

名古屋大学 高等教育研究センター

自己評価報告書 2008-2014

名古屋大学 高等教育研究センター
自己評価報告書 2008-2014

2015年8月

目 次

高等教育研究センター自己点検・評価報告－7年間の活動総括と今後の展望－

はじめに	1
I. 教育（FD・SD 活動）	2
II. 教育（授業関係等）	9
III. 研究	13
IV. 名古屋大学および社会への貢献	17
V. 管理と運営	17
VI. 総合自己評価－これまでの活動の振り返りと今後の展望	21

資料

附録（元センター長からのコメント）

自己評価委員会、他

高等教育研究センター自己点検・評価報告

－7年間の活動総括と今後の展望－

はじめに

名古屋大学高等教育研究センター（以下、センターと略す）は、1998年4月に創設されて以後、特定部署に属さない学内共同教育研究施設として活動してきた。「国際的な視野のもとに高等教育機関の戦略的課題の解決に貢献する」をミッションとして掲げ、大学教育の改革・改善に貢献することを目標に、高等教育に関する研究・開発等の活動を行ってきた。とくに、大学教育のコアとも言うべき教授方法の改善について、多様な角度から研究を行い、関連して数多くの成果を発表してきた。

センターは、過去2回、活動内容について評価を行った。2003年に第1回を、2008年に第2回を、それぞれ行った。第1回は、2002年に作成した自己評価報告書に基づき、外部評価を受けた。対象となる期間は1998年の創設から2002年3月までの4年間であった。第2回は、自己評価のみにとどめた。期間は2002年4月から2008年3月までの6年間であった。

第3回にあたる今回は、外部評価を受けることとした。対象とする期間は2008年4月から2015年3月までの7年間である。今回、外部評価を受けることにしたのは、これまで取り組んできた比較的大きな取り組みが2015年3月で終了したことが大きい。2008年4月から始まった「FD・SDコンソーシアム名古屋」と、その後を受けた「FD・SD教育改善支援拠点」の両事業である。これらは、専任教員4名の組織にしてはかなり負担の大きなものであったが、センターが一丸となって取り組み、期待された成果をある程度あげることができた。これらの事業が終わり、次にどのような方向で活動を展開させていくかを探ること、そのためにこれまでの活動を振り返ることが必要になった。その際に、自己評価にとどめずに、外部の学識と経験豊かな先生方から大所高所に立って率直なご意見をいただくことが、今後のセンターの活動の展開に不可欠と考えた。この点で、センター内の意見は一致した。

こうして、外部評価を受けることを決定し、その前提の作業として自己評価を行なった。その結果をまとめたのが本報告書である。本報告書の構成は、以下のとおりである。

- | |
|----------------|
| I. 教育（FD・SD活動） |
| II. 教育（授業関係等） |
| III. 研究 |

IV. 名古屋大学および社会への貢献

V. 管理と運営

VI. 総合自己評価－これまでの活動の振り返りと今後の展望

各章の冒頭には、「まとめ」として、中期目標・中期計画の達成状況と全体の総括を記した。これにより、各章の概要を把握していただけるように努めた。

「教育（FD・SD活動）」を第I章に掲げ、また多くの紙幅を割いている。これは評価対象期間におけるセンターの活動として、コンソーシアムと拠点の事業が大きな比重を占めたことを考慮したものである。

I. 教育（FD・SD活動）

まとめ：教育（FD・SD活動）

センターは、執行部の強い要請を受けて、2008年度から、「FD・SDコンソーシアム名古屋」の活動に取り組み、さらに2010年度からは「名古屋大学FD・SD教育改善支援拠点」の活動に取り組んできた。コンソーシアム幹事校や拠点として対外的な貢献と同時に、名古屋大学内の全学および各部局のFD・SDにも積極的に貢献することとした。

【第1期中期目標・中期計画の達成状況】

第1期中期目標、中期計画（本評価の対象期間は2008～2009年度）のうち、FD・SDに関する活動に関連するものは、以下のように設定した。

「中期目標3 名大および各大学の組織的研修に参加し、情報を収集する。」

「中期計画3.1 名大および各大学の組織的研修への貢献度を増やす。」

「中期計画3.2 他大学の組織的研修に参加し情報収集をする。」

第2期中期目標、中期計画（2010～2014年度）については以下のように設定した。

「中期目標2 教育の実施体制・方法の継続的点検および教育の質改善を支援する。」

「中期計画2 教育の実施体制・方法の継続的点検および教育の質改善を支援する活動を企画・実施する。」

第1期では、教養教育院主催の全学FDについて、企画・実施を担当する委員会への参加を通じて貢献した。「FD・SDコンソーシアム名古屋」を創設して近隣3大学と連携してFD・SDのプログラムの企画・実施を進めた。さらに、本学や他大学の教職員向けのFD・SDセミナー、大学院生向けの大学教員準備プログラム等を実施した。

第2期では、FD・SD教育改善支援拠点として、学内外での各種研修・相談の実施、ウェブサイト等を通じた教育改善支援活動の広報の実施、各種研修教材の開発等を着実に進めた。

【総括】

センターは、多様な活動を展開しているが、中でも FD・SD に関する取り組みは大きな部分を占めている。教員・職員向けの FD・SD のプログラムや教材の開発が中心である。これらは、センター創設後まもない 2000 年に発表した『成長するティップス先生』をはじめ、ゴーイング・シラバス、『ティップス先生からの 7 つの提案』シリーズの延長線上に位置づく。一口に言えば、教員の授業改善を側面から支援する活動である。

FD と SD は、教員・職員の職務能力の形成・向上に関わる活動であり、教育改善を実現するための手段の一つである。しかし、職務内容が相互に異なり、能力開発のテーマ・内容等も異なることもあり、両者を有機的に関連づけて実施することに必ずしも成功しているとは言いがたい。教育改善という営みは両者が一緒に進めることが不可欠であること、実施にあたってはテーマ・内容によっては両者を関連づけて実施できることを考慮すれば、実施方法には改善の余地がある。

FD・SD 活動を実施するための財源については、センターは、2008 年以降、「FD・SD コンソーシアム名古屋」「FD・SD 教育改善支援拠点」と 2 度にわたり競争的資金を獲得してきた。これは、この分野でのセンターの取り組みが社会的に評価された結果とみてよいのではないかと考える。

1. FD 活動

1.1 名古屋大学の FD 活動への貢献

1.1.1 教養教育院

本学教養教育院は教育改善の取組を重視しており、その活動の一つに FD を位置づけている。FD に対する名古屋大学の取組は比較的早く、教養教育院が創設される前の 1996 年に開始されている。当時は全学教育担当教官会議という名称で実施していた FD は、現在「全学教育担当教員 FD」（全学 FD）という名称で実施されている。全学教育科目担当の教員向けに FD を年 2 回、各セメスターの開始前（4 月と 9 月）に開催してきたが、2014 年度からは、年 1 回 4 月のみの開催となっている。

教養教育院は、学生による授業評価アンケートを実施している。同アンケートは、全学教育のすべての科目について各セメスターの終了時に実施している。このアンケートの開始は 1996 年であり、すでに 20 年近い歴史をもつ。この結果を次の授業に反映させるべく、各科目の主査・副主査が中心となり、科目別の総括を行っており、その内容を報告書として、担当教員が閲覧できるようにしている。全学 FD の分科会では、同アンケートの結果が事前に事務局より通知されており、この結果をふまえた議論を行う体制になっている。

これら教養教育院における教育改善の取り組みに対するセンターの貢献は、教養教育院が設置する各種専門委員会の委員としてセンター教員を派遣すること、センターの研究・

開発の成果を反映させるべく活動を行うこと、である。具体的には、以下のとおりである。

- ①全学教養科目主査として教員 1 名を派遣。同部会の授業評価アンケートの内容の決定・実施、FD 分科会の企画・実施等を担当している。
- ②FD・教員データベース専門委員会に教員 1 名を派遣。全学 FD の企画・実施の一翼を担っている。
- ③評価専門部会に教員 1 名を派遣。学生および担当教員による授業評価アンケートの企画・実施、アンケート結果の分析を担当している。
- ④情報システム専門委員会に教員 1 名を派遣。全学教育の実施をサポートする情報システムの整備に関する方策等の検討を担当している。

1.1.2 新任教員研修

新任教員に対して、毎年 4 月はじめに新任教員研修を実施している。総長の歓迎の挨拶に始まり、各理事・総長補佐等による名古屋大学の教育・研究・社会貢献等の大学としての活動全般に関する説明、授業改善のためのワークショップが主な内容である。

2008～2011 年度は、午後の時間帯に 3 時間程度で開催した。2012 年度からは午前・午後にわたり計 5 時間に拡大して実施している。

この変更の趣旨は、以下のとおりである。①名古屋大学として新任教員への歓迎を意を総長から直接伝えていただく、②名古屋大学の諸課題について担当理事から説明していただく、③新任教員同士の親睦の機会を設ける。これらを実現するためには、時間延長が必要と判断した。

実施に当たっては、名古屋大学教員として活動する上で必要な最低限の知識の提供にとどめるなどして、参加者の負担を大きくしないように配慮している。2012 年度以降、午後のセッションでは数項目にわたる連絡事項を行っているが、1 項目当たりの所要時間を 10 分に限定している。

また、教員同士の親睦を深めるために、大学生協の協力を得て昼食会を会場内に設置している。昼食会の時間には、ポスターセッションを設けており、学内各部局・組織からそれぞれの活動状況について解説するポスターの展示を行っている。

アンケート結果では、「大いに満足」「ほぼ満足」が、毎年 8 割を占めている。

1.2 各部局による FD

教養教育院だけでなく、各学部・研究科でも、それぞれの立場から FD を実施している。学部・研究科と一口にいてもその内容は多様であり、学士課程と大学院課程を併置する研究科ばかりではなく、大学院課程のみ学士課程のみの部局もある。学生のプロフィールもアカデミックコースに在籍する伝統的な学生ばかりではなく、社会人院生や留学生も増加している。入学前の学習状況、学力、問題関心、進学目的が多様化する中で、教育のあり方も変化せざるを得ない。いずれの研究科でも、各分野の専門教育、学生の学習・研究

支援を改善・充実させるために、多様な内容と方法でFDを実施している。

センターは、依頼のあった部局に対して講師を派遣するなどして、各部局のFD活動を積極的に支援している。

1.3 センターのFD活動

1.3.1 FDプログラムの開発・実施

FDプログラムの開発・実施にあたっては、以下の点に留意してきた。

- ①教員の多様なニーズに対応すること。
- ②そのために、多様な教員層の意見を聴取する（新任教員、各部局で新たに役職に就く教員、多様な役割を期待される教員等）。
- ③形式にとらわれず、実質的な機能・効果を確保する。
- ④多様な内容や実施方法のプログラムを開発する。

教員のニーズは年々多様化している。これは、高等学校以前の教育の改革等により学生の学力等が多様化していること等が背景にある。また、教員の側が任期付き雇用であったり、特任教員で職務内容が特定されたりすることも影響している。

これらの状況に対応するために、教員の意見を聴取している。具体的には各種の研修会やセミナー等の際に参加者を対象にアンケートを実施したり、個別に意見を聴取したり、研究会等で議論したりしている。

FDプログラムの効果を高めるためには、形式にとわれないことが重要であり、そのために大規模な集合研修だけでなく、中小規模の集合研修、個人研修の組織化・支援を重視してきた。

多様なFDプログラムの一つは、教員メンタープログラムである。これは、赴任間もない新任教員が、新たな大学の環境に適応して活躍できるように、学内の中堅・ベテラン教員との交流を促進・支援することを目的としている。男女共同参画室とともに取り組んでいる。以下のような効果が期待される。

- ①職務や生活に関して気軽に相談できる相手を得る。
- ②大学について理解を深める。
- ③教育研究など職務上必要な知識やスキルを獲得する。
- ④キャリアの展望を考えるきっかけになる。
- ⑤メンター教員を介してさまざまなネットワークを作る。

このような効果は、新任教員だけでなく、中堅・ベテラン教員にもある程度期待できる。新任教員への支援や彼らとの対話を通じて、自らの教員としてのキャリア形成について考える契機にもなり得る。その意味で、経験年数に関係なく、多くの教員にとってFD活動としての意味をもち得る。

同プログラムは、ワーキングウーマン・パワーアップ会議の「メンター・アワード2012」優秀賞に選ばれており、外部機関からも高い評価を得ている。

1.3.2 FD 教材の開発

従来、各大学で実施されてきた FD では、多少ともまとまった教材が活用されることは少なかった。FD の内容としては、しばしば、外部から招いた講師による講演、学内教員による実践報告、さらには主催者側からの必要事項の伝達等が行われてきた。これでは、主催者側の意図が伝わりにくく、再現性も乏しい。そのため、研修の効果は限定的になりやすい。そこで、主催者側の意図を明確に伝えること、教員が授業等で問題に直面した際に、何度も読み返せること等を重視して、教材の開発に取り組んできた。

1.3.3 研究会の設置

FD のプログラムや教材を開発するために、名古屋大学内外の教員・職員の協力を得て、研究会を設置してきた。

最近 5 年間に設置した研究会の数は 28 である。主な研究会としては、物理学講義実験研究会、名古屋哲学教育研究会、アクティブラーニング研究会、授業デザイン研究会、障がい学習支援研究会、図書館活用研究会、アカデミック・ライティング研究会、古典教養教育研究会、読書教育研究会などである。

2. SD 活動

2.1 名古屋大学の SD 活動への貢献

名古屋大学の職員向けの各種研修は総務部職員課が担当している。同課の主催する新任職員研修や中堅クラスの職員向け研修で、センターの教員が毎年講師を務めている。

東海地域における拠点大学として、名古屋大学は同地域における大学の職員研修を支援することが求められている。名古屋大学の職員研修を担当する総務部職員課が直接にはこの任を負う立場にある。センターは同課等と連携して、「大学職員研修の進め方」と題するフォーラムを企画・実施した（2012 年 11 月）。

2.2 センターの SD 活動

2.2.1 SD 活動の概要

センターは、FD と並んで SD 活動にも積極的に取り組んできた。いうまでもなく、大学職員は教員と並ぶ大学の重要な構成員である。彼らの存在と役割を無視して、大学教育の改革・改善は進まない。今後、大学教育をいっそう進めようとするならば、職員の職務能力の向上が不可欠である。

センターが、各種セミナーで大学職員向けの内容を取り上げると、しばしば教員向けのもの以上に聴衆が多くなる。この理由として、一つには、大学教育の改革・改善に対して関心を持つ大学職員が、若手職員を中心に増えていることがあげられる。今ひとつの理由は、所属先の大学における職員研修の現状に対する認識である。教育改革に関心を持つ職員は、自らの職場や職務の改善に対する関心も高いので、職員研修の現状に対して不満を

抱く人も少なくない（多くの大学では、教員と比較して職員の研修機会が限られている）。

2.2.2 SD 活動の留意点・実施状況

SD 活動の実施にあたっては、以下の点に留意してきた。

- ①職員の主体性を尊重すること。
- ②多様な職員層のニーズを反映させること（若手・中堅・ベテラン等の年齢層、管理職等の職階別等）。そのために多様な意見を聴取すること。
- ③一般的な内容にとどまらず、職務別に具体的内容を盛り込むこと（教務・総務・国際関係等の職務別等）。
- ④セミナー、ワークショップだけでなく、それらの効果を高めるために教材の開発を同時に進めること。

職員の能力開発を効果的に進めるには、職員が主体的に企画・実施することが必要である。受動的に研修を受けているだけでは、能力を形成したりそれを職場の多様な場面で活用することはできない。能力開発を行うには、職員の職場環境や職務内容に通じていることが必要であるが、センター教員はそれらに通じていない。

センターでは、FD 活動と同様に SD についても研究会を設置することとした。これまでに大学教務実践研究会、名古屋 SD 研究会、専門職人材育成研究会、大学管理職研究会、大学職員勉強会組織化研究会等が設置してきた。これらには、名古屋大学内外の職員に参加を呼びかけて組織したものである。なかには、職員の側からの積極的な働きかけにより設置した研究会もある。

研究会への職員の自発的な参加が活発な議論につながり、さらに多様なプログラムの開発につながっている。たとえば、「教務部門における職員の資質とその向上」「戦略経営の確立、その推進を担う新たな職員の役割と育成」「ワークショップ 事例で学ぶ教員免許業務」「アメリカの大学の学習支援ーアメリカ式教務システムと教務職員の役割」等である。

このうち、大学教務実践研究会は、各大学で長年教務系の職務に従事してきた職員が中心となり設置したものである。センター教員も参加しているが、役割は助言等の支援が中心である。同研究会では、全国各地の大学職員に呼びかけて、2013 年度から大規模な集会を開催している。基調講演、ポスター発表、ワークショップ等を内容としている。さらに、以下のような SD のための教材を開発している。『大学の教務 Q & A』（玉川大学出版部、2012 年）、『大学の IR Q & A』（玉川大学出版部、2013 年）、『大学の教員免許業務 Q & A』（玉川大学出版部、2013 年）。

2.2.3 その他

センター独自の SD 活動のほかにも、さまざまな形態で SD 活動を展開してきた。たとえば、IDE 大学協会主催のセミナーである。センターは同協会東海支部理事会に理事や監事

として教員を派遣してきた。他の理事とともにセミナーの企画を担当しており、SDに関連したテーマを提案し実施してきた。

さらに、センター教員が担当している大学院教育発達科学研究科の「高等教育学講座」において、高度専門職業人養成コースで大学職員（名古屋大学およびそれ以外の大学の職員）を受け入れている。

3. 名古屋大学学内および他大学のFD・SD関係部署との連携

センターは、大学教育の改善に取り組みに際して、学内各部署・関連部署、他大学等とのネットワーク組織との連携を重視してきた。センターが専任教員4人という小規模組織であること、大学教育の改善の取り組みは、多くの関係者を巻き込むことが必要であることを考慮した結果である。

3.1 FD・SDコンソーシアム名古屋

FD・SDコンソーシアム名古屋は、2008年度に発足した。当時の平野総長の構想に基づく教育担当理事・事務局長等の要請を受けて、スタートさせることにした。名古屋大学が幹事校となり、南山大学、中京大学、名城大学の3大学との連携組織である。目的は、4大学が連携して、教員・職員の能力開発に取り組み、それを通じて各大学の教育・学生支援に関する活動の質を高めることであった。運営にあたっては、担当理事、総長補佐、学務部の全面的な支援をいただき、センターがコンソーシアム事務局の機能の一部を担った。

コンソーシアムの活動を通じて、参加3大学と緊密な連携を実現し、一定の成果をあげることができた。運営にあたっては、参加大学の独自性・自主性を最大限に配慮することとした。そのため、連携といってもあくまでも緩やかな性格のものにとどめた。イベントによっては連携するかどうか各大学の自主的な判断に委ねてきた。さらに、大学組織としての連携だけでなく、教員・職員の個人ないしグループ間の連携をも重視した。

3.2 FD・SD教育改善支援拠点

FD・SD教育改善支援拠点事業は、2010年に開始した。最初の1年は、FD・SDコンソーシアム名古屋の事業と併行して取り組んだ。

この事業の募集は、第1次と第2次の2回に分けて行われた。センターは本学執行部の了解を得て、第1次に応募した。しかし、運営委員会の構成に関して外部委員の割合が不足していることを理由に、不採択となった。第2次の応募については、執行部の強い勧めもあり、挑戦することとした。外部委員の数を増やすとともに、事業計画についてもさらに充実させた。その結果、採択されるに至った。

FD・SDコンソーシアム名古屋が名古屋市内の3大学との連携であったのに対して、FD・SD教育改善支援拠点事業は、東海・北陸地域となり、カバーする地理的な範囲が飛躍的に拡大した。センターが活用できるリソースが限られるなかで、最大限の効果を発揮するた

めに、他大学や外部の教員・職員との連携をより緊密にするなど、努力と工夫を重ねつつ対応した。

3.3 ネットワーク同士のつながりの場の提供

このような大学間の連携は大学間ネットワークととらえることができる。拠点ではこのネットワークを組織したが、それにとどまらずネットワーク間の連絡を密にする機能を担うことができた。たとえば、「大学教育改革フォーラム in 東海」はその一例である。各研究会は、研究会活動の成果をオーラルセッションやポスターセッション等で発表する場として活用している。そのことにより、大学間ネットワークや他の研究会の存在と活動内容を知ったり連携したりする機会とすることができる。

また、本拠点は、解散した東海高等教育研究所の機能の一部を引き継いだ。同研究所は、大学教育改革に関する研究を行うとともに、全国の大学教職員等向けに研究成果を長年にわたって発信してきた。同研究所の貴重な刊行物や資料を整理して保存し、刊行物については広く読み続けられるよう体制を整えた。2011年度には、高等教育研究センターおよび名古屋大学中央図書館で刊行物を閲覧できるようにした。さらに、インターネット上での公開に対する声をうけて、『大学と教育』に掲載された論文については、2013年度より執筆者に許諾を得たものを本ウェブサイトにて公開することができた。

II. 教育（授業関係等）

まとめ：教育（授業関係等）

名古屋大学学内外の教育の改革・改善に積極的に貢献する立場から、センターの教員は学士課程および大学院課程の教育で、研究成果をふまえて、新たな授業実践に取り組むこととした。

【第1期中期目標・中期計画の達成状況】

第1期中期目標、中期計画（評価の対象期間は2008～2009年）のうち、授業関係に関する活動に関連するものは、以下のように設定した。

「中期目標1 名大の全学教育体制を担うため、相応の教育責務を果たす。」

「中期計画1 全学教育科目の授業を担当し、内容を積極的に発信する。」

「中期目標2 名大の大学院教育に協力する。」

「中期計画2 教育発達科学研究科の協力講座を担当し、内容を積極的に発信する。」

第2期中期目標、中期計画については以下のように設定した。

「中期目標1 長期的視点に立って、質の高い教養・学部専門・大学院教育を支援する。」

「中期計画1.1 教養・学部専門・大学院教育の充実を支援する活動を企画・実施する。」

「中期計画1.2 留学生等の多様な学生に対する教育の充実を支援する活動を企画・実施

する。」

第1期においては、センター教員全員が教養教育院の全学教育科目を担当した。一部は、学生相談総合センター所属の教員と協力して担当するなど、学内関連部局との連携も重視した。担当授業については、センターホームページを通じて公開した。

第2期においては、従来から実施してきた大学教員準備プログラムを、大学院の正式授業に位置づけて実施した。また、院生・ポスドクのためのスキル開発プログラムもあわせて実施した。

【総括】

両期間とも、センター教員は全員が学士課程教育と大学院教育を担当している。このことは、教員としてのいわば当然の活動である。大学教育改善のための諸条件・具体的方策を研究するセンターの使命を考慮すれば、教養教育院の実施する全学教育や教育発達科学研究科等における大学院教育を担当するだけではなく、その質を向上させるための改革に貢献することが求められる。しかし、これまでのところ、いずれも十分な貢献ができているとは言いがたい。

全学教育については、教養教育院の運営に関する諸事項を協議する統括会議のメンバーをはじめ、全学教育に関する各種委員会の委員として、センターは教養教育院の運営に参加している。しかし、委員会での活動が中心であり、貢献は限定的なものにとどまっている。その背景には、教養教育院の組織やカリキュラム再編をめぐる動きがまだ本格化していないこと、全学FDが年2回開催から年1回開催に変更されたこと等の事情がある。全学FDは、教育の質向上に向けて多くの教員が協議する数少ない機会であるだけに、その回数が半減されたことは改革を進めるうえで影響は無視できない。

教育発達科学研究科については、センターは協力講座として「高等教育学講座」を担当している。同研究科の運営には「研究担当者会議」といういわば拡大教授会のメンバーとして参加するにとどまっている。さらに、メンバーは教授と准教授の各1名のみでの参加である。これらの点で、活動・貢献の範囲や程度が限定されがちである。

1. 教養教育院

1.1 授業担当

センターでは、授業担当が認められている教員（教授、准教授）の全員が、教養教育院の全学教育科目の授業を担当している（学士課程と大学院課程の両段階）。学士課程では、教育学部系グループの一員として1コマ（基礎セミナー）のほか、いわゆるボランティア教員枠で1～2コマ担当している。大学院段階では、全学向けの大学院共通教育の一科目として「大学教員論」（夏期集中）を担当している。

1.2 学生向け学修支援

学士課程の学生向けの学修支援として、「学習ガイド」を提供している。具体的には、全学のホームページ上の学内専用コーナーに、「名古屋大学新入生のためのスタディティップス」と「ティップス先生からの 7 つの提案〈学生編〉」の 2 種類を提供している (<http://www.nagoya-u.ac.jp/academics/brochures/index.html>)。

前者は、名古屋大学の新入生が大学で学ぶことの意味を理解し、大学での学習活動を充実できるようにするためのアイデアや実践方法をまとめたものであり、本学の教員や先輩学生の体験談やアドバイスが数多く盛り込まれている。後者は名古屋大学の学生・教員・大学組織がよりよい教育を実現するための提案と具体的なアイデアをまとめたものである。主に学内での調査を通じて収集した教育実践例をデータベース化し、教授法研究や学習理論研究の成果に基づいて、それらを整理し、簡潔な表現にまとめて提供している。

2. 教育発達科学研究科

センターは、大学院教育発達科学研究科の協力講座として、高等教育学講座を担当している。講座担当は教授と准教授の各 1 名であるが、全員が授業を担当している。

講座担当者は、講座所属の大学院生の指導に当たるほか、研究科委員会への出席、入試業務等の研究科の運営に参加している。

博士課程前期課程と同後期課程の各年度の入学者数は、以下のとおりである。

	前期課程	後期課程
2008 年度	2 人	0 人
2009 年度	4 人	2 人
2010 年度	3 人	1 人
2011 年度	4 人	0 人
2012 年度	1 人	1 人
2013 年度	3 人	1 人
2014 年度	2 人	0 人

前期課程の学生は、多くは高度専門職業人養成コースに入学しており、大学職員である場合が多い。アカデミックコースに入学する学生は、ほぼ 2 年に 1 人の割合である。前期課程のみで修了して後期課程には進学しない学生が大半である。

センターの SD 活動の項で述べたように、高等教育学講座では、高度専門職業人養成コースで大学職員（名古屋大学およびそれ以外大学の職員）を受け入れている。毎年入学者を確保しているものの、SD 活動の一環として位置づける観点からは、より多くの大学職員の受験を呼びかけることが必要である。これまでに、教育発達科学研究科主催のオープンキャンパスでの説明等を行っているが、IDE 大学協会のセミナー等での広報や各大学人事担当部局等への広報等の活動を行うことが必要である。

3. 学生向け各種のプログラム

センターは、学生の学修活動を支援するために、さまざまなプログラムを開発し実施している。

3.1 学士課程学生向け

3.1.1 名古屋大学学生論文コンテスト

学士課程学生向けの学修支援として、学生論文コンテストを毎年開催している。これは、学士課程初年次の学生を主な対象とするものであり、彼らに研究課題の設定や小論文の書き方を実地に学ばせることを目的としている。全学教育科目の少人数セミナーである「基礎セミナー」で受講学生に執筆を促していただくのが適当と考えて、全学FD基礎セミナー部会等でチラシ配布等の広報活動を行っている。

センター教員が担当する初年次教育科目である「大学でどう学ぶか」でも、授業の一部でレポートの書き方を取り上げており、その中で、論文コンテストについて紹介し、参加を呼びかけている。

3.1.2 各種研修プログラム

学士課程学生向けに、各種の研修プログラムを企画・実施している。主なものは、論文の書き方、レポートの書き方、上記の学生論文コンテストと連動させて、学生に論文やレポートの書き方を指導して、コンテストへの参加を促すことを目的に2008年に開始したものである。その後、内容を充実させて、プレゼンテーション入門、魅力的な研究計画書の書き方等のテーマでも開催している。現在は、中央図書館による主催となり、センターは講師を派遣するなどの形で参加している。

3.2 大学院生向け

大学院生向けの学修支援として、以下のものがある。

3.2.1 大学教員準備講座

センターは、2005年から大学教員準備講座を開催している。将来大学教員を志す大学院生を対象に、大学教員として求められるごく基礎的な知識やスキルを教授することを目的としている。

当初は、2～3日のセミナーとして開催してきた。自分の必要性や興味に応じて、どのセッションに参加してもよい等、柔軟な運営を心がけた。また、「FD・SDコンソーシアム名古屋」の取り組みとして実施した期間においては、一部のセッションの担当を連携する3大学の教員にお願いしたり、3大学の大学院生の受講を受け入れるなどした。

2010年度からは、教育発達科学研究科の正規科目として開講している。2012年度からは、教養教育院大学院共通科目として、全学の院生向けに開講している。

3.2.2 大学院生のための研修シリーズ

大学院生やポストドクのスキルアップを支援するために、セミナーやワークショップをシリーズで開催した。「院生・ポストドクのためのスキルアップセミナー」「TAのためのライティング支援セミナー」「院生・ポストドクのための研修「英語で教える」実践セミナー〔人文系〕」等である。

3.2.3 「ティップス先生からの7つの提案〈大学院生編〉」(2011年)

「ティップス先生からの7つの提案」シリーズの一部として、大学院生向けに作成した。大学院学生がよりよい質の学習を実現できるように、提案と具体的なアイデアをまとめたものである。

III. 研究

まとめ：研究

センターは、大学教育の改革・改善に資するような研究を志向して研究活動を追求している。コンソーシアムおよび拠点の事業との関連に留意しつつ、研究活動を進めることを重視した。

【第1期中期目標・中期計画の達成状況】

第1期中期目標は、以下のように設定した。

「中期目標1：FDプログラムの改善と開発を図るために、高等教育機関等の教育及びマネジメント分野の課題解決に貢献する応用手法を研究開発する。」

「中期目標2：国際的な水準の研究センター群を常に意識し交流を深める。」

中期計画では、2008年以前に達成されたものを除くと、「教育・学修の改善及び開発のための方法論を洗練する」に関連して年度計画を立てて取り組んだ。

評価対象期間の2008～2009年度には、大学院生のための「大学教員準備プログラム」の教材の改善と、FD・SDコンソーシアム名古屋による研修教材の作成・一般教材化を掲げ、これに取り組んできた。また、中期目標2に関連して、アメリカのFD・SD研究団体のProfessional and Organizational Development Network in Higher Educationが主催する年次大会への教職員派遣、国際フォーラムでの研究発表やセンターによる英文著作（設立10周年記念誌）の発刊を行ってきた。これらはいずれも達成できた。

第2期中期目標は「国際水準の研究を推進する」であり、中期計画は「質の高い学術成果を国内外に発信する」である。

センターでは、ジャーナル『名古屋高等教育研究』を毎年度発行し、専任教員や客員教授等の投稿論文を掲載している。このほか、科研費研究の中間報告書・最終報告書の発行、IR、教員免許業務、看護現場で使える教育学等に関する書籍3冊を公刊した。

国外への発信については、英文による論文等をいくつか発表しているが、まだ論文数は限られている。

【総括】

センターに配分された基盤的経費（授業料）は、センターの運営に関する固定的な経費でほとんどが占められており、研究費を確保するのがきわめて困難な情勢である。そのため、センターの研究を通じて、名古屋大学やその他の大学の教育改善に資するような活動を展開するためには、外部の競争的資金の獲得が不可欠になっている。

このような状況の下、主に科学研究費補助金（科研費）への申請を積極的に行っており、毎年度の申請率 100%を維持してきた。また、学内の総長裁量経費に応募し資金を確保してきた。

科研費については、2008～2014年における応募と採択の状況は、応募数が38件、採択数が20件である。センター所属教員の専門分野が、科研費の採択数が比較的少ない文系分野が中心であることを考慮すれば、一定の水準を維持しているのではないかと考えられる。

センターの専任教員は少ないが、その割に業務量が多い。それを遂行するために、日常的に活動する生活空間・研究環境はどうしても狭くなりがちである。その環境の中で、自由な発想の下で、新たな研究課題に取り組むためには、センター外部の研究者・実践家等と積極的に連携することが求められる。そのことを考慮して、センターではセンター教員間での共同研究よりも、教員各自が問題意識を共有する外部の研究者との共同研究を優先してきた。文系分野では、共同研究を含めて、研究は個人ベースで行うことが多いが、センター教員の研究もその例外ではない。これまでのところ、この方針の下で一定数の研究成果をあげてきた。

そのことは、教員の研究に対する意欲喚起に一定の効果を発揮してきたと思われる。また、センター教員のアカデミックキャリアの構築や個人評価への対応という点では、個人の業績をあげることは重要である。ただし、そのことに問題がないわけではない。活動が個別分散的になりがちで、センター教員間のシナジー効果を高めることが困難になる。研究成果の多くは個人ないし共同研究者に帰属し、センター全体の研究成果という性格が稀薄になりがちである。

1. 教員の研究・開発活動

大学教育改善の活動を、広い視野に立って進めること、つねに新たな課題を発見して積極的に挑戦すること、より質の高いものにすることを重視している。そのような観点から、センターは、研究活動に取り組んでいる。

センターの研究活動は、個人研究のほか、他大学の教員・職員との共同研究がある。

1.1 個人研究

各教員の主要研究テーマについて、以下に記す。

<夏目達也>

- ・大学におけるファカルティ・ディベロップメントの組織化
- ・大学改革のためのリーダーシップ形成・発揮
- ・高等教育におけるキャリア教育

<近田政博>

- ・大学生のための学習支援教材の開発
- ・大学院における研究指導方法
- ・ベトナム高等教育に関する研究

<中井俊樹>

- ・大学教授法
- ・研究志向型教育
- ・ファカルティ・ディベロップメントの組織化
- ・インスティテューショナル・リサーチ
- ・大学の組織運営

<中島英博>

- ・大学組織論
- ・アカデミック・リーダーシップ開発
- ・大学教育における発問の活用
- ・大学教育における事例教材の活用
- ・大学教員の教育活動と研究活動の葛藤

<齋藤芳子>

- ・大学院教育（トランスフェアラブルスキルズ／研究室教育／キャリアパス）
- ・研究倫理、研究（室）マネジメント
- ・科学コミュニケーション、アウトリーチ活動
- ・大学における STEM 教育

<東 望歩>

- ・初年次教育におけるアカデミック・スキル
- ・アカデミック・キャリア形成支援

1.2 他大学の教員・職員との共同研究

センターの専任教員 4 人の小規模組織である。一方、大学教育改革をめぐる課題はますます増大している。この状況下で多様な課題に挑戦しつつセンターの使命を果たすために、センター教員同士の共同研究だけでなく、他大学の教員等との共同研究に積極的に取り組んできた。第 2 期中期目標期間である 2010 年度以降の 5 年間に設置した研究会の数は約

28 にのぼる。

過去数年間の研究会の数は、2010 年度 6、2011 年度 9、2012 年度 14、2013 年度 14、2014 年度 12 である。主な研究会としては、物理学講義実験研究会、名古屋哲学教育研究会、アクティブラーニング研究会、授業デザイン研究会、障がい学習支援研究会、図書館活用研究会、アカデミック・ライティング研究会、古典教養教育研究会、読書教育研究会などがある。これらは、最近の学士課程や大学院課程で学生の学習実態や学力、さらに学習ニーズが多様化している現実を反映している。

教員の一部は、日本高等教育開発協会（JAED）という FD 担当で構成する全国組織に参加している。ここで、FD 担当者としての力量形成を図ったり、メンバーが共同で各種の教材を開発している。

2. 学会活動

センター教員は、主に、以下の学会に所属している。①高等教育学会、②大学教育学会、③教育社会学会、④教育工学会、⑤比較教育学会。学会ではないが、それに準ずるものとして、IDE 大学協会がある。

このうち、高等教育学会と大学教育学会については、センターの活動に直接に関連するものであり、ほぼ全員が所属している。また、複数の教員が両学会のいずれか、あるいは両方について、理事および常任理事を務めている。そのほかにも、紀要編集委員、広報委員等の役職を担っている。これらを通じて、学会活動の維持・発展に貢献している。

大学教育学会については、2014 年 5～6 月に、第 36 回大会が名古屋大学で開催され、センターが実行委員会を務めた。参加者数はのべ約 700 人と学会史上最高の規模となり、盛会のうちに終了した。

なお、評価対象期間外であるが、2007 年 5 月に、高等教育学会第 10 回大会が名古屋大学を会場に開催され、センターの教員は実行委員会の主要メンバーとして開催準備に当たったことを付記しておく。

3. 資金の獲得状況

3.1 外部資金

3.1.1 科学研究費補助金

科学研究費補助金は主要な外部資金源である。センター教員が研究代表者を務めるプロジェクトがほぼ毎年複数採択されている。また、研究分担者として参加しているプロジェクトを加えると、全員がなんらかのプロジェクトに関係している。新規の応募についても、応募可能な枠のある場合には、積極的に応募するようにしている。

3.1.2 学内の競争的資金：総長裁量経費（教育奨励費）

2008 年度から 2014 年度の間、センターは、ほぼ毎年総長裁量経費に挑戦してきた。幸

い、そのほとんどについて採択され、一定金額を交付されてきた。

IV. 名古屋大学および社会への貢献

1. 名古屋大学への貢献

上記のように、全学教育の企画・実施担当組織である教養教育院をはじめ、名古屋大学全学の各種委員会に対して、センターは教員を派遣している。それぞれの委員会において、業務の一部を担う形で貢献している。

また、理事等から直接依頼される業務もある（大学入試センターの委員、他大学と連携して設置される各種委員会等への出席、学内各種委員会・ワーキンググループへの参加等）。これらについても、センターの業務内容に関連するものを中心に積極的に対応している。

2. 社会貢献

学外の諸機関からセンターに対して協力の要請は多い。小規模組織ゆえに負担は小さくないとはいえ、センターの存在と役割を内外に示すチャンスでもある。使命に照らしてセンターとして貢献が適切ないし必要と判断されたものについては、積極的に要請に応じている。

V. 管理と運営

まとめ：管理と運営

センターに課せられた多くの業務を遂行するために、スタッフが働きやすい環境の整備に努めている。また、学内から配分される予算は限られているため、積極的に外部の競争的資金に挑戦している。

【第1期中期目標・中期計画の達成状況】

第1期中期目標（本評価の対象期間は2008～2009年）は以下のように設定した。

「中期目標2：同じミッションを持つ国内外の組織をベンチマーキングし、当センターのポジショニングを不断に行う。」

「中期目標3：公正で一貫性のある採用と昇進の基準を公表する。」

第2期中期目標は、「多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する」と設定した。

第1期については、目標2については、全国の大学の高等教育研究センター等の協議組織であるセンター等協議会に参加して情報交換に努めた。また、海外の高等教育センターを訪問し教員と交流を進めてきた。目標3については、教員人事はすべて公募制で行うこ

と、特定の学校歴・学問領域に偏らないように配慮してきた。

第 2 期については、ジャーナルの内容をホームページ上および名古屋大学学術機関リポジトリで公開した。また、ニューズレターの発行やホームページの頻繁な変更等を行ってきた。教員人事については、第 1 期中期目標に掲げた内容に沿って、すべて公募制で行った。

【総括】

センターは小規模組織であるため、保持するリソースは、人的にも物的にもきわめて限られている。その中で、相応の成果をあげるためには、もてるリソースを最大限に活用する以外にはない。国内外の客員教授制度は、この点で重要である。新たな研究課題の発見や共同研究による研究成果の創出、研究者ネットワークの構築・拡大等で、各客員教授の果たしてきた役割は評価できる。事務補佐員も、教員の研究・教育を中心とする諸活動のサポートに多大の貢献をしている。

1. 研究体制の整備

1.1 教員

センターの専任教員は教授 1 名、准教授 2 名、助教 1 名の計 4 名である。

1998 年の創立以来、教授を務めてきた池田輝政教授が 2004 年に名城大学大学・人間学部へ転出した。その後任として、同年に夏目が教授として東北大学アドミッションセンターから着任した。

准教授 2 名は 1998 年から在籍していた（創設当初の職位は講師と助手）が、2014 年 3 月に近田政博准教授が、神戸大学大学教育推進機構に教授として転出した。2015 年 3 月には中井俊樹准教授が、愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室教授として転出した。

近田准教授の後任には、中島英博（名城大学大学院大学・学校づくり研究科・准教授）が准教授として 2014 年 6 月に着任した。また、中井准教授の後任としては、丸山利昭（福島大学総合教育研究センター・准教授）が 2015 年 10 月に着任予定である。

1.2 客員教授

1.2.1 国内

センターでは、毎年、3 名の国内客員研究員（称号は、客員教授または各員准教授）を招聘している。人選にあたっては、センターの設定する研究テーマで最先端の研究を行っていること等の基準を設けている。年齢や所属機関等にも配慮して、なるべく多様な方を招聘するように努めている。

任期は 4 ヶ月間であり、その期間に名古屋大学に 1 週間滞在することになっている。滞

在期間中には、客員教授セミナーでの講演、研究員の研究テーマ等についてセンター教員との討論、センターのFD・SD関連のイベント等への参加等に従事している。このほか、センターのジャーナル『名古屋高等教育研究』への論文の寄稿をお願いしている。

この活動を通じて、センター教員は客員研究員の研究成果を学ぶとともに、高等教育に関する多様な課題を理解している。また、招聘が契機となり、共同研究プロジェクトを立ち上げる場合もある。センター主催のセミナー・ワークショップの講師を依頼したり、センターの活動内容についての助言を求めたりしている。

多くの仕事をお願いしているため、客員研究員の負担は小さくないと思われる。センターにとっては、研究やFD・SD等の諸活動を展開するうえで客員研究制度を有効に活用しているといえる。

1.2.2 外国人客員研究員

センターは、外国人客員研究員（称号は、客員教授または各員准教授）を毎年1～2名招聘している。人選にあたっては、センターの設定する研究テーマで最先端の研究を行っていること、センターとの将来的な関係発展の可能性や出身地のバランス等の基準を設けている。2名のうち1名はアジア諸国になるように配慮している。大学教育・高等教育研究では、国・地域別で見ると、北米やヨーロッパ諸国が研究実績をあげている大学・研究者が多い。しかし、日本への関心や将来的な関係発展という点からは、アジア諸国、とくに日本との地理的な距離が近く、研究者・留学生レベルの交流が活発な中国や韓国との関係を重視している。

任期は、本人の都合を考慮して2～6ヶ月間である。滞在期間中には、客員教授セミナーでの講演、研究員の研究テーマ等についてセンター教員との討論、センター教員の授業でのゲストスピーカーとしての参加等に従事している。また、センターのジャーナル『名古屋高等教育研究』への論文の寄稿を求めている。

外国人研究員の招聘を通じて、センター教員は客員研究員個人の研究成果を学んだり、関連テーマの世界的な研究動向に関する情報を得たりしている。招聘が契機となり、他国の研究者を巻き込んだ共同研究を行ったり、所属大学の他の教員との交流を行ったりしている。

2. 管理・運営

2.1 センターの管理・運営に関する審議決定組織

センターの管理・運営に関する審議は、①センター会議、②センター運営委員会、③名古屋大学センター協議会で行っている。

①は、センターの研究・教育活動全般に関する事項について審議しており、月に一度開催している。議長を務めるセンター長のほか、センター教員全員と学務企画部（名称は当時）所属の職員が構成メンバーになっている。

②は、センターの管理・運営に関する重要事項について審議・決定している。年に数回開催している。主な審議事項は以下のとおりである。(1) センター長の人事、(2) 専任職員人事および国内外の客員研究員受け入れ、(3) センターの中期目標・計画、(4) 各年度の活動方針、(5) 予算・決算。

③は全学の審議機関であり、名古屋大学のすべてのセンターに関する重要事項を審議する。センター長の選考、センターの将来計画とその評価、管理運営に関する基本方針、教員人事、予算及び施設等が審議事項となっている。当センターに関する審議事項のある場合を中心に、センター長が出席している。

以上の各委員会での審議に先だって、大小さまざまな議題を教員同士で率直に意見交換をする場として、センターでは月に一度、企画会議を開催している。必要に応じて、臨時の企画会議を適宜開催している。

2.2 運営に関する業務

センターの運営にかかわって各種の業務が発生する。専任教員 4 人の小規模組織とはいえ、一つの組織である以上そのことは必然である。業務の内容は種類、質・量とも多様である。これらの業務遂行にあたって、毎年、業務の総量を点検するとともに、教員間で各業務の責任者を決定している。分担表を教員全員で確認したうえで、センター事務室等全員の目につきやすい場所に貼り出している。これにより、全員が自分と他のスタッフの役割を常に確認できるようにしている。

2.3 事務補佐員

センターの業務遂行にあたって支援を受けるために、事務補佐員を採用している。1 名は、学務企画課が採用しセンターに派遣する形で採用しており、勤務時間は週 30 時間である。センター運営に関する業務全般を担っている。

センターが直接に採用する事務補佐員は業務量や予算等の関係で、年により採用人数は異なるが、近年は競争的資金を獲得しており関連の業務が多いことから、5 名を採用することが多い。3 名は、センターの FD・SD 活動のプログラムや教材開発に関連する諸業務、教育・研究活動に関連する諸業務、広報に関連する諸業務、定期刊行物の作成・発送等の業務に従事している。さらに、本学の大学院生 2 名を、センターのホームページ管理や IT 関連の整備等のために採用している。

事務補佐員の採用にあたっては、本部事務局を通して、全学のホームページ等を通じて公募したうえで、書類と面接による 2 次にわたる審査を行う。審査は、センター教員だけでなく、本部事務局の職員とともに行い、最終的に採用する者を決定している。このような手続きを経て採用しているため、採用された事務補佐員は職務に必要な能力・意欲のいずれも優れており、センター側の要求水準を高い水準で満たしている。

ただし、競争的資金を取得できない場合などに、いかに安定的に雇用を継続するか、事

務補佐員が都合により退職した場合の後任補充、業務引継をいかにスムーズに行うか等は今後の課題である。

3. 予算

名古屋大学本部からセンターに配分される経常的な予算（授業料）は、例年 2,000 万円前後である。センターの運営に必要な固定的な経費が多く、経常的な予算の大半を占めている。センターが裁量で執行できる金額はきわめて限られている。

そのため、常に外部の競争的資金に挑戦することが必要となっている。幸いにも、2004 年の「特色ある教育支援プログラム」（「特色 GP」、2004～2007 年度）をはじめとして、「FD・SD コンソーシアム名古屋」（2008～2010 年度）、「名古屋大学 FD・SD 教育改善支援拠点」（2011～2014 年度）と途切れることなく、文部科学省による競争的資金を獲得してきた。このほか、総長裁量経費（教育奨励賞）にもほぼ毎年度挑戦し、資金獲得に成功してきた。

VI. 総合自己評価－これまでの活動の振り返りと今後の展望

1. 活動の特徴

以上、2008 年 4 月から 2015 年 3 月までの期間における活動内容についてまとめてみた。振り返ってみると、センターの活動の特徴は、以下のようにまとめることができる。

第 1 に、授業や FD・SD 等、大学教育の改革・改善に資する実践的な研究を志向し、着実に進めてきた。

第 2 に、研究・開発の成果を具体的な出版物としてまとめ、名古屋大学内および他大学の教員・職員の利用に供してきた。

第 3 に、研究成果を踏まえて、教員・職員のニーズにこたえられるように、多様な FD・SD のプログラムの開発を行うとともに、その実施にも努めてきたこと。

第 4 に、これらの活動の展開に必要な財源を確保するために、競争的資金の獲得に挑戦し、それに成功してきたこと。

2. 今後の課題・活動方針

2.1 スーパーグローバル大学創成支援事業への貢献

名古屋大学は、スーパーグローバル大学創成支援事業に採択され、2014 年度から、全学の教育改革に取り組んでいる。センターは、大学教育の改革・改善に貢献する立場から、この取り組みに積極的に参画する。

現在までのところ、執行部が組織する教育改革ワーキング・グループを中心に改革のた

めの具体的施策が検討され、全学に提案されている。センターは、この組織に委員を派遣して、検討作業に加わるとともに、そこで提起される新たな課題に取り組むことを通じて、改革を支援する。これまでに、ナンバリングや英文シラバス作成に関連して調査や資料作成を行ってきた。今後は、クォーター制の導入や、より高度な授業補助を行うティーチング・アシスタントの養成等、多くの課題が残されており、引き続き事業に参画し、改革に貢献する。

2.2 教育（教職員の能力開発の支援）

スーパーグローバル大学創成支援事業を進めるうえで、教員・職員には従来以上に多様かつ高度な能力が必要とされる。その点をふまえて、今後の活動を進めるうえでは、以下の点に留意することが必要と考える。

1) FD・SDの焦点を絞り込む

FD、SDともに一般的な内容ではなく、特定のテーマや教職員の担う職務に焦点を絞った内容にすること。たとえば、FDであれば、専攻領域ごとの教授方法、アクティブ・ラーニング関連の活動、IT活用の教材開発、カリキュラム開発等である。SDについては、教務関係の諸業務（学生の履修相談、教職免許業務等）、国際交流業務（留学生の確保、勉学・生活相談、キャリア関係）等である。FDとSDの両者にまたがるものとして、アドミッション関係の諸業務、IR関係、キャリア教育、学生相談関係等が対象として検討される。

これらのうち、教務全般、IR、教職免許業務等については、すでに教材を開発している。これらの取り組みを通じて獲得・蓄積したノウハウを活用して、新たな課題に取り組むことが必要である。

2) FDとSDプログラムの体系化を進める

従来のFD・SD活動では、幅広く実施することに注意を払うあまり、相互の連関を必ずしも明確にしてこなかった。そのため、散発的な取り組みという印象を与える傾向もあった。それでは効果も限定的にならざるを得ない。今後は、活動の体系化を追求する。たとえば、FDであれば、教員の経験年数別、学内・各部局内での担当職務別等にプログラムの内容を開発し、それぞれがどの段階に位置するものであるか、次のプログラムとして何を履修することが推奨されるのか等を明確にする。

3) 学内外の研究者・職員との連携を強化する

FD・SDの教材やプログラムの開発を幅広く行うためには、学内外の研究者・職員との連携が不可欠である。連携は、これまでのFD・SD活動を通じて、すでに一定程度の実績がある。今後は、これをさらに発展させることが必要と考える。

2.3 教育（授業関係等）

学士課程では、教養教育院の授業を引き続き担当する。全学割当分は基礎セミナーのみであるが、全学のニーズや教員の研究テーマ等を考慮しつつ、従来から担当の科目以外に

新たな科目についても積極的に担当する。

大学院課程については、高度専門職業人養成コースの授業は、大学職員向けの SD プログラムの一環として位置づけて、取り組んでいる。大学職員の SD ニーズが一般に大きいことを考慮すれば、このコースの入学者数を増加させることが必要であるといえる。

教育発達科学研究科の協力講座としてセンターが担当する高等教育学講座については、現在は教授と准教授各 1 名が担当している。大学院教育の改善について研究し実践したり、高等教育研究者を養成するうえで、センター教員の全員が何らかの形で関われるようにすることが必要である。従来からその方向で同研究科と折衝しているが、まだ実現していない。これには同研究科の事情等もあり解決することには困難も予想されるが、粘り強く折衝を重ねることが必要であろう。

2.4 研究

「国際的な視野のもとに高等教育研究機関の戦略的課題の解決に貢献する」というミッションを遂行するために、名古屋大学内外のニーズを的確に把握して、それに応えられるような研究を行う。

FD・SD 活動との関連で、一般的な内容ではなく、特定のテーマや教職員の担う職務に焦点を絞ったプログラムや教材を開発するための研究を行う。専攻領域ごとの教授方法、アクティブラーニング等が研究テーマになろう。研究大学にふさわしいアクティブラーニングの内容や方法のあり方等について研究する。関連して、学生の学びの実態に関する調査やその結果をふまえた学習支援のあり方についての研究に取り組む。そのために、たとえば、学内の関連組織等との連携強化などが課題になる。

2.5 社会貢献

社会貢献はいまや大学にとって不可欠な活動になっている。センターも、学内への貢献と併行して、社会貢献のための活動に取り組んできた。今後とも、各種行政機関をはじめ、学外の諸組織からの貢献を求められることが予想される。

社会的責任を果たす観点から、これらの活動に引き続き取り組む必要がある。

2.6 管理と運営

名古屋大学に配分される政府の運営費交付金が削減される中で、センターに配分される予算額は増額を期待できない。その一方で、センターの管理・運営に要する経費は拡大する傾向にある。そのため、研究・教育をはじめとする各種の活動が制約されかねない状況にある。

限られた予算の効果的な執行は当然として、さらに経費節減に向けた見直しが強くと求められる。その中で、いかに活動の質と量を確保しさらに発展させるか、そのための具体的方策を検討することが課題になっている。

その一方で、活動資金の獲得に努めることも必要である。従来は、文部科学省からの競争的資金を獲得してきたため、この面での苦労は比較的少なく済んだ。2015年度からはそれが期待できない。そのため、他に財源を求めざるを得ない。総長裁量経費である教育奨励費をはじめ、学内で進めているプロジェクトへの参画の可能性を追求する。これらに積極的に貢献することを通じて、安定的に活動を行えるように財源確保に努める。また、センター主催の各種セミナー等で従来から協賛を得ている企業等への働きかけも積極的に追求する。

2.7 アドミッション関係

現在、大学入試改革が高等教育政策の重要な課題になっている。名古屋大学でもアドミッション・オフィス設置に向けた動きがみられる。センターにアドミッション関係での貢献を求める動きも顕在化している。センターとしてこれにどのように関与するかは、今後のセンターの活動に関わる重要問題である。

まだ計画は具体的になっておらず、センターの具体的な役割について執行部等から要請は届いていない。情報収集に努めるとともに、今後の対応方針をある程度明確にすることが求められる。

アドミッション・オフィスの業務は、他大学の例から判断すると、入学者選抜の方法や内容に関するものが中心となろう。センタースタッフは教育職である以上、業務に直接関係するのではなく、研究を通じた貢献が中心になる。入試改革といっても、本来の目的は、各大学のアドミッションポリシーに適した学生を選抜すること、さらに選抜を経て大学に入学した学生を社会に有為な人材に育てることにある。入学者選抜方法の改善に矮小化することは許されない。社会に有為な人材を育てるために、いかなる教育・学習支援等を提供するかが問われるはずである。それは、まさにセンターが追求してきた課題そのものといえる。

この点をふまえて、今後は、アドミッション研究をもセンターの活動内容の一つに位置づける。関連して、入学から卒業に至るまでの学生の諸活動を一貫して管理し支援する、エンロール・マネジメントのあり方を追求する。

資 料 目 次

資料1 概要.....	1
センターリーフレット.....	1
年度評価.....	4
[第1期中期目標期間(～2009)].....	4
[第2期中期目標期間(2010～)].....	7
中期目標・中期計画と各年度の進捗状況.....	15
[第1期中期目標期間(～2009)].....	15
[第2期中期目標期間(2010～)].....	21
FD・SD コンソーシアム名古屋の概要と成果.....	28
FD・SD 教育改善支援拠点の概要と成果.....	36
資料2 組織運営.....	45
組織規定.....	45
人員.....	58
[定員].....	58
[アカデミック・スタッフ].....	58
[アシスタント雇用人数].....	58
[専任教員プロフィール].....	59
[海外客員研究員].....	61
[国内客員研究員].....	61
管理運営.....	63
[スタッフ職務分掌].....	63
[センター会議 開催日程].....	64
[運営委員会 開催日程].....	67
[財務].....	69
資料3 活動実績.....	70
研究開発.....	70
[論文(スタッフ)].....	70
[論文(客員)].....	74
[概説等].....	76
[学会発表].....	79
[開発物].....	87
[報告書].....	91
[科学研究費補助金 採択状況].....	94
[国際交流].....	96

[研究会運営].....	100
[学術的受賞].....	107
業務	108
[定期刊行物].....	108
[名古屋大学新任教員研修プログラム].....	122
[メンタープログラム].....	126
[客員教授セミナー].....	127
[招聘セミナー].....	130
[大学教育改革フォーラム in 東海].....	135
[その他主催共催セミナー].....	136
[教職員海外派遣事業].....	143
[大学教員準備講座].....	145
[名古屋大学学生論文コンテスト].....	151
[東海高等教育研究所刊行物閲覧サービス].....	154
[学内貢献].....	155
[講師派遣 (学内)].....	157
[講師派遣 (学外)].....	162
[プログラム等の受賞].....	171
[メディア掲載・出演].....	172
教育	173
[兼任].....	173
[授業担当].....	173
社会貢献	177

資料1 概要

センターリーフレット

©2008-2010 年度版

For the Advancement of Higher Education

**名古屋大学
高等教育研究センター**
Center for the Studies of Higher Education
Nagoya University

名古屋大学高等教育研究センターは、1998年4月9日に学内共同教育研究施設として設置されました。「国際的な視野のもとに高等教育機関の戦略的課題の解決に貢献する」をミッションとして掲げ、研究開発の成果をもとにツールや専門的知見の提供を行っています。これらを通じて、名古屋大学および高等教育機関の質の向上、さらには高等教育機関の社会への貢献を目指しています。

The Center for the Studies of Higher Education (CSHE) was established in 1998 to make scholarly contributions to the advancement of higher education. We offer service such as guidance, consultations, booklets, training programs and conferences to various higher education stakeholders, with which we hope to serve society.



〒464-8601 名古屋市中千種区不老町 B4-5(100)
B4-5(100), Furo, Chikusa, Nagoya, 464-8601 Japan

Tel + 81 (0) 52 789 5696
Fax + 81 (0) 52 789 5695
info@cshe.nagoya-u.ac.jp

<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp>

■ 研究領域 / Areas of Research & Development

- 教授学習理論および支援方策 / Teaching & learning and its support
- カリキュラム / Curriculum
- 教養教育 / Liberal arts and sciences, general education
- 学術研究政策と研究支援 / Research policy and management
- 高等教育政策 / Higher education policy

■ スタッフ / Staff

- センター長 / Director
- 専任教員(4名) / 4 full-time academics
- 非常勤研究員(2名) / 2 part-time academics
- アシスタント(4名) / 4 assistants

■ 所在地 / Location



市営地下鉄名城線 名古屋大学駅1番出口より徒歩1分
One minute walk from Nagoya-Daigaku Station Exit 1 (Subway Meijo Line)



Integrated Research Building, 5F
文系総合館 5階

東山キャンパス 文系総合館 5階
Integrated Research Building 5F, Higashiyama Campus

名古屋大学高等教育研究センター
Center for the Studies of Higher Education, Nagoya University

◎2010—2014 年度版

For the Advancement of **Higher Education**

CSHE

【FD・SD 教育改善支援拠点】
名古屋大学 高等教育研究センター
 Center for the Studies of Higher Education, Nagoya University Inter-University Research Hub for Faculty and Staff Development

○ 概要 Outline

名古屋大学高等教育研究センターは、1998年4月9日に学内共同教育研究施設として設置されました。センター長(併任)、専任教員4名と非常勤研究員・職員数名からなる小さな部局です。国際的な視野のもとに高等教育の発展に戦略的に貢献することをミッションとして掲げ、研究開発の成果をふまえた知見の提供や問題解決への参画を行っています。これらを通じて、名古屋大学および高等教育機関の質の向上、さらには高等教育機関の社会への貢献をめざしています。2010年6月10日には、文部科学省より教育関係共同利用機関(大学の教職員の組織的な研修等の実施機関)と認定されました。

The Center for the Studies of Higher Education, Nagoya University was established on April 9, 1998, as one of the university's inter-departmental education and research institutes. It consists of a director (concurrent), four full-time academics, and several part-time researchers and assistants. With a mission to make a strategic contribution to the advancement of higher education with international perspectives, the Center imparts knowledge and participates in problem solving based on the findings of its research and development activities. Through these activities, the Center aims to facilitate quality enhancements in Nagoya University and other higher education institutes, and consequently seeks to serve for the society. On June 10, 2010, the Center was approved by MEXT (the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology) as one of the Inter-University Research Hub for faculty and staff development.

○ 研究領域 Areas of Research

- 教授学習理論
Teaching and learning
- 学生論
University students
- カリキュラム論
Curriculum at higher education
- 組織開発とリーダーシップ
Organization and leadership
- 大学と社会
Role of university in society
- 高等教育政策、学術研究政策
Higher education policy
Academic research policy

○ 活動内容 Service Activities

本センターでは高等教育に関わる実践的な研究を進めつつ、以下のような活動へと展開させています。The Center is engaged in practical research into higher education, while also being involved in the following developmental activities.

1	大学教職員のためのFD・SD教材開発と提供 Creating and providing tools for faculty and staff development
2	キャリアステージや時宜に応じた多様な集合研修プログラムの開発と実施 Providing professional development programs at different career stages and on strategic issues
3	テーマ別FD・SD研究会の支援 Supporting voluntary groups for faculty and staff development by theme
4	個別教員に対するメンタープログラムの設計と実施 Designing and providing mentoring programs for individual faculty members
5	学部生・大学院生の学習支援 Developing and providing tools and programs to support students' learning
6	各種交流会の企画運営 Planning and organizing various exchange events
7	FD・SD担当者との交流・情報交換 Facilitating personal and informational exchanges among practitioners

特徴ある活動 Features of the Service



FD・SD教材開発における協働 Collaboration on Tool Creation

センターの教材開発経験を活かして、現場の教職員がFD・SD教材の開発に携わることを積極的に支援しています。これにより、さまざまな経験、スキル、ノウハウを収集して共有することを可能にし、さらには教職員間のネットワークづくりや課題の共有を図っています。なお、開発された教材は、時間と場所を選ばない自己研修のツールとして活用されています。The Center encourages faculty and staff to participate in the creation of self-development tools and/or materials for teaching and learning, based on our experience in this area. Through these activities, it also collates the multitude of experiences, skills, and knowledge faculty and staff can learn from each other and promotes networking and strategic collaboration. These developed tools are utilized as materials for self-training, which help people to learn at any time and in any place.

時宜に応じた集合研修 Programs for Faculty, Staff and Students' Development

キャリアステージ毎の集合研修に加えて、時宜にかなう集合研修も提供しています。これまでの研修事例には、大学の国際化に伴う「専門を英語で教える際の方法」、情報技術の発展に伴う「授業にICTを活用する方法」、大学院拡大に伴う「研究指導上の留意点」などがあります。

In addition to the specific developmental programs for different career stages, the Center also provides seminars and workshops on current / strategic issues. Examples of past training programs include "How to teach one's major subject in English" to facilitate the internationalization of the university, "How to utilize ICT in a class" to facilitate the development of information technology, and "Tips for research supervisors" to cater to the expansion of graduate schools.

テーマ別FD・SD研究会の支援 Supporting Voluntary Groups

FD・SDに関わるテーマ別研究会を支援しています。これまでに名古屋経済学教育研究会、名古屋哲学教育研究会、名古屋SD研究会、名古屋大学留学生研究会、なごや科学リテラシーフォーラムなどが教職員有志によって組織され、活動が展開されています。

The Center supports voluntary groups that are theme-oriented and involved in faculty and staff development. Volunteers from the faculty and staff have organized several groups such as the Nagoya Study Group on Economics Education, Nagoya Study Group on Philosophy Education, Nagoya SD Study Group, NU Foreign Student Study Group, Science Literacy Forum Nagoya, etc., and the Center is active in helping them with their activities.

教員メンタープログラム Faculty Mentoring

個々の教員に対する支援として、メンタープログラムを運営しています。新任教員が一定の職務経験をもつ教員と交流することを促進しているほか、授業に悩みを持っているなど教員個々のご要望に応じてメンターマッチングを行っています。

The Center conducts a mentoring program to support individual faculty members. The program promotes exchanges between new and experienced members of the faculty, while also providing mentor-matching services, as requested by individual faculty members, who are experiencing issues in academic life.

大学教員準備講座 Preparing Future Faculty

大学教員をめざす大学院生等を対象に、大学教員になるために必要な基本的知識やスキルの習得を支援する「プレFD」を実施しています。これらは、大学院生に対するキャリア形成支援の意味もっており、大学院生のための研修シリーズとも連動させています。

The Center provides a Program for Preparing Future Faculty, which helps postgraduate students who would like to be faculty members in the future acquire fundamental knowledge and skills. This program also assumes an aspect of career development support for graduate students, and is linked with other training programs for postgraduate students.

所在地と連絡先 Map & Contact



中部国際空港から名鉄特急に乗車→名古屋駅または金山駅で下車→その後地下鉄に乗換
[名古屋駅から]
地下鉄東山線(緑が丘行)に乗車→本山駅で地下鉄名城線(右回り)に乗換→名古屋大学駅下車
[金山駅から]
地下鉄名城線(左回り)に乗車→名古屋大学駅下車



Postal Address

〒464-8601 名古屋市千種区不老町B4-5 (100)
Furo-cho, Chikusa-ku, Nagoya, 464-8601, Japan
Tel: 052-789-5696 Fax: 052-789-5695
E-mail: info@csh.nagoya-u.ac.jp
URL: <http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp>

年度評価

[第1期中期目標期間（～2009）]

概要

高等教育研究センターは、平成10（1998）年4月に設置された。学内における位置づけは「学内共同教育研究施設」であり、特定部局に所属しない全学の共同組織である。「国際的な視野のもとに高等教育研究機関の戦略的課題の解決に貢献する」をミッションとして掲げ、国内外の研究者の協力を得て、学部および大学院における教育・研究活動との連携の下に、高等教育に関する研究・調査を行い、高等教育の質的向上に資することを目的としている。

当センターの活動は、大学改革、とりわけ教育のコアである授業の改善を促進するための研究開発が中心である。これは教育・学習環境整備、初年次教育・学習支援、カリキュラム開発の3領域にわたっている。とくに、『成長するティップス先生』や『ティップス先生からの7つの提案』などのハンドブックは学内外から高い評価を得ている。

研究開発物は、全学教育や各学部・研究科における専門教育の改善を具体的にサポートすることを目的としているが、それをもっとも効果的に活用できる教育の場として教養教育院がある。当センターのスタッフは、教養教育院の各種委員会に委員として運営に関与している。また、全学教育科目担当教員FDの企画・実施に積極的に関わっている。また、各部局におけるFD活動のサポートも行っている。

これらの研究開発に加えて、教育活動も行っている。教育発達科学研究科の協力講座として高等教育マネジメント分野を担当している。また、教養教育院の全学教育科目も担当している。

◎平成20事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成21年3月 高等教育研究センター

全体的な状況

平成20（2008）年度における高等教育研究センターの事業として、教員の授業改善を支援するための支援ツールの研究開発とその活用、さまざまな学内の研修活動の組織・支援を図っている。とくに、平成20年度においては、英語による授業を促進・支援するための教材、社会人大学院生の修士論文執筆を支援するためのツール、教員向けFDや職員向けSDの企画・実施を中心に事業を展開した。さらに、名古屋大学が近隣の3大学とともに結成した「FD・SDコンソーシアム名古屋」としての活動も新たに展開した。

①教育改善のための支援ツールの開発：『大学教員のための教室英語表現300』の作成

高等教育の国際化に対応するために、学内での英語による授業を増やすことが必要であるが、英語での授業の経験のない教員や少ない教員をサポートする教材が整備されてこなかった。この状況を改善するために、平成19年度に作成した教室英語のハンドブックを発展させ、CD付きの一般書籍としてアルクから公刊した。さらに、「FD・SDコンソーシアム名古屋」のプロジェクトとして、学生向けの教室英語ハンドブックのドラフトを作成した。

②新入生向け学習支援ツールの開発：『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』の改訂

『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』は、大学生活への適応を促進し、効果的に学習活動に取り組めるよう支援することを目的とする新入生用の学習ガイドブックである。平成20年度においては、平成19年度に改訂した内容をコンパクトにまとめたものに体裁を改めた。これは、日常的に携帯できるようにして、学生が普段から簡単に読めるようにする帰途に基づくものである。第1学年および第

2学年の学生向け授業において、大学での勉学や学生生活についての理解を促すための教材として、開発したスタディティップスを活用した。

③『社会人修士論文執筆支援ティップス』の作成

社会人院生向けに、修士論文執筆の支援ツールを開発した。これは、名古屋大学で社会人院生が増加していること、彼らが時間的制約のため教員からの直接の指導を受けることが難しい点を考慮して、修士論文執筆を支援することが目的である。

④Researching Japanese Higher Education 1998-2008の作成

高等教育研究センターの教員の執筆した論文を英文にし、書籍として刊行したものである。センターの研究成果を国内だけでなく、国外にも発信すること、海外主要大学の高等教育研究センターとの研究交流を活性化することを目的としている。

⑤教員向けの研修の企画・実施

教養教育院が開催している全学教育科目担当教員FDの企画・運営に関して貢献した。また、名古屋大学に赴任した新任教員向けの研修の企画・実施に協力し、「教育ワークショップ」を担当した。

⑥大学教員準備プログラムの企画・実施

将来大学教授職をめざしている大学院生を対象とした大学教員準備プログラムを前年度よりプログラムを改善して実施した。

⑦各種セミナーの企画・実施

研究成果を学内外に還元すること、近隣の大学関係者とのネットワークを形成すること等を目的として、各種セミナーを開催した。客員教授セミナーを5回、招聘セミナーを7回、それぞれ開催した。その一環として、大学職員向けの研修の機能をもつセミナーを夜間に開催し、30名前後の参加者を得た。

⑧東海地区大学教育ネットワーク「FD・SDコンソーシアム名古屋」の設置

- ・名古屋、中京、南山、名城の4大学で「FD・SDコンソーシアム名古屋」を設置した。
- ・4大学代表で構成する企画委員会を中心に計画を立案し、高等教育研究センターの代表が委員長を務めた。FD・SDの企画・実施（全体・各大学）を担った。
- ・東海地区の大学が合同で開催する「大学教育改革フォーラムin東海」の企画・実施に高等教育研究センターの全教員が参画した。

特記事項

①学生論文コンテスト

社会問題に関するテーマで、学生に論文を執筆することを促す目的で行った。これにより、基礎セミナー等の授業を通じて、社会問題に対する学生の問題意識やライティング能力の促進を支援した。

②教室英語ハンドブックの一般書籍化

留学生大幅増加を目指す政府の施策の下、名古屋大学で英語による授業を増やすことが求められていることにかんがみ、そのための具体的なサポートを提供すべく、英語で授業を行うためのヒント・ノウハウ集として作成した。平成19年度に作成した教室英語のハンドブックを発展させ、CD付きの一般書籍としてアルクから公刊した。さらに、「FD・SDコンソーシアム名古屋」のプロジェクトとして、学生向けの教室英語ハンドブックのドラフトを作成しており、来年度の公刊を予定している。

◎平成21事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成22年3月 高等教育研究センター

全体的な状況

高等教育研究センターは、教員の授業改善を支援するための支援ツールの研究開発とその活用、さま

さまざまな学内の研修活動の組織・支援を行っている。とくに、平成21年度においては、英語による授業を促進・支援するための教材の開発・研修、学士課程の学生の学習支援ツールの開発およびライティング能力の習得・向上の支援、教員向けFDや職員向けSDの企画・実施を中心に事業を展開した。さらに、名古屋大学が近隣の3大学とともに結成した「FD・SDコンソーシアム名古屋」としての活動も引き続き展開した。

①教育改善のための支援ツールの開発：『大学生のための教室英語表現300』の作成

高等教育の国際化に対応するためには、学生が英語による授業を受けるための支援が不可欠であるが、これまで彼らをサポートする教材が整備されてこなかった。その結果、英語による授業に対する拒否反応を引き起こしてきたと思われる。この状況を改善するために、平成20年度に作成した大学教員向けの冊子の姉妹版として、アルクから公刊した。

②新入生向け学習支援ツールの開発：『学びのティップス 大学で鍛える思考法』の公刊

大学生活への適応を促進し、効果的に学習活動に取り組めるよう支援することを目的として、新入生用の学習ガイドブック『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』を作成してきた。平成21年度においては、この内容を発展させた書籍を、一般書として玉川大学出版部から公刊した。

③学士課程学生のライティング能力の習得・向上の支援

学士課程学生を対象に、レポートの書き方講座を開催した。授業でレポートの作成が求められるが、具体的な書き方に関する指導は従来ほとんどなされてこなかった。そのため、意欲はあっても質の高いレポートが書けない学生、意欲自体を喪失する学生が少なくない。この状況を改善するため、レポートの書き方のノウハウを教授するセミナーを21年度の前半に2回開催した。後半は、図書館と共催で開催した。

④英語による授業を行うための教員向けワークショップの開催

英語による授業を担当する機会が今後増加すると予想される。この事態に備えて、学内の教員向けにワークショップを留学生センターの協力を得て開催した。授業を行うために必要な基礎的知識だけでなく、実践的な能力の習得をめざして、模擬授業なども取り入れた。

⑤教員向けの研修の企画・実施

教養教育院が開催している全学教育科目担当教員FDの企画・運営に関して貢献した。また、名古屋大学に赴任した新任教員向けの研修の企画・実施に協力し、「教育ワークショップ」を担当した。

⑥教員向けの研修ツールの開発

教員の授業を改善するための基礎的な知識やヒントを、A4サイズ1枚にコンパクトにまとめた「ファカルティ・ガイド」を作成した。

⑦大学教員準備プログラムの企画・実施

将来大学教授職をめざしている大学院生を対象とした大学教員準備プログラムを前年度よりプログラムを改善して実施した。

⑧各種セミナーの企画・実施

研究成果を学内外に還元すること、近隣の大学関係者とのネットワークを形成すること等を目的として、各種セミナーを開催した。客員教授セミナーを5回、招聘セミナーを7回、それぞれ開催した。その一環として、大学職員向けの研修の機能をもつセミナーを夜間に開催し、30名前後の参加者を得た。

⑨東海地区大学教育ネットワーク「FD・SDコンソーシアム名古屋」の運営

- ・名古屋、中京、南山、名城の4大学で「FD・SDコンソーシアム名古屋」を前年に引き続き運営した。
- ・4大学代表で構成する企画委員会を中心に計画を立案し、高等教育研究センターの代表が委員長を務めた。FD・SDの企画・実施（全体・各大学）を担った。

- ・東海地区の大学が合同で開催する「大学教育改革フォーラムin東海」の企画・実施に高等教育研究センターの全教員が参画した。

特記事項

①レポートの書き方講座と、学生論文コンテストの開催

レポートや論文の執筆は、学生の学習目標を明確にしたり論理的思考力を高めたりするうえで重要である。しかし、これを促進する仕組みが従来は不足していた。

前者は学生向けに、レポートの意味や書き方のノウハウを教授した。後者はその内容をふまえて実際に論文を書くことを促すものである。社会問題に関するテーマで学生に論文執筆を促し、授業を通じて社会問題に対する学生の問題意識やライティング能力の促進を図った。

②『学びのティップス 大学で鍛える思考法』の公刊

学士課程の学生を対象に、大学教育や学生生活の意義についての考えを促したり学習を支援したりするためのツールとして開発、玉川大学出版部から公刊した。

③教室英語ハンドブックの一般書籍化

今後予想される英語による授業の増加や留学希望者の増加に対応するため、英語による授業に対する準備が学生に求められる。その準備を具体的にサポートするために、『大学生のための教室英語表現 300』を公刊した。

④大学院生向けの大学教員準備の支援

将来大学教員を志す大学院生を対象に、大学教員になるのに必要な基礎的な知識を提供するために、『大学教員準備講座』を玉川大学出版部から公刊した。

[第2期中期目標期間 (2010～)]

平成 22～26 年度 (2010～2014 年度) 学内共同教育研究施設 (センター) 等現況調査表

部局名：高等教育研究センター

目的

高等教育研究センターは、1998 年 4 月に設置された。学内における位置づけは「学内共同教育研究施設」であり、特定部局に所属しない全学の共同組織である。「国際的な視野のもとに高等教育研究機関の戦略的課題の解決に貢献する」をミッションとして掲げ、国内外の研究者の協力を得て、学部および大学院における教育・研究活動との連携の下に、高等教育に関する研究・調査を行い、高等教育の質的向上に資することを目的としている。

また本センターは、2010 年に文部科学省より教育関係共同利用拠点「教職員の組織的な能力開発の実施機関」の認定を受けた FD・SD 教育改善支援拠点である。

方針、目標・計画

高等教育研究センターの 2010 年度以降の中期計画は以下の通りである (囲みは、対応する全学の中期目標・中期計画)。

(1) 教養・学部専門・大学院教育の充実を支援する活動を企画・実施する。

M1	長期的視点に立って、質の高い教養・学部専門・大学院教育を行う。
K1	教養・学部専門教育を充実させる。

K 2 大学院課程の教育体系を整備し、教育方法を改善する。

(2) 留学生等の多様な学生に対する教育の充実を支援する活動を企画・実施する。

M 1 長期的視点に立って、質の高い教養・学部専門・大学院教育を行う。

K 3 留学生等の多様な学生への教育を整備する。

(3) 教育の実施体制・方法の継続的点検および教育の質改善を支援する活動を企画・実施する。

M 2 教育の実施体制・方法を継続的に自己点検し、教育の質を高める。

K 5 教育の実施体制・方法・結果を点検し、改善に活かす。

(4) 学生の学習・キャリア形成を支援する活動を企画・実施する。

M 3 自律的な学習と生活を支援する環境を充実させる。

K 8 学習・進学・就職・心身の健康管理を支援する体制を整備する。

(5) 質の高い学術成果を国内外に発信する。

M 4 本学の「研究推進計画」に基づき、国際水準の研究を推進する。

K 3 質の高い学術成果を社会に発信する。

(6) 多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。

M17 教育・研究活動等を積極的に発信し、説明責任を果たす。

K47 多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。

特徴

高等教育研究センターは、教授1名、准教授2名、助教1名の計4名の専任教員から構成される組織である。場所は、東山キャンパス文系総合館5階である。

高等教育研究センターの活動における第一の関係者は、高等教育研究者である。高等教育研究の核となるような研究集団として高度な学術成果を産出することが期待されている。また、学内の教職員、大学執行部、各部局なども重要な関係者であり、名古屋大学の改革の推進に貢献することが期待されている。さらに、文部科学省により認定された共同利用拠点として、他大学の教職員の能力開発に資することにも期待されている。

高等教育研究センターの活動は、大学改革、とりわけ教育・学習の改善を促進するための研究開発を中心にしている。研究開発物は、全学教育や各学部・研究科における専門教育の改善を具体的にサポートすることを目的としている。具体的には、『成長するティップス先生』、『ティップス先生からの7つの提案』、『大学教員のための教室英語 300』、『大学教員準備講座』などの研究成果をまとめた書籍は、特徴的な取り組みと言える。

各種セミナーの開催や広報活動を通して、研究成果を学内外に還元している。各種セミナーは、招聘セミナーと客員教授セミナーが主な柱である。招聘セミナーは、学内外の大学関係者を対象に、大学改革に関する重要テーマを設定し、それに適した講師を招聘して開催している。客員教授セミナーは、当センターで毎年数名程度招いている客員教授が研究成果を発表するものである。センター教員および学内外の教員の高等教育に関する研究成果を還元するために、『名古屋高等教育研究』を毎年発行している。広報活動として、ニューズレター『かわらばん』等を定期的に発行している。

教育活動としては、教育発達科学研究科の協力講座として高等教育マネジメント分野を担当している。教養教育院では、全学教養科目の主査を務めるほか全学教育科目も担当している。

高等教育研究センターは全国的には小規模の組織である。名古屋大学以外の旧帝国大学の同様なセンターの平均教員数は12.2名であり、名古屋大学のセンターの教員数を大きく上回る（資料I-3-1）。このように教員数が少ないにも関わらず、全国的には一定の評価を受けている。たとえば教育関係共同利用拠点「教職員の組織的な能力開発の実施機関」の認定を受けたセンターは、旧帝国大学の中では、名古屋大学を除いては2大学しかない。

資料 I-3-1 主要大学の同分野のセンター

北海道大学 高等教育機能開発総合センター	13名
東北大学 高等教育開発推進センター	10名
東京大学 大学総合教育研究センター	8名
京都大学 高等教育研究開発推進センター	9名
大阪大学 大学教育実践センター	23名
九州大学 高等教育開発推進センター	12名
名古屋大学 高等教育研究センター	5名

出所：全国大学教育研究センター等協議会名簿（2010年8月10日版）

注：名古屋大学高等教育研究センターの専任教員は4名であるが、この名簿にはセンター長が含まれているため5名と表記されている。

これまでの成果については、第一次自己評価報告書（1998年度から2001年度までの評価）および第二次自己評価報告書（2002年度から2007年度）にまとめ、高等教育研究センターのホームページ上で公開している。また2011年度より教育関係共同利用拠点としての報告書を毎年刊行している。

分析項目ごとの現況

分析項目 I 研究活動及び成果の状況

高等教育研究センターは、専任教員4名という小規模の組織である。にもかかわらず、4名のそれぞれの専門を生かしつつ、大学教育に関わる広範囲な研究課題に取り組んでいる。「教授学習理論」、「学生論」、「カリキュラム論」、「組織開発とリーダーシップ」、「大学と社会」、「高等教育政策・学術研究政策」を研究領域と設定しており、このことは高等教育研究センターのリーフレット等で公表している。

現在取り組んでいる研究プロジェクトには以下のものがある。研究テーマは多様であるが、いずれも大学教育改善に必要なものである。その改善・解決につながる研究を目指している。

- ・大学院生の学習ノウハウの研究（総長裁量経費）2010年度
- ・留学生受け入れに関する研究（国際化拠点整備事業経費）2010年度
- ・大学院生のキャリア開発に関する研究（コンソーシアム経費）2010年度
- ・アカデミック・ライティング支援に関する研究（拠点経費）2011年度
- ・アカデミック・リーダーシップの研究（科研費）2010-2012年度
- ・大学教務に関する研究（拠点経費）2010-2013年度
- ・教育と研究の葛藤を超えるFDに関する比較研究（科研費）2010-2012年度
- ・大学院教育、研究室教育に関する研究（科研費、拠点経費）2011-2012年度

- ・能力認定学位に関する研究（科研費）2011-2012年度
- ・新任教員のための教材研究（総長裁量経費）2011-2013年度
- ・大学 I R に関する研究（拠点経費）2012-2013年度
- ・専門職人材育成に関する研究（拠点経費）2013-2014年度
- ・大学組織論に関する研究（拠点経費）2014年度

資料 II-1-1 教員の論文、著書、その他の執筆数

年度	論文数	著書数	その他の執筆
2010年度	16件	3件	6件
2011年度	15件	5件	8件
2012年度	12件	3件	9件
2013年度	10件	3件	12件
2014年度	13件	2件	16件

資料II-1-2 教員の学会発表件数

年度	学会発表件数
2010年度	10件
2011年度	10件
2012年度	13件
2013年度	7件
2014年度	10件

特に書籍やハンドブックの開発は、研究成果を広く大学関係者に還元することを目的として重点的に取り組んでいるものである。この点は、他大学の同種のセンターと比較して、当センターの特徴的な活動であり、強みと言える（資料II-1-3）。

資料II-1-3 高等教育研究センターの教員が中心となって作成した書籍・ハンドブック

- Eight Principles for Linking Research and Teaching* (2010年5月)
- 『ティップス先生からの7つの提案〈大学院生編〉』(2011年3月)
- 『名古屋大学教員のための留学生受け入れハンドブック』(2011年3月)
- 『研究者のための科学コミュニケーション Starter's Kit』(第2版、ダイテック、2011年6月)
- 『Mei-Writing 日本語版 論理的に書く技法』(ダイテック、2012年3月)
- 『名古屋大学新任教員ハンドブック』(荒川印刷、2012年3月)
- 『大学の教務Q&A』(玉川大学出版部、2012年3月)
- Nagoya University New Faculty Handbook* (荒川印刷、2012年9月)
- 『研究を視覚的に伝えるー学術情報デザインの基礎』(名古屋大学高等教育研究センター、2013年3月)
- 『大学経営高度化を実現するアカデミック・リーダーシップ形成・継承・発展に関する研究』(ダイテック、2013年3月)
- 『大学の I R Q&A』(玉川大学出版部、2013年9月)
- 『名古屋大学新任教員ハンドブック 改訂版』(荒川印刷、2014年1月)
- 『看護現場で使える教育学の理論と技法』(メディカ出版、2014年8月)
- 『大学の教員免許業務Q&A』(玉川大学出版部、2014年10月)

また、高等教育研究センターの活動に対する評価を示すものとして、教員への招聘講演の依頼がある。

資料II-1-4 学外からの招聘講演数

年度	招聘講演数
2010年度	24件
2011年度	24件
2012年度	35件
2013年度	32件
2014年度	32件

教員の科学研究費補助金の申請率は100%を維持している。代表者として申請し採択された科学研究費補助金は資料II-1-5の通りである。また総長裁量経費も同資料の通りである。

資料II-1-5 研究経費

年度	科学研究費補助金	総長裁量経費	その他
2010年度	2件	1件	1件
2011年度	4件	1件	1件
2012年度	5件	1件	1件
2013年度	2件	1件	1件
2014年度	2件	0件	1件

分析項目II 教育活動の状況

(該当なし)

分析項目III 社会連携、国際交流、その他の状況

高等教育研究センターは、大学の授業改善を支援・促進するために、研修活動等の多様な活動を行っている。名古屋大学が近隣の3大学とともに結成した「FD・SD コンソーシアム名古屋」の活動も、引き続き展開した。2010年度には、従来の活動実績が認められ、文部科学省より教育関係共同利用拠点「教職員の組織的な能力開発の実施機関」の認定を受けた。これにともない、FD・SD教育改善支援拠点としての活動を開始することになった。主要な活動と成果は以下の通りである。

①教員向けの研修の企画・実施

名古屋大学に新たに赴任した教員を対象とする新任教員研修会を、人事労務課とともに企画・実施した。新任教員が一同に会する機会はきわめて限られている中で、この研修会は貴重な機会になっている。センターからは、授業能力向上に必要な基本的な知識や授業改善のためのヒントを習得するワークショップを提供した。参加者から好意的な反応を得た。

また、教養教育院が開催している全学教育科目担当教員FDの企画・運営に関して貢献した。全学教育科目担当教員FDは全体会と科目別分科会で構成されるが、センターの教員は、全学教養科目部会主査を務めている関係もあり、教養科目分科会のFDの企画・実施を担当している。

上記は全学の教員向けのFDであるが、このほか各研究科単位でのFDに対してセンターの教員を講師として派遣するなど、その企画・実施を支援している。

②教員メンタープログラム

教員の職務内容や雇用形態の多様化が進む中で、教員のニーズも多様化している。従来のFDは集団研修が主体であった。集合研修は能率的である一方、教員の多様化・個別化するニーズに必ずしも適切に対応できない。そのために、個々の教員を対象に、必要な支援を適切に提供するプログラムとして、教員メンタープログラムをかねてより実施してきた。

③アカデミック・ライティング教材の制作

日本語のアカデミック・ライティング教材は作文や文法に重きを置いたものが多く、論理的思考を重視した教材はほとんど存在しなかった。そこで高等教育研究センター、附属図書館、教養教育院が共催する「レポート書き方講座」シリーズを通して、論理的思考をステップ化して明示した日本語アカデミック・ライティング教材『論理的に書く技法』を制作した。

④名古屋大学学生論文コンテストの運営

2007年度から開始した名古屋大学学生論文コンテストも、名古屋大学の中で教養教育院と附属図書館の協力を得て体制が充実している。学生の応募も年々増加しており、2012年度は40本の応募があった。受賞した論文は名古屋大学の研究成果物として名古屋大学学術機関リポジトリに登録されている。審査員からは投稿論文の水準も前年度から向上しているとの評価を受けた。

⑤『名古屋大学新任教員ハンドブック』制作

本学の例年の新任教員研修では、各支援部局が個別にパンフレットやチラシを配布していたため、新任教員にとってはどの情報をどの順序でどのように活用すればよいかを判別しづらかった。そこで、高等教育研究センターでは総務部職員課および学務部学務企画課と協力して、着任間もない新任教員にとって喫緊に必要な情報を精選し、これらを時系列に編集したハンドブックを制作した。制作したハンドブックは2012年度の新任教員研修で配布・活用した。2012年度は外国人教員用に *Nagoya University New Faculty Handbook* を作成した。

⑥教務系職員向け教材およびコミュニティの開発

事務職員の能力開発、いわゆるSDにも取り組んだ。その取組の一つとして、教務系職員向け教材の開発を行った。これは、教務系職員が職務を遂行するうえで直面する様々な疑問に具体的かつ簡潔な内容で回答を示すQ&A方式の資料である。開発にあたっては、本学の事務職員のほか、他大学等の事務職員の協力を得た。開発の成果として、『大学の教務Q&A』（玉川大学出版部、2012年3月）および『大学の教員免許業務Q&A』（玉川大学出版部、2014年10月）を刊行した。また、2013年度には教務系職員を対象としたコミュニティである大学教務実践研究会を発足し、毎年大会を開催している。

⑦セミナーやフォーラムの企画・実施

研究成果を学内外に還元すること、近隣の大学関係者とのネットワークを形成すること等を目的として、セミナーや多数の教職員が集うフォーラムを下記のように開催した。フォーラムについては、大学教育改革フォーラム in 東海を毎年開催しており、2013年度から大学教務実践研究会が開催された。

資料Ⅲ-1-1 セミナーやフォーラム

年度	招聘セミナー	客員セミナー	フォーラム
2010年度	11件	5件	1件
2011年度	10件	4件	1件
2012年度	10件	5件	1件
2013年度	9件	5件	2件
2014年度	12件	4件	2件

⑧名古屋大学における教育活動の担当

教養教育院全学教育科目では、「基礎セミナー」、「大学でどう学ぶか」、「現代社会と教育」、「学術論文の書き方入門」、教養教育院大学院共通科目では「大学教員論」、教育発達科学研究科においては、「高等教育経営論－大学職員論」、「高等教育経営論－キャリア教育」、「高等教育基礎論－研究方法」、「高等教育内容論－学習支援・FD」、「高等教育経営論－大学組織論」、「高等教育内容論－学士課程教育論」、「研究調査指導」、「研究方法基礎論」、「高等教育研究Ⅰ」（大学教員準備講座）を担当している。

⑨教員向けの研修ツールの開発

留学生を受け入れ、指導する教員を対象に、『名古屋大学教員のための留学生受け入れハンドブック』を開発した。名古屋大学では、G30 のプログラム等の影響もあり、今後留学生が大幅に増加する事態が見込まれている。しかし、留学生の受入・指導に当たっては、予期せぬトラブルなど対処が難しい面が多い。そのため、教員が留学生の受け入れ・指導に必要な以上に慎重になる事態も予想される。この事態に対処するために、この問題に関する基本的な情報を具体的にかつわかりやすく解説する資料が求められる。このような点を考慮して、教員が抱く数多くの疑問に簡潔な回答を示す、Q&A 方式の資料として開発したものである。開発は、留学生センター等の教員と共同で行った。

また、教員の授業を改善するための基礎的な知識やヒントを、A4 サイズ 1 枚にコンパクトにまとめた「ファカルティ・ガイド」を作成した。ガイドを受け取る教員ばかりでなく、作成する教員自身にとっても、みずからの授業実践を振り返ることを促すという点でFDとしての機能をもっている。

特記事項

①名古屋大学FD・SD教育改善支援拠点としての認定

高等教育研究センターは、大学教育改革を促進する観点から、大学教員・職員の能力開発に取り組んできた。2008 年からはFD・SD コンソーシアム名古屋を組織して事務局を担当するなど、FD・SD の企画・実施に関して地域の大学等をリードしてきた。それらの活動実績等が認められ、2010 年度には、「FD・SD 教育改善支援拠点」として文科省から認定を受けた。名古屋を中心とする東海地域だけでなく、中部地域の大学・短大等のFD・SD の実施を支援することになり、活動を開始した。その成果を、年度報告書として、2012 年以降年度末に刊行している。

②FD・SD を促進・支援する教材等の開発と利用

大学設置基準でのFD実施義務化により、どの大学でもFDの実施に取り組んでいる。その効果を高めるためには、大学側の意向を教員に的確に伝えることが必要であり、適切な教材・テキストを用意することが必要である。センターでは、従来からFD・SDに関して多様なテーマ・内容の教材を作成してきた。

Eight Principles for Linking Research and Teaching (2010 年 5 月)

『ティップス先生からの7つの提案〈大学院生編〉』(2011 年 3 月)

『名古屋大学教員のための留学生受け入れハンドブック』(2011 年 3 月)

『研究者のための科学コミュニケーション Starter's Kit』(第2版、ダイテック、2011 年 6 月)

『Mei-Writing 日本語版 論理的に書く技法』(ダイテック、2012 年 3 月)

『名古屋大学新任教員ハンドブック』(荒川印刷、2012 年 3 月)

『大学の教務Q&A』(玉川大学出版部、2012 年 3 月)

Nagoya University New Faculty Handbook (荒川印刷、2012 年 9 月)

『研究を視覚的に伝える－学術情報デザインの基礎』(名古屋大学高等教育研究センター、2013 年 3 月)

『大学経営高度化を実現するアカデミック・リーダーシップ形成・継承・発展に関する研究』(ダイテ

ック、2013年3月)

『大学のIR Q&A』(玉川大学出版部、2013年9月)

『名古屋大学新任教員ハンドブック 改訂版』(荒川印刷、2014年1月)

『看護現場で使える教育学の理論と技法』(メディカ出版、2014年8月)

『大学の教員免許業務Q&A』(玉川大学出版部、2014年10月)

③教員メンタープログラムの受賞

高等教育研究センターは、教員・職員の個人的ニーズに対応したFDやSDのあり方を追求している。その一つとして、教員メンタープログラムがある。これは、先輩にあたる教員が新たに名古屋大学に赴任した教員に個別に相談に応ずるものであり、センターが男女共同参画室とともに運営している。このプログラムは、ワーキングウーマン・パワーアップ会議の「メンター・アワード2012」優秀賞に選ばれた。

④大学院生対象の大学教員準備講座

高等教育研究センターでは、将来大学教授職をめざしている大学院生を対象とした大学教員準備プログラムをこれまでカリキュラム外の研修として開催してきた。そして、教材として『大学教員準備講座』を2009年度に公刊している。2010年度以降は、これまでの成果を踏まえ、大学院教育発達科学研究科の正規科目(「高等教育研究I」)として、大学教員準備講座を開講し、広く部局を超えた大学院生の履修を促進した。また、2012年度からは教養教育院において大学院共通科目「大学教員論」としても開講している。

中期目標・中期計画と各年度の進捗状況

[第1期中期目標期間（～2009）]

教育

中期目標1：名大の全学教育体制を担うため、相応の教育責務を果たす。

中期計画1：全学教育科目の授業を担当し、内容を積極的に発信する。

年度計画	計画の進行状況
2008年度 ・センターの研究蓄積を生かして、全学教養科目1コマ、文系教養科目1コマ、基礎セミナー2コマを担当する。 ・センターが担当する全学教育の全ての授業のシラバスをセンターホームページで公開する。	・基礎セミナーの授業を前後期1コマずつ担当した。 ・センターの専任教員および学生相談総合センターの教員2名が共同して全学教養科目「大学でどう学ぶか」の授業設計と実施を担当した。 ・文系教養科目「現代社会と教育」を1コマ担当した。 ・センターが担当する全学教育の全ての授業のシラバスをセンターホームページで公開した。
2009年度 ・センターの研究蓄積を生かして、全学教養科目1コマ、文系教養科目1コマ、基礎セミナー1コマを担当する。 ・センターが担当する全学教育の全ての授業のシラバスをセンターホームページで公開する。	・全学教養科目1コマ、文系教養科目1コマ、基礎セミナー1コマを担当した。 ・センターが担当する全学教育の全ての授業のシラバスをセンターホームページで公開した。

中期目標2：名大の大学院教育に協力する。

中期計画2：教育発達科学研究科の協力講座を担当し、内容を積極的に発信する。

年度計画	計画の進行状況
2008年度 ・教育発達科学研究科における協力講座の授業を6コマ担当する。 ・センターが担当する教育発達科学研究科の授業シラバスをセンターホームページで公開する。	・教育発達科学研究科の協力講座として、授業を6コマ担当した。 ・センター教員が担当する教育発達科学研究科における協力講座のすべての授業のシラバスをセンターホームページで公開した。
2009年度 ・教育発達科学研究科における協力講座の授業を6コマ担当する。 ・センターが担当する教育発達科学研究科の授業シラバスをセンターホームページで公開する。	・教育発達科学研究科における協力講座（高等教育学講座）の授業を6コマ担当した。 ・センターが担当する教育発達科学研究科の授業シラバスをセンターホームページで公開した。

中期目標3：名大および各大学の組織的研修に参加し、情報を収集する。

中期計画 3.1：名大および他大学の組織的研修への貢献度を増やす。

年度計画	計画の進行状況
<p>2008 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本学における各種教員研修の企画に貢献する。 ・ 大学院生に対する各種研修を充実させる。 ・ センターの開発した研修ツールの学外への普及を図る。 ・ 四大学（名大、南山大、中京大、名城大）による「山手 FD・SD コンソーシアム」（仮称）を組織し、事業に着手する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ センター教員 1 名が教養教育院 FD・データベース専門委員会に参加し、全学教育担当教員 FD の企画・立案・実施を行った。 ・ 大学院生ポスドク向けの大学教員準備プログラムを 2 日間にわたり 10 セッション実施し、すべて参加した学生には修了証を発行した。 ・ 新任教員研修の企画・実施に協力し、「教育ワークショップ」を担当した。 ・ 「FD・SD コンソーシアム名古屋」を立ち上げ、事業を開始した。 ・ 高等教育研究センターの招聘セミナーとして、SD（職員の能力開発）に特化したセミナーを 4 回開催し、学内外の大学職員が毎回 30 人以上の参加した。 ・ 他大学で開催された教員研修に適宜協力した。
<p>2009 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本学における各種教員研修の企画に貢献する。 ・ 大学職員のために各種の研修機会を提供する ・ 大学院生に対する各種研修を充実させる。 ・ センターの開発した研修ツールの学外への普及を図る。 ・ 4 大学（名大、南山大、中京大、名城大）による「FD・SD コンソーシアム名古屋」の事業を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ センター教員 1 名が教養教育院 FD・データベース専門委員会に参加し、全学教育担当教員 FD の企画・立案・実施を行った。 ・ 新任教員研修における教育ワークショップをはじめ、複数の学内教員研修に様々な形で関与した。 ・ 高等教育研究センターの招聘セミナーとして、SD に特化したセミナーを開催した。 ・ 大学院生ポスドク向けの大学教員準備プログラムを 2 日間にわたり実施し、すべて参加した学生には修了証を発行した。 ・ 「FD・SD コンソーシアム名古屋」事業を展開した。

中期計画 3.2：他大学等の組織的研修に参加し情報収集をする。

年度計画	計画の進行状況
<p>2008 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「山手 FD・SD コンソーシアム」（仮称）を基盤として、海外を含む他大学等の組織的研修の情報を積極的かつ効率的に収集する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「大学教育改革フォーラム in 東海」を本学で開催し、FD・SD コンソーシアム名古屋加盟校に加えて、東海地域の大学関係者の意見交換・交流および情報収集を行った。 ・ 高等教育研究センター主催のセミナーを通じて、海外の有力研究大学（北京大、ミシガン大学、ワシントン大学、パリ大学）の組織的研修について

	<p>の情報収集と普及を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「FD・SD コンソーシアム名古屋」の加盟校の教職員がアメリカの高等教育組織能力ネットワーク(POD)に参加し、北米のFD・SDの経験・ノウハウについて情報収集を行った。 ・国内外の大学における組織的研修の見学を行った。
<p>2009年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「FD・SD コンソーシアム名古屋」を基盤として、海外を含む他大学等の組織的研修の情報を積極的かつ効率的に収集する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「大学教育改革フォーラム in 東海」を本学で開催し、FD・SD コンソーシアム名古屋加盟校に加えて、東海地域の大学関係者の意見交換・交流および情報収集を行った。 ・「FD・SD コンソーシアム名古屋」の加盟校の教職員がアメリカの高等教育組織能力ネットワーク(POD)に参加し、北米のFD・SDの経験・ノウハウについて情報収集を行った。

研究

中期目標1：FDプログラムの改善と開発を図るために、高等教育機関等の教育およびマネジメント分野の課題解決に貢献する応用手法を研究開発する。

中期計画1.1：教育・学習の改善および開発のための方法論を洗練する。

年度計画	進行状況
<p>2008年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院生のための「大学教員準備プログラム」の教材を改善する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院生のための「大学教員準備プログラム：大学教員をめざす君へ」において、新規セッションを加え教材を改善した。
<p>2009年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「FD・SD コンソーシアム名古屋」による研修教材を作成し、一般書籍になることを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの大学教員準備プログラムのテキストをもとに、『大学教員準備講座』を一般書籍として出版した。

中期計画1.2：カリキュラムおよび教材に関する開発と検証の方法論を形成・発展させる。

(了)

中期計画1.3：ITを利用した教育・学習環境のプラットフォームを洗練し普及を図る。

(了)

中期計画1.4：初年次教育の質の向上に役立つプログラムを開発しその検証を行う。

(了)

中期計画1.5：評価企画室のマネジメント情報システムの改善と開発に従事し、その有効性を検証する。

(了)

中期目標 2：研究活動の成果を学内、地域、全国および海外に積極的に発信する。
 中期計画 2.1：センター紀要、ニュースレター、リーフレットなどを毎年発行する。
 (了)

中期計画 2.2：ホームページを利用して研究活動をタイムリーに発信する。
 (了)

中期計画 2.3：書籍による出版活動によって全国的な発信をしていく。

年度計画	計画の進行状況
2008 年度 ・『大学新入生のためのスタディティップス』（汎用版）の出版に着手する。 ・「山手 FD・SD コンソーシウム」（仮称）の合同研修教材の作成に着手する。	・『大学新入生のためのスタディティップス』（汎用版）の内容を検討し、執筆に着手した。 ・『大学教員のための教室英語表現 300』を出版した。
2009 年度 ・『大学新入生のためのスタディティップス』（汎用版）を出版する。 ・「FD・SD コンソーシウム名古屋」による研修教材を作成する。	・『学びのティップス 大学で鍛える思考法』を出版した。 ・『大学教員準備講座』を出版した。 ・教員のためのガイドをまとめたファカルティ・ガイドを作成した。

その他

中期目標 1：中部圏の高等教育機関と交流のネットワークを築き、独自の役割を果たす。
 中期計画 1：地域高等教育機関が抱える共通の課題を調査し、課題解決のためのワークショップを年 1 回開催する。
 (了)

中期目標 2：国際的な水準の研究センター群を常に意識し交流を深める。
 中期計画 2.1：米国、英国、オーストラリア、中国、韓国の高等教育研究センターのスタッフと交流する。

年度計画	計画の進行状況
2008 年度 ・「山手 FD・SD コンソーシウム」（仮称）において、海外の FD/SD コンソーシウムとの交流を図る。	・FD・SD コンソーシウム名古屋の事業の一環として、コンソーシウム加盟 4 大学から POD network が主催するカンファレンスに教職員を派遣し、交流をはかった。
2009 年度 ・「FD・SD コンソーシウム名古屋」において、海外の FD/SD コンソーシウムとの一層の交流を図る。	・FD・SD コンソーシウム名古屋の事業の一環として、コンソーシウム加盟 4 大学から POD network が主催するカンファレンスに教職員を派遣し、交流をはかった。 ・より交流をはかれるようにコンソーシアムの英文パンフレットを作成した。

中期計画 2.2：海外の関連学会への発表と投稿を増やす。

年度計画	計画の進行状況
2008 年度 ・海外の学会・大学等において研究報告を行う。 ・海外の研究者に向けて、英文誌を発刊する。	・AC21 国際フォーラム、4S/EASST conference 2008 において研究発表を行ったほか、海外の高等教育研究センター等訪問時にはミニセミナーなどを担当した。 ・設立 10 周年記念誌“Researching Japanese Higher Education: 1998-2008”を刊行し、これまでに海外から招聘した研究者や、海外にて訪問した研究者などに届けるとともに、センターのホームページにおいて一部を公開した。
2009 年度 ・海外の学会・大学等において研究報告を行う。	・海外の学会・大学等において研究報告を行った。

業務運営

中期目標 1：センターの目標と成果を日本語と英語を使ってホームページ上で発信していく。

中期計画 1：センターホームページの充実を図りアクセス数を増加させる。

(了)

中期目標 2：同じミッションを持つ国内外の組織をベンチマーキングし、当センターのポジショニングを不断に行う。

中期計画 2：国内外の高等教育研究センターを訪問し、ミッションマネジメントに関する情報交換とスタッフとの交流を行う。

年度計画	計画の進行状況
2008 年度 ・センター等協議会や学会等に参加することで国内の他の高等教育研究センターとの情報交換を行う。 ・すべての専任教員が海外の高等教育研究センター等と交流をはかる。	・センター等協議会（8 月）に参加し、国内の他の高等教育研究センターとの情報交換を行った。 ・すべての専任教員が海外の高等教育研究センター等を訪問し交流した。
2009 年度 ・センター等協議会や学会等に参加することで国内の他の高等教育研究センターとの情報交換を行う。 ・すべての専任教員が海外の高等教育研究センター等と交流をはかる。	・センター等協議会や学会等に参加し、国内の他の高等教育研究センターとの情報交換を行った。 ・すべての専任教員が海外の高等教育研究センターの教員と交流した。

中期目標 3：公正で一貫性のある採用と昇進の基準を公表する。

中期計画 3.1：教員人事は公募制を採用する。

年度計画	計画の進行状況
2008年度 ・センター教員人事の際には採用基準を明確にし学外に広く公募することとし、公募情報はJREC-IN等で公開する。	・特任講師の採用にあたり、採用基準を明確にし、センターHPおよび全学HPに公募情報を掲載して、広く公募した。
2009年度 ・センター教員人事の際には採用基準を明確にし学外に広く公募することとし、公募情報はJREC-IN等で公開する。	・該当なし。

中期計画 3.2：特定の学校歴と学問領域に偏らない人材構成を尊重する。

年度計画	計画の進行状況
2008年度 ・個々の多様な経験を尊重する雰囲気醸成し、学校歴と学問領域に偏らない採用人事を行う。	・専任教員の専門と異なる西洋哲学分野の研究者を研究員として採用した。 ・専任教員の専門と異なる物理学出身の研究者を特任講師として採用した。
2009年度 ・個々の多様な経験を尊重する雰囲気醸成し、学校歴と学問領域に偏らない採用人事を行う。	・該当なし。

中期計画 3.3：専任教員数の増員を図る。

(了)

中期計画 3.4：欧米およびアジアから毎年2名の外国人客員を招聘する。

年度計画	計画の進行状況
2008年度 ・アジアおよび北米から外国人客員研究員を各1名招聘する。	・中国および米国から、外国人客員研究員を各1名招聘した。
2009年度 ・アジアおよび欧米から外国人客員研究員を計2名招聘する。	・韓国およびフランスから、外国人客員研究員を各1名招聘した。

中期計画 3.5：毎年3名の国内客員を招聘する。

年度計画	計画の進行状況
2008年度 ・高等教育に関する専門家を国内客員教員として3名招聘する。	・3名の国内客員教授を招聘した。
2009年度 ・高等教育に関する専門家を国内客員教員として3名招聘する。	・3名の国内客員教授を招聘した。

財務内容

中期目標 1：開発研究のための独自財源を常に開拓していく。

中期計画 1：センターの研究開発の成果を通して自主財源調達を拡大する。

(了)

中期目標 2：名古屋大学が独自の活動分野を維持し強化するために、自主財源の開拓を積極的に進める。

中期計画 2：科学研究費の申請、委託研究費などの外部資金の導入を増やす。

年度計画	計画の進行状況
2008 年度 ・スタッフ全員が科学研究費補助金等の申請を積極的に行う。 ・科学研究費補助金ならび総長裁量経費等の競争的資金を獲得するために、情報収集を行う。	・専任教員全員が研究代表者として科学研究費補助金の申請を行った。
2009 年度 ・スタッフ全員が科学研究費補助金等の申請を積極的に行う。 ・科学研究費補助金ならび総長裁量経費等の競争的資金を獲得するために、情報収集を行う。	・専任教員全員が研究代表者として科学研究費補助金の申請を行った。 ・研究推進室による科学研究費補助金説明会に参加した。

[第 2 期中期目標期間 (2010～)]

【学内 A 様式】部局の第二期中期目標・中期計画・年度計画・実績報告書 (高教)

教育 (教育・研究)

教育内容及び教育の成果等に関する目標

中期目標 1：長期的視点に立って、質の高い教養・学部専門・大学院教育を支援する。

中期計画 1.1：教養・学部専門・大学院教育の充実を支援する活動を企画・実施する。

年度計画	計画の進行状況
2010 年度 全学の大学院生を対象に大学教員準備講座を実施する。	本年度初めて教育発達科学研究科の大学院の正規授業として「大学教員準備講座」を実施した。他研究科からの受講も促進した。
2011 年度 前年度の経験を踏まえ、全学の大学院生を対象にした大学教員準備講座をさらに充実させる。	教育発達科学研究科の大学院授業として「大学教員準備講座」を実施した。さらに院生・ポスドクのためのスキル開発プログラムを開始した。クリティカルシンキングの技法、研究評価の問題、研究発表資料の作成、院生・ポスドクのキャリア形成支援セミナー、専門内容に関する英語による授業の手法等、多様な内容で行った。

2012年度 全学の大学院生を対象にした大学教員準備講座および研修を実施する。	大学院共通教育および大学院教育発達科学研究科の授業として「大学教員準備講座」を実施した。
2013年度 全学の大学院生を対象にした大学教員準備講座をさらに充実させる。学部生向けに文系基礎科目「学術論文書き方入門」を実施する。	大学院共通教育および大学院教育発達科学研究科の授業として「大学教員準備講座」を実施した。学部生対象の文系基礎科目「学術論文書き方入門」を実施した。
2014年度 全学の大学院生を対象にした大学教員準備講座をさらに充実させる。	大学院共通教育および大学院教育発達科学研究科の授業として「大学教員準備講座」を実施した。「大学教員の倫理」と「学生指導」の新たな内容を取り入れた。

中期計画 1.2 : 留学生等の多様な学生に対する教育の充実を支援する活動を企画・実施する。

年度計画	計画の進行状況
2010年度 留学生の受け入れを支援するためのワークショップを実施するとともにハンドブックを作成する。	『名古屋大学教員のための留学生受け入れハンドブック』を作成した。ワークショップ「教員として留学生にどう接するかー授業や研究指導を通して」を開催した。ワークショップ「英語で教える」を開催した。
2011年度 『名古屋大学教員のための留学生受け入れハンドブック』を活用し、留学生の受け入れを支援するためのセミナーを実施する。	名古屋大学教職員のためのワークショップ「留学生との信頼関係をどう築くか」を実施した。「グローバル 30 新規採用教員オリエンテーション」を実施した。平成 23 年度国際業務トレーニング研修「大学職員のための異文化コミュニケーションセミナー」を実施した。
2012年度 留学生の受け入れを支援するためのワークショップを実施する。	教職員のためのワークショップ「はじめて留学生を受け入れるー教員と留学生の信頼関係をどう築くか」を行った。「グローバル 30 新規採用教員オリエンテーション」を実施した。平成 24 年度国際業務トレーニング研修「大学教員のための異文化コミュニケーション方法」セミナーを実施した。
2013年度 留学生・社会人学生など多様な学生の受け入れを支援するための研究会およびセミナーを実施する。	多様な学生の受け入れ支援を検討するためのセミナーとして、「EU と北欧における生涯学習政策と多様な学習成果の評価」および「フランスの大学における成人向け継続教育の現状と課題」を実施した。

<p>2014 年度 多様な学生の受け入れを支援するための研究会 およびセミナーを実施する。</p>	<p>多様な学生の課題を検討するためにセミナー「社 会人院生の学びをいかに支援するか」および「学 生が学習面で抱えている問題をどう克服させる かーボーダーフリー大学の現実をふまえてー」を 開催した。</p>
--	---

教育の実施体制等に関する目標

中期目標 2：教育の実施体制・方法の継続的点検および教育の質改善を支援する。

中期計画 2：教育の実施体制・方法の継続的点検および教育の質改善を支援する活動を企画・実施する。

年度計画	計画の進行状況
<p>2010 年度 名古屋大学 FD・SD 共同利用拠点として、学内 外で各種研修・相談を行う。</p>	<p>文部科学省より教育関係共同利用拠点〈教職員の 組織的な能力開発の実施機関〉の認定を受けた。 「大学教育改革フォーラム in 東海」を本学で開 催し、FD・SD コンソーシアム名古屋加盟校に加 えて、東海地域の大学関係者の意見交換・交流お よび情報収集を行った。学内外で各種研修・相談 を行った。『教務のQ & A』を出版した。教員メ ンタープログラムを実施した。</p>
<p>2011 年度 教育改善を支援する多様な情報を、高等教育研究 センターのウェブサイトを通じ学内外に提供す る。FD・SD 教育改善支援拠点として、学内外の 教職員を対象に各種研修・相談を行う。</p>	<p>「大学教育改革フォーラム in 東海」を本学で開 催し、東海地域の大学関係者の意見交換・交流お よび情報収集を行った。学内外で各種研修・相談 を行った。教員メンタープログラムは取り組みが 認められメンターアワード 2012 優秀賞を受賞し た。『大学の教務Q & A』、『Mei-Writing 日本語 版 論理的に書く技法』、『名古屋大学新任教員ハ ンドブック』、各種ファカルティガイドを刊行し た。</p>
<p>2012 年度 名古屋大学 FD・SD 共同利用拠点として、学内 外で各種研修・相談を行う。さらに研修教材を開 発する。</p>	<p>「大学教育改革フォーラム in 東海」を本学で開 催し、東海地域の大学関係者の意見交換・交流お よび情報収集を行った。参加者数は 397 人と過去 最大になった。学内外で各種研修・相談を行った。 「大学職員研修の進め方」セミナーを実施し、東 海地域の職員研修担当者を中心に 42 の機関から 67 名が参加した。外国人教員のための研修教材 として Nagoya University New Faculty Handbook を刊行した。</p>

<p>2013年度 名古屋大学 FD・SD 共同利用拠点として、学内外で各種研修・相談を行う。さらに研修教材を開発する。</p>	<p>「大学教育改革フォーラム in 東海」を本学で開催し、東海地域の大学関係者の意見交換・交流および情報収集を行った。学内外で各種研修・相談を行った。FD・SD 教育改善支援拠点事業として、大学教務実践研究会第1回大会、「ポートフォリオが学習支援に活用されるための条件」、「事例で学ぶ教員免許業務」などの研修を実施した。研修教材として、『大学の IR Q&A』および『名古屋大学新任教員ハンドブック』（改訂版）を刊行した。</p>
<p>2014年度 名古屋大学 FD・SD 共同利用拠点として、学内外で各種研修・相談を行う。さらに研修教材を開発する。</p>	<p>「大学教育改革フォーラム in 東海」を本学で開催し、東海地域の大学関係者の意見交換・交流および情報収集を行った。学内外で各種研修・相談を行った。16件のFD・SDに関連するセミナーを開催した。FD・SD 教育改善支援拠点事業として、大学教務実践研究会第2回大会を開催した。研修教材として、『大学の教員免許業務Q&A』および『看護現場で使える教育学の理論と技法』を刊行した。12件の分野別FD・SDの研究会を支援した。</p>

学生の支援に関する目標

中期目標3：自律的な学習とキャリア形成を支援する。

中期計画3：学生の学習・キャリア形成を支援する活動を企画・実施する。

年度計画	計画の進行状況
<p>2010年度 学士課程の学生の学習支援と大学院生のキャリア支援を行う。</p>	<p>学生の書く力の向上を目的として、教養教育院と附属図書館と共催で、学生論文コンテストを開催した。コンテストには16名の応募があり、2名に優秀賞が選ばれた。「レポート書き方講座」、「プレゼンテーションの基本」などのワークショップを実施した。『ティップス先生からの7つの提案〈大学院生編〉』を出版した。大学院生対象のコミュニケーション・スキル向上のための2日間集中プログラムを実施した。</p>

<p>2011 年度 大学院生のキャリア支援に向けた各種研修を実施する。</p>	<p>世界的な博士教育改革の潮流および日本の動向を踏まえ、海外で提示されている「トランスフェアラブル・スキルズ」を参考にしつつ、「研究活動とその環境」をテーマとする4つのセミナーをシリーズで開講した。また、学内他部局との共同開催による単発セミナーを3件開講した。さらに、博士のための学問分野別キャリア支援事業を学内2研究科との協働、連携によって実施した。</p>
<p>2012 年度 学生の学習支援に向けた各種研修を実施する。</p>	<p>「トランスフェアラブル・スキル」の獲得を支援する6つのセミナーと2日間のワークショップをシリーズで開催した。2012年度学生論文コンテストを開催した。過去最高の40本の応募論文があった。それらに対して改善に向けたコメントを返却した。附属図書館において学習支援に関するセミナーを7件行った。また大学院生のキャリア支援のためのセミナーを3件開講した。</p>
<p>2013 年度 これまでの成果を検証し、学生の学習支援に向けた各種研修を実施する。</p>	<p>2013年度学生論文コンテストを開催した。応募論文に対して改善に向けたコメントを返却した。附属図書館において学習支援に関するセミナーを7件行った。また、「古典教養教育の現状と課題」をテーマとした連続セミナーを実施した。</p>
<p>2014 年度 学生の学習支援に向けた各種取組・セミナー・研究を実施する。</p>	<p>2014年度学生論文コンテストを開催した。応募論文に対して改善に向けたコメントを返却した。学生の学習支援のためのセミナー「大学院入試のため研究計画書の書き方」を図書館で開催した。</p>

研究水準、成果及び実施体制等に関する目標

中期目標1：国際水準の研究を推進する。

中期計画1：質の高い学術成果を国内外に発信する。

年度計画	計画の進行状況
<p>2010 年度 質の高い学術成果を国内外に発信する。</p>	<p>学術成果を精力的に発信した。ジャーナル『名古屋高等教育研究』を発行した。冊子“Eight Principles for Linking Research and Teaching”の内容をホームページ上で公開した。</p>

<p>2011 年度 質の高い学術成果を国内外に発信する。</p>	<p>学術成果を精力的に発信した。ジャーナル『名古屋高等教育研究』を発行した。『大学経営高度化を実現するアカデミック・リーダーシップ形成・継承・発展に関する研究中間報告書』を発行した。</p>
<p>2012 年度 質の高い学術成果を国内外に発信する。</p>	<p>学術成果を精力的に発信した。ジャーナル『名古屋高等教育研究』を発行した。『大学経営高度化を実現するアカデミック・リーダーシップ形成・継承・発展に関する研究最終成果報告書』を発行した。</p>
<p>2013 年度 質の高い学術成果を国内外に発信する。</p>	<p>学術成果を精力的に発信した。ジャーナル『名古屋高等教育研究』を発行した。『大学の IR Q&A』を発行した。また、国際研究プロジェクトの一環として、高等教育制度・政策の国際比較研究に関する成果を刊行した。</p>
<p>2014 年度 質の高い学術成果を国内外に発信する。</p>	<p>学術成果を精力的に発信した。ジャーナル『名古屋高等教育研究』を発行した。『大学の教員免許業務 Q&A』および『看護現場で使える教育学の理論と技法』を発行した。</p>

業務運営
(該当なし)

財務内容
(該当なし)

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供
(該当なし)

情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標 1：多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。

中期計画 1：教育・研究活動等を積極的に発信する。

年度計画	計画の進行状況
2010 年度 多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。	ジャーナル『名古屋高等教育研究』の内容をホームページ上および名古屋大学学術機関リポジトリにおいて公開した。ニューズレター「かわらばん」を4回発行した。ホームページを頻繁に更新することで最新の情報を提供した。情報配信サービスで各種セミナーや新刊などの情報をメールで周知した。
2011 年度 多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。	ジャーナル『名古屋高等教育研究』の内容をホームページ上および名古屋大学学術機関リポジトリにおいて公開した。ニューズレター「かわらばん」を4回発行した。ホームページを頻繁に更新することで最新の情報を提供した。情報配信サービスで各種セミナーや新刊などの情報をメールで周知した。
2012 年度 多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。	ジャーナル『名古屋高等教育研究』の内容をホームページ上および名古屋大学学術機関リポジトリにおいて公開した。ニューズレター「かわらばん」を4回発行した。ホームページを頻繁に更新することで最新の情報を提供した。情報配信サービスで各種セミナーや新刊などの情報をメールで周知した。
2013 年度 多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。	ジャーナル『名古屋高等教育研究』の内容をホームページ上および名古屋大学学術機関リポジトリにおいて公開した。ニューズレター「かわらばん」を4回発行した。ホームページを頻繁に更新することで最新の情報を提供した。情報配信サービスで各種セミナーや新刊などの情報をメールで周知した。
2014 年度 多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。	ジャーナル『名古屋高等教育研究』の内容をホームページ上および名古屋大学学術機関リポジトリにおいて公開した。ニューズレター「かわらばん」を4回発行した。ホームページを頻繁に更新することで最新の情報を提供した。情報配信サービスで各種セミナーや新刊などの情報をメールで周知した。

FD・SD コンソーシアム名古屋の概要と成果

—『FD・SD コンソーシアム名古屋の軌跡 (3)』pp. 213～219 より転載

1. はじめに

「FD・SD コンソーシアム名古屋」は、名古屋大学、中京大学、南山大学、名城大学の4大学による組織であり、2009年に設立された。

4大学は、従来からそれぞれ独自にFD活動を行っており、それなりの成果を上げてきた。その成果をもとに、さらに活動の幅を広げ内容も充実させようという趣旨で、連携してFD活動を進めることになった。

コンソーシアムとしての事業を立ち上げる際に目的として、スタッフ・施設・設備等のリソースを共有して、各大学の事情をふまえた効果的なFD・SDプログラムを開発し提供すること、それらを通じて教職員の職務遂行能力の開発・向上を促進するとともに、各大学において質の高い教育・学生支援を実現すること、を掲げた。

4大学は、名古屋の山手地区に位置しており、地理的に極めて近い距離にある。学生定員や教員数という点で、東海地域の大学の中では比較的類似している。そのために、連携して事業を興すことは、一見すると難しくないようにも思われる。しかし、4大学に限らず、東海地域の大学が連携して事業に取り組むという経験や実績は、必ずしも多いとは言えない。むしろ少ないように思われる。そのため、いきなり4大学が緊密な連携の下で共同事業を進めようとしても無理が生ずることが予想された。とくに、本コンソーシアムが取り組もうとするFD・SDは、大学の事業としてはまだ新しいものであるだけに、なおいっそう慎重さが必要と判断した。

そこで、まずコンソーシアムで以下のような方針案を立てた。

- ①4大学が一体としての取組をすることを性急に追求せず、各大学の方針や置かれた状況を尊重する。まず、各大学が独自の責任で取り組む。
- ②ただし、共同での取組が可能なもの、共同で行った方が効果的と判断されるものについては、できるだけ共同で進める。
- ③独自に開催する場合でも、他大学に公開できるものについては、できるだけオープンにする。
- ④取組の対象を教員向けの能力開発であるFDに限定せず、職員向けの能力開発であるSDにも取り組む。
- ⑤各大学の取組、共同による取組について広報に努め、加盟大学および他大学の教職員の参加を認める。
- ⑥コンソーシアムのホームページを立ち上げ、コンソーシアムとしての取組や各大学独自の取組を広報する。

2. 全体の取組

このような方針の下、4大学はFD・SD活動に取り組んできた。その取組の成果として、以下のような点を指摘できる。

- ①4大学が歩調を合わせて取り組むことができた。

4大学の中で特定大学が突出するということはなく、各大学がそれぞれの置かれた状況や活用できる条件をふまえて、できることを着実に進めることができた。

- ②各大学の強みを活かして、特徴ある活動を進めることができた。

中京大学の場合、「女子学生のキャリア支援を考える」というテーマで経験交流会を開催したり、ネイティブ教員による教養教育の提言を聞く会などを開催したりしている。

南山大学では、「南山の授業について話そう」という企画を行っている。ここでは、授業のあり方や学

生の授業への取り組み姿勢について、学生と教員が率直に意見を交換しあうこと、学生同士で授業について議論することを通じて学習意欲を相互に高めることを目的としている。また、外国人留学生が多い事情を反映して、彼らの指導・支援を行う上で大学はどのような点に留意すべきか等について、教職員が意見交換を行う、「留学生教育・指導に関するFD・SD講演会」を開催している。

名城大学では、T&L CAFE (Teaching & Learning CAFE) を開催している。これは、ランチをとりながら、リラックスした雰囲気です授業や大学教育の改善方策を話し合うことを目的とした取組である。また、学内教員へのインタビューを行うことにより、大学院教育の改善のために必要な知見の収集とその普及を図る取組も行っている。

③4 大学共通の取組を定期的の実施することができた。

4 大学共通の取組として、①「大学教育改革フォーラム in 東海」、②共同のシンポジウム等の開催、③ POD 大会への代表派遣等を実施した。①は、東海地域の大学の教職員が一同に会して、大学の教育改善のための取組状況を報告したり、今後進めるべき改革の内容・進め方等を協議したりする場を提供している（これらについては、「3. 個別事業の総括」を参照）。

④FD・SD 活動を自大学だけに閉じたものにするのではなく、他の加盟校、さらにその他の大学にもオープンにするなど、FD・SD の機会を他大学にも提供することができた。

この点でもっとも大きかったのは、上記の「大学教育改革フォーラム in 東海」である。本来の対象者である東海地域の大学の教職員だけでなく、全国各地から教職員が参加して、毎年開催している。参加者は年々増加しており、この会の趣旨や意義に対する大学関係者の認知は高まっている。その他、参加者は必ずしも多いわけではないが、各大学が開催している行事にも他大学からの参加者は一定数に登る。

⑤FD を担当する組織を学内に設置することができた。

中京大学では、コンソーシアム結成後、学内にFD 委員会を新たに発足させた。名城大学でも、大学院教育の改善をめざして大学院チームが発足させている。これらは、大学でFD・SD 活動を促進するうえで大きな役割を担っている。

⑥FD だけでなく、SD にも取り組むことができた。

大学の教育を改善するためには、教員だけでなく職員の役割も大きい。そのため、職員の能力開発であるSD に取り組むことも、本コンソーシアムの重要な課題に位置づけてきた。大学設置基準にはFD の実施義務に関する規定が設けられるなど、実施しやすい面もある。一方、SD の場合にはそれがなく、実施に向けた合意形成が難しい面のあることは否定できない。

しかし、東海地域には、大学行政管理学会という大学事務職員を中心とする学会組織があり、そこを連携することで多様な取組を実施することができた。

3. 個別事業の総括

上記の包括的な総括をふまえて、以下では個別の取組内容について、やや詳しくみてみよう。

①「大学教育改革フォーラム in 東海」

「大学教育改革フォーラム in 東海」は、東海地域の大学等の教職員が一堂に会して、大学教育改善のための方策や課題について率直に意見を交換すること、それを通じて改善をともに進めるための仲間をつくること、改革のための新しいエネルギーとアイデアを得ることなどを目的としてきた。コンソーシアム事業を開始する以前から、名古屋大学、名城大学、愛知大学の有志による実行委員会が主催してきた。

コンソーシアム事業の開始とともに、本フォーラムをコンソーシアム事業の一つに位置づけることとした。これに伴い、主催団体をFD・SD コンソーシアム名古屋と同実行委員会に改めた。

参加人数も毎年着実に増加し、コンソーシアム事業開始前には百数十名程度であったが、事業開始初

年の2009年は188名、2010年には270名に達した。セッションの数も従来の4から、2010年には6に増やすことができた。

さらに、2010年には、コンソーシアム加盟大学がそれぞれ独自のセッションを担当することにした。これにより、セッションの内容を多様に全体として魅力を高めること、各大学からの参加者を増やすことをめざした。

ポスター発表についても、申し込み方式をウェブに切り替えるなど工夫を凝らしており、そのことが結果的に30近い発表を得ることに寄与している。

これらの工夫が、参加者の増加という形で現れているとみることができよう。

②海外のFD・SD 関連団体への派遣

加盟4大学共通の事業として、アメリカのFD関係者等が組織する「高等教育専門・組織開発ネットワーク」(POD)の年次大会への派遣を決定した。

アメリカでは、各大学におけるFDの取組が活発であり、先進的な経験も数多く発表されている。全米の主要大学にFD組織が設置されており専門家も多い。PODの年次大会は、FD組織の関係者が一堂に会するため、個別の大学に赴き、聞き取り調査を行うよりも効果的である。また、彼らの率直な意見交換の場に参加することで、FD実施上の課題や研究課題に関する最新の情報を得やすい。これらの点を考慮して代表派遣を決めた。

各大学から参加を希望する教職員を募り、各大学がそれぞれ個別に人選を行った(コンソーシアム全体としての人選は行わない)。2008年14名、2009年13名、2010年10名と、コンスタントに参加者を派遣することができた。参加者には、帰国後に大会を通じて学んだ事項について報告書の作成・提出が求められている。せっかくの成果が個人的なものにとどまったり、一時的なものになったりすることを防ぐためのひとつの工夫である。それに関連して、「大学教育改革フォーラム in 東海」で、POD大会報告のセッションを設けた。ここでは、各大学の代表者が、大会での成果を報告するという方式をとった。また司会も参加者の中から選出した。当日のセッション参加者の人数も多く、充実した議論を行うことができた。

③研究会組織による取組

個々の教職員のニーズに対応した多様な形態・内容のFD・SDのいま一つの形態として、研究会組織によるFD活動がある。

集合研修では、多人数の教職員を対象とするために、なるべく共通の関心事となり得る問題が取り上げられる。そのため、内容が一般的なものになりがちである。関心を持ち得ず積極的に参加する動機に欠けたり、参加そのものを見送ったりすることも、しばしばである。結果的に、教職員の研修機会を逃すことになりかねない。その点、専門領域の近接した教員や職務内容が近接した職員の組織する研究会であれば、参加人数は限定されるものの、参加者のニーズに対応した内容にすることが容易である。

コンソーシアム事業として設置された主な研究会組織として、科学教育を扱うなごや科学リテラシーフォーラム、経済学関係の名古屋経済学教育研究会、哲学教育に関する名古屋哲学教育研究会、さらに学務系職員を中心とする名古屋SD研究会がある。

④コンソーシアム加盟校共通の講演会

コンソーシアム加盟校は、それぞれFD・SD活動一環として、多様なセミナーを開催してきた。このほか、コンソーシアム全体の企画としても開催することとした。具体的には、2009年3月に圓月勝博氏(同志社大学)、2009年6月にMathew L. Ouellett氏(マサチューセッツ大学アマースト校、POD元会長)を講師として招聴し、講演会を開催した。圓月氏には、大学コンソーシアム京都におけるFD・SDの取組について、Ouellett氏にはPODやアメリカの大学コンソーシアムによるFDの取組について、それぞれ紹介いただいた。両講演とも、コンソーシアム加盟大学の教職員が参加し、本コンソーシ

アム事業への示唆を得ることができた。

⑤大学院生向けの取組：大学教員準備プログラム

大学教員準備講座は、将来大学教員を志す大学院生等を対象に、大学教員になるために必要な基礎的な知識・スキルを習得させることを目的としている。大学教員を志す大学院生は多いにもかかわらず、教員になるための能力形成のチャンスは事実上研究に限定されている。教員のもうひとつの主要業務である教育に関する能力を形成するチャンスは、ほとんどないのが現状である。この現状を改善することを企図した取組である。現職教員向けの取組がFDであるのに対して、この取組は「プレFD」とも呼ぶべきものである。

このプログラムは、大学院生の多い名古屋大学において、同大学大学院の学生・修了者、ポスドク等を対象に、かねてから実施していた。コンソーシアム事業開始に伴い、これを事業の一環に位置づけ、加盟3大学にも参加を呼びかけた。その結果、加盟大学からは、毎年若干名の大学院生が参加・受講した。また、プログラムの一部を加盟大学に所属する教員が担当した。

コンソーシアム事業の対象に、現職の教職員だけでなく、将来の教職員候補者である大学院生等をも加えたことにより、コンソーシアム事業の活動内容をより充実させることができた。

⑥FD・SD教材の開発

本コンソーシアムでは、セミナー等の集合研修だけでなく、個々の教職員のニーズに対応した多様な形態・内容のFD・SDのあり方を追求してきた。その一つの形態として、FD・SD教材の開発がある。

これまで全国各地で行われてきたFD・SDは、多くの場合集合研修である。そこでは招聴した講師による講演会やセミナー、あるいは参加者を巻き込んだワークショップなどが中心であった。教材が用いられないことも多い。結果的に、参加者は聴講しっぱなしになったり、参加したこと自体に満足したりしがちになる。主催者の意図が伝わらないことも少なくない。

こうした事態を防ぎ、主催者の意図を確実に参加者に伝えるためには、教材等が不可欠である。教材があれば、セミナー等終了後の知識の定着を図りやすい。さらに、必ずしも集合研修にこだわらなくてもよいことにもなる。後者の点に関しては、集合研修に伴う時間やエネルギー等を節約できる等のメリットもある。

⑦研究ジャーナルの公刊

コンソーシアムによるFD・SDの多様な活動内容、あるいは活動を理論的に支える研究成果を、関係者の内部にとどめず、社会に向けて公表することが必要と考える。そのための一つの方法は、研究ジャーナルの公刊である。このような観点から、名古屋大学高等教育研究センターがかねてより刊行している『名古屋高等教育研究』を、コンソーシアムの出版物として活用することとした。編集は引き続き、同センターが担当することとし、加盟大学は所属する教職員に研究成果等をまとめ、積極的に寄稿することとした。

2009年度は、特集「学士課程における科学教育」に関連した論考が加盟大学から寄稿された。2010年度の特集「哲学者にならない人々のための哲学教育」にも、関連の論考が寄せられた。

⑧事務職員の集合研修

事務職員の能力開発（スタッフ・ディベロップメント）については、多様な形態で進めてきた。事務組織の業務は、大学によりその内容や進め方は異なる部分は少なくない。そのため、個別に実施するのが適切と考えられてきた。しかし、共通する部分も少なくないことも事実である。他大学にオープンにしても差し支えない部分については、極力オープンにするという方針で臨んだ。

たとえば名古屋大学では、本部学務部や各部局学務系に所属する職員を対象に、能力向上に向けた研修を、毎年開催している。ここでは、学内教員による基調講演のほか、職務の見直し・改善のためのワークショップを開催している。従来は名古屋大学だけで実施していたが、コンソーシアム事業の開始に

伴い、コンソーシアム加盟に対して関係職員の参加を呼びかけることになった。毎年、他大学から数名が参加している。

⑨学会との共同による取組

東海地域には、大学行政管理学会の地方支部が組織されている。4大学にはこの学会に所属する職員も少なくない。学会と共同で大学職員向けの能力開発に取り組むことで、研修機会を増やしたり、内容を充実させたりすることができた。

たとえば、学会と共同でワークショップ「大学経営とりスクマネジメント・学生の安全を確保するためのリスクマネジメントワークショップ」や、「大学職員向け「リスク低減」に関する講演会を開催した。

また、名古屋大学高等教育研究センターが開催する招聴セミナーでは、講師として、同学会の役員（横田利久・前会長、大島英穂・現会長、水谷早人・副会長氏）を招聴した。東海地域の各大学から多数の職員が参加した。

4. 今後の課題

冒頭で述べたように、4大学間での共同事業の経験や実績に乏しいという事情を考慮して、緩やかな連合体としてコンソーシアムの事業を開始した。このことは良好な結果をもたらした点も少なくないが、その一方で若干の問題点や課題を残したことも事実である。

これらの点をふまえつつ、今後コンソーシアム事業を継続・発展させていくための課題について指摘しておく。

①コンソーシアムとしての共通の理念に関する検討をさらに深めること。

個別大学では実現できないことも、複数の大学が連携して取り組めば実現できることも少なくないと思われる。ただし、実際にそれを実現するためには、それなりの前提条件がある。その一つは、連携して何を目指すのか、どのような価値を創造するのかという、いわば理念について、関係者の間で十分な検討を行うことである。検討結果を共有するとともに、その妥当性や実現に向けた活動内容等について、たえず実現することも重要な条件である。コンソーシアムの活動についても、この点は留意しながら進めてきたが、今後さらなる検討が必要であろう。

②4大学の教職員が共同で取り組む機会を増やすこと。

4大学での教員同士あるいは職員同士の交流・協働という点では、「大学教育改革フォーラム in 東海」参加者の増加、POD大会参加者の交流などで、一定の実績をあげることができた。しかし、緩やかな連合体としての活動を重視したために、共同での活動の回数や内容が限られたものになった面は否定できない。活動の実施方法等についての検討も検討の余地がある。FD・SDプログラムの広がり、系統性、発展性という点でも同様のことを指摘できる。

せっかく創設した連携組織であることを考慮すれば、共同で取り組む機会を増やすことが必要であろう。今後取り組むべき活動として、たとえば4大学がそれぞれのプログラムや活動内容について相互に評価を行うこと、少なくとも率直な意見交換などを行い、プログラムの内容や実施形態・方法等についての改善につなげることなどが考えられる。

③コンソーシアムの運営体制を整備すること。

4大学の連携を強化して、コンソーシアムとしての活動内容を充実させるためには、課題が多い。その一つは、コンソーシアムの運営体制を整備することである。これまでは企画委員会を設置しており、同委員会が共同の活動の企画・実施や、大学間の調整を担当してきた。しかし、企画委員会のメンバーは、各大学2名（教員と事務職員の各1名）を原則としており、コンソーシアムとしての活動の全体を統括する運営体制としては十分とは言いがたい。今後、活動内容の充実を図るためには、委員の人数を増やすこと、企画委員会を定期的で開催するとともに、回数を増やすことが必要であろう。

④ 4大学以外の大学との連携を図る。

4大学以外の教職員にも能力形成の機会を提供することは、コンソーシアムの事業を自足的なものにしないうえで必要である。4大学以外にも、FD・SDに熱心に取り組んでいる大学はあり、これらの大学と連携することで、教職員に多様なFD・SDプログラムを提供することが可能になる。また、4大学での取組の成果を、他大学に積極的に発信することも、東海地域における先進事例として求められることである。ただし、そのためには一方的な発信にせず、相互互恵的な関係にすることが、事業の継続・発展を図る上で重要である。この点に留意しつつ、新たな連携のあり方・進め方を模索する必要がある。

FD・SD コンソーシアム名古屋 企画メンバーリスト（敬称略、職名当時）

◎2008 年度

名古屋大学

周藤 芳幸 総長補佐（教育研究担当）／大学院文学研究科教授
木俣 元一 高等教育研究センター長／文学研究科教授（1月～）
戸田山和久 高等教育研究センター長／情報科学研究科教授（～12月）
夏目 達也 高等教育研究センター教授
安田 修 学務部長

中京大学

安村 仁志 図書館長／国際教養学部教授
照本 祥敬 国際教養学部教授
大西 博視 教学部事務部長
鏡味 徹也 企画部長

南山大学

神谷 俊次 人文学部心理人間学科教授
東 誠 教育・研究事務部教育・研究支援事務室長

名城大学

山本 忠弘 大学教育開発センター長／法学部教授
高木 志郎 大学教育開発センター事務部長
難波 輝吉 大学教育開発センター課長

◎2009 年度

名古屋大学

周藤 芳幸 大学院文学研究科教授
木俣 元一 高等教育研究センター長／文学研究科教授
夏目 達也 高等教育研究センター教授
安田 修 学務部長

中京大学

安村 仁志 図書館長／国際教養学部教授
照本 祥敬 国際教養学部教授
大西 博視 教学部事務部長
鏡味 徹也 企画部長

南山大学

神谷 俊次 人文学部心理人間学科教授
東 誠 教育・研究事務部教育・研究支援事務室長

名城大学

山本 忠弘 大学教育開発センター長／法学部教授
高木 志郎 大学教育開発センター事務部長
難波 輝吉 大学教育開発センター課長

◎2010年度

名古屋大学

周藤 芳幸	大学院文学研究科教授
木俣 元一	高等教育研究センター長／文学研究科教授
夏目 達也	高等教育研究センター教授
安田 修	学務部長

中京大学

安村 仁志	副学長
照本 祥敬	国際教養学部長
佐野 文彦	教学部事務部長
鏡味 徹也	業務支援室長

南山大学

神谷 俊次	人文学部心理人間学科教授
東 誠	教育・研究事務部教育・研究支援事務室長

名城大学

山本 忠弘	大学教育開発センター長／法学部教授
高木 志郎	大学教育開発センター事務部長
楯 一也	大学教育開発センター課長

FD・SD 教育改善支援拠点の概要と成果

—『FD・SD 教育改善支援拠点の活動(4)』pp.9~17より転載

1. はじめに

「FD・SD 教育改善支援拠点」(以下、拠点と略)の活動は、文部科学省による教育関係共同利用拠点認定を受けて行う活動である。実質的に2011年度にスタートし、今年度で4年目を迎えた。「実質的に」と断るのは、名古屋大学が拠点としての認定を受けたのは2010年度であること、補助金が交付され活動を支える財政的基盤ができたのは2011年度からであることをふまえてのことである。

2009年度は、「FD・SD コンソーシアム名古屋」(以下、コンソーシアムと略)としての活動と並行して取り組んできた。コンソーシアムは2008年に発足した。拠点としての活動は、コンソーシアムの活動から得た知識・経験をもとに始めた。その意味では、拠点とコンソーシアムは不離一体の関係にある。コンソーシアムの活動から起算すると、8年の歳月が流れたことになる。

拠点の活動を進めるにあたっては、コンソーシアムとしての活動実績、とくにコンソーシアム加盟大学間の連携・協働の実績をふまえつつも、拠点としての独自性をいかに打ち出すかに留意した。大学間のネットワークを通じたFD・SD活動という点で、コンソーシアムと拠点は共通している。とはいえ、その組織運営の点では異なる。コンソーシアムではネットワーク構成員は4大学であった。拠点の場合は、名古屋大学をコアとしつつ、多様な大学・組織・人との連携・協働が重要となる。連携の相手は全国に広がり、その数は一気に増加した。

拠点事業を開始するに当たって掲げた目的は、以下のとおりである。

- ①大学教員の教育能力および職員の職業能力の開発・向上を通じて、教職員の自発的な教育改善の取組を促進すること。
- ②中部地域を中心とした各大学における教育・学生支援の質向上を実現すること。

コンソーシアムから拠点事業への展開における重要な変化は、活動範囲の拡大である。コンソーシアムでは愛知県を中心に東海地域の大学・短大等を対象としてきた。活動を行うことも内容を充実させることも比較的容易であり、成果も得られやすかった。しかし、拠点として認定される際には、愛知県だけでなく北陸も含めた広範囲で活動を転換することが求められた。これは、当拠点と同時に総合的なFD拠点として認定された東北大学、京都大学、愛媛大学と担当地域を分担する狙いによるものである。活動の地理的範囲は一気に広がり、対象とすべき大学も大幅に増加した。この条件の下で、いかに活動を展開させるかがまず課題となった。従来以上に、スタッフの力量を高めるとともに、活動内容を充実させることが求められた。これらの点は、高等教育研究センターが以前からとくに大切にしてきたことであり、拠点事業を進める上でも正面に掲げている。

以上の点をふまえたうえで、5年間の拠点活動をふりかえる。主に成果と今後の課題の2点にわたり整理してみよう。

主な成果

①大学教育改善に関する多様なニーズ・課題への挑戦

第1に指摘すべきは、大学教育改善に関する多様なニーズ・課題に挑戦できたことである。大学教育を改善するにあたっては実に多くの課題がある。そのことは当然のこととはいえ、拠点活動をはじめて気がつくことも多かった。大学教育に関与するアクターは多い。学生をはじめ、教員、職員、保護者、各種行政機関、大学関係諸団体、各種企業・団体等である。これらのアクターごとに多くの課題を抱えている。課題はアクター間で重なる場合もあるが、内容や性格をまったく異にしている場合も少なくない。そのため、課題解決へのアプローチも多様にならざるを得ない。これらの課題の構造や性格に対す

る理解を欠いては、課題解決への取り組みはありえない。

拠点は、FDとSDの組織化という視点からのアプローチをとっている。FDは教員が、SDは大学職員が主要な対象となる。教員にとって教育は最も基本的な職務である。教育の改善によって質を高めることは、教員にとって不可避の課題である。FDはそのための能力を形成する手段のひとつであるとすれば、これに積極的に参加することは当然のことと考えられる。しかし、それが単純にそうならないところに難しさがある。

SDについても同様である。SDは大学職員が従事する職務の遂行に必要な能力を形成する手段である。大学組織にとっても、職員の職務遂行能力の向上は、組織の力の向上に直結することを考慮すれば、大学組織としてSD受講の機会を提供することは必要である。つまり職員と大学組織の双方にとってSDは必須の活動と考えられる。しかし、FDと同様にSDについても事情は単純ではない。

②SDの明確な位置づけ

第2に、SDを活動の柱として明確に位置づけたことである。いうまでもなく、大学職員は大学構成員の一員である。他のアクターと同様に、大学の管理・運営に関する重要な職務を担っており、大学にとっては不可欠な存在である。ただし、その活動が目立つことは多くなく、他のアクターにはその職務内容がわかりにくい側面もあることから、その存在は大学で注目されてこなかった。

しかし、近年、その存在と役割は注目されている。そのひとつの契機は、中教審答申等である。そこでは、大学教育における大学職員の役割が重要であることを指摘している。関連して、彼らが職務を適切に遂行できるように能力開発を行うこと、大学は彼らの能力開発のために組織として取り組むべきことを指摘した。

拠点では、SDのための活動をFDと並ぶ重要な柱として位置づけて、その推進に取り組んできた。具体的には、以下のような活動である。

(1) 大学職員の参加拡大

大学職員の能力形成・向上の必要性を自覚したり、そのための具体的な取り組みを実施したりする職員は少なくない。その取り組みが個人的なものにとどまると、活動を継続させたり発展させることは難しい。活動の継続・発展のためには、問題意識を共有する職員と連携することが必要になる。拠点では、そのことに意識的に取り組んできた。たとえば、求めに応じて、若手職員の自主的な勉強会に対して講師を派遣したり、セミナーを共同で開催したりしてきた。また、職員がみずからの能力形成に有効と考える各種研修に参加する場合に、具体的な支援を行ってきた。

(2) 職務別の取り組み

大学には数多くの部課が設置されており、これらが相互に協力しながら、大学の諸業務を遂行している。それぞれの職務には一定の専門性（知識・スキル・経験）を要するものが多い。したがって、SDでは、職務の枠を超えた一般的な内容ばかりを扱っているかぎり、本来の目的たる職務遂行能力の形成・向上を実現することは難しい。職務別の内容による取り組みがある程度必要と判断される。その点で、拠点の研究会の一つとして活動を行ってきた職員グループが新たに大学職員教務実践研究会を設置したことは重要である。この研究会は、教務課等で教務関係職務を担当する職員が自主的に参加を呼びかけて設置した。目的は、「教務に関する実践的知識の探究、それらの蓄積及びネットワーク構築並びに次世代の教務系職員の育成等を支援する」（研究会設立趣意書）である。つまり、自らの従事する職務に即して、必要な能力の形成・向上の方策を検討し、その実践をめざす取り組みである。

(3) 大学・職員課との連携

大学職員の研修を担当する部署を何らかの形態で設けている大学は少なくない。人事課が業務の一環として担当する場合が多いと思われるが、研修担当課を独立させている場合もある。職員の能力が組織

の活性化・パフォーマンス向上に重要な役割を担っていることを考慮すれば、専門に担当する部署の設置は当然のことである。本拠点では、これらの部署との連携を追求してきた。新任教員研修の実施や新任教員向けハンドブック（後述）の制作を共同で行ってきた。さらに、東海地域の国立大学研修担当部署の連合体とともに、各大学研修担当者向けのセミナー「大学職員研修の進め方」を企画・実施してきた。

(4) 大学院教育との連動

名古屋大学大学院教育発達科学研究科には、高度専門職業人コースが設置されている。対象者は大学職員だけでなく、その他の職業に従事する人でも、応募し選抜に合格すれば入学できる。本拠点の中核を担った高等教育研究センターは、同研究科の協力講座「高等教育学講座」を担当しており、毎年のように大学職員を受け入れている。

大学全体や各職場単位で実施される多様な内容・レベルのSDプログラムと並んで、大学院教育の履修・研究の機会を設けることにより、多様化する大学職員の研修ニーズに答えている。

③FD・SDプログラムの整備

(1) 多様な形態のFD・SD

FD・SDの実施にあたっては形式にとらわれず、実質的な機能・効果を確保することに努めてきた。

FDやSDということばのイメージするものは多様であろうが、その実施の形態として思い浮かぶのは集合研修であろう。それも、しばしば大規模なものである。たしかに実態としてはこのタイプでの実施がもっとも一般的であろう。それは、以下のような理由による。①教育改革・改善の活動は、教員・職員が集団として一体となって取り組むことが必要、②活動を進める際に、共通理解として関係者全員が把握しておくべき事項があり、それを全員に伝えることが必要、③関係者が相互間で伝達事項を確認し合うことが必要、等である。これらの事情を考慮すると、集合研修はたしかに効率的である。

しかし、FD・SDとも集合研修、しかも関係者の多くを集めた大規模な研修だけが研修のすべて、実施形態のすべてではない。大規模な集合研修がいつも効率的であるとは限らない。実際には、大規模な集合研修が効率的であるための条件は限られている。とすれば、それ以外の多様な方法を用意し、状況に応じて使い分けることが必要になる。同じ集合研修でも、取り扱うテーマを絞り込めば、関係者の範囲は限定され、自ずと規模は小さくなる。それにともなって、形態や内容も講演形式・一方向からの知識伝達型ばかりではなく、双方向型、集団討論型も採用しやすくなる。

さらに、集合研修だけでなく、個人研修もあり得る。教育改革・改善の活動が多くの関係者を巻き込んで行われることに異論はないとしても、実施の最小単位はしばしば個人となる。集合研修でも研修の成果が問われるのは個人レベルであり、各個人が現場で実際にどのような行動をとれるか、従来の行動をいかに改善できるかにかかっている。とすれば、個人の研修のあり方が問われる。大学組織としては、この個人の研修をいかに組織し、支援するか問われることになる。このように考えれば、FD・SDのプログラムも、規模別の集合研修や個人研修というように実施形態ごとに多様な内容が考慮され開発されることが必要になる。

(2) 研究会形式

本拠点では、この点に配慮して、中小規模の集合研修、個人研修の組織化・支援を重視してきた。中小規模の集合研修については、研究会形式のFDを重視してきた。拠点の発足当初から、多様な研究会を組織し設置してきた。5年間に設置した研究会の数は約40にのぼる。

(3) 個人研修

個人研修に対する支援として、教材開発を重視してきた。集合研修では、しばしば主催者側から連絡事項等の一方向的な伝達が行われる。その際に、断片的な情報が伝えられるにとどまる。講師による講

演でも、参加者に配布される資料は限られているし、それが配布されない場合も少なくない。これでは主催者側の意図が参加者に正確に伝わる保証はない。場合によっては、それが伝わらない、誤解される等の事態を招きかねない。そうならないためには、適切な教材が必要である。主催者の意図・伝達事項等を正確に反映させた教材を作成し配布することが不可欠になる。このような観点から、教材開発に取り組んだ。取り扱ったテーマは数多く、また多様である。主なものとして、『大学の教務Q&A』（2012年）、『大学のIR Q&A』（2013年）、『看護現場で使える教育学の理論と技法』（2014年）、『大学の教員免許業務 Q&A』（2014年）などがある。

(4) 教員・職員向けハンドブック

また、教員ハンドブックの作成の意義も大きい。拠点活動として、2012年に制作した。その内容は、大学の基本方針、基本的な組織構造、教員として求められる基本的な業務内容、学内諸施設、研究支援体制・業務、福利厚生等の多様な内容に及んでいる。この制作の効果として、①教職員のFD・SD効果、②新任教員研修の改善の側面から指摘しておく。

ハンドブックの主たる目的は教員の職務の紹介であり、冊子の内容もそれがメインである。職務の紹介は当然のことと思われがちであるが、各大学では意外に取り組みされていないと思われる。小規模大学であれば、相互に顔が見え連絡も取り合やすいため、様々な機会をとらえて伝達しやすいであろうが、規模が拡大するにつれてそれが困難になる。結果的に、職務内容の紹介・伝達というごく基本的な作業がないままに職務に従事せざるを得ない。職務に従事しながら組織の求めることを一つ一つ確認し学ぶという状況が一般的である。その内容を正確に理解することが、職務遂行の大前提であり基本中の基本であることは言うまでもない。このような状況では、職務内容に関する理解が全教員に正確に及ぶ保証はない。ハンドブックは状況を改善し、教員の職務遂行を支援するツールとして有効である。換言すればFDの効果も期待できるということでもある。この冊子が新任教員研修に与える影響も無視できない。この冊子があれば、新任教員研修での細かな説明は省略したり、ごく簡単に済ませたりすることができる。空いた時間を有効に活用することにより、研修の内容を充実させることもできる。

FDだけでなく、SDの効果も一定程度確保できる。ハンドブックの制作にあたっては、高等教育研究センターの教員が大学職員とチームを編成して共同・分担した。この過程で、大学職員は教員の職務に対する理解が深まった。また、内容は職員にも共通するものも多く、職員としての学習機会にもなったと思われる。

④大学教育改善のためのネットワーク形成

(1) 大学間のネットワーク

大学教育改善は、基本的には大学ごとに行われる。各大学とも、自大学の置かれた状況、つまり教育の対象たる学生の学習環境、教員・職員の条件、その他大学の保有する各種リソースの状況をふまえて、大学教育改善のための具体的方策を検討する。その結果に基づいて計画に進めることになる。

そのことは大学が単独ですべてを実施することを意味しない。むしろ、大学教育改善を効果的に進めるためには、自大学だけでは不十分であり、他大学とも協力しながら進めることが必要になる。その理由は以下のとおりである。①大学教育の環境は、多少とも大学間で共通していること、②各大学の保有するリソースには限りがあり、大学間で協力し合うことによりリソースの不足を補うことができること等である。

しかし、実際には大学間で協力関係を構築することは容易ではない。大学の所在地が近い、規模や学部構成が類似している、在学する学生の学力水準等が近接している等の条件が揃っただけでは、協力関係を構築することはできない。むしろ、多くの点で類似していることが連携を妨げる場合もあり得る。その状況の中で連携を実現しようとするれば、連携の必要性が大学間で強く認識されること、媒介となる

存在があること、手続きを慎重に進めることなどがさしあたり必要になる。媒介という点では、拠点がそれを担い得ると考えた。コンソーシアムの活動を通じて、コンソーシアム構成の3大学と緊密な連携を実現し、一定の成果をあげてきたことが大きな支えになった。また、名古屋大学が国立大学であり、私立大学間の利害から相対的に距離が保てるということも有利に作用したと思われる。慎重な手続きという点では、参加大学の独自性・自主性を最大限に配慮することとした。そのため、連携といってもあくまでも緩やかな性格のものであり、連携するかどうか各大学の自主的な判断に委ねてきた。さらに、大学組織としての連携よりも、むしろ教員・職員の個人ないしグループを連携の対象として重視した。

このような連携ではあったが、実際には、多くの大学、教員、職員の連携を実現することができた。たとえば、研究会の組織化である。課題に対応して多様な研究会を設置してきた。

(2) 研究会によるネットワーク

組織的研修・集合研修が比較的多数の教職員を対象とするのに対して、研究会活動は小規模な活動である。教育改善、授業改善などの活動は、教員みずからの研究にかかわったところで追求しないと、一般的な内容になりがちである。結果的に、活動への参加意欲が薄れがちであり、長続きしない。しかし、研究と関わらせて組織できれば、教員の意欲を高めること、効果も高めることができる。このような考え方にたち、本拠点事業では研究会活動を組織したり、活動を支援したりしている。

研究会の数は、2010年度3、2011年度9、2012年度15と順調に増加してきた。2013年度は14研究会であり、ほぼ前年と同数であった。物理学講義実験研究会、哲学教育研究会などのようにすでに一定の実績のあるものはもちろん、新たな研究会もいくつか立ち上げることができた。管理職研究会、障がい学習支援研究会、図書館活用研究会、アカデミック・ライティング教材研究会、古典教養教育研究会、読書教育研究会などである。これらは、最近の学士課程や大学院課程で学生の学習実態や学力、さらに学習ニーズが多様化している現実を反映している。

研究会に関連して特筆すべきは、前述の大学教務実践研究会の動きである。教務関係の職務に従事したり関心を持つ職員で構成する研究会である。最初は少数の有志による小規模な研究会としてスタートし地道に研究活動を継続した。2012年には『大学の教務 Q&A』（2012年）を公刊した。さらに、全国の大学職員に呼びかけて大規模な研究大会を開催している。同じ職務に従事する職員や同職務に関心を持つ職員のネットワーク組織として、今後の活動の展開が期待される。

(3) ネットワーク同士のつながりの場の提供

拠点では大学間ネットワークを組織するとともに、ネットワーク同士の連絡を密にすることにも努めてきた。たとえば、「大学教育改革フォーラム in 東海」はその一例である。各研究会は、研究会活動の成果をオーラルセッションやポスターセッション等で発表する場として活用している。そのことにより、大学間ネットワークや他の研究会の存在と活動内容を知ったり連携したりする機会とすることができる。

また、本拠点は、東海高等教育研究所の機能の一部を引き継いだ。同研究所は、大学教育改革に関する研究を行うとともに、全国の大学教職員等向けに研究成果を長年にわたって発信してきた。同研究所の貴重な刊行物や資料を整理して保存し、刊行物については広く読み続けられるよう体制を整えた。2011年度には、高等教育研究センターおよび名古屋大学中央図書館で刊行物を閲覧できるようにした。さらに、インターネット上での公開に対する声をうけて、『大学と教育』に掲載された論文については、2013年度より執筆者に許諾を得たものを本ウェブサイトにて公開することができた。

(4) 情報発信

本拠点は、さまざまな研究活動と実践を行ってきた。その一方で、それらの成果を拠点や研究会の内部のみで蓄積するのではなく、全国の大学の教職員や高等教育に関心を持つ人びとに向けて発信することを重視してきた。

たとえば、研究会活動の成果を各種の出版物として制作・公開してきた。その他にも、高等教育研究センター教員をはじめ、中部地域等の大学に所属する教職員による研究成果をまとめたジャーナル『名古屋高等教育研究』（年1回）の刊行にも取り組んできた。また、ニューズレター『かわらばん』（季刊）やメールマガジン（月1回）、さらにホームページ等を通じて、情報発信に努めてきた。

今後の課題

以上のような成果をあげることができたが、その一方で、取り組むべくして取り組めなかった課題も多い。これらの点を以下に指摘しておく。

①ネットワークに参加する大学・団体・個人の拡大

より多くの大学との間で、緊密な連携・協力関係を構築することが今後の課題になる。拠点としての活動を通して、それまでには関係をもたなかった大学・諸団体、個人とのつながりが増えた。いずれも、直接・間接を問わず大学教育に携わっている方々である。

ただし、教育改革・改善をより効果的に確実に進めるためには、より多くの知見が必要である。知見の内容を増やしたり深めたりするためには、より多くの大学等との連携が必要になる。拠点が活動の地理的範囲として想定した東海・北陸地域に限っても、まだ連携できる大学ないし大学関係団体等は多く、輪を広げる余地は大きい。地域によっては、大学コンソーシアムとして大学間ネットワークを形成して活動を行っている。このような組織と緊密に連携すれば、より多様な内容・方法でFD・SDを進めることができるはずである。

大学以外の多様な組織との連携も可能であり、かつ必要であろう。たとえば、行政機関等などである。行政機関による取り組みは、町おこし、地域経済の活性化、若者の移住・定住、人口増加等目的の観点は多様であろうが、関心や利害が一致することもあり得る。事実、全国各地には、いくつかの地域で行政と大学が連携して、大学教育の改革・改善に取り組んでいる例は少なくない。

②FDのプログラムのさらなる開発・実施

拠点では、多様なFDプログラムを開発し、実施してきた。しかし、学生のプロフィール（高校までの学習の時間数、内容、関連の体験等）がますます多様化し、大学の環境も変化する中で、教育を直接に担当する教員の側に求められる内容は量・質とも大きな変化を迫られている。それ対応して、FDプログラムも既存の内容の更新、新たな種類のプログラムが求められることになる。

プログラムの開発のためには、まず対象となる教員のニーズを正確に把握することが必要になる。拠点では、研究会を組織することを通じて、ニーズの把握に努めてきた。今後、さらにプログラムの種類を増やしたりその内容を充実させるためには、より多様なニーズ把握の手段を検討することが必要になる。その手段がいかなるものであるかの検討もあわせて必要である。次に、プログラムを誰がいかに開発するか、それを誰がいかなる形で提供・実施するか、である。研究会が独自に開発できれば問題ないが、つねにそれを期待できるとは限らない。研究とプログラム開発とは、基本的に目的や内容を異にする作業である。研究成果をまとめるだけでも大変であり、プロジェクト活動の常として短期間でそれを行うことが求められるとすれば、困難はさら大きくなる。加えて、プログラムを開発するとなれば、なおさらである。

研究成果を新たなFDプログラムに翻訳＝開発するためには、それなりの体制が必要となる。それを担うのは一義的には高等教育研究センターということになろう。この点で高等教育研究センターの機能の拡充、とくに現有スタッフの能力向上や新たなスタッフの参加が必要となろう。

③SDのプログラムのさらなる開発・実施

SDは大学職員を対象としている。そのプログラム開発にはしばしば教員が加わってきたが、その中心を教員が担うことには問題もある。大学職員の職務内容は、年々複雑になっており、教員では理解でき

ない面が多いためである。いったん開発したプログラムでも、日々の職務遂行の中でつねに見直しを行うことが不可欠である。とくに大学の環境をめぐる変化が大きいかつ急速な場合には、なおさらである。自分たちの職務内容に通曉していない者が制作するプログラムであれば、積極的に受講しようという意欲に欠けるのは必然である。当事者である大学職員自身がプログラム制作の中心を担うことが、本来の姿ではないだろうか。

ただし、その場合でも、上記のFDプログラム開発の場合と同様な問題が発生する。大学職員が主体となってSDに関する諸問題を検討する研究会も設置されているが、同研究会だけでプログラム開発のすべてを担えるかどうかという問題がある。FDプログラム開発と関連させつつ、対策を行うことが必要である。

次に指摘すべきは、大学職員のSDプログラムへの参加についてである。拠点の活動を通じて改めて感じることは、能力開発に対する大学職員の意欲の高さである。拠点が開催したSD関連の集会等では、多くの大学職員が参加した。この点はFD関連の活動に参加する教員数がしばしば限られていることと対照的である。ただし、大学職員が日常的に活動に参加することは、実際には難しい。日常業務に従事しており、仮に多少の空き時間ができても自由に職場を離れることが許されないためである。とすれば、職務としてSD関連行事に参加することが必要になるが、それを奨励する職場ばかりではない。むしろ、そのような職場は例外であろう。大学組織として、大学職員の能力開発を正當に位置づけることが不可欠になる。拠点としては、そのような働きかけを大学組織に対して繰り返し行うことが必要となろう。この点での取り組みはまだ進んでいない。

さらに、SDで開発した能力を、大学職員が日々の職務で活用できるような職場環境を整備することも重要であろう。せっかく能力を形成・向上させても、それを発揮できないとすれば、能力開発の意欲は減退せざるを得ない。この点は、職場の人事管理の問題であり、拠点だけで対応することは難しいが、看過できない点である。

④拠点活動を継続的に発展するための財源をいかに確保するか

最後に、拠点活動を継続的に発展するための資源の確保についても言及する。拠点の活動は文科省による補助金助成を得て行われた。この補助金は期間が限定されている。そのため、一定期間を過ぎれば補助金の助成は打ち切られる。拠点の活動を維持し発展させようとするれば、引き続き助成金交付を申請し続けるか、新たな資金源を見出すことが必要になる。当拠点でも交付の継続を申請したものの、残念ながら認められなかった。この5年間に開始・展開した活動を今後とも継続したり、得られた成果をさらに発展させたりすることは難しい状況にある。財源を確保できるかどうかは、拠点として行ってきた活動を継続できるかに直結する。

いずれ助成が打ち切られることが既定のことであれば、いつまでも助成に依存しては生産的な活動を維持できない。それに代わる財源を見出すための努力を続けなければならない。FD・SDのめざすものが教員・職員の能力開発と、それによる教育の改革・改善であるとするれば、大学組織としてFD・SD実施のための経費を負担することには一定の合理性がある。その点を、大学執行部や地域の大学間ネットワークの責任者等に、粘り強く訴えることが必要であろう。

拠点運営委員名簿（敬称略、職名当時）

◎2010年度

委員	羽田 貴史	(東北大学高等教育開発推進センター教授)
委員	青野 透	(金沢大学大学教育開発・支援センター教授)
委員	大塚 雄作	(京都大学高等教育研究開発推進センター教授)
委員	安村 仁志	(中京大学副学長)
委員	青木 清	(南山大学副学長)
委員	池田 輝政	(名城大学副学長)
委員長	木俣 元一	(名古屋大学高等教育研究センター長)
委員	夏目 達也	(名古屋大学高等教育研究センター教授)
委員	茶島 豊	(名古屋大学学務部長)

◎2011年度

委員	羽田 貴史	(東北大学高等教育開発推進センター教授)
委員	青野 透	(金沢大学大学教育開発・支援センター教授)
委員	大塚 雄作	(京都大学高等教育研究開発推進センター教授)
委員	安村 仁志	(中京大学副学長)
委員	青木 清	(南山大学副学長)
委員	池田 輝政	(名城大学副学長)
委員長	早川 義一	(名古屋大学高等教育研究センター長)
委員	夏目 達也	(名古屋大学高等教育研究センター教授)
委員	一居 利博	(名古屋大学学務部長)

◎2012年度

委員	羽田 貴史	(東北大学 高等教育開発推進センター教授)
委員	青野 透	(金沢大学 大学教育開発・支援センター教授)
委員	大塚 雄作	(京都大学 高等教育研究開発推進センター教授)
委員	安村 仁志	(中京大学 副学長)
委員	青木 清	(南山大学 副学長)
委員	池田 輝政	(名城大学 副学長)
委員長	早川 義一	(名古屋大学 高等教育研究センター長)
委員	夏目 達也	(名古屋大学 高等教育研究センター教授)
委員	一居 利博	(名古屋大学 学務部長)

◎2013年度

委員	羽田 貴史	(東北大学 高等教育開発推進センター教授)
委員	青野 透	(金沢大学 大学教育開発・支援センター教授)
委員	大塚 雄作	(京都大学 高等教育研究開発推進センター教授)
委員	安村 仁志	(中京大学 副学長)
委員	青木 清	(南山大学 副学長)
委員	池田 輝政	(名城大学 人間学部教授)

委員長 早川 義一 (名古屋大学 高等教育研究センター長)
委員 夏目 達也 (名古屋大学 高等教育研究センター教授)
委員 一居 利博 (名古屋大学 学務部長)

◎2014 年度

委員 羽田 貴史 (東北大学 高度教養教育・学生支援機構教授)
委員 青野 透 (金沢大学 大学教育開発・支援センター教授)
委員 大塚 雄作 (大学入試センター 試験・研究副統括官)
委員 安村 仁志 (中京大学 副学長)
委員 青木 清 (南山大学 法学部教授)
委員 池田 輝政 (名城大学 人間学部教授)
委員長 水谷 法美 (名古屋大学 高等教育研究センター長)
委員 夏目 達也 (名古屋大学 高等教育研究センター教授)
委員 一居 利博 (名古屋大学 学務部長)

資料2 組織運営

組織規定

- ① 名古屋大学高等教育研究センター規程（平成16年4月1日規程第195号）
改正 平成18年2月27日規程第69号
平成22年7月20日規程第13号
平成27年5月7日規程第6号
- ② 同上 平成22年7月20日（規程第13号）改正
- ③ 名古屋大学高等教育研究センター協議会規程（廃止）（平成16年4月1日規程第196号）
改正 平成17年3月22日規程第353号
平成18年2月27日規程第73号
- ④ 名古屋大学高等教育研究センター運営委員会規程（平成16年4月1日規程第197号）
改正 平成18年2月27日規程第69号
平成19年3月28日規程第106号
平成24年3月29日規程第105号
- ⑤ 名古屋大学高等教育研究センターFD・SD教育改善支援拠点運営委員会規程（廃止）
（平成22年7月20日規程第14号）
改正 平成26年3月26日規程第125号
平成27年5月7日規程第7号
- ⑥ 名古屋大学高等教育研究センター長候補者選考内規
制定 平成16年4月1日
改正 平成18年2月27日
改正 平成22年7月20日
改正 平成27年4月1日
- ⑦ 名古屋大学高等教育研究センター長候補者選考内規に関する申し合わせ
制定 平成18年10月23日
- ⑧ 名古屋大学高等教育研究センター大学教員候補者選考内規
制定 平成16年4月1日
改正 平成19年3月28日
- ⑨ 名古屋大学高等教育研究センター客員教授及び客員准教授選考内規
制定 平成16年4月1日
改正 平成19年3月28日
- ⑩ 名古屋大学高等教育研究センター個人情報保護内規
制定 平成18年1月23日
改正 平成19年4月1日
改正 平成26年4月1日
改正 平成27年4月1日
- ⑪ 名古屋大学高等教育研究センターにおける外部からの資金及び研究員等の受入にかかる審査について（申合せ）
制定 平成16年4月1日
改正 平成19年3月28日
- ⑫ 高等教育研究センター教員個人評価実施要項
制定 平成20年3月19日

① 名古屋大学高等教育研究センター規程

(平成 16 年 4 月 1 日規程第 195 号)

改正 平成 18 年 2 月 27 日規程第 69 号

平成 22 年 7 月 20 日規程第 13 号

平成 27 年 5 月 7 日規程第 6 号

(目的)

第 1 条 名古屋大学高等教育研究センター（以下「センター」という。）は、国内外の研究者の協力を得て、学部及び大学院における教育・研究活動との連携の下に、高度教育に関する研究・調査を行い、高等教育の質的向上に資することを目的とする。

(職員)

第 2 条 センターに、センター長その他必要な職員を置く。

(運営委員会)

第 3 条 センターに、名古屋大学センター協議会規程（平成 17 年度規程第 68 号）第 3 条第 2 項の規定により委任された事項その他センターの運営に関する事項を審議するため、運営委員会を置く。

2 運営委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(評価委員会)

第 4 条 センターに、センターの研究活動及び運営全般に関して学外者の立場から助言及び評価を得るため、評価委員会を置くことができる。

2 評価委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第 5 条 この規程に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、運営委員会及び名古屋大学センター協議会の議を経て、総長が定める。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 18 年 2 月 27 日規程第 69 号）

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年 7 月 20 日規定第 13 号）

この規程は、平成 22 年 7 月 20 日から施行し、平成 22 年 6 月 10 日から適用する。

附 則（平成 27 年 5 月 7 日規程第 6 号）

この規程は、平成 27 年 5 月 7 日から施行し、平成 27 年 4 月 1 日から適用する。

② 名古屋大学高等教育研究センター規程

(平成 16 年 4 月 1 日規程第 195 号)

改正 平成 18 年 2 月 27 日規程第 69 号

平成 22 年 7 月 20 日規程第 13 号

(目的)

第 1 条 名古屋大学高等教育研究センター（以下「センター」という。）は、国内外の研究者の協力を得て、学部及び大学院における教育・研究活動との連携の下に、高度教育に関する研究・調査を行い、高等教育の質的向上に資することを目的とする。

2 センターは、教育関係共同利用拠点として、センターにおける教育・研究上支障のない場合に、他の大学の利用に供することができる。

(職員)

第 2 条 センターに、センター長その他必要な職員を置く。

(運営委員会)

第 3 条 センターに、名古屋大学センター協議会規程（平成 17 年度規程第 68 号）第 3 条第 2 項の規定により委任された事項その他センターの運営に関する事項を審議するため、運営委員会を置く。

2 運営委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(評価委員会)

第 4 条 センターに、センターの研究活動及び運営全般に関して学外者の立場から助言及び評価を得るため、評価委員会を置くことができる。

2 評価委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(FD・SD 教育改善支援拠点運営委員会)

第 5 条 センターに、教育関係共同利用拠点としての利用及び運営に関する事項を審議するため、FD・SD 教育改善支援拠点運営委員会（以下「拠点運営委員会」という。）を置く。

2 拠点運営委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第 6 条 この規程の定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、運営委員会及び名古屋大学センター協議会の議を経て、総長が定める。

附則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附則（平成 18 年 2 月 27 日規程第 69 号）

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附則（平成 22 年 7 月 20 日規程第 13 号）

この規程は、平成 22 年 7 月 20 日から施行し、平成 22 年 6 月 10 日から適用する。

③ 名古屋大学高等教育研究センター協議会規程（現在は廃止）

(平成 16 年 4 月 1 日規程第 196 号)

改正 平成 17 年 3 月 22 日規程第 353 号

平成 18 年 2 月 27 日規程第 73 号

(趣旨)

第 1 条 名古屋大学高等教育研究センター規程（平成 16 年度規程第 195 号）第 3 条第 2 項の規定に基づく名古屋大学高等教育研究センター（以下「センター」という。）の協議会に関する事項は、この規程の定めるところによる。

(審議事項)

第 2 条 協議会は、次に掲げる事項を審議する。

- 一 管理運営の基本方針に関する事項
- 二 センター長の選考に関する事項
- 三 教員人事に関する事項
- 四 予算及び施設等に関する事項
- 五 その他センターの管理運営に関する重要事項

(組織)

第 3 条 協議会は、次に掲げる協議員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 研究科の教授である評議員又は副研究科長各 1 名
- 三 情報文化学部、附置研究所、エコトピア科学研究所及び総合保健体育科学センターの教授各 1 名
- 四 全学教育協議会議長
- 五 センターの教授

2 前項第 3 号の協議員は、総長が任命する。

(任期)

第 4 条 前条第 2 項の協議員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の協議員に欠員を生じたときは、その都度補充する。この場合における協議員の任期は、前任者の残任期間とする。

(議長)

第 5 条 センター長は、協議会を招集し、その議長となる。ただし、議長に事故がある場合は、あらかじめ議長が指名した協議員が議長となる。

(定足数)

第 6 条 協議会は、協議員の 3 分の 2 以上の出席により成立し、議事は、出席者の過半数によって決する。ただし、第 2 条第 2 号及び第 3 号の議事については、出席者の 3 分の 2 以上をもって決する。

(雑則)

第 7 条 この規程に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、協議会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則 (平成17年3月22日規程第353号)

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (平成18年2月27日規程第73号)

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

④ 名古屋大学高等教育研究センター運営委員会規程

(平成16年4月1日規程第197号)

改正 平成18年2月27日規程第69号

平成19年3月28日規程第106号

平成24年3月29日規程第105号

(趣旨)

第1条 名古屋大学高等教育研究センター規程(平成16年度規程第195号)第3条第2項の規定に基づく名古屋大学高等教育研究センター(以下「センター」という。)の運営委員会に関する事項は、この規程の定めるところによる。

(審議事項等)

第2条 運営委員会は、名古屋大学センター協議会規程(平成17年度規程第68号。以下「協議会規程」という。)第3条第2項の規定により委任された事項(以下「委任事項」という。)その他センターの運営に関する事項について審議する。

2 運営委員会は、委任事項の審議の結果を名古屋大学センター協議会(以下「協議会」という。)に遅滞なく報告しなければならない。この場合において、協議会規程第3条第1項第4号に規定する事項の審議を行ったときは、その審議に基づく大学教員の採用前に、同項第5号に規定する事項の審議を行ったときは、可能な限り予算の執行等の前に報告しなければならない。

3 運営委員会は、協議会規程第3条第4項の規定により、再議の求めがあった場合は、その求めに応じて審議した結果について協議会に報告しなければならない。

(組織)

第3条 運営委員会は、次に掲げる運営委員をもって組織する。

一 センター長

二 大学院文学研究科、大学院教育発達科学研究科、大学院法学研究科及び大学院経済学研究科の教授、准教授又は講師のうちから2名

三 情報文化学部、大学院理学研究科、大学院医学系研究科、大学院工学研究科及び大学院生命農学研究科の教授、准教授又は講師のうちから2名

四 大学院国際開発研究科、大学院多元数理科学研究科、大学院国際言語文化研究科、大学院環境学研究科、大学院情報科学研究科及び大学院創薬科学研究科の教授、准教授又は講師のうちから1名

五 教養教育院長

六 センターの教授及び准教授

七 その他本学の大学教員で運営委員会が適当と認めた者

2 前項第2号から第4号まで及び第7号の運営委員は、総長が任命する。

(任期)

第4条 前条第2項の運営委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の運営委員に欠員が生じたときは、その都度補充する。この場合における運営委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 運営委員会に、委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。ただし、委員長に事故がある場合は、あらかじめ委員長が指名した運営委員が議長となる。

(定足数)

第6条 運営委員会は、運営委員の過半数の出席により成立し、議事は、出席者の過半数によって決する。

2 前項の規定にかかわらず、センター長候補者の選考及び教員人事に関する議事を審議する運営委員会は、運営委員の3分の2以上の出席により成立し、当該議事は、出席者の3分の2以上をもって決する。ただし、客員教授及び客員准教授に係る教員人事を審議する場合は、過半数の出席により成立するものとする。

(雑則)

第7条 この規程に定めるもののほか、運営委員会に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則 (平成18年2月27日規程第69号)

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年3月28日規程第106号)

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成24年3月29日規程第105号)

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

⑤ 名古屋大学高等教育研究センターFD・SD教育改善支援拠点運営委員会規程 (現在は廃止)

(平成22年7月20日規程第14号)

改正 平成26年3月26日規程第125号

平成27年5月7日規程第7号

(趣旨)

第1条 名古屋大学高等教育研究センター規程（平成16年度規程第195号）第5条第2項の規定に基づく名古屋大学高等教育研究センター（以下「センター」という。）のFD・SD教育改善支援拠点運営委員会（以下「拠点運営委員会」という。）に関する事項は、この規程の定めるところによる。

(審議事項等)

第2条 拠点運営委員会は、センターの教育関係共同利用拠点としての利用及び運営に関する事項について審議する。

(組織)

第3条 拠点運営委員会は、次に掲げる拠点運営委員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 センターの教授1名
- 三 企画・学務部長
- 四 名古屋大学以外の学識経験者若干名
- 五 その他センター長が必要と認めた者

2 前項第4号及び第5号の拠点運営委員は、センター長の推薦により、総長が任命又は委嘱する。

3 前項の推薦を行う場合は、センター長は、名古屋大学センター協議会の議を経るものとする。

(任期)

第4条 前条第2項の拠点運営委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の拠点運営委員に欠員が生じたときは、その都度補充する。この場合における拠点運営委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 拠点運営委員会に委員長を置き、第3条第1項第1号の拠点運営委員をもって充てる。

2 委員長は、拠点運営委員会を招集し、その議長となる。ただし、委員長に事故がある場合は、あらかじめ委員長が指名した拠点運営委員が議長となる。

(定足数)

第6条 拠点運営委員会は、拠点運営委員の過半数の出席により成立し、議事は、出席者の過半数によって決する。

(意見の聴取)

第7条 拠点運営委員会が必要と認めたときは、拠点運営委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(専門委員会)

第8条 拠点運営委員会が必要と認めたときは、専門委員会を置くことができる。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、拠点運営委員会に関し必要な事項は、拠点運営委員会の議を経

て、センター長が定める。

附 則

この規程は、平成 22 年 7 月 20 日から施行し、平成 22 年 6 月 10 日から適用する。

附 則 (平成 26 年 3 月 26 日規程第 125 号)

この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 27 年 5 月 7 日規程第 7 号)

この規程は、平成 27 年 5 月 7 日から施行し、平成 27 年 4 月 1 日から適用する。

⑥ 名古屋大学高等教育研究センター長候補者選考内規

制定 平成 16 年 4 月 1 日改正

平成 18 年 2 月 27 日

改正 平成 22 年 7 月 20 日

改正 平成 27 年 4 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 名古屋大学高等教育研究センター長候補者 (以下「センター長候補者」という。)の選考は、この内規の定めるところによる。

(選考の開始)

第 2 条 センター長候補者の選考は、次の各号のいずれかに該当する場合に、名古屋大学高等教育研究センター運営委員会 (以下「運営委員会」という。)の意向を聴いて、名古屋大学センター協議会 (以下「協議会」という。)が行なう。

- 一 センター長の任期が満了するとき。
- 二 センター長が辞任を申し出て、協議会がこれを承認したとき。
- 三 センター長が次員となったとき。

2 センター長候補者の選考は、前項第 1 号に該当する場合においては、任期満了の 30 日前までに、前項第 2 号又は 3 号に該当する場合においては、その都度、速やかに行なう。

(選考方法)

第 3 条 運営委員会は、投票によりセンター長候補者を選考する。

2 投票は、単記無記名とし、有効投票数の 3 分の 2 以上の票を得た者をセンター長候補者とする。

3 前項の場合において、有効投票数の 3 分の 2 以上の票を得た者がいないときは、得票多数の 2 名 (末位に得票同数の者があるときは、これを加える。)について改めて投票を行い、最高得票者をセンター長候補者とする。この場合において、最高得票者が 2 名以上あるときは、年長者をセンター長候補者とする。

4 運営委員会は、前 3 項の規定により選考したセンター長候補者を協議会に推薦する。

5 協議会は、前項により推薦されたセンター長候補者について審議する。

(任期)

第 4 条 センター長の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 第 2 条第 1 項第 2 号又は第 3 号の場合により選出されたセンター長の任期は、前任者の残任期間と

する。

(雑則)

第5条 この内規の実施に関し必要な事項は、運営委員会及び協議会の議を経て、センター長が定める。

附 則

- 1 この内規は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この内規の施行前に名古屋大学高等教育研究センター長選考基準及び名古屋大学高等教育研究センター長候補者選考内規により選考されたセンター長は、この内規に基づき選考されたものとみなす。
- 3 この内規の施行後最初の任命に係るセンター長の任期は、第5条本文の規定にかかわらず、平成16年12月31日までとする。
- 4 平成23年1月1日にセンター長となった者の任期は、第4条第1号本文の規定にかかわらず、平成24年3月31日までとする。

附 則

- 1 この内規は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 この内規の施行前に名古屋大学高等教育研究センター長候補者選考内規により選考されたセンター長は、この内規に基づき選考されたものとみなす。
- 3 この内規の施行の際最初の任命に係るセンター長の任期は、第4条第1項本文の規定にかかわらず、平成18年12月31日までとする。

附 則

この内規は、平成22年7月20日から施行する。

附 則

この内規は、平成27年4月1日から施行する。

⑦ 名古屋大学高等教育研究センター長候補者選考内規に関する申し合わせ

制定 平成18年10月23日

1. 高等教育研究センター（以下「センター」という。）長候補者の選考は、名古屋大学高等教育研究センター長選考内規（以下「内規」という。）に定めるもののほか、この申し合わせの定めるところによる。
2. 内規第3条において、センター長候補者を選考するについては、センター長選考委員会（以下「委員会」という。）を設置し、候補者を運営委員会に提案するものとする。
3. センター長選考委員会の構成については、運営委員会において、次の各号に掲げる区分に応じて選出するものとする。
 - 一 センターの教授
 - 二 センター運営委員会委員のうちから 2名
 - 三 その他の本学の教員で運営委員会が必要と認めた者
4. 選考委員会委員がセンター長候補者になった場合は、選考委員を辞退しなければならない。
5. 選考委員会委員に欠損が生じた場合は、速やかに補充する。
6. 選考委員会に委員長を置き、選考委員会委員のうちから互選する。

⑧ 名古屋大学高等教育研究センター大学教員候補者選考内規

制定 平成 16 年 4 月 1 日
改正 平成 19 年 3 月 28 日

(趣旨)

第 1 条 この内規は、名古屋大学高等教育研究センター（以下「センター」という。）の大学教員候補（以下「教員候補」という。）の選考に関し必要な事項は、この内規の定めるところによる。

(選考手続き)

第 2 条 教員候補者の選考は、名古屋大学高等教育研究センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）が行なう。

(選考委員会)

第 3 条 運営委員会は、センター長から、教員候補者の選考について申し出があったときは、教員候補者選考委員会（以下「選考委員会」という。）を設置する。

(組織)

第 4 条 選考委員会の委員は、次の掲げる選考委員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 センターの教授である運営委員会委員
- 三 運営委員会委員（前号の委員を除く。）のうちから 3 名
- 四 その他本学の大学教員で運営委員会が必要と認めた者

(選考方法)

第 5 条 選考委員会は、教員候補者を選出し、運営委員会に推薦する。

2 運営委員会は、前項により推薦された教員候補者について審議する。

(助教選考)

第 6 条 助教候補者の選考は、第 3 条の規程にかかわらず、運営委員会において行う。

(報告)

第 7 条 運営委員会は、教員候補者を選考した後、その結果を遅滞なく名古屋大学センター協議会に報告する。

(雑則)

第 8 条 この内規の定めるもののほか、教員候補者の選考に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この内規は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

⑨ 名古屋大学高等教育研究センター客員教授及び客員准教授選考内規

制定 平成 16 年 4 月 1 日
改正 平成 19 年 3 月 28 日

(趣旨)

第 1 条 名古屋大学高等教育研究センター客員教授及び客員准教授（以下「候補者」という。）の選考については、名古屋大学客員教授等選考規程（平成 16 年 4 月 1 日規程第 67 号）に定めるもののほか、この内規の定めるところによる。

(選考手続き)

第2条 候補者の選考は、名古屋大学高等教育研究センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）において行なう。

（報告）

第3条 運営委員会は、候補者を選考した後、その結果を遅滞なく名古屋大学センター協議会に報告する。

附 則

この内規は、平成19年4月1日から施行する。

⑩ 名古屋大学高等教育研究センター個人情報保護内規

制定 平成18年1月23日

改正 平成19年4月1日

改正 平成26年4月1日

改正 平成27年4月1日

（目的）

第1条 名古屋大学高等教育研究センター（以下「センター」という。）における保有個人情報の取り扱いに関しては、名古屋大学個人情報保護規程（平成16年度規程第313号。以下「規程」という。）及び名古屋大学個人情報保護規程施行細則（平成17年度細則第11号）に定めるもののほか、この内規の定めるところによる。

（委員会）

第2条 センターにおける保有個人情報の管理に係る必要な事項の決定、連絡調整等を行なうために、名古屋大学高等教育研究センター個人情報保護委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 保護管理者
- 三 保護担当者
- 四 その他センター長が必要と認めた者

3 委員会に、委員長を置き、前項第1号の委員をもって充てる。

4 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

（承認事項）

第3条 保護管理者は、次に掲げる場合には、委員会の議を経て、センター長の承認を得なければならない。

- 一 個人情報を取得する業務を新たに実施するとき。
- 二 保有個人情報の利用目的を変更するとき。
- 三 保有個人情報の内容に誤り等を発見し、訂正等を行なうとき。
- 四 保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、または提供するとき。
- 五 保有個人情報の取り扱いにかかる業務を外部に委託するとき。

2 センター長は、前項各号の事案にかかる認否について判断する場合は、必要があると認めたときは、当該事案を総括保護管理者に報告し、その指示を受けるものとする。

（報告及び必要な措置）

第4条 保護管理者は、規程第4条第5項又は規程第31条第2項の規定に基づく報告を総括保護管理

者にした場合は、速やかにセンター長に報告しなければならない。

2 センター長は、前項の規定に基づく報告を受け、必要があると認めるときは、委員会の議を経て、センターとして保有個人情報を適切に管理するために必要な措置を講ずるものとする。

(保護管理者、保護担当者等の指定)

第5条 教員が保有する個人情報の保護管理者はセンター長とし、当該保有個人情報を取り扱う権限を有する教員は各教員とする。

2 前項に掲げるもの以外の保有個人情報に係る保護担当者及び当該保有個人情報を取り扱う権限を有する職員は、教育推進部教育企画課長とする。

(雑則)

第6条 この内規に定めるもののほか、センターにおける保有個人情報の取扱いに関し必要な事項は、委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この内規は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この内規は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この内規は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この内規は、平成27年4月1日から施行する。

⑪ 名古屋大学高等教育研究センターにおける外部からの資金及び研究員等の受入にかかる審査について(申合せ)

制定 平成16年4月1日

改正 平成19年3月28日

(設置)

第1 名古屋大学教育研究センター(以下「センター」という。)に外部からの資金及び研究員等の受入に関し審査するため、審査委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(組織)

第2 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

一 センター長

二 センターの教授または准教授 2名

(任命)

第3 前項第2号の委員は、センター長が任命する。

(議長)

第4 センター長は、委員会を招集し、その議長となる。ただし、議長に事故がある場合は、あらかじめ議長が指名した委員が議長となる。

(報告)

第5 センター長は、審査の結果をセンター運営委員会に報告する。

附 則

この申し合わせは、平成19年4月1日から実施する。

⑫ 高等教育研究センター教員個人評価実施要項

制定 平成20年3月19日

1. 教員個人評価の目的

センターの活動に対する透明性を高める。

自己点検・評価の一環として、センターの活動の改善に繋げる。

各教員の実績を可視化し、ポジティブに評価することにより、やりがいを高める。

2. 評価対象者

教育職（一）の本給表の適用を受ける常勤の助教以上の教員。すなわち、センター専任の教授、准教授、講師、助教。

3. 評価者

センター長とする。

4. 評価対象期間

1年単位とし、毎年実施する。実施時期については別途定める。

5. 評価項目

- ・教育活動
- ・研究・開発活動
- ・社会貢献（学会への貢献も含む）
- ・管理運営
- ・学内へのサービス活動（センターのミッションとしてなされた研修等の活動の他、全学委員会・WG等への貢献も含む）

6. 評価方法

評価対象者は年度末に、評価項目について、当該年度にあげた実績から顕著なもの、あるいはとくにポジティブな評価を希望する実績について、A4用紙1～3枚程度（書式自由）にまとめ、センター長に提出する。

センター長は評価者として、提出書類にもとづき個別面談を実施し、事実関係や詳細について質問をするとともに、評価結果をフィードバックする。

7. 評価結果の活用法

評価結果はその後の活動計画の策定、責任分担の割り振り等に活用する。

センター長は評価結果を優秀者昇給対象者の選定の際に考慮する。

8. 評価の試行・実施・見直し

本実施要項にもとづく個人評価は、平成20年度に試行し、点検・改善のうえ、平成21年度から実施する。

平成21年度以降も、つねに点検を行い、問題点がある場合は実施要項を改善する。

人員

[定員]

センター長 (兼任)	教授	准教授	助教	計
(1)	1	2	1	5 (1)

[アカデミック・スタッフ]

年度	センター長	教授	准教授	准教授	助教	研究員等
2008	戸田山和久 ¹⁾ 木俣元一 ²⁾	夏目達也	近田政博	中井俊樹	齋藤芳子	安田淳一郎 久保田祐歌
2009	木俣元一	夏目達也	近田政博	中井俊樹	齋藤芳子	安田淳一郎 久保田祐歌
2010	木俣元一	夏目達也	近田政博	中井俊樹	齋藤芳子	伊藤奈賀子 西原志保
2011	木俣元一	夏目達也	近田政博	中井俊樹	齋藤芳子	東 望歩 豊田 哲
2012	早川義一	夏目達也	近田政博	中井俊樹	齋藤芳子 ⁴⁾	東 望歩 ³⁾
2013	早川義一	夏目達也	近田政博	中井俊樹	齋藤芳子 ⁴⁾ 東 望歩 ⁵⁾	東 望歩 ³⁾
2014	水谷法美	夏目達也	中島英博 ⁶⁾	中井俊樹	齋藤芳子 ⁴⁾	小林忠資 ⁵⁾

1) 2008年12月まで

2) 2009年1月より

3) 2013年1月より同年5月まで

4) 2013年2月26日より産前産後休暇および育児休業取得

5) 育児休業代替職員

6) 2014年6月より

[アシスタント雇用人数]

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
4名	4名	5名	7名	6名	7名	8名

注) 人数はヘッドカウント

[専任教員プロフィール]

○夏目達也

学位：教育学修士

専門分野：高等教育論、職業教育論

所属学会：

- ・高等教育学会
- ・大学教育学会
- ・フランス教育学会
- ・日本産業教育学会
- ・日本教育学会
- ・比較教育学会
- ・IDE 大学協会

○近田政博

学位：博士（教育学）

専門分野：高等教育学、比較教育学

所属学会：

- ・高等教育学会
- ・大学教育学会
- ・日本比較教育学会
- ・日本高等教育開発協会（JAED）
- ・アジア比較教育学会
- ・大学史研究会

○中井俊樹

学位：修士（学術）

専門分野：高等教育論、高等教育マネジメント

所属学会：

- ・日本高等教育学会
- ・大学教育学会
- ・日本高等教育開発協会
- ・日本教育工学会
- ・日本比較教育学会
- ・日本教育社会学会

○中島英博

学位：博士（経済学）

専門分野：高等教育論、高等教育マネジメント

所属学会：

- ・高等教育学会
- ・大学教育学会

- ・日本教育工学会
- ・日本教育社会学会
- ・日本経済学会

○齋藤芳子

学位：修士（工学）

専門分野：科学技術社会論、科学技術政策

所属学会：

- ・研究・技術計画学会
- ・科学技術社会論学会
- ・日本高等教育学会
- ・大学教育学会
- ・日本科学哲学会
- ・日本物理学会
- ・日本金属学会
- ・European Association for the Study of Science and Technology
- ・Society for Social Studies of Science

○東 望歩

学位：博士（文学）

専門分野：文学教育、日本文学・日本文化

所属学会：

- ・中古文学会
- ・日本文学協会
- ・名古屋大学国語国文学会
- ・古代文学研究会

[海外客員研究員]

2008.4-2008.8	施 暁光 (中国・北京大学)
2008.9-2008.11	ジョディ・ナイキスト (米国・ワシントン大学)
2009.6-2009.9	サイード・ペヴァンディ (仏国・パリ第8大学)
2009.12-2010.2	孫 準鐘 (韓国・韓国教員大学)
2010.9-2010.12	陳 向明 (中国・北京大学)
2011.1-2011.3	キャサリン・マナトゥング (豪国・クイーンズランド大学)
2011.10-2012.2	トリシア・C=ジョーンズ (英国・ポーツマス大学)
2012.7-2012.9	胡 建華 (中国・南京師範大学教育科学学院)
2012.12-2013.2	リュ ジホン (韓国・全南大学)
2013.6-2013.10	徐 国興 (中国・華東師範大学)
2013.12-2014.1	マシュー・L・オーレット (米国・ウェイン州立大学)
2014.4-2014.7	マリア・テレシア・ネラッド (米国・ワシントン大学)
2014.9-2015.2	高 益民 (中国・北京師範大学)

[国内客員研究員]

2008.4-2008.7	佐藤 浩章 (愛媛大学)
2008.7-2008.11	米澤 彰純 (東北大学)
2008.12-2009.3	舘 昭 (桜美林大学)
2009.4-2009.7	荒井 克弘 (東北大学)
2009.8-2009.11	小林 信一 (筑波大学)
2009.12-2010.3	大場 淳 (広島大学)
2010.4-2010.7	羽田 貴史 (東北大学)
2010.8-2010.11	飯吉 弘子 (大阪市立大学)
2010.12-2011.3	福留 東土 (広島大学)
2011.4-2011.7	山内 乾史 (神戸大学)
2011.8-2011.11	加藤 かおり (新潟大学)
2011.12-2012.3	金子 元久 (国立大学財務・経営センター)
2012.4-2012.7	松塚 ゆかり (一橋大学大学教育研究開発センター)
2012.8-2012.11	淵上 克義 (岡山大学大学院教育学研究科)
2012.12-2013.3	橋本 鉦市 (東京大学大学院教育学研究科)
2013.4-2013.7	松下 佳代 (京都大学高等教育研究開発推進センター)
2013.8-2013.11	松尾 睦 (北海道大学大学院経済学研究科)
2013.12-2014.3	秦 敬治 (愛媛大学教育学生支援機構教育企画室)
2014.4-2014.7	野末 俊比古 (青山学院大学教育人間科学部)
2014.8-2014.11	中原 淳 (東京大学大学総合教育研究センター)
2014.12-2015.3	青野 透 (金沢大学大学教育開発・支援センター)

[運営委員会委員]

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
戸田山和久 (センター長)	木俣 元一 (センター長)	木俣 元一 (センター長)	木俣 元一 (センター長)	早川 義一 (センター長)	早川 義一 (センター長)	水谷 法美 (センター長)
阿曾沼明裕 (教育発達科学)	阿曾沼明裕 (教育発達科学)	阿曾沼明裕 (教育発達科学)	阿曾沼明裕 (教育発達科学)	阿曾沼明裕 (教育発達科学)	阿曾沼明裕 (教育発達科学)	伊藤 彰浩 (教育発達科学)
柳原 光芳 (経済学)	柳原 光芳 (経済学)	田中 智之 (文学)	田中 智之 (文学)	岡本 裕樹 (法学)	岡本 裕樹 (法学)	柳原 光芳 (経済学)
松原 洋 (情報文化)	松原 洋 (情報文化)	古森 公浩 (医)	古森 公浩 (医)	北 栄輔 (情報)	北 栄輔 (情報)	河野 浩 (理)
古賀 章彦 (理)	木下 俊則 (理)	早川 義一 (工)	早川 義一 (工)	土川 覚 (生命農学)	土川 覚 (生命農学)	亀井 譲 (医)
西原 和久 (環境学)	西原 和久 (環境学)	北 栄輔 (情報科学)	北 栄輔 (情報科学)	木下 徹 (国際開発)	木下 徹 (国際開発)	松本 耕二 (多元数理科学)
若尾 祐司 (教養教育院長)	山本 一良 (教養教育院長)	山本 一良 (教養教育院長)	山本 一良 (教養教育院長)	山本 一良 (教養教育院長)	小野木克明 (教養教育院長)	小野木克明 (教養教育院長)
夏目 達也 (センター教授)	夏目 達也 (センター教授)	夏目 達也 (センター教授)	夏目 達也 (センター教授)	夏目 達也 (センター教授)	夏目 達也 (センター教授)	夏目 達也 (センター教授)
近田 政博 (センター准教授)	近田 政博 (センター准教授)	近田 政博 (センター准教授)	近田 政博 (センター准教授)	近田 政博 (センター准教授)	近田 政博 (センター准教授)	中井 俊樹 (センター准教授)
中井 俊樹 (センター准教授)	中井 俊樹 (センター准教授)	中井 俊樹 (センター准教授)	中井 俊樹 (センター准教授)	中井 俊樹 (センター准教授)	中井 俊樹 (センター准教授)	中島 英博 (センター准教授)

注) 括弧内は所属・役職等を表す

管理運営

[スタッフ職務分掌]

Asst: アシスタントが専任教員の指示のもとに業務を遂行

職務内容		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
総務	目標・評価	中井	中井	中井	中井	中井	中井	中井
	予算	中井	中井	中井	中井	中井	中井	中井
	サーバ管理	中井	中井	中井	中井	中井	中井	中井
	会議議事録	齋藤	齋藤	齋藤	齋藤	齋藤 →東	東	小林
	共用スペース整備		安田 久保田	伊藤 西原	東 豊田	齋藤	東	小林
	研究員業務調整など				中井			
	アシスタント業務調整				齋藤	(分担)		
渉外	外部問合せ対応	近田	近田	近田	近田	近田	近田	中島
	客員対応	近田	近田	近田	近田	近田	近田	中島
広報	WEB管理	齋藤	齋藤	齋藤	齋藤	齋藤 →中井	中井	中島
	情報配信	齋藤	齋藤	齋藤	齋藤	齋藤 →Asst	Asst	中島
	季刊誌：かわらばん	齋藤	齋藤	齋藤	齋藤	齋藤 →Asst	Asst	Asst
	英語ニュース：FRIENDS	齋藤	齋藤	齋藤	齋藤	(齋藤)	Asst	中島
	リーフレット	齋藤	齋藤	齋藤	齋藤	齋藤	Asst	中島
業務	定例セミナー企画	(分担)	(分担)	(分担)	夏目	夏目	夏目	夏目
	定例セミナー運営	安田 久保田	安田 久保田	伊藤 西原	東 豊田	齋藤 →Asst	東	小林
	ジャーナル事務局	近田	近田	近田	近田	近田	近田	夏目 中島
	新任教員研修	夏目	夏目	夏目	夏目 近田	近田	近田	夏目 小林
	論文C	齋藤	齋藤	齋藤	近田	東	東	小林
	院生セミナー	齋藤	齋藤	齋藤	齋藤	齋藤		
	学生セミナー						近田	
	大学教員準備講座(正課)			(分担)	中井	齋藤	夏目 東	夏目 小林
	海外研修	夏目 久保田	久保田 安田	夏目 西原	夏目 西原	近田		小林
	大学教育改革フォーラム in 東海	近田	近田	近田	齋藤	近田 中井	東	中島
	メンタープログラム				中井 齋藤	中井 齋藤	中井	中井 小林
	他部局院生キャリア支援 協力				夏目 齋藤	齋藤		
	東海高等教育研究所				中井	中井	中井	中井
	拠点/コンソーシアム運営	夏目	夏目	夏目	夏目	夏目	夏目	夏目
	同上運営補助・報告書編集	久保田	安田 久保田	伊藤 西原	東	東	東	小林

[センター会議 開催日程]

◎2008年度

4月 4日	第1回センター会議
5月 9日	第2回センター会議
6月 6日	第3回センター会議
7月 4日	第4回センター会議
9月 12日	第5回センター会議
10月 3日	第6回センター会議
11月 14日	第7回センター会議
12月 5日	第8回センター会議
1月 9日	第9回センター会議
2月 6日	第10回センター会議

◎2009年度

4月 10日	第1回センター会議
5月 8日	第2回センター会議
6月 12日	第3回センター会議
7月 10日	第4回センター会議
9月 4日	第5回センター会議
10月 9日	第6回センター会議
11月 13日	第7回センター会議
12月 4日	第8回センター会議
1月 8日	第9回センター会議
2月 5日	第10回センター会議
3月 12日	第11回センター会議

◎2010年度

4月 9日	第1回センター会議
5月 7日	第2回センター会議
6月 11日	第3回センター会議
7月 23日	第4回センター会議
9月 9日	第5回センター会議
10月 1日	第6回センター会議
11月 12日	第7回センター会議
12月 10日	第8回センター会議
1月 14日	第9回センター会議
2月 4日	第10回センター会議
3月 11日	第11回センター会議

◎2011年度

4月 15日	第1回センター会議
--------	-----------

5月13日	第2回センター会議
6月10日	第3回センター会議
7月22日	第4回センター会議
9月9日	第5回センター会議
10月7日	第6回センター会議
11月4日	第7回センター会議
12月2日	第8回センター会議
1月6日	第9回センター会議
2月3日	第10回センター会議
3月2日	第11回センター会議

◎2012年度

4月13日	第1回センター会議
6月8日	第2回センター会議
7月6日	第3回センター会議
8月6日	第4回センター会議
9月3日	第5回センター会議
10月5日	第6回センター会議
11月2日	第7回センター会議
12月7日	第8回センター会議
1月11日	第9回センター会議
2月1日	第10回センター会議
3月1日	第11回センター会議

◎2013年度

4月12日	第1回センター会議
5月10日	第2回センター会議
6月8日	第3回センター会議
7月5日	第4回センター会議
9月3日	第5回センター会議
10月2日	第6回センター会議
11月1日	第7回センター会議
12月6日	第8回センター会議
1月10日	第9回センター会議
2月7日	第10回センター会議

◎2014年度

4月4日	第1回センター会議
5月2日	第2回センター会議
6月13日	第3回センター会議
7月4日	第4回センター会議
9月5日	第5回センター会議

10月 3日	第6回センター会議
11月 11日	第7回センター会議
12月 2日	第8回センター会議
1月 9日	第9回センター会議
2月 7日	第10回センター会議

[運営委員会 開催日程]

◎2008年度

4月23日	第1回運営委員会
6月19日	第2回運営委員会
11月19日	第3回運営委員会
12月4日	第4回運営委員会
3月4日	第5回運営委員会 (メール審議)
3月25日	第6回運営委員会 (メール審議)

◎2009年度

6月23日	第1回運営委員会
9月11日	第2回運営委員会 (メール審議)
12月17日	第3回運営委員会
3月23日	第4回運営委員会 (メール審議)

◎2010年度

7月6日	第1回運営委員会
10月26日	第2回運営委員会
12月9日	第3回運営委員会
3月29日	第4回運営委員会 (メール審議)

◎2011年度

6月8日	第1回運営委員会 (メール審議)
7月5日	第2回運営委員会
11月24日	第3回運営委員会
2月9日	第4回運営委員会
3月29日	第5回運営委員会 (メール審議)

◎2012年度

6月20日	第1回運営委員会
12月5日	第2回運営委員会
3月28日	第3回運営委員会

◎2013年度

6月13日	第1回運営委員会
10月30日	第2回運営委員会
1月8日	第3回運営委員会
2月20日	第4回運営委員会
3月31日	第5回運営委員会 (メール審議)

◎2014年度

6月30日	第1回運営委員会（メール審議）
7月17日	第2回運営委員会
12月18日	第3回運営委員会
1月28日	第4回運営委員会（メール審議）
3月19日	第5回運営委員会

[財務]

表 高等教育研究センターの収入一覧

(単位：千円)

年度	交付金 /授業料	(うち学内競争的 資金)	特別教育研究 経費	科学研究費 補助金	小計
2008	25,132		30,500	3,300	58,932
2009	20,391		29,350	2,500	52,241
2010	21,867	(900)	29,350	6,400	57,617
2011	21,627	(700)	19,600	7,600	48,827
2012	20,803	(610)	19,600	7,000	47,403
2013	20,150	(440)	17,100	1,600	38,850
2014	21,936		17,100	1,800	40,836

注)

- ・特別教育研究経費は主にコンソーシアム事業ならびに拠点事業の経費であるが、2008年度の特別教育研究経費には再チャレンジ支援の1,150,000円を含む。
- ・学内競争的資金は「総長裁量経費(教育奨励費)」を指す。

表 高等教育研究センターの学内競争的資金配分一覧

(単位：千円)

年度	テーマ名	金額
2010	大学院における学修を支援するための入学者用ティップス集の開発	900
2011	『名古屋大学教員ハンドブック』の開発	700
2012	『名古屋大学新任教員ハンドブック』英語版の制作	610
2013	『名古屋大学教員ハンドブック2014』の制作	440

表 センタースタッフが参画した、他部局申請による学内競争的資金プロジェクト

年度	テーマ名(代表者名 役職)	参画したスタッフ
2008	「厳格な成績評価ならびにGPAに関する研究会」 (黒田光太郎 教養教育院教務委員長)	夏目・近田・中井
2009	「講義において導入する物理実験教材の開発研究」 (森昌弘 情報科学研究科教授)	夏目・近田・中井・齋藤・ 安田
2010	「演示実験・講義実験にかかわる講義向け物理実験教材の開発研究」 (三浦裕一 理学研究科准教授)	夏目・近田・中井・齋藤

資料3 活動実績

研究開発

[論文 (スタッフ)]

◎2008年度 (11件)

齋藤芳子「米国における大学院生向け研究倫理教育コースの設計」『名古屋高等教育研究』第8号、117-136頁、2008年4月。

夏目達也「名古屋大学のFD」、『IDE 現代の高等教育』、No.503、47-54頁、2008年8-9月。

夏目達也「FD ネットワークの可能性をさぐる」『大学教育学会誌』、第30巻第2号 (通巻58号)、73-75頁、2008年11月。

山田吉英・太田幸弘・菊池邦友・谷口正明・前直弘・峰真如・安田淳一郎「科学教育若手研究会の活動」『大学の物理教育』Vol.14-3、120-124頁、2008年11月。

夏目達也「フランスの大学入学」、『IDE 現代の高等教育』、No.506、61-65頁、2008年12月。

中井俊樹「ティーチングティップスの進化」清水亮・橋本勝・松本美奈編『学生と変える大学教育—FDを楽しむという発想』ナカニシヤ出版、49-61頁、2009年2月。

近田政博「大学院の研究指導方法に関する課題と改善策—名古屋大学教員に対する面接調査結果より」名古屋大学高等教育研究センター編『名古屋高等教育研究』第9号、93-111頁、2009年3月。

中井俊樹「英語による授業のノウハウの明示化」『名古屋大学高等教育研究』、第9号、77-89頁、2009年3月。

齋藤芳子・戸田山和久・福井康雄「宇宙100の謎—研究室をベースとする科学コミュニケーション教育の試み」『名古屋高等教育研究』、第9号、133-153頁、2009年3月。

Bruce Macfarlane and Yoshiko Saitoh, “Research Ethics in Japanese Higher Education: Faculty Attitudes and Cultural Mediation”, *Journal of Academic Ethics*, 6(3), pp.181-195, 2009; online first 2008.

安田淳一郎・近田政博「教育改善活動に参加する学生の意識変化—名大物理学教室における学生教育委員会の事例—」名古屋大学高等教育研究センター編『名古屋高等教育研究』第9号、113-132頁、2009年3月。

◎2009年度 (7件)

上西浩司・中井俊樹・齋藤芳子「教務部門が求める教務担当職員像—教務部門事務責任者への全国調査結果」『大学行政管理学会誌』第12号、179-186頁、2009年6月。

夏目達也「FD ネットワークの可能性を拓く」『大学教育学会誌』第31巻第2号 (通巻60号)、67-70頁、2009年11月。

久保田祐歌「アメリカ哲学会の教育への取り組み—哲学教育に関する2つの提言の検討」『中部哲学会年報』第41号、113-125頁、2010年2月。

夏目達也「国際競争とフランスの高等教育改革」『IDE 現代の高等教育』、No.518、25-29頁、2010年2月。

夏目達也「社会経験による能力の評価に基づく学位授与方式—フランスにおける社会経験認定制度」『名古屋高等教育研究』第10号、118-138頁、2010年3月。

齋藤芳子「大学アウトリーチ事例「子どもの大学」の検討」『名古屋高等教育研究』第10号、139-158頁、2010年3月。

久保田祐歌「どのような授業でクリティカルシンキングを教えられるか」『名古屋高等教育研究』第10号、253-268頁、2010年3月。

◎2010年度 (14件)

近田政博・鳥居朋子「優秀学生を対象とした特別教育プログラムの日米比較—学士課程におけるオーナープログラムに注目して」『大学教育学会誌』第32巻、第1号、85-93頁、2010年5月。

夏目達也・大場淳「フランスの大学・学位制度」『学位と大学』大学評価・学位授与機構研究報告第1号、95-159頁、2010年7月。

夏目達也「フランスの大学院教育改革における大学院在籍者組織の役割」『フランス教育学会紀要』第22号、87-100頁、2010年9月。

西原志保「『紫式部集』四番歌・五番歌の再解釈—女性同士のつながり」『古代文学研究第二次』第19号、2010年10月。

近田政博「比較教育学研究のジレンマと可能性—地域研究再考」『比較教育学研究』第42号、111-123頁(特集依頼論文)、2011年1月。

近田政博「比較教育学研究のジレンマと可能性—地域研究再考」『比較教育学研究』第42巻、111-123頁、2011年2月。

夏目達也「大学教育の質保証方策としてのFDの可能性—FDの新たな展開の諸相」『名古屋高等教育研究』第11号、133-152頁、2011年3月。

Tatsuya Natsume, “The Possibility for Mutual / Collegial Faculty Development Model and Networking”, Center for the Promotion of Excellences in Higher Education at Kyoto University, *Building Networks in Higher Education: Towards the Future of Faculty Development*, pp.185-198, March 2011.

夏目達也「フランスにおける職業教育訓練と教員・指導員の養成」『諸外国における職業教育訓練を担う教員・指導員の養成に関する研究』、161-216頁、2011年3月。

中井俊樹「学士課程の学生に研究体験は必要か」『名古屋高等教育研究』第11号、171-190頁、2011年3月。

近田政博「留学生の受け入れに関する大学教員の認識」『名古屋高等教育研究』第11号、191-210頁、2011年3月。

齋藤芳子「大学における科学リテラシー教育の検討」『教養と学力』愛知教育大学出版会、34-61頁、2011年3月。

伊藤奈賀子「FDガイドのFD機能—日本語リテラシーを事例として」『名古屋高等教育研究』第11号、115-132頁、2011年3月。

小湊卓夫、中井俊樹「国立大学法人におけるインスティテューショナル・リサーチ組織の特質と課題」米澤彰純編『大学のマネジメント』玉川大学出版部、248-266頁、2011年3月。

◎2011年度 (9件)

中井俊樹「英語による授業のためのFDの課題」『留学交流』2011年9月号、1-7頁、2011年9月。

安田淳一郎・齋藤芳子・小西哲郎・中村泰之・千代勝実・古澤彰浩・三浦裕一「物理学講義における系統的演示実験の試み」『大学の物理教育』第17巻3号、121-124頁、2011年11月。

齋藤芳子・戸田山和久「非専門家の問いの特徴は何か？ それは専門家の眼にどう映るか？」『科学技術

コミュニケーション』第10号、3-15頁、2011年12月。

夏目達也「フランスにおける学士課程改革と学習成果アセスメント」国立教育政策研究所『学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究』、36-53頁、2012年3月。

夏目達也「大学教育改革における大学執行部のリーダーシップの形成と発揮—国立大学副学長を中心に」『名古屋高等教育研究』第12号、5-24頁、2012年3月。

大塚雄作・夏目達也「教育担当副学長のリーダーシップに関する調査の基礎的分析—国立大学教育担当副学長質問紙調査から」『名古屋高等教育研究』第12号、25-52頁、2012年3月。

中井俊樹「大学教育改革におけるリーダーシップの主体—オーストラリアの公募型プログラムの事例」『名古屋高等教育研究』第12号、95-110頁、2012年3月。

夏目達也「フランスにおける大学ガバナンス改革と大学執行部向け研修」『名古屋高等教育研究』第12号、111-134頁、2012年3月。

Saitoh Yoshiko, "Carrer Development Skills Training for PhD Students and Graduates in Japan", *Nagoya Journal of Higher Education*, Vol.12, pp.279-299, March 2012.

◎2012年度 (8件)

近田政博「ベトナム—膨張する高等教育をどのように質保証するか—」北村友人・杉村美紀共編『激動するアジアの大学改革』上智大学出版、132-148頁、2012年9月。

小林信一・稲永由紀・大来雄二・玖野峰也・齋藤芳子「アメリカの工学教育改革を牽引するオーリン・カレッジ」『工学教育』第60巻、5号、18-23頁、2012年9月。

中井俊樹・山田礼子著『学士課程教育の質保証にむけて—学生調査と初年次教育からみえてきたもの』『比較教育学研究』第46号、216-218頁、2013年1月。

夏目達也「FD・SD コンソーシアム名古屋」の成果と課題』『IDE 現代の高等教育』No.548、30-34頁、2013年2月。

夏目達也「大学職員の主体性を尊重した職務遂行能力の形成—国立大学を中心に」『名古屋高等教育研究』第13号、5-24頁、2013年3月。

中井俊樹「教務の実践知をどのように共有するか」『名古屋高等教育研究』第13号、25-36頁、2013年3月。

齋藤芳子「大学における研究アドミニストレーション職の専門性と能力開発」『名古屋高等教育研究』第13号、37-52頁、2013年3月。

近田政博「『学術論文の書き方入門』の授業実践—文章作成に対する学生の苦手意識は軽減できるか」『名古屋高等教育研究』第13号、103-122頁、2013年3月。

近田政博「ベトナム—新カリキュラムの導入で国際水準を目指す」馬越徹・大塚豊『アジアの中等教育改革—グローバル化への対応』東信堂、115-143頁、2013年3月。

夏目達也「若手職員の成長につながる学びとは」『第10回SD (Staff Development) フォーラム報告集—若手職員の成長・育成』、3-22頁、2013年3月。

◎2013年度 (9件)

近田政博「ベトナム—新カリキュラムの導入で国際水準を目指す」馬越徹・大塚豊『アジアの中等教育改革—グローバル化への対応』東信堂、115-143頁、2013年4月。

夏目達也「フランスの高等教育事情—大衆の高等教育機関のフランス的特徴」『ICTで実現する大学教育改革』東北大学出版会、3-20頁、2013年4月。

中井俊樹、北村友人「フィリピン—中等教育拡大に伴う質的課題」馬越徹、大塚豊編『アジアの中等教

- 育改革』東信堂、92-114 頁、2013 年 4 月。
- 近田政博「なぜ学習観に注目するのか」大学教育学会編『大学教育学会誌』第 35 巻、第 1 号、67-68 頁、2013 年 5 月。
- 東望歩「教科書のなかの〈枕草子〉」『日本文学』第 63 巻、第 1 号、18-30 頁、2014 年 1 月。
- Shinichi Kobayashi and Yoshiko Saitoh, “Chapter 7. Japanese experience with centres of excellence”, *Promoting Research Excellence - New Approaches to Funding*, OECD, pp.165-186, February 2014.
- 夏目達也・稲垣太一「初年次教育における体験型学習と学生の学びの深化」『名古屋高等教育研究』第 14 号、37-56 頁、2014 年 3 月。
- 夏目達也・加藤かおり「能力評価重視で修学免除の学位授与システムに関する国際比較」『名古屋高等教育研究』第 14 号、139-155 頁、2014 年 3 月。
- 東望歩「大学国際化に対応するアカデミックキャリア形成支援—PFF 研修「英語で教える」の事例から」『名古屋高等教育研究』第 14 号、157-175 頁、2014 年 3 月。
- 小林忠資・寺田佳孝・中井俊樹「大学における映画を活用した授業の特徴—国内外の授業実践論文の比較分析」『名古屋高等教育研究』第 14 号、177-194 頁、2014 年 3 月。
- Y. Miura, Y. Nakamura, J. Yasuda, T. Konishi, K. Senyo, A. Furuzawa, and Y. Saitoh, “The Systematic Demonstrations of Physical Phenomena in a Weightless Environment — Examples of Active Learning”, *Proceedings of the 12th Asia Pacific Physics Conference (APPC12)*, pp. 017012-1 – 017012-4, March 2014.
- Yasuyuki Nakamura, Jun-ichiro Yasuda, Tetsuro Konishi, Katsumi Senyo, Akihiro Furuzawa, Yoshiko Saitoh, and Yuichi Miura, “Concurrent Use of Demonstrations and Simulations for Teaching of Basic Physics”, *Proceedings of the 12th Asia Pacific Physics Conference (APPC12)*, pp. 017037-1 – 017037-4, March 2014.
- ◎2014 年度 (9 件)
- 林隆之・齋藤芳子「特集 複合的環境変化の中の大学」『研究技術計画』29(1)、4-7 頁、2014 年 4 月。
- 中井俊樹「大学特有の教職協働成立条件」『大学人の構成と機能—カリキュラム・マネジメントに即して』2011-2013 年度大学教育学会課題研究報告書、69-72 頁、2014 年 6 月。
- 中井俊樹「教学マネジメントにおける大学職員の役割」『高等教育研究』第 17 集、2014 年 6 月。
- 中井俊樹「FD・SD 教材の開発による実践的知識の共有」『大学教育学会誌』第 36 巻第 2 号、9-12 頁、2014 年 11 月。
- 夏目達也「イギリスの大学における生涯キャリアガイダンス政策の展開—学生のキャリア形成支援活動の現状」『名古屋高等教育研究』第 15 号、117-138 頁、2015 年 3 月。
- 中島英博「多人数講義で学生の深い学習を促す教員の特質」『名古屋高等教育研究』第 15 号、161-177 頁、2015 年 3 月。
- 小林忠資「マレーシアの高等教育機関における授業改善」『名古屋高等教育研究』第 15 号、179-200 頁、2015 年 3 月。
- 中井俊樹「大学における新任教員対象のメンタリングプログラムの効果」『名古屋高等教育研究』第 15 号、339-354 頁、2015 年 3 月。

論文 (客員)]

◎2008年度 (3件)

佐藤浩章「FDにおける臨床研究の必要性とその課題—授業コンサルテーションの効果測定を事例に—」
『名古屋高等教育研究』第9号、179-198頁、2009年3月。

Shi Xiaoguang, Ma Yongxia, and Natsume Tatsuya, “Confronting Challenges of Chinese Doctorate Education with Rapid Expansion”, *Nagoya Journal of Higher Education*, Vol.9, 239-256, March 2009.

Yonezawa Akiyoshi, “The Internationalization of Japanese Higher Education: Policy Debates and Realities”, *Nagoya Journal of Higher Education*, Vol.9, 199-219, March 2009.

◎2009年度 (3件)

館昭「ボローニャ・プロセスの意義に関する考察—ヨーロッパ高等教育圏形成プロセスの提起するもの—」
『名古屋高等教育研究』第10号、161-180頁、2010年3月。

Saeed Paivandi, “Becoming a Teacher in University: The First Experiences of Faculty Development in France”, *Nagoya Journal of Higher Education*, Vol.10, pp.199-216, March 2010.

小林信一「大学院の共通教育序論」『名古屋高等教育研究』第10号、217-235頁、2010年3月。

◎2010年度 (5件)

大場淳「大学のガバナンス改革—組織文化とリーダーシップを巡って」『名古屋高等教育研究』第11号、
253-272頁、2011年3月。

孫準鍾「韓国におけるファカルティ・ディベロップメント」『名古屋高等教育研究』第11号、213-230
頁、2011年3月。

羽田貴史「大学教員の能力開発をめぐる課題」『名古屋高等教育研究』第11号、293-312頁、2011年3
月。

飯吉弘子「学生のラーニングアウトカム向上のための教育実践と評価—多人数課外型学習効果の検証」
『名古屋高等教育研究』第11号、273-292頁、2011年3月。

Chen Xiangming, “General Education Reform and Its Implications for Student Learning: The Case of Yuanpei Program of Peking University in China”, *Nagoya Journal of Higher Education*, Vol.11, pp.231-252, March 2011.

◎2011年度 (5件)

福留東士「大学院教育と研究者養成—日米比較の視点から」『名古屋高等教育研究』第12号、237-256
頁、2012年3月。

Catherine Manathunga, “Supervision and Culture: Post-colonial Explorations”, *Nagoya Journal of Higher Education*, Vol.12, pp.175-192, March 2012.

金子元久「大学教育と学生の成長」『名古屋高等教育研究』第12号、211-236頁、2012年3月。

加藤かおり「英国における大学教育のプロフェッショナル化」『名古屋高等教育研究』第12号、257-278
頁、2012年3月。

Tricia Coverdale-Jones, “International Approaches to Transnational Higher Education (TNHE)”, *Nagoya Journal of Higher Education*, Vol.12, pp.193-210, March 2012.

◎2012年度 (5件)

山内乾史「大学生の学力形成支援」『名古屋高等教育研究』第13号、165-176頁、2013年3月。

松塚ゆかり「IRの組織基盤、実施体制、活動とスキルミックス」『名古屋高等教育研究』第13号、193-212頁、2013年3月。

胡建華「中国の大学におけるガバナンスの変化」『名古屋高等教育研究』第13号、177-192頁、2013年3月。

淵上克義「大学におけるリーダーシップの形成」『名古屋高等教育研究』第13号、213-234頁、2013年3月。

橋本鉾市「戦後日本の高等教育関連議員と政策課題－国会における発言量と内容分析」『名古屋高等教育研究』第13号、235-256頁、2013年3月。

◎2013年度 (4件)

Jeeheon Ryu and Taehyeong Lim, "The Effects of E-book Reading Purpose and Screen Formats on Reading Performance and Cognitive Loads of College Students", *Nagoya Journal of Higher Education*, Vol.14, pp.197-213, March 2014.

松下佳代「学習成果としての能力とその評価－ルーブリックを用いた評価の可能性と課題」『名古屋高等教育研究』第14号、235-255頁、2014年3月。

徐国興「中国の学士課程教育改革プロジェクト」『名古屋高等教育研究』第14号、215-234頁、2014年3月。

松尾睦「経験から学ぶ能力を高める指導方法」『名古屋高等教育研究』第14号、257-276頁、2014年3月。

◎2014年度 (6件)

Mathew L. Ouelett, "An Institution-wide Approach to Pedagogical Change", *Nagoya Journal of Higher Education*, Vol.15, pp.267-284, March 2015.

秦敬治「大学職員のジョブ・ディスクリプションの可能性と課題に関する考察－ワシントン大学バセル校における事例と調査をもとに」『名古屋高等教育研究』第15号、203-219頁、2015年3月。

Maresi NERAD, "Professional Development for Doctoral Students: What is it? Why now? Who does it?", *Nagoya Journal of Higher Education*, Vol.15, pp.285-320, March 2015.

中原淳「異業種5社による「地域課題解決研修」の効果とは何か？－アクションリサーチによる研修企画と評価」『名古屋高等教育研究』第15号、241-266頁、2015年3月。

高益民「中国における大学の高度化に向けた留学生政策－博士課程大学院生派遣事業を中心に」『名古屋高等教育研究』第15号、221-240頁、2015年3月。

青野透「法による障害学生支援義務化を通じた大学教育改革－障害者差別解消法施行を前に」『名古屋高等教育研究』第15号、61-83頁、2015年3月。

[概説等]

◎2008年

- 中井俊樹「英語による授業を始めるために」『かわらばん』22号、2008年4月。
齋藤芳子「博士たちの翼—トランスフェアラブル・スキルズ」『かわらばん』23号、2008年7月。
中井俊樹「研究に基づくFD・SDのツール開発」川島啓二『大学における教育改善等のためのセンター組織の役割と機能に関する調査研究』国立教育政策研究所、69-72頁、2008年8月。
中井俊樹「高等教育研究の立場から」『中京大学教養教育研究』第18号、19-26頁、2008年。
戸田山和久「70周年を言祝ぐたった一つの冴えたやり方」『かわらばん』25号、2009年1月。
中井俊樹、和栗百恵「フィールドスタディに関する外部報告書」恵泉女学園大学『特色GPの活動3年間をふりかえって』63-75頁、2009年3月。
中井俊樹「学生のやる気を起こさせる教授法について」『平成20年度ファカルティ・ディベロップメント成果報告書』108-115頁、2009年3月。
中井俊樹「学生の学習にどのように関わられるのか」日本学生支援機構『平成20年度東海・北陸地区学生指導研修会報告書』27-32頁、2009年3月。
中井俊樹「学生の学習にどのように関わられるのか」『SPS』東海・北陸・近畿地区学生指導研究会機関誌、No.52、pp.31-35、2009年3月。
中井俊樹「英語で教える秘訣」『メタブティヒアカ』第3号、3-12頁、2009年3月。

◎2009年

- 木俣元一「未来のためにできること」『かわらばん』26号、2009年4月。
中井俊樹「身近な小道具を教室に」『かわらばん』27号、2009年7月。
名古屋大学オープンコースウェア委員会『名大の授業—授業教材公開の試み』2009年。
木俣元一「学びを「編集」すり発想」『かわらばん』28号、2009年10月。
安田淳一郎「コメント：若手として期待するもの：科学教育の研究者をどのように養成するか」、京都大学基礎物理学研究所研究会「科学としての科学教育」報告『素粒子論研究』Vol.117-4、pp.D164、2009年10月。
近田政博「留学生受け入れ談義」『かわらばん』29号、2010年1月。

◎2010年度

- 夏目達也「大学教員志望の大学院生が習得すべきこと」『かわらばん』30号、2010年4月。
近田政博「『レポート書き方講座』を担当してみて感じること」名古屋大学附属図書館報『館燈』No.176、7頁、2010年7月。
中井俊樹「教育と研究の関係をどのように考えるか」『かわらばん』31号、2010年7月。
木俣元一「大学に流れる時間」『かわらばん』32号、2010年10月。
近田政博「専門分野をいつ決めるのが適切か」『かわらばん』33号、2011年1月。

◎2011年度

- 中井俊樹「大学教育を支える教務の知識」『かわらばん』34号、2011年4月。
齋藤芳子「研究活動のための専門職『リサーチアドミニストレーター』」『かわらばん』35号、2011年7月。
夏目達也「大学運営の知—経験を共有知に変換するために大切にしたいこと」『かわらばん』36号、2011

年10月。

齋藤芳子「大学院共通教育を考える」『かわらばん』37号、2012年1月。

ブルース・マクファーレン著、近田政博訳「知的指導者としての大学教授—その形成、アイデンティティ、役割」『大学経営高度化を実現するアカデミック・リーダーシップ形成・継承・発展に関する研究』、109-135頁、2012年3月。

◎2012年度

近田政博「『秋入学』論議を機に」『かわらばん』38号、2012年4月。

中井俊樹「名古屋大学教員メンタープログラムが優秀賞受賞」『名大トピックス』No.228、16-17頁、2012年5月。

夏目達也「交互教育」「職業適任証」「職業教育修了証」「職業リセ」「リセ」日本比較教育学会編『比較教育学事典』東信堂、2012年6月。

近田政博「ベトナムの教育」日本比較教育学会編『比較教育学事典』東信堂、2012年6月。

中井俊樹「シラバス」日本比較教育学会編『比較教育学事典』東信堂、2012年6月。

早川義一「PDCAサイクルのフィードバック制御論的愚考」『かわらばん』39号、2012年7月。

中井俊樹「研究大学におけるカリキュラムを考える一つの枠組み」『かわらばん』40号、2012年10月。

中井俊樹「大学教務の指針」『文部科学教育通信』305号、12-14頁、2012年12月。

夏目達也「大学職員の能力形成機会の拡大を」『かわらばん』41号、2013年1月。

中井俊樹「小道具を使った授業への誘い」日本高等教育開発協会、2013年3月。

中井俊樹「学生の意欲を引き出す教具の工夫」『View21 大学版』、p.33、2013年3月。

◎2013年度

近田政博「仕事帰りに図書館に立ち寄ってみませんか」『かわらばん』42号、2013年4月。

中井俊樹・秦敬治「シンポジウムⅢを司会して」『大学教育学会誌』第35巻、第1号、88-89頁、2013年5月。

早川義一「世界規模の教育と人材発掘をめざすムーブ」『かわらばん』43号、2013年7月。

中井俊樹「教育改革に向けてデータをどのように活用できるのか」『かわらばん』44号、2013年10月。

中井俊樹「データを意味ある情報に変換する」『ITL NEWS』28号、4頁、2013年12月。

中井俊樹・飯岡由紀子「看護教員のための教授法入門① 学習を促進するシラバス」『看護展望』2014年1月号、pp.70-76、2013年12月。

近田政博「大学生はアクティブラーニングが嫌いなのか？」『かわらばん』45号、2014年1月。

近田政博「ベトナム高等教育法と外資系大学」日本私立大学協会編『教育学術新聞』平成26年1月1日号、第9面、2014年1月。

中井俊樹・飯岡由紀子「看護教員のための教授法入門② 初回の授業を組み立てる」『看護展望』2014年2月号、68-73頁、2014年1月。

中井俊樹・飯岡由紀子「看護教員のための教授法入門③ 授業づくりの基本の型」『看護展望』2014年3月号、64-69頁、2014年2月。

中井俊樹・飯岡由紀子「看護教員のための教授法入門④ 学生を授業に巻き込む」『看護展望』2014年4月号、70-75頁、2014年3月。

◎2014年度

夏目達也「名古屋大学におけるFDの取組(FDの反省と課題)」『IDE 現代の高等教育』第559号、21-26頁、2014年4月。

夏目達也「入試方法改善のための検討と体制準備を」『かわらばん』第46号、2014年4月。

清水栄子・中井俊樹「シンポジウムIを司会して」『大学教育学会誌』第36巻、46-47頁、2014年5月。

中井俊樹・飯岡由紀子「看護教員のための教授法入門⑤ 協同学習を取り入れる」『看護展望』2014年5月号、70-75頁、2014年4月。

中井俊樹・飯岡由紀子「看護教員のための教授法入門⑥ 授業の道具と環境に着目する」『看護展望』2014年6月号、72-77頁、2014年5月。

飯岡由紀子・中井俊樹「看護教員のための教授法入門⑦ 看護技術の習得を支援する」『看護展望』2014年7月号、74-79頁、2014年6月。

飯岡由紀子・中井俊樹「看護教員のための教授法入門⑧ 問題解決能力を育成する」『看護展望』2014年8月号、74-79頁、2014年7月。

中島英博「学長のリーダーシップはどのように強化できるのか？」『かわらばん』第47号、2014年7月。

中井俊樹・飯岡由紀子「看護教員のための教授法入門⑨ 授業時間外の学習を促す」『看護展望』2014年9月号、68-73頁、2014年8月。

中井俊樹・飯岡由紀子「看護教員のための教授法入門⑩ 学習成果を評価する」『看護展望』2014年10月号、60-66頁、2014年9月。

中井俊樹・飯岡由紀子「看護教員のための教授法入門⑪ 学生の多様性に配慮する」『看護展望』2014年11月号、72-78頁、2014年10月。

中井俊樹「大学教員の能力開発におけるOJT」『かわらばん』第48号、2014年10月。

中井俊樹・飯岡由紀子「看護教員のための教授法入門⑫ 自分の授業を改善する」『看護展望』2014年12月号、68-74頁、2014年11月。

中島英博「今一度振り返るしらす(上) 授業設計の方法論に沿った作成法」『教育学术新聞』平成26年12月3日号、2014年12月。

中島英博「今一度振り返るしらす(下) 学習支援にシラバスをどう活用するか」『教育学术新聞』平成26年12月17日号、2014年12月。

夏目達也「学習における主体性の回復をー正課外活動の機会をいかに増やすか」『かわらばん』第49号、2015年1月。

中井俊樹「高等教育開発JAEDの実践③ 集合研修型FDの運営の工夫」『教育学术新聞』平成27年3月25日号、2015年3月。

中井俊樹「IRの有効性と限界を理解する」『Institutional Research News』第2号、2015年3月。

[学会発表]

◎2008年度 (21件)

Chikada, M., “The Dilemma in Japanese School Curriculum”、イラン教育省での教育改革国際シンポジウム、2008年4月27日。

近田政博「大学院における研究指導の実践手法に関する考察—メルボルン大学研究指導ハンドブックの日本への適用可能性—」日本高等教育学会第11回大会、東北大学、2008年5月23日。

夏目達也(羽田貴史らと共同)「FD(教員職能開発)ネットワーク化の動向と課題」(夏目担当分「オーストラリアの大学における Academic Development とネットワーク」)、第11回日本高等教育学会、東北大学、2008年5月24日。

中井俊樹・齋藤芳子「学生の学習と発達の支援を目指したSD教材の評価」日本高等教育学会第11回大会、名古屋大学、2008年5月24日。

上西浩司・中井俊樹・齋藤芳子「教務部門が求める職員像—教務部門事務責任者への全国調査結果—」大学教育学会第30回大会、東京農工大学、2008年6月8日。

近田政博「ホーチミン市国家大学における教育・学習セミナーの実施と課題」日本比較教育学会第44回大会、東北大学、2008年6月28日。

Chikada, M., “The Development in Teaching and Learning at Japanese Research Universities”, AC21 International Forum 2008, at North Carolina State University, July 28, 2008.

安田淳一郎「大学教育界へのキャリアパスを探る」日本キャリア支援センターイベント教育分野キャリアパス研究会〜科学教育にルネッサンスを〜、京都大学基礎物理学研究所、2008年8月8日〜9日。

Yoshiko Saitoh and Kazuhisa Todayama, “Laboratory-based training of science communication: the Hundred Mysteries of the Universe project”, August 21, 2008, 4S/EASST conference 2008 (Erasmus University Rotterdam), the Netherland, August 20-23, 2008.

Kazuhisa Todayama, Yoshiko Saitoh, and Yasunori Yamanouchi, “Why do citizens patronize the Astrophysics Laboratory?”, August 22, 2008, 4S/EASST conference 2008 (Erasmus University Rotterdam), the Netherland, August 20-23, 2008.

久保田祐歌「アメリカ哲学会の教育への取り組み—1950年代後半〜1970年代前半を中心に—」中部哲学会、中京大学、2008年10月4日。

齋藤芳子「大学における研究アドミニストレーターの役割」研究・技術計画学会第23回年次学術大会、東京大学駒場II、2008年10月13日。

齋藤芳子・戸田山和久「科学コミュニケーションハンドブックの傾向分析」科学技術社会論学会第7回年次研究大会、大阪大学、2008年11月9日。

夏目達也「FD実施義務化が提起しているもの—諸外国との比較による若干の知見」「FDのダイナミック—FDモデル構築へむけた今後の課題」2008年度課題研究集会シンポジウム、岡山大学、2008年12月6・7日。

近田政博「近代ベトナムにおける外国大学モデルの選択と受容」大学史研究会第31回研究セミナー・シンポジウム、東京工業大学キャンパスイノベーションセンター、2008年12月20日。

久保田祐歌「『FD・SDコンソーシアム名古屋』の活動と今後の展開」大学教育改革フォーラム in 東海2009、名古屋大学、2009年3月7日。

- 安田淳一郎・岩城奈巳・齋藤芳子・高木ひとみ・中井俊樹・夏目達也・堀江未来・渡辺義和「英語による授業で効果的に学ぶためのハンドブックの開発」大学教育改革フォーラムin東海2009、名古屋大学、2009年3月7日。[ポスター]
- 齋藤芳子・中井俊樹・戸田山和久「研究者のための科学コミュニケーション Starter's Kit」大学教育改革フォーラム in 東海 2009、名古屋大学、2009年3月7日。[ポスター]
- 齋藤芳子「社会人大学院生のための学修支援ツール制作」大学教育改革フォーラム in 東海 2009、名古屋大学、2009年3月7日。[ポスター]
- 久保田祐歌「アメリカ哲学学会の「就職の危機」への取り組み」大学教育改革フォーラム in 東海 2009、名古屋大学、2009年3月7日。[ポスター]
- Chikada, M., "Support for Teaching and Learning at Nagoya University", International Conference on Business, Economics and Information Technology, Nagoya City, Japan, March 9, 2009.

◎2009年度 (27件)

- 夏目達也「フランスの大学院生組織による相互研究支援とその役割」高等教育学会、長崎大学、2009年5月23日。
- 近田政博・鳥居朋子・佐藤万知・中島夏子「学士課程教育の質的向上におけるオナーズプログラムの役割」日本高等教育学会第12回大会、長崎大学、2009年5月23日。
- 井下千以子・長澤多代・土持法一・近田政博「ライティング教育を基点にした学習支援とFD活動の展開」大学教育学会第31回大会のラウンドテーブル発表、首都大学東京、2009年6月6日。
- 中井俊樹「名古屋地域のFDネットワークの取り組み」ラウンドテーブル『FDネットワークの可能性を拓く』大学教育学会第31回大会、2009年6月6日。
- 久保田祐歌「学習成果として測定可能なクリティカルシンキングの力とは何か」大学教育学会第31回大会 首都大学東京、2009年6月7日。
- 安田淳一郎「アメリカの研究大学における物理教育研究」第31回大学教育学会、首都大学東京、2009年6月7日～8日。
- 近田政博・勢村かおり「ベトナムにおける2005年教育法と98年教育法の比較考察—教育の質を法律によってどう担保するか」日本比較教育学会第45回大会、東京学芸大学、2009年6月27日。
- 安田淳一郎「若手として期待するもの」京都大学基礎物理学研究会「科学としての科学教育」京都大学基礎物理学研究所、2009年8月26日～28日。
- Yoshiko Saitoh, Kazuhisa Todayama, "The Hundred Mysteries of the Universe: an attempt to pass the initiatives in science communication to citizens", Fourth Living Knowledge Conference 2009 (Queen's University Belfast), UK, August 27-29, 2009. [ポスター]
- 安田淳一郎・岩城奈巳「英語による授業で効果的に学ぶためのハンドブックの開発と検討」日本教育工学会第25回全国大会、東京大学、2009年9月19日～21日。
- J. Yasuda, T. Uchida, M. Taniguchi, and H. Kawakatsu, "Activities of Nagoya Science Literacy Forum", International Conference on Physics Education 2009, Sofitel Centre a Grand Bangkok (Thailand), October 18-23, 2009.
- M. Tanemura, F. Okiharu, K. Ishii, H. Onishi, M. Taniguchi, T. Uchida, J. Yasuda, T. Hoshino, T. Yoshimura, T. Hashimoto, S. Wada, K. Kinoshita, T. Ebata, and H. Kawakatsu, "Simple and Beautiful Experiments III by LADY CATS and Science Teacher's group", International Conference on Physics Education 2009, Sofitel Centre a Grand Bangkok (Thailand), October 18-23, 2009.

齋藤芳子・戸田山和久「日本における科学コミュニケーション概念の変遷」研究・技術計画学会第24回
年次学術大会、成蹊大学、2009年10月24日。

Yoshiko Saitoh and Kazuhisa Todayama, “The transition of the “science communication” concept
in postwar Japan”, October 31, 2009, 4S (Society for Social Studies of Science) Annual
Meeting 2009 (Hyatt Regency, Crystal City, in Arlington, USA), October 28-31, 2009.

安田淳一郎・寺西恭雅・西原寛記「紙ブーメランの作り方」岡山理科大学GPフォーラム『学生による科
学ボランティア活動の現状と今後の展望』岡山理科大学、2009年10月。

久保田祐歌「米国におけるクリティカルシンキング教育—Teaching Philosophy の事例から」名古屋哲
学教育研究会主催公開セミナー2009、名古屋大学、2009年10月13日。

中井俊樹「学生の発達と教職員の役割」2009 大学マネジメント改革総合大会、三田NNホール、2009
年11月12日。

齋藤芳子・戸田山和久「市民の知りたいことと研究者の伝えたいこと」科学技術社会論学会第8回年次研
究大会、早稲田大学、2009年11月15日。

久保田祐歌「書くことを通したクリティカルシンキングの養成—教員向け教本をもとに—」CT インフォ
ーマルセミナー、名古屋大学高等教育研究センター、2009年12月2日。

中井俊樹「名古屋地域のFD・SD ネットワーク」Q-Links キックオフ・シンポジウム、九州大学、2010
年2月20日。

久保田祐歌「あらゆる学問分野でクリティカルシンキングを教える—理論的枠組みの検討」大学教育改
革フォーラム in 東海2011、名古屋大学、2010年3月13日。[ポスター]

中井俊樹・長澤多代・齋藤芳子・近田政博・小山憲司・柴田佳寿江・峯澄子「A4 一枚からのFD」大学
教育改革フォーラム in 東海2010、名古屋大学、2010年3月13日。[ポスター]

安田淳一郎・三浦裕一・千代勝実・清水利文・夏目達也・近田政博・中井俊樹・齋藤芳子・森昌弘「名
古屋学における物理演示実験の開発と検討」大学教育改革フォーラム in 東海2010、名古屋大学、2010
年3月13日。[ポスター]

安田淳一郎・三浦裕一・千代勝実・清水利文・夏目達也・近田政博・中井俊樹・齋藤芳子・森昌弘「名
古屋大学における物理演示実験の開発と検討」大学教育改革フォーラム in 東海2010、名古屋大学、
2010年3月13日。[ポスター]

中井俊樹「大学教育の国際化に伴う新たなFDの可能性」第16回大学教育研究フォーラム、京都大学、
2010年3月18日。

久保田祐歌「クリティカルシンキング教育を通した書く力の養成」第16回大学教育研究フォーラム、京
都大学、2010年3月19日。

安田淳一郎・三浦裕一・千代勝実・清水利文・夏目達也・近田政博・中井俊樹・齋藤芳子・森昌弘「名
古屋学における物理演示実験の開発と検討 I」日本物理学会第65年次大会、岡山大学、2010年3
月19日～23日。

©2010年度 (16件)

夏目達也「フランスの大学教員の職能開発に関する政策と制度」大学教育学会第32回大会、愛媛大学、
2010年6月5日。

長澤多代・中井俊樹・小山憲司・柴田佳寿江・峯澄子「パスファインダーの概念を取り込んだFDガイド
の開発」大学教育学会第32回大会、愛媛大学、2010年6月5日。

西原志保「『源氏物語』の分身・同身・変身」日本文学協会第30回研究発表大会、フェリス女学園大学、
2010年6月26日。

- 近田政博（コメンテーター）「比較教育学と国際教育開発」日本比較教育学会公開シンポジウム、神戸大学、2010年6月27日。
- 夏目達也「大学教育の質保証方策としてのFD-FDの新たな展開の諸相」日本教育学会第69回大会、広島大学、2010年8月21～22日。
- 中井俊樹「英語による授業の質保証に向けた取り組み」日本教育工学会第26回全国大会、金城学院大学、2010年9月18日。
- Yoshiko Saitoh and Kazuhisa Todayama, “What Citizens Want to Know about the Universe?”, 4S/JSSTS Joint meeting 2010, Tokyo University, August 26, 2010.
- 齋藤芳子「科学コミュニケーションの論じられかた」研究・技術計画学会第25回年次研究大会、亜細亜大学、2010年10月9日。
- Tricia Coverdale-Jones and Masahiro Chikada, “Lecturers’ Perceptions of Teaching International Students”, Academic Consortium 21, Shanghai Jiao Tong University, China, October 19, 2010.
- 夏目達也「フランスの高等教育における大学の役割」国際シンポジウム「日本とフランス語圏の高等教育事情とICTの活用方策」、東北大学、2011年1月7日。
- 夏目達也「大学におけるキャリア教育の課題と可能性」大学教育改革フォーラム in 東海2011、名古屋大学、2011年3月12日。
- 中井俊樹「大学職員研究の現在」大学教育改革フォーラム in 東海2011、名古屋大学、2011年3月12日。
- 西原志保「シラバス調査からみる文学教育」大学教育改革フォーラム in 東海2011、名古屋大学、2011年3月12日。
- 中井俊樹・伊藤奈賀子「FDとしての教員メンタープログラム」大学教育改革フォーラム in 東海2011、名古屋大学、2011年3月12日。[ポスター]
- 安田淳一郎・千代勝実・中村泰之・小西哲朗・齋藤芳子・三浦裕一「名古屋大学における物理演示実験の開発－効果的な物理演示実験の導入法」大学教育改革フォーラム in 東海2011、名古屋大学、2011年3月12日。[ポスター]
- 三浦裕一・千代勝実・中村泰之・小西哲朗・齋藤芳子・安田淳一郎「名古屋大学における物理演示実験の開発－慣性モーメントの定量的な理解」大学教育改革フォーラム in 東海2011、名古屋大学、2011年3月12日。[ポスター]

◎2011年度（15件）

- 夏目達也・大塚雄作・近田政博、中井俊樹、齋藤芳子、大森不二雄、中島英博、吉永契一郎「大学教育改革における大学執行部のリーダーシップの形成と発揮－国立大学副学長を中心に」高等教育学会第14回大会、名城大学、2011年5月28～29日。
- 夏目達也・大森不二雄・中井俊樹・中島英博「教育改革促進のための大学経営陣のリーダーシップ形成と研修プログラム」大学教育学会第33回大会、桜美林大学、2011年6月5日。
- 近田政博「留学生の受け入れに関する大学教員向けガイドの開発とその有効性」日本高等教育学会、名城大学、2011年5月28日。
- 上西浩司、村瀬隆彦、長尾義則、齋藤芳子、中井俊樹「教務部門の研修教材開発から見えたSDの課題」大学教育学会第33回大会、桜美林大学、2011年6月5日。
- Masahiro Chikada, “Social Responsibilities of University Administrators from Bureaucrats to Academics”, 2nd Asia-Europe Education Workshop, The University of Innsbruck, Austria,

June 6, 2011.

三浦裕一・安田淳一郎・小西哲郎・中村泰之・千代勝実・古澤彰浩・齋藤芳子「物理学講義における系統的演示実験—回転運動の教材開発と誤解の原因分析」日本物理学会 2011 年秋季大会、富山大学、2011 年 9 月 22 日。

齋藤芳子・安田淳一郎・小西哲郎・中村泰之・千代勝実・古澤彰浩・三浦裕一「物理学講義における系統的演示実験—リアルタイム評価の試行」日本物理学会 2011 年秋季大会、富山大学、2011 年 9 月 22 日。

安田淳一郎・齋藤芳子・小西哲郎・中村泰之・千代勝実・古澤彰浩・三浦裕一「物理学講義における系統的演示実験—提示方法の理論的な検討」日本物理学会 2011 年秋季大会、富山大学、2011 年 9 月 22 日。

齋藤芳子・小林信一「博士がキャリアを展開するための大学等におけるスキルトレーニング」研究・技術計画学会第 26 回年次学術大会、山口大学、2011 年 10 月 16 日。

中井俊樹「リーダーシップ研究の実践的示唆」日本高等教育開発協会研究会、湘南国際村センター、2012 年 2 月 26 日。

藤井都百・中井俊樹・鳥居朋子・岡田有司・川那部隆司「データに基づく大学改善—現場で集めた IR のギモン」大学教育改革フォーラム in 東海 2012、名古屋大学、2012 年 3 月 3 日。[ポスター]

上西浩司・村瀬隆彦・水谷早人・辰巳早苗・長尾義則・中井俊樹・齋藤芳子「大学の教務 Q&A—名古屋 SD 研究会からの発信」大学教育改革フォーラム in 東海 2012、名古屋大学、2012 年 3 月 3 日。[ポスター]

安田淳一郎・齋藤芳子・小西哲郎・中村泰之・千代勝実・古澤彰浩・三浦裕一「物理学講義における系統的演示実験—提示方法の検討」大学教育改革フォーラム in 東海 2012、名古屋大学、2012 年 3 月 3 日。[ポスター]

三浦裕一・安田淳一郎・小西哲郎・中村泰之・古澤彰浩・齋藤芳子・千代勝実「物理学講義における系統的演示実験—電磁誘導を理解させるシリーズ実験」日本物理学会 2012 年年次大会、関西学院大学、2012 年 3 月 27 日。

豊田哲・近藤剛史「木の非線形スペクトルギャップ」、2012 日本数学会年会、東京理科大学、2012 年 3 月 28 日。

©2012 年度 (16 件)

夏目達也「教育改善における大学執行部の役割とリーダーシップ」大学教育学会第 34 回大会、2012 年 5 月 26 日。

近田政博「アカデミック・ライティングをどう組織化するか—『名古屋大学学生論文コンテスト』の事例を中心に」大学教育学会第 34 回大会、北海道大学、2012 年 5 月 27 日。

中井俊樹「大学教員対象のメンタリングプログラムの効果と課題」大学教育学会第 34 回大会、北海道大学、2012 年 5 月 27 日。

安田淳一郎・齋藤芳子・小西哲郎・中村泰之・千代勝実・古澤彰浩・三浦裕一「提示順序の理論的考察」大学教育学会第 34 回大会、北海道大学、2012 年 5 月 27 日。

夏目達也・加藤かおり・近田政博・中井俊樹・齋藤芳子「能力評価重視で修学免除の学位授与システムに関する国際比較」日本高等教育学会、東京大学、2012 年 6 月 3 日。

藤井都百・中井俊樹「データに基づく業務改善の現状調査—愛知県私立大学の認証評価用自己評価書の分析—データに基づく大学改善」第 1 回大学情報・機関調査研究集会、九州大学、2012 年 9 月 22 日。

- 近田政博「FDの実践的課外解決のための重層的アプローチ」大学教育学会2012年度課題研究集会シンポジウムII、大学教育学会、2012年11月24日。
- 東望歩・岩城奈巳・安井永子・中井俊樹「大学国際化に対応するアカデミックキャリア形成支援の取組」大学教育改革フォーラム in 東海2013、名古屋大学、2013年3月2日。[ポスター]
- 田中秀佳・寺田佳孝・小林忠資・中井俊樹「映画を教材とした授業モデルの構築—『ジェネリックスキル』の育成を目的として」大学教育改革フォーラム in 東海2013、名古屋大学、2013年3月2日。[ポスター]
- 寺田佳孝・小林忠資・田中秀佳・中井俊樹「アクティブラーニングに向けた授業開発の検討—授業教材としての映画の可能性」大学教育改革フォーラム in 東海2013、名古屋大学、2013年3月2日。[ポスター]
- 三浦裕一・安田淳一郎・中村泰之・小西哲郎・千代勝実・古澤彰浩・齋藤芳子「物理学講義における系統的演示実験のための教材開発と導入方法」大学教育改革フォーラム in 東海2013、名古屋大学、2013年3月2日。[ポスター]
- 小林忠資・田中秀佳・寺田佳孝・中井俊樹「映画を教材として用いた教育学の授業実践と効果」大学教育研究フォーラム、京都大学、2013年3月15日。
- 中井俊樹、城間祥子「授業の小道具を活用したFDの可能性」日本高等教育開発協会研究会、湘南国際村センター、2013年3月21日。
- 中村泰之・安田淳一郎・小西哲郎・千代勝実・古澤彰浩・齋藤芳子・三浦裕一「物理学講義における系統的演示実験—シミュレーション教材の調査と効果的活用法の検討」日本物理学会第68回年次大会、広島大学、2013年3月26日。
- 安田淳一郎・小西哲郎・中村泰之・千代勝実・古澤彰浩・齋藤芳子・三浦裕一「物理学講義における系統的演示実験—科学的推論能力の評価」日本物理学会第68回年次大会、広島大学、2013年3月26日。
- 三浦裕一・安田淳一郎・中村泰之・小西哲郎・千代勝実・古澤彰浩・齋藤芳子「物理学講義における系統的演示実験—作用・反作用の理解を促進する教材開発」日本物理学会第68回年次大会、広島大学、2013年3月26日。

◎2013年度（14件）

- 近田政博「名古屋大学の連携事例」大学教育学会第35回大会ラウンドテーブル「ラーニングコモンズにおける学習の形」、東北大学、2013年6月1日。
- 近田政博「ベトナム高等教育法の特質—中国高等教育法との比較を中心に」日本比較教育学会第49回大会、上智大学、2013年7月7日。
- Yasuyuki Nakamura, Jun-ichiro Yasuda, Tetsuro Konishi, Katsumi Senyo, Akihiro Furuzawa, Yoshiko Saitoh and Yuichi Miura, “Concurrent Use of Demonstrations and Simulations for Teaching of Basic Physics”, The 12th Asia Pacific Physics Conference, Makuhari, July 14-19, 2013.
- Y. Miura, Y. Nakamura, J. Yasuda a, T. Konishi, K. Senyo b, A. Furuzawa, Y. Saitoh, “The systematic demonstration of the physical phenomenon in weightless environment - Examples of an active learning”, The 12th Asia Pacific Physics Conference, Makuhari, July 14-19, 2013.
- 藤井都百・鳥居朋子・岡田有司・川那部隆司・山田剛史・中井俊樹「日本の大学におけるIR実践知の共有—Q&A集作成を通じて」第2回大学情報・機関調査研究集会、くにびきメッセ、2013年9月2日。

- 小林忠資・寺田佳孝・中井俊樹「高等教育における映画を教材とした授業実践の批判的検討」第29回日本教育工学会全国大会、秋田大学、2013年9月23日。
- 安田淳一郎・藤田あき美・小西哲郎・三浦裕一・中村泰之・古澤彰浩・齋藤芳子「物理学講義における系統的演示実験-山形大学基盤教育「体感する科学」での実施例」日本物理学会2013年秋季大会、徳島大学、2013年9月26日。
- 中村泰之・安田淳一郎・小西哲郎・千代勝実・古澤彰浩・齋藤芳子・藤田あき美・三浦裕一「物理学講義における系統的演示実験-実験とシミュレーションの共存-」日本物理学会、2013年秋季大会、徳島大学、2013年9月25日。
- 角谷彦彦・小村道昭・中井俊樹「ポートフォリオが学習支援に活用されるための知恵と課題」大学教育改革フォーラム in 東海2014、名古屋大学、2014年3月8日。[ポスター]
- 小林忠資・寺田佳孝・中井俊樹「教職における映画を活用した授業実践-専門性の育成に向けて」大学教育改革フォーラム in 東海2014、名古屋大学、2014年3月8日。[ポスター]
- 寺田佳孝・小林忠資・中井俊樹「教養科目における映画活用-ジェネリックスキルの育成を目指して」大学教務実践研究会第1回大会、名古屋大学、2014年3月9日。
- 三浦裕一・千代勝実・小西哲郎・中村泰之・古澤彰浩・齋藤芳子・安田淳一郎・藤田あき美「物理学講義における系統的講義実験-実測を起点にした議論の展開」日本物理学会第69回年次大会、東海大学、2014年3月27日。
- 千代勝実・安田淳一郎・藤田あき美・小西哲郎・三浦裕一・中村泰之・古澤彰浩・齋藤芳子「物理学講義における系統的講義実験と学生主体型授業の可能性」日本物理学会第69回年次大会、東海大学、2014年3月27日。
- 安田淳一郎・千代勝実・中村泰之・小西哲郎・古澤彰浩・藤田あき美・齋藤芳子・三浦裕一「物理学講義における系統的演示実験-科学的思考力の評価方法の検討-」日本物理学会第69回年次大会、東海大学、2014年3月27日。

◎2014年度 (11件)

- 中井俊樹「FD・SD教材の開発による実践的知識の共有」大学教育学会第36回大会公開シンポジオン、名古屋大学、2014年5月31日。
- 池田輝政・青山佳代・小湊卓夫・黒田光太郎・中島英博「質文化形成のペタゴジーに支えられた授業・カリキュラム開発」大学教育学会第36回大会、名古屋大学、2014年6月1日。
- 吉永契一郎・堀井裕介・中島英博・津田純子「ドイツにおける教授法センターの現状と課題」日本高等教育学会第17回大会、大阪大学、2014年6月27日。
- 中島英博「大学教員の教育活動と研究活動の補完性に関する分析-大規模私立大学におけるケーススタディ」日本高等教育学会第17回大会、大阪大学、2014年6月28日。
- 小林忠資「学校からみた都市の発展-ペナンを事例に」日本比較教育学会第50回大会、名古屋大学、2014年7月11日。
- 夏目達也「フランスにおける生涯キャリアガイダンス政策の展開」フランス教育学会第32回研究大会、東洋大学、2014年9月7日。
- 中村泰之・安田淳一郎・千代勝実・小西哲郎・古澤彰浩・藤田あき美・齋藤芳子・三浦裕一「物理学講義における系統的演示実験-講義実験Webサイトの構築とその効果的活用-」日本物理学会2014年秋季大会、中部大学、2014年9月8日。
- 嶋崎和代・中井俊樹・小林忠資・寺田佳孝「新人看護師を成長させる実地指導者のかかわり」第30回日本教育工学会全国大会、岐阜大学、2014年9月19日。

小林忠資・寺田佳孝・都島梨紗・中井俊樹「看護学生のための教育学教育の現状－教師にならない人のための教育学とは」第30回日本教育工学会全国大会、岐阜大学、2014年9月21日。

Hidehiro Nakajima, “An Empirical Analysis of the Complementary Relationship between Research and Teaching”, 5th Asia Pacific Educational Research Association International, Hong Kong Institute of Education, November 19, 2014.

鈴木真・大塚知津子・中島知成・上原正子・中井俊樹「短期大学における教育効果の可視化とキャリア意識の影響」大学教育改革フォーラム in 東海 2015、名古屋大学、2015年3月7日。[ポスター]

[開発物]

○書籍

Kazuhisa Todayama, Tatsuya Natsume, Masahiro Chikada, Toshiki Nakai, and Yoshiko Saitoh, eds., *Researching Japanese Higher Education 1998-2008*, Center for the Studies of Higher Education Nagoya University, August 2008.

中井俊樹編、中井俊樹・北村友人・齋藤芳子・高木ひとみ・近田政博・戸田山和久・夏目達也・藤井基貴・堀江未来・和栗百恵『大学教員のための教室英語表現 300 (CD 付)』アルク、2008年12月。

福井康雄監修、福井康雄・杉山直・戸田山和久・齋藤芳子『珍問 難問 宇宙 100 の謎』東京新聞出版局、2008年10月。

中井俊樹編、中井俊樹・岩城奈巳・齋藤芳子・高木ひとみ・夏目達也・堀江未来・安田淳一郎・渡辺義和『大学生のための教室英語表現 300 (CD 付)』アルク、2009年4月。

近田政博『学びのティップスー大学で鍛える思考法』玉川大学出版部、2009年11月。

夏目達也・近田政博・中井俊樹・齋藤芳子『大学教員準備講座』玉川大学出版部、2010年3月。

福井康雄監修、杉山直・戸田山和久・齋藤芳子ほか『珍問難問 宇宙 100 の謎』角川ソフィア文庫、2011年12月。

福井康雄監修、杉山直・戸田山和久・齋藤芳子ほか『宇宙 100 の謎 2』東京新聞出版局、2012年2月。

中井俊樹・上西浩司編、中井俊樹・上西浩司・齋藤芳子・辰巳早苗・長尾義則・水谷早人・村瀬隆彦『大学の教務 Q&A』玉川大学出版部、2012年3月。

中井俊樹・鳥居朋子・藤井都百編、中井俊樹・鳥居朋子・藤井都百・岡田有司・川那部隆司・山田剛史『大学の IR Q&A』玉川大学出版部、2013年9月。

中井俊樹編著、中井俊樹・佐藤浩章・小林忠資・寺田佳孝・嶋崎和代『看護現場で使える教育学の理論と技法』メディカ出版、2014年8月。

小野勝士・村瀬隆彦・上西浩司・中井俊樹編、小野勝士・村瀬隆彦・上西浩司・中井俊樹・川島香織・辰巳早苗・長尾義則・松田和才・水谷早人・宮林常崇・森征一郎『大学の教員免許業務 Q&A』玉川大学出版部、2014年10月。

○冊子等 ★印：本センターウェブサイトにて PDF 公開

齋藤芳子編『学位への道』(ポートフォリオキット) (大学院学生対象学修支援ツール インデックス)、2009年3月。

多和田眞 (名古屋経済学教育研究会代表) 監修、近田政博プロジェクト、伊藤志のぶ・栗原裕・近藤健児・寶多康弘・柳原光芳『経済学英語ハンドブッケー授業で使える例文集』、2009年3月。★

戸田山和久・齋藤芳子・中井俊樹『研究者のための科学コミュニケーション Starter's Kit』、2009年3月。

近田政博訳『ベトナム 2005 年教育法』、2009年6月。

物理学講義実験研究会編、森昌弘・三浦裕一・千代勝実・安田淳一郎『物理学講義実験ハンドブック』、2010年3月。

Jane Creaton, Toshiki Nakai, and Yoshiko Saitoh, *Eight Principles for Linking Research and Teaching*, May 2010. ★

名古屋大学高等教育研究センター編『ティップス先生からの7つの提案 (大学院生編)』2011年3月。★

物理学講義実験研究会編、三浦裕一・小西哲郎・中村泰之・千代勝実・齋藤芳子・安田 淳一郎・森昌弘
『物理学講義実験ハンドブック (第2版)』、2011年3月。

名古屋SD研究会制作、中井俊樹・齋藤芳子・長尾義則・村瀬隆彦・上西浩司『教務のQ&A』、2011年
3月。

近田政博編、近田政博・高木ひとみ・田中京子・土井康裕・松浦まち子・渡部留美『名古屋大学教員の
ための留学生受け入れハンドブック』、2011年3月。★

戸田山和久・齋藤芳子・中井俊樹『研究者のための科学コミュニケーション Starter's Kit (第2版)』、2011
年6月。

Paul W. L. Lai 著、近田政博編訳『Mei-Writing 日本語版 論理的に書く技法』、2012年3月。

名古屋大学高等教育研究センター・総務部職員課・学部学務企画課編『名古屋大学新任教員ハンドブッ
ク』、2012年3月。★

Center for the Studies of Higher Education, *Nagoya University New Faculty Handbook*, September
2012. ★

齋藤芳子・茂登山清文監修、遠藤潤一・齋藤芳子著『研究を視覚的に伝えるー学術情報デザインの基礎』、
2013年3月。

名古屋大学高等教育研究センター・総務部職員課・学部学務企画課編『名古屋大学新任教員ハンドブッ
ク (改訂版)』、2014年1月。★

戸田山和久・齋藤芳子・中井俊樹『研究者のための科学コミュニケーション Starter's Kit (第3版)』、2014
年11月。

○リーフレットシリーズ ★印：本センターウェブサイトにてPDF公開

『研究者のための科学コミュニケーション Starter's Kit』パンフレット (2008年11月)

『名古屋大学新入生のためのスタディティップスー「学識ある市民」をめざして』(2009年3月)

『FD・SD コンソーシアム名古屋』パンフレット (2009年10月)

PDF 公開 URL: http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/consort/html/poster/introduction_fdsd.pdf

ファカルティガイド ★

「学生に的確なレポートを書かせる」(近田政博、2010年3月)

「授業にICTを活用する」(中井俊樹、2010年3月)

「市民を対象に講演する」(齋藤芳子、2010年3月)

「メンター教員のためのガイド」(中井俊樹、2010年10月)

「メンティ教員のためのガイド」(伊藤奈賀子、2010年10月)

「学生を図書館に行かせる」(伊藤奈賀子、2011年1月)

「学生同士でレポートの読みあわせをさせる」(伊藤奈賀子、2011年1月)

「プレゼンテーションを指導する」(伊藤奈賀子、2011年1月)

「留学生を受け入れる」(近田政博、2011年3月)

「物理学講義に実験を取り入れる」(齋藤芳子、2011年3月)

「マスメディアに情報を提供する」(齋藤芳子、2011年3月)

「多人数授業の工夫」(中井俊樹、2011年7月)

「ミニットペーパーを活用する」(東望歩、2011年7月)

PDF公開URL: <http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/facultyguide/>

シラバステンプレート (2005年10月) ★

PDF公開URL: <http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/support/syllabus.html>

ミニットペーパーテンプレート (2011年9月) ★

PDF公開URL: <http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/support/minute.html>

○オンラインツール

成長するティップス先生

(Ver1.0 2000年3月31日)

(Ver1.1 2001年12月1日)

(Ver1.2 2004年12月20日)

(最終更新 2005年4月26日)

URL: <http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/tips/>

ティップス先生からの7つの提案

(Ver1.0 2005年9月1日)

(Ver1.1 2006年10月1日)

(Ver1.2 2007年9月1日)

(Ver1.3 2011年4月1日)

URL: <http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/seven/>

FD・SD コンソーシアム名古屋 (2008年9月)

URL: <http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/consort/index.html>

研究者のための科学コミュニケーション Starter's Kit (2008年11月)

URL: <http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/scicomkit/>

名古屋大学新入生のためのスタディティップス (2008年12月)

URL: <http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/stips/index.html>

名古屋大学教員のための留学生受け入れハンドブック (2011年8月)

URL: <http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/ryugakusei/>

高等教育グローサリー

「共同学位制度」(夏目達也、2008年4月)

「移転可能なスキル」(齋藤芳子、2008年7月)

「サービ斯拉ーニング」(中井俊樹、2008年10月)

「初習教育」(近田政博、2009年1月)

「サイエンスショップ」(齋藤芳子、2009年4月)

「キャリア教育」(夏目達也、2009年7月)

「コースパッケージ」(近田政博、2009年10月)

「アカデミック・ライティング教育」(久保田祐歌、2010年1月)

「教員メンター制度」(中井俊樹、2010年4月)

「ライティングセンター」(伊藤奈賀子、2010年7月)

「マイクロティーチング」(中井俊樹、2010年10月)

「学習歴認定制度」(夏目達也、2011年1月)

「大学の教科書」(西原志保・近田政博、2011年4月)

「学生の研究体験」(中井俊樹、2011年7月)

「ラーニング・コモンズの活用」(近田政博、2011年10月)

「インフォーマル学習」(夏目達也、2012年1月)

「学修時間」(近田政博、2012年7月)

「経験学習論」(夏目達也、2012年10月)

「ループリック」(中井俊樹、2013年1月)

「アクティブ・ラーニング」(夏目達也、2013年4月)

「エンrollment・マネジメント」(中井俊樹、2013年7月)

「学期制」(近田政博、2013年10月)

「反転授業」(東望歩、2014年1月)

「発問」(中井俊樹、2014年4月)

「シンク・ペア・シェア」(中井俊樹、2014年7月)

「グループ試験」(中島英博、2014年10月)

「アイスブレイク」(小林忠資、2015年1月)

URL: http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/support/he_glossary/

[報告書]

○センター発行の報告書

- 「名古屋大学高等教育研究センター 自己評価報告書 2002 - 2007」名古屋大学高等教育研究センター、2008年8月。
- 「FD・SD シリーズ① 平成 20 年度なごや科学リテラシーフォーラム活動報告書」なごや科学リテラシーフォーラム、2009年3月。
- 「FD・SD シリーズ② 哲学教育を考える 名古屋哲学教育研究会の記録 (2008年5月～2009年3月)」名古屋哲学教育研究会、2009年3月。
- 「FD・SD コンソーシアム名古屋の軌跡 (1) 平成 20 年度総合報告書」FD・SD コンソーシアム名古屋、2009年5月。
- 「FD・SD シリーズ③ 平成 21 年度なごや科学リテラシーフォーラム活動報告書」なごや科学リテラシーフォーラム、2010年3月。
- 「FD・SD コンソーシアム名古屋の軌跡 (2) 平成 21 年度総合報告書」FD・SD コンソーシアム名古屋、2010年4月。
- 「FD・SD コンソーシアム名古屋の軌跡 (3) 平成 22 年度総合報告書」FD・SD コンソーシアム名古屋、2011年3月。
- 「FD・SD 教育改善支援拠点の活動 (1) 平成 23 年度総合報告書」名古屋大学高等教育センター、2012年3月。
- 「平成 22 年度～平成 24 年度科学研究費補助金 基盤研究 (B) 大学経営高度化を実現するアカデミック・リーダーシップ形成・継承・発展に関する研究 (中間報告書)」夏目達也、2012年3月。
- 「FD・SD 教育改善支援拠点の活動 (2) 平成 24 年度総合報告書」名古屋大学高等教育センター、2013年3月。
- 「平成 22 年度～平成 24 年度科学研究費補助金 基盤研究 (B) 大学経営高度化を実現するアカデミック・リーダーシップ形成・継承・発展に関する研究 (最終成果報告書)」夏目達也、2013年3月。
- 「FD・SD 教育改善支援拠点の活動 (3) 平成 25 年度総合報告書」名古屋大学高等教育センター、2014年3月。
- 「FD・SD 教育改善支援拠点の活動 (4) 平成 26 年度総合報告書」名古屋大学高等教育センター、2015年3月。

○その他の報告書

早川義一

- 「第 III 章 学生による授業評価アンケート-調査結果の分析- A: 共通設問の分析」第 IV 章 教員による授業評価アンケート-調査結果の分析-」名古屋大学教養教育院『名古屋大学における授業評価アンケート調査報告書 (全学教育科目) 平成 24 年度』、2013年9月、pp.7-14、pp.113-120。

夏目達也

- 「第 III 章 学生による授業評価アンケート-調査結果の分析- B: 科目別分析 6. 全学教養科目」名古屋大学教養教育院『名古屋大学における授業評価アンケート調査報告書 (全学教育科目) 平成

19年度』、2008年9月、pp.98-100。

「第Ⅲ章 学生による授業評価アンケート-調査結果の分析- B:科目別分析 6. 全学教養科目」名古屋大学教養教育院『名古屋大学における授業評価アンケート調査報告書(全学教育科目)平成20年度』、2009年9月、pp.104-109。

「第Ⅲ章 学生による授業評価アンケート-調査結果の分析- B:科目別分析 6. 全学教養科目」名古屋大学教養教育院『名古屋大学における授業評価アンケート調査報告書(全学教育科目)平成21年度』、2010年9月、pp.105-110。

「第Ⅲ章 学生による授業評価アンケート-調査結果の分析- B:科目別分析 6. 全学教養科目」名古屋大学教養教育院『名古屋大学における授業評価アンケート調査報告書(全学教育科目)平成22年度』、2011年9月、pp.108-pp.113。

「第Ⅲ章 学生による授業評価アンケート-調査結果の分析- B:科目別分析 6. 全学教養科目」名古屋大学教養教育院『名古屋大学における授業評価アンケート調査報告書(全学教育科目)平成23年度』、2012年9月、pp.105-111。

「第Ⅲ章 学生による授業評価アンケート-調査結果の分析- B:科目別分析 6. 全学教養科目」名古屋大学教養教育院『名古屋大学における授業評価アンケート調査報告書(全学教育科目)平成24年度』、2013年9月、pp.106-112。

「第Ⅲ章 学生による授業評価アンケート-調査結果の分析- B:科目別分析 6. 全学教養科目」名古屋大学教養教育院『名古屋大学における授業評価アンケート調査報告書(全学教育科目)平成25年度』、2014年9月、pp.109-114。

中井俊樹

名古屋大学教養教育院『厳格な成績評価ならびにGPAに関する研究会』名古屋大学、2009年3月。

名古屋大学教養教育院『名古屋大学全学教育FD活動報告書』名古屋大学、2009年3月。

名古屋大学教養教育院『名古屋大学全学教育FD活動報告書』名古屋大学、2010年3月。

名古屋大学教養教育院『名古屋大学全学教育FD活動報告書』名古屋大学、2011年3月。

名古屋大学『名古屋大学における男女共同参画報告書』名古屋大学、2011年3月。

名古屋大学教養教育院『名古屋大学全学教育FD活動報告書』名古屋大学、2012年3月。

名古屋大学『名古屋大学における男女共同参画報告書』名古屋大学、2012年3月。

名古屋大学教養教育院『名古屋大学全学教育FD活動報告書』名古屋大学、2013年3月。

名古屋大学『名古屋大学における男女共同参画報告書』名古屋大学、2013年3月。

名古屋大学教養教育院『名古屋大学全学教育FD活動報告書』名古屋大学、2014年3月。

名古屋大学『名古屋大学における男女共同参画報告書』名古屋大学、2014年3月。

齋藤芳子

新技術振興渡辺記念会科学技術調査研究助成(平成19年度上期)『博士のキャリアパス多様化の具体的な方策に関する調査研究』グループ(代表:小林信一)『博士が羽ばたける環境づくりへ』、2008年10月。

「第Ⅲ章 学生による授業評価アンケート-調査結果の分析- A:共通設問の分析」第Ⅳ章 教員による授業評価アンケート-調査結果の分析-」名古屋大学教養教育院『名古屋大学における授業評価アンケート調査報告書(全学教育科目)平成19年度』、2008年9月、pp.7-14、pp.101-108。

「第Ⅲ章 学生による授業評価アンケート-調査結果の分析- A:共通設問の分析」第Ⅳ章 教員による授業評価アンケート-調査結果の分析-」名古屋大学教養教育院『名古屋大学における授業評

- 価アンケート調査報告書（全学教育科目）平成20年度』、2009年9月、pp.7-14、pp.110-117。
「第Ⅲ章 学生による授業評価アンケート-調査結果の分析- A：共通設問の分析」第Ⅳ章 教員による授業評価アンケート-調査結果の分析-」名古屋大学教養教育院『名古屋大学における授業評価アンケート調査報告書（全学教育科目）平成21年度』、2010年9月、pp.7-14、pp.111-118。
「第Ⅲ章 学生による授業評価アンケート-調査結果の分析- A：共通設問の分析」第Ⅳ章 教員による授業評価アンケート-調査結果の分析-」名古屋大学教養教育院『名古屋大学における授業評価アンケート調査報告書（全学教育科目）平成22年度』、2011年9月、pp.7-14、pp.114-121。
「第Ⅲ章 学生による授業評価アンケート-調査結果の分析- A：共通設問の分析」第Ⅳ章 教員による授業評価アンケート-調査結果の分析-」名古屋大学教養教育院『名古屋大学における授業評価アンケート調査報告書（全学教育科目）平成23年度』、2012年9月、pp.7-14、pp.112-119。

[科学研究費補助金 採択状況]

○センター教員が代表者として採択されたもの

年度	種別		研究代表者	研究課題名	交付金額 (千円)
2008	補助金	萌芽研究	近田 政博	市場経済移行期のベトナムにおける大学教授法研修プログラムの開発研究	800
	補助金	基盤研究 (B)	近田 政博	研究大学の学士課程に適した優秀学生プログラムの開発に関する調査研究	2,500
2009	補助金	基盤研究 (B)	近田 政博	研究大学の学士課程に適した優秀学生プログラムの開発に関する調査研究	2,500
2010	補助金	基盤研究 (B)	夏目 達也	大学経営高度化を実現するアカデミック・リーダーシップ形成・継承・発展に関する研究	5,700
	補助金	基盤研究 (C)	中井 俊樹	教育と研究の葛藤を超えるFDに関する比較研究	700
2011	補助金	基盤研究 (B)	夏目 達也	大学経営高度化を実現するアカデミック・リーダーシップ形成・継承・発展に関する研究 (継続)	4,800
	補助金	基盤研究 (C)	中井 俊樹	教育と研究の葛藤を超えるFDに関する比較研究 (継続)	800
	基金	挑戦的萌芽研究	夏目 達也	能力評価重視で学習を免除する大学学位授与システムの実現可能に関する研究	1,200
	基金	若手研究 (B)	齋藤 芳子	理工系研究室の教育機能についてのエスノメソドロジーによる研究	800
2012	補助金	基盤研究 (B)	夏目 達也	大学経営高度化を実現するアカデミック・リーダーシップ形成・継承・発展に関する研究 (継続)	3,500
	補助金	基盤研究 (C)	中井 俊樹	教育と研究の葛藤を超えるFDに関する比較研究 (継続)	900
	基金	挑戦的萌芽研究	夏目 達也	能力評価重視で学習を免除する大学学位授与システムの実現可能に関する研究 (継続)	800
	基金	若手研究 (B)	齋藤 芳子	理工系研究室の教育機能についてのエスノメソドロジーによる研究 (継続)	700
	基金	挑戦的萌芽研究	近田 政博	社会人大学院生の学習特性・環境に適した教授法と研究指導方法の開発	1,100
2013	基金	挑戦的萌芽研究	夏目 達也	能力評価重視で学習を免除する大学学位授与システムの実現可能に関する研究 (継続)	700
	基金	挑戦的萌芽研究	近田 政博	社会人大学院生の学習特性・環境に適した教授法と研究指導方法の開発 (継続)	900
2014	基金	挑戦的萌芽研究	夏目 達也	社会人の学び直し支援の大学・大学院継続教育の普及可能性の検証	1,100
	基金	基盤研究 (C)	中井 俊樹	大学における研究志向型カリキュラムに関する比較研究	700

○代表者としての応募数と採択数

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	計
応募	6	6	6	6	6	5	3	38
採択	2	1	2	4	5	2	2	20

○センター教員が研究分担者として参画したもの

教員名	種別	研究課題名	年度	研究代表者
中井俊樹	萌芽研究	大メコン川流域圏における地方大学の可能性と質保証による能力開発に関する比較研究	2006 ～ 2008	廣里 恭史 → 北村 友人 名古屋大学・国際開発研究科
夏目達也	基盤研究 (B)	フランスにおける社会的排除のメカニズムと学校教育の再構築に関する総合的研究	2007 ～ 2009	古沢 常雄 法政大学・キャリアデザイン学部
夏目達也 近田政博	基盤研究 (B)	アジアにおける大学院教育の多元的機能に関する国際比較研究	2008 ～ 2010	北村 友人 上智大学・総合人間科学部
齋藤芳子	萌芽研究 →挑戦的 萌芽研究	ポピュラー文化媒体から形成される市民の科学イメージの調査研究	2008 ～ 2010	戸田山 和久 名古屋大学・情報科学研究科
夏目達也	基盤研究 (B)	フランスにおけるキャリア教育を通じた社会統合と公教育の再構築に関する総合的研究	2010 ～ 2012	古沢 常雄 法政大学・キャリアデザイン学部
齋藤芳子	基盤研究 (B)	科学技術・学術研究システム改革のための資源配分及び研究人材養成に関する調査研究	2011 ～ 2012	小林 信一 筑波大学・ビジネス科学研究科
齋藤芳子	挑戦的 萌芽研究	分野特性に配慮した研究倫理の大学院レベル・コースの開発	2011 ～ 2012	小林 信一 筑波大学・ビジネス科学研究科
齋藤芳子*	挑戦的 萌芽研究	科学研究を伝える広報誌制作手法の追究	2011 ～ 2013	福井 康雄 名古屋大学・理学研究科
齋藤芳子*	挑戦的 萌芽研究	宇宙についての疑問における研究者と市民の差異に関する国際比較研究	2011 ～ 2013	戸田山 和久 名古屋大学・情報科学研究科
齋藤芳子*	基盤研究 (C)	大学講義で物理的概念の理解を促進させる系統的演示実験とリアルタイム評価の開発	2011 ～ 2013	三浦 裕一 名古屋大学・理学研究科
夏目達也	基盤研究 (B)	フランス保守政権下の教育改革に関する総合的研究	2013 ～ 2015	堀内 達夫 大阪千代田短期大学
夏目達也 中井俊樹 中島英博	基盤研究 (B)	アジア・太平洋地域における大学院生の移動と「準中進国」大学院のニッチ戦略	2014 ～ 2017	吉永 契一郎 東京農工大学・大学教育センター

*) 産前産後休暇・育児休業に伴う離脱期間あり

[国際交流]

教員による海外機関訪問と国際会議参加の一覧

※ 海外からの来訪者については主催セミナーの頁を参照

○訪問

◎2008年度

- ・アルカダ応用科学大学 (フィンランド)
- ・ケント大学 (英国)
- ・シェフィールド大学 (英国)
- ・チューリッヒ工科大学 (スイス)
- ・チューリッヒ大学 (スイス)
- ・ノースカロライナ州立大学 (米国)
- ・バース大学 (英国)
- ・ハノイ国家大学 (ベトナム)
- ・パリ第8大学 (フランス)
- ・パリ第10大学 (フランス)
- ・ポーツマス大学 (英国)
- ・メリーランド大学 (米国)
- ・ワシントン大学 (米国)

◎2009年度

- ・クイーンズ大学ベルファスト (英国)
- ・グルノーブル第3大学 (フランス)
- ・ハノイ国家大学 (ベトナム)
- ・パリ第8大学 (フランス)
- ・北京師範大学 (中国)
- ・北京大学 (中国)
- ・ベトナム教育訓練省 (ベトナム)
- ・ポーツマス大学 (英国)
- ・リヨン大学 (フランス)

◎2010年度

- ・国民教育・高等教育院 (フランス)
- ・ハノイ国家大学 (ベトナム)
- ・パリ第8大学 (フランス)
- ・フランス国立教育情報センター (フランス)
- ・ベトナム教育科学研究院 (ベトナム)
- ・ベトナム教育訓練省 (ベトナム)
- ・ベトナム教育出版社 (ベトナム)
- ・ポーツマス大学 (英国)
- ・香港大学教育学院 (中国)

- ・リバプール大学 (英国)

◎2011年度

- ・アリゾナ州立大学 (米国)
- ・インスブルック大学 (オーストリア)
- ・オランダ経験学習認定センター (オランダ)
- ・オーリン工科大学 (米国)
- ・ベトナム教育訓練省 (ベトナム)
- ・ボストンカレッジ (米国)
- ・ホーチミン市国家大学 (ベトナム)
- ・香港大学 (中国)
- ・マサチューセッツ工科大学 (米国)

◎2012年度

- ・国立台湾大学 (台湾)
- ・ニュージャージー大学 (米国)
- ・ハノイ国家大学 (ベトナム)
- ・ハンブルグ大学 (ドイツ)
- ・マインツ大学 (ドイツ)
- ・マルタ大学 (マルタ)
- ・リール大学 (フランス)

◎2013年度

- ・安東大学 (韓国)
- ・延世大学 (韓国)
- ・高麗大学 (韓国)
- ・ベトナム英国大学 (ベトナム)
- ・ロイヤルメルボルン工科大学ベトナムキャンパス (ベトナム)

◎2014年度

- ・エコール・ノルマル (フランス)
- ・国際イスラム大学 (マレーシア)
- ・国立教育資料センター (フランス)
- ・国立進路指導研究所 (フランス)
- ・香港教育学院 (中国)
- ・ポンペウ・ファブラ大学 (スペイン)
- ・マラヤ大学 (マレーシア)
- ・マレーシア教育省 (マレーシア)
- ・マレーシア国民大学 (マレーシア)

○国際会議

◎2008 年度

- Academic Consortium 21 International Forum 2008
- International Conference on Business, Economics, and Information Technology 2008
- Organization for Educational Research and Planning Symposium (Iran)
- Professional and Organizational Development Network in Higher Education 2008
- The Society for Social Studies of Science and European Association for the Study of Science and Technology Joint Conference 2008

◎2009 年度

- Beijing Forum 2009
- Fourth Living Knowledge Conference 2009
- International Conference on Physics Education 2009
- Professional and Organizational Development Network in Higher Education 2009
- Society for Social Studies of Science Annual Conference 2009

◎2010 年度

- International Society for the Scholarship of Teaching and Learning Conference 2010
- Professional and Organizational Development Network in Higher Education 2010
- Society for Social Studies of Science and Japanese Society for Science and Technology Studies Joint Conference 2010
- Third International Pedagogical Research in Higher Education Conference

◎2011 年度

- Conference des Directeurs des Services Universitaires de Formation Continue 2011
- Higher Education Research and Development Society of Australasia Incorporated 2011
- International Society for the Scholarship of Teaching and Learning Conference 2010
- Organisation for Economic Co-operation and Development, Committee for Scientific and Technological Policy, Working party on Research Institutions and Human Resources
- Second Asia-Europe Education Workshop
- Professional and Organizational Development Network in Higher Education 2011

◎2012 年度

- Organisation for Economic Co-operation and Development, Committee for Scientific and Technological Policy, Working party on Research Institutions and Human Resources
- International Public Communication of Science and Technology Conference 2012
- Council on Undergraduate Research Conference 2012
- European University Continuing Education Network 2012

◎2013 年度

- Association pour le Développement des Méthodologies d'Évaluation en Éducation 2013

©2014 年度

- Asia Pacific Educational Research Association International Conference 2014
- European University Continuing Education Network 2014
- Professional and Organizational Development Network in Higher Education 2014
- Reseau d'Etude dur l'Enseignement Superieur 2014

[研究会運営]

表 センター支援による研究会の設置期間と参加人数の一覧

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	人数 ⁶⁾
アカデミック・ライティング研究会				□○※	△▽□ ※	□※		7(3)
アカデミック・リーダーシップ研究会				△▽□ ○○※	△▽□ ○○			16(8)
アクティブラーニング研究会							□	5(3)
アジアFD研究会							▽※	2(2)
教育学における映画を教材とした授業開発研究会					△	△▽		7(3)
研究推進・支援研究会					▽□			5(1)
建築士養成教育研究会							▽※	2(1)
古典教養教育研究会						□		2(1)
授業デザイン研究会							※	5(2)
障がい学習支援研究会						△◎		2(1)
専門職人材育成研究会						□※	△◎	11(4)
大学院共通的教育研究会					□			2(1)
大学管理職研究会						※	□※	11(6)
大学教育改革組織研究会							□	3(3)
大学職員勉強会組織化研究会							△□	2(1)
大学組織論研究会							※	2(2)
多人数授業研究会				□○				2(2)
多文化理解支援研究会						□		2(1)
図書館活用研究会					△□	△□※		4(2)
名古屋IR研究会					△	△□◎		12(2)
名古屋SD研究会	※	◎	▽◎	△□◎	※	△□※	△◎※	47(12)
なごや科学リテラシーフォーラム	▽□◎	△□◎	□	□◎	□※	□◎		30(2)
名古屋経済学教育研究会	□◎	※	▽□					21(3)
名古屋サイエンスコミュニケーション教育研究会					□○			10(1)
名古屋哲学教育研究会	▽□◎	□	△▽□	□	△□	△□※	△▽□	14(2)
能力認定学位研究会				※	△※	▽※		15(12)
物理学講義実験研究会		◎	◎	△▽□ ○※	△□	△▽	△□	48(13)
留学生研究会			◎	□※	□◎			22(4)

注) のべ人数(うち本センタースタッフ)

凡例 △:学会発表, ▽:論文発表, □:研修会開催, ○:外部資金獲得, ◎:冊子発表,
※:その他(論文コンテスト、海外派遣、ウェブ開発等)

○各研究会の概要

詳細は、報告書「FD・SD コンソーシアム名古屋の軌跡」①～③ならびに「FD・SD 教育改善支援拠点の活動」(1)～(4)を参照。

【アカデミック・ライティング研究会】

- ①「レポート書き方講座」のシリーズ開催
- ②学部生向けの日本語アカデミック・ライティングの教材作成
- ③TA を対象とする学部生へのライティング支援スキルのためのセミナー開催
- ④大学院進学希望者を対象とするアカデミック・ライティング基礎能力形成セミナー開催
- ⑤名古屋大学学生論文コンテスト支援
- ⑥全学教育科目「学術論文の書き方入門」（文系基礎科目）の実践
- ⑦活動から得られた知見を学会発表・論文を通じて公開

【アカデミック・リーダーシップ研究会】

大学環境が厳しさを増す状況の中で、大学経営の高度化が強く求められている。この状況に対応するため、大学の教育・学習部門におけるアカデミック・リーダーシップを形成・継承・発展するための具体的かつ有効な方策を検討する。具体的には、以下の内容を解明する。

- ①日本と諸外国における大学経営陣のリクルート、経営陣着任前の準備の実態
- ②諸外国との比較により、日本の大学における経営陣のリクルート・研修の特徴
- ③大学経営陣が職務を遂行する上で必要な知識・スキルの内容、およびその習得方法
- ④大学経営陣に必要な知識・スキル習得を支援するための研修の内容・方法
- ⑤研修を提供する主体、および提供の方法

【アクティブラーニング研究会】

学生の主体的な学びを促進するため各大学ではアクティブラーニングに取り組んでいる。初等中等教育では一般的に取り組まれている手法でありながらも、大学教員がアクティブラーニングにどのように取り入れていけばよいのかについて知見が十分にまとめられていない。本研究会は、アクティブラーニングをどのように授業に取り入れたらよいのかについて具体的な方法を明らかにする。

【アジア FD 研究会】

現在、高等教育機関において質の高い教育を提供することが国際的な課題になっており、個人としてだけでなく組織的にも質の高い教育を提供する取り組みが求められている。これまで米国の高等教育の実践を中心に、欧米諸国における質の高い教育の提供に向けた取り組みについては、多くの研究で明らかにされてきた。これは、欧米諸国の先進的な実践を紹介し、日本の高等教育の実践に活かすという発想をもとにしている。確かに、優れた実践を参照するという観点から考えると、高等教育の発展が後発的に始まった国々の実践から示唆を得られる可能性は高いとはいえないだろう。しかし、これからの高等教育の国際的な動向を理解するためには、高等教育の急激な拡大が進む新興国家の状況を軽視することはできない。

本研究会では、質の高い教育の提供に向けた国際的な動向を捉えるという意図のもと、ASEAN 諸国における授業改善に向けた取り組みを明らかにする。本研究会の活動をとおして、ASEAN 諸国におけるFDのニーズを明らかにし、ASEAN 諸国への日本型FDモデルの輸出可能性を探る。

【教育学における映画を教材とした授業開発研究会】

教育や子どもに関する映画は無数にあり、これまでも教育学の授業において映画は教材として多様に用いられている。しかしながら、それらの実践は授業者個人によるもので、授業実践の共有が十分に図られていない。また、映画を教材として用いた授業の方法についても十分には検討されていない。

本研究会では、映画を教材として用いた教育学の授業実践を行い、その有効性を受講者からの評価を含めた多様な観点から検討する。そして、映画を用いた教育学の授業を開発し、授業モデルの構築を図る。また、授業モデルの発表並びに授業実践集の公表をととして、映画を教材として用いた教育学の授業実践の共有化を図る。

【研究推進・支援研究会】

研究活動の高度化・複雑化や、ニューパブリックマネジメントを取り入れた行政改革の結果、大学の研究活動を推進、支援する方策も高度で多様で複雑になってきている。本研究会は、本学における現状および課題の把握、研究者および事務職員の研究推進・支援スキル向上を目的とする。

【建築士養成教育研究会】

- ①高等教育機関における専門職養成教育の実態・諸特徴を調査する。
- ②専門職養成教育を目的とする高等教育機関において、将来の専門職としての就業・キャリア形成を支援するための方策について検討する。
- ③専門職のひとつとして建築士について養成教育の現状と課題について検討する。
- ④建築士養成教育におけるカリキュラム・教育方法、とりわけ高度技能の教授・習得について、大学と専門学校間における差異・特徴を調査する。

【古典教養教育研究会】

教養教育のなかで古典を学ぶことの意義について「古典教養教育の現状と課題」をテーマとした連続セミナーなどを通して考えるとともに、専門的知見とは異なる視点から古典教育のあり方、具体的な学習課題、授業運営・指導方法についての研究を進める。

【授業デザイン研究会】

授業デザイン研究会は、初等中等教育や諸外国の高等教育で蓄積された知見も含め、大学教育における授業設計の考え方と方法論を体系的にまとめることを目的としている。特に、技術的な行動目標設定論に偏重せず、大学教員として成長していく上で不可欠な能力の一つとして授業設計を捉え直す点に特徴がある。授業デザインは、大学で授業を行う全ての教員が必ず取り組む教育活動の一つである。大学に対する社会的な要請として、シラバスの作成・公開が求められるようになり、授業計画を前もって設計するという考え方は広く定着し、それと同時に、授業設計に関する研修が多数開催されるようになった。主に、若手の大学教員、大学教員を目指す大学院生が教師として成長する指針を持つための考え方と方法論をまとめる。

【障がい学習支援研究会】

障がい学習支援に関する専門家による意見交換の機会を設け、多様な障がいのある学生を受け入れる際の留意点を抽出する。

【専門職人材育成研究会】

本研究会は、専門職人材の育成に向けた職場内での教育や研修について研究する会である。本研究会の目的は、経験知をもつ職業人に対して効果的に教育学の専門知を教えるための方法や研修を開発することである。

まずは、専門職のなかでも看護師の育成に焦点を当てる。2010年度より新人看護職員研修が努力義務化され、各病院では新人看護職員研修を実施する指導者の育成が課題となっている。そこで、実地指導者と教育担当者の育成に向けた教育学に関する学習教材や研修の開発を当初目標とする。また、新人看護師を評価するためのツールとしてポートフォリオの導入が徐々に進められており、ポートフォリオの活用方法に関する実践の共有化も図る。

【大学院共通的教育研究会】

大学院修了者に対する社会の要請の変化、大学院入学者の多様化、学術研究そのものの変質などを受けて、ここ数年、大学院教育は再構築を迫られるようになった。そのなかで、専門分野の枠を越えた大学院共通的教育のありかたが主要な論点の1つになっている。

本研究会は、この状況をふまえて、以下の活動を実施する。

- ①大学院共通的教育に求められる要素の検討
- ②個別要素をテーマとする課外セミナーの企画とフィードバック
- ③大学院共通科目についての提言

【大学管理職研究会】

大学環境が厳しさを増す状況の中で、大学経営の高度化が強く求められている。本研究会は、大学職員の中の管理職に注目し、その機能や能力形成の実態を解明することを目指す。

- ①大学の学長・副学長等の執行部が、大学運営、とくに大学教育の改革/改善に関していかなる役割を担っているか、役割遂行にあたっていかなる課題に直面しているか、それらをいかに克服しているか等について検討する。
- ②大学の事務組織において管理職にある職員が、いかなる職務を担いそれを遂行しているか、遂行に必要な諸能力の具体的な内容とその形成をいかに進めているか、大学組織は管理職の職務遂行・能力形成に関していかなる支援を行っているのか等について、具体的な事例に則して調査する。
- ③大学の執行部・事務局管理職の役割、職務遂行の状況、職務能力の形成、直面する諸課題等について、大学設置者別（国立・公立・私立）に比較する。また、諸外国の事例について情報を収集する。

【教育改革組織研究会】

- ①大学教育（学士課程教育・大学院教育、全学共通教育、各学部・研究科の専門教育等）を効果的に実施するための大学組織のあり方について検討する。
- ②日本国内および諸外国の大学で、教育改革・改善に関して特徴的な動きのみられる大学について、大学全体の組織の編成方法、組織マネジメントの方法等について情報を収集する。

【大学職員勉強会組織化研究会】

全国のいくつかの大学で職員が自発的に勉強会を組織して、職務遂行能力の向上に努めている。ただし、大学職員が勉強会を継続的に開催することは容易ではない。

本研究会では、このような状況をふまえて、以下のような目標を設定した。

- ①若手職員を中心とする自主的勉強会が、全国の大学でいかに組織されているか、概況を調査
- ②大学職員の勉強会で特徴的な活動を行っている大学について、勉強会の組織化の手法や課題について

聞き取り調査

- ③上記の調査結果をふまえて、職員による勉強会が大学職員の職務遂行能力に果たす役割、大学全体としての改革推進における役割等について検討

【大学組織論研究会】

日本では、大学組織におけるリーダーシップとガバナンスに関する理解を深め、将来大学で管理職に就く教職員を対象とした大学組織論に関するテキストが不足している。本研究会は、こうしたシニア層を対象としたFD・SD教材開発の一環として、大学組織論に関する体系的な学習教材の制作を目標とする。

【多人数授業研究会】

多人数授業を担当する教員に必要な知識・スキルを明確にし、研修教材や研修モジュール、授業ツールなどを作成する。

【多文化理解支援研究会】

- ①名古屋大学教職員の多文化理解を深め、実務対応スキルを高める研修を実施する
②名古屋大学の大学生および附属学校生徒の多文化理解を深める取り組みを実施する

【図書館活用研究会】

- ①授業時間以外の学生の学修活動を促進するために、授業活動に附属図書館の資源を活用する仕組みが必要である。「学修支援から授業支援へ」という趣旨のセミナーや研究会を開催する。
②大学図書館協会・協議会等が企画する各種研修会に招聘参加し、大学図書館およびその職員が抱える課題を把握する。

【名古屋 IR 研究会】

インスティテューショナル・リサーチ (IR) に関する大学の現場における実践的な知識を、IRに従事する教職員と高等教育の専門家によって収集・整理し、研修教材を作成する。

【名古屋 SD 研究会】

- ①大学職員を対象とした大学院プログラムで使用されている教材をもとに、大学職員のためのSD教材を開発
②教務部門の実務経験の豊富な職員と高等教育の専門家によって、教務を担当する職員に必要な知識・スキルを明確にし、研修教材を作成
③教務系職員のための会を設立

【なごや科学リテラシーフォーラム】

名古屋地区において科学教育に携わる大学教員が連携し、大学での科学リテラシー教育の質を高めることを目的とする。

まず活動の出発点として、各大学を横断した学生実験ボランティアグループを結成し、科学実験を通して各大学の学生の交流を深めることを目指す。次に、こうして形成された学生実験ボランティアグループを一般市民科学実験講座に派遣し、一般市民の方へ科学リテラシーを普及することに貢献してもらう。そのために、科学リテラシーの講演会を実施し、そこで学生実験ボランティアグループが科学リテ

ラシーについて学べるような環境を作る。

なお、この活動において集積された演示実験および科学リテラシーに関する知識は大学の初年次教育に応用可能であると考えられ、その応用の具体的な方法についても同時に模索していく。

【名古屋経済学教育研究会】

主として名古屋大大学院経済学研究科の教員を対象に、学士課程の入門レベルを対象とした経済学の先進的な教育方法について学び、意見交換を行う。

- ①入門レベルの経済学教育に関するセミナー開催
- ②経済学英語ハンドブックの開発と普及

【名古屋サイエンスコミュニケーション教育研究会】

科学を伝える技法の習得は、科学技術の専門家にとって欠かせないものである。表現技法には種々あるなかで、視覚表象については立ち遅れている感が否めない。また、非専門家とのあいだのコミュニケーションに目を向けると、双方向コミュニケーションが重視されるなかで基本的な学術広報についての蓄積は立ち後れ気味である。さらに、媒介者としてのサイエンスコミュニケーターが注目された反面、研究者自身のスキルはさほど強調されてこなかったという状況もある。

本研究会では、上述の残された課題に取り組むべく、視覚表象、学術広報、研究者のための研修プログラムの3つの分科を設置して、それぞれ活動を実施する。

- 第1分科 「サイエンスイラストレーションおよびビジュアルイゼーション教育の検討、試行」
- 第2分科 「学術広報の検討、トレーニング機会の提供」
- 第3分科 「研究者のための科学コミュニケーション研修プログラムの開発」

【名古屋哲学教育研究会】

名古屋地区等で哲学を教える教員が、所属大学を越えて日ごろの教育実践を共有し、知見を交換する機会を提供する。具体的には、哲学教育についての知見や成功例、失敗例も含めた事例を共有し、教育に生かすことを目指すと同時に、哲学教育に際して各教員の専門研究が果たす役割の重要性を確認することを目指す。さらに、哲学を専門とする大学院生に、哲学教育について大学教員と話し合う機会や教授法について学ぶ機会を提供する。加えて、市民との対話の機会を設け、哲学教育の裾野を広げる取り組みを行う。

【能力認定学位研究会】

日本、アメリカ合衆国、フランスにおける企業の労働カニーズや労務管理の手法の変化の動向を調査するとともに、これらの企業側の変化に対する高等教育機関の対応の状況や将来戦略の内容等について調査・研究する。

- ①コンピテンシーによる労務管理に関する研究動向の調査を行う。
- ②高度職業人に対するニーズやコンピテンシーによる労務管理導入の状況に関する調査を行う。
- ③日本、アメリカ、フランスの高等教育機関を対象に、企業の労働カニーズへの対応について、主に教育課程と学生の就職支援策等の点から調査する。
- ④中央（連邦）政府の労働省と教育省を対象に、企業における新しい労務管理導入や、それに対する各高等教育機関の対応策に関する政府の方針・具体的な政策等について調査する。
- ⑤上記調査結果をふまえ、日本の大学における学生の就職促進・支援方策のあり方について検討する。

【物理学講義実験研究会】

理系講義で学生が体験的に学習する機会を作り、理論と実験を関係づける手法の 1 つとして、講義中に実験を入する方法がある。現在、講義中に行う実験（以下、「講義実験」）器具の開発と活用には、各大学の教員が各自で取り組んでおり、そのノウハウが共有されていない。本研究会は、学内外の講義実験に関するノウハウを抽出し、各大学の教員間で共有できるネットワークを形成することを目的として活動を行っている。

【留学生研究会】

- ①『名古屋大学教員のための留学生受け入れハンドブック』冊子・ウェブ版の制作
- ②上記ハンドブックを活用した学内ワークショップの企画立案・主催
- ③G30 新任教員用オリエンテーションの企画立案参加
- ④職員向け異文化コミュニケーション研修の企画立案参加

[学術的受賞]

◎2009年度

Yoshiko Saitoh and Kazuhisa Todayama, (Poster Award), “The Hundred Mysteries of the Universe: an attempt to pass the initiatives in science communication to citizens”, The 4th Living Knowledge Conference 2009, August 2009.

◎2012年度

田中秀佳・寺田佳孝・小林忠資・中井俊樹（優秀ポスター賞）「映画を教材とした授業モデルの構築－『ジェネリックスキル』の育成を目的として」大学教育改革フォーラム in 東海 2013、名古屋大学、2013年3月2日。

◎2013年度

齋藤芳子（若手科学者賞）「科学技術知と社会をつなぐ人材の育成理念から実践までの研究」、平成25年度科学技術分野の文部科学大臣表彰、文部科学大臣 下村博文表彰、2013年4月16日。

◎2014年度

鈴木真・大塚知津子・中島和成・上原正子・中井俊樹（優秀ポスター賞）「短期大学における教育効果の可視化とキャリア意識の影響」大学教育改革フォーラム in 東海 2015、名古屋大学、2015年3月7日。

業務

[定期刊行物]

○ジャーナル

名古屋高等教育研究 第9号

このジャーナルがめざすもの	編集委員会
【特集—大学教育における英語について考える】	
特集の要旨	夏目 達也
名古屋大学全学教育	
「英語新カリキュラム」の概要及び若干の考察	長畑 明利
英語による学術論文の読解・執筆・発表能力の育成	杉浦 正利
CALL 型授業から社会認知協調学習としてのネットワーク型プレゼン授業への展開	鈴木 繁夫
学問研究に資する英語教育に向けて	滝沢 直宏
工学系学生に対する英語教育	井上順一郎
英語による授業のノウハウの明示化	中井 俊樹
【研究論稿】	
大学院の研究指導方法に関する課題と改善策 —名古屋大学教員に対する面接調査結果より—	近田 政博
教育改善活動に参加する学生の意識変化 —名大物理学教室における学生教育委員会の事例—	安田淳一郎
	近田 政博
宇宙 100 の謎 —研究室をベースとする科学コミュニケーション教育の試み—	齋藤 芳子
	戸田山和久
	福井 康雄
【特別寄稿】	
国立大学法人化 —第1期の光と影—	本間 政雄
FD における臨床研究の必要性とその課題	佐藤 浩章
—授業コンサルテーションの効果測定を事例に—	
The Internationalization of Japanese Higher Education: Policy Debates and Realities	米澤 彰純
A Leap of Faith: The role of trust in Higher Education Teaching	ブルース・マクファーレン
Confronting Challenges of Chinese Doctorate Education with Rapid Expansion	施 暁光
	MA Yongxia
	夏目 達也
Adaptation of Serbian University to Bologna Process	Goran SLAVKOVIC
	北 栄輔
理工系博士課程修了者のキャリア選択に影響する要因に関する分析	奥井 隆雄

名古屋高等教育研究 第10号

このジャーナルがめざすもの	編集委員会
【特集—学士課程における科学教育】	
特集の趣旨	夏目 達也
科学教育とストーリー—宇宙論学習におけるナラティブ思考の実践—	川浦佐知子
中京大学全学共通科目における科学教育	山本 茂義
	六車 千鶴
	桑村 哲生
	三浦 裕一
科学的概念を構築するための科学教育の試み	
—講義と融合した学生実験の企画と導入法—	
大学生に必要なサイエンス教育とは何か?	鈴木 久男
大学における科学基礎教育改革の視点	川勝 博
【研究論稿】	
米国の CASTL プログラムに関する研究	吉良 直
—3教授の実践の比較考察からの示唆—	
社会経験による能力の評価に基づく学位授与方式	夏目 達也
—フランスにおける社会経験認定制度—	
大学アウトリーチ事例「子どもの大学」の検討	齋藤 芳子
【特別寄稿】	
ボローニャ・プロセスの意義に関する考察	舘 昭
—ヨーロッパ高等教育圏形成プロセスの提起するもの—	
研究大学における Ed.D.プログラムの意義	松下 晴彦
—名古屋大学「教育マネジメント」の事例—	
Becoming a Teacher in University: The First Experiences of Faculty Development in France	Saeed PAIVANDI
大学院の共通教育序論	小林 信一
中国における専門職学位の動向	陳 曦
どのような授業でクリティカルシンキングを教えられるか	久保田祐歌

名古屋高等教育研究 第11号

このジャーナルがめざすもの	編集委員会
【特集—哲学者にならない人々のための哲学教育】	
特集の趣旨	戸田山和久
哲学と幸福 —ソクラテス的「哲学の勧め」とプラトンの高等教育—	金山 弥平
科学哲学の授業でクリティカル・シンキングをどう教えるか —授業実践からの報告—	青木 滋之
哲学を専門とする教員は、哲学を専門としない学生に、哲学以外の何を教えたらいのか?	鈴木 貴之
	北野 孝志
高専における哲学教育 —カリキュラムデザインの観点から—	瀬口 昌久
工学を専攻する学生のための哲学教育	加藤 泰史
越境する哲学教育に向けて —非哲学科における哲学教育の可能性—	

【研究論稿】

学生の学習ダイナミクスの研究枠組み	河井 亨
FD ガイドの FD 機能 –日本語リテラシーを事例として–	伊藤奈賀子
大学教育の質保証方策としてのFDの可能性 –FDの新たな展開の諸相–	夏目 達也
我が国のTA制度の事務管理に関する考察	貝原 亮
学士課程の学生に研究体験は必要か –国際的動向と論点整理–	中井 俊樹
留学生の受け入れに関する大学教員の認識	近田 政博

【特別寄稿】

韓国におけるファカルティ・ディベロップメントの現状とその特徴	孫 準鐘
大学のガバナンス改革 –組織文化とリーダーシップを巡って–	大場 淳
学生のラーニングアウトカム向上のための教育実践と評価 –多人数課題型学習効果の検証–	飯吉 弘子
大学教員の能力開発をめぐる課題	羽田 貴史
General Education Reform and Its Implications for Students Learning: The Case of Yuanpei Program of Peking University in China	陳 向明

名古屋高等教育研究 第12号

このジャーナルがめざすもの 編集委員会

【特集–大学教育改革のためのリーダーシップの形成】

特集の趣旨	夏目 達也
大学教育改革における 大学執行部のリーダーシップの形成と発揮 –国立大学副学長を中心に–	夏目 達也
教育担当副学長のリーダーシップに関する調査の基礎的分析 –国立大学教育担当副学長質問紙調査から–	大塚 雄作
アメリカにおける大学執行部向け研修の現状と課題	夏目 達也
英国における大学経営と経営人材の職能開発	中島 英博
–変革のマネジメントとリーダーシップ	大森不二雄
大学教育改革におけるリーダーシップの主体 –オーストラリアの公募型プログラムの事例–	中井 俊樹
フランスにおける大学ガバナンス改革と大学執行部向け研修	夏目 達也

【研究論稿】

アクション・ラーニングについての方法的考察	河井 亨
戦後日本の大学におけるキャリア支援の歴史的展開	谷田川ルミ

【特別寄稿】

Supervision and Culture: Post-colonial Explorations	Catherine MANATHUNGA
International Approaches to Transnational Higher Education (TNHE)	Tricia COVERDALE-JONES
大学教育と学生の成長	金子 元久
大学院教育と研究者養成 –日米比較の視点から–	福留 東士
英国における大学教育のプロフェッショナル化	加藤かおり

【研究資料】

Career Development Skills Training for PhD Students and Graduates in Japan

SAITOH Yoshiko

名古屋高等教育研究 第13号

このジャーナルがめざすもの 編集委員会

【特集—大学職員の職務遂行能力開発】

特集の趣旨	夏目 達也
大学職員の主体性を尊重した職務遂行能力の形成 —国立大学を中心に—	夏目 達也
教務の実践知をどのように共有するか	中井 俊樹
大学における研究アドミニストレーション職の専門性と能力開発	齋藤 芳子
信頼される大学職員に向けて —教育研究機関である大学の総務系業務—	中村 章二
大学図書館職員の育成	加藤 信哉
大学職員の職務遂行能力開発 —大学の国際化に係る課題—	勝平 宏
	野田 昭
	出口 秀典

【研究論稿】

「学術論文の書き方入門」の授業実践 —文章作成に対する学生の苦手意識は軽減できるか—	近田 政博
日本の大学における国際交流担当職員の業務と専門性 —大学職員のライフストーリーから—	渡部 留美
教員による学部ゼミナールの授業構成 —学生の特性把握・目標の設定・活動と指導—	伏木田稚子
	北村 智
	山内 祐平

【特別寄稿】

大学生の学力形成支援	山内 乾史
中国の大学におけるガバナンスの変化	胡 建華
IRの組織基盤、実践、スキルミクス —一橋大学IRの事例から—	松塚ゆかり
大学におけるリーダーシップの形成	瀨上 克義
戦後日本の高等教育関連議員と政策課題	橋本 敏市

名古屋高等教育研究 第14号

このジャーナルがめざすもの 編集委員会

【特集—体験型学習の可能性と課題】

特集の趣旨	夏目 達也
工学部・工学研究科における創成教育の取り組み	田川 智彦
科学者の思考・行動様式を念頭においた物理教育における体験型学習の変革	安田淳一郎
	三浦 裕一
初年次教育における体験型学習と学生の学びの深化	夏目 達也
	稲垣 太一
名古屋大学農学部における海外研修 —その実践と課題—	川北 一人

フィールドワーク「宗谷教育調査」の成果と課題 南部 初世

【研究論稿】

米国学生支援における学習者中心主義への転換要因とアセスメントのインパクトについて

小貫有紀子

大学における体系的なライティング教育の課題 ー高大接続に注目してー

伊藤奈賀子

能力評価重視で修学免除の学位授与システムに関する国際比較

夏目 達也

加藤かおり

大学国際化に対応するアカデミックキャリア形成支援 ーPFF 研修「英語で教える」の事例からー

東 望歩

大学における映画を活用した授業の特徴 ー国内外の授業実践論文の比較分析ー

小林 忠資

寺田 佳孝

中井 俊樹

【特別寄稿】

The Effects of E-book Reading Purposes and Screen Formats on

Jeeheon RYU

Reading Performance and Cognitive Loads of College Students

Taehyeong LIM

中国の学士課程教育改革プロジェクト ーその内容と実施手法の特徴ー

徐 国興

学習成果としての能力とその評価 ールーブリックを用いた評価の可能性と課題ー

松下 佳代

経験から学ぶ能力を高める指導方法

松塚ゆかり

【研究資料】

学習支援活動に携わる学生スタッフの変容プロセスに関する探索的研究

橋場 論

小貫有紀子

翻訳 ベトナム高等教育法

近田 政博

名古屋高等教育研究 第15号

このジャーナルがめざすもの

編集委員会

【特集ー学生の学修支援と大学教育】

特集の趣旨

夏目 達也

「学生スタッフ」の育成の課題 ー新たな学生参画のカテゴリーを目指してー

沖 裕貴

学生支援を組み込んだカリキュラムの構築 ー三重大学における教育質保証の試みー

中川 正

学生相談の現場から発達障害学生への学修支援を考える

安田 道子

鈴木 健一

井手原千恵

法による障害学生支援義務化を通じた大学教育改革 ー障害者差別解消法施行を前にー

青野 透

【研究論稿】

工学分野英語教育の為の語彙に関する考察 ー大学入試、TOEIC と工学分野の比較からー

西山 聖久

古谷 礼子

曾 剛

レレイト・エマニュエル

イギリスの大学における生涯キャリアガイダンス政策の展開 ー学生のキャリア形成支援活動の現状ー	夏目 達也
大学教育におけるクリティカルシンキング ー育成課題の検討ー	久保田祐歌
多人数講義で学生の深い学習を促す教員の特質	池田 史子
マレーシアの高等教育機関における授業改善	中島 英博
【特別寄稿】	小林 忠資
大学職員のジョブ・ディスクリプションの可能性と課題に関する考察 ーワシントン大学バセル校における事例と調査をもとにー	秦 敬治
中国における大学の高度化に向けた留学生政策 ー博士課程大学院生派遣事業を中心にー	高 益民
異業種5社による「地域課題解決研修」の効果とは何か? ーアクションリサーチによる研修企画と評価ー	中原 淳
An Institution-wide Approach to Pedagogical Change	Mathew. L. OUELLETT
Professional Development for Doctoral Students: What is it? Why Now? Who does it?	Maresi NERAD
経験から学ぶ能力を高める指導方法	松塚ゆかり
【研究資料】	
Writing Support in Higher Education: Why Native Checking Services Do Not Help Improve the Quality of Research Writing	KABARA Thomas
大学における新任教員対象のメンタリングプログラムの効果	LAI Wai-Ling
	中井 俊樹

○ニューズレター

かわらばん 22号 (2008年4月)

巻頭「英語による授業を始めるために」 グローサリー「共同学位制度」

かわらばん 23号 (2008年7月)

巻頭「博士たちの翼 トランスフェアラブル・スキルズ」

グローサリー「移転可能なスキル」

かわらばん 24号 (2008年10月)

巻頭「大学の垣根をこえて「FD・SD コンソーシアム名古屋」が発足しました」

グローサリー「サービ斯拉ーニング」

かわらばん 25号 (2009年1月)

巻頭「70周年を言祝ぐたった一つの冴えたやり方」

グローサリー「初習教育」

かわらばん 26号 (2009年4月)

巻頭「未来のためにできること」

グローサリー「サイエンスショップ」

かわらばん 27号 (2009年7月)

巻頭「身近な小道具を教室に」

グローサリー「キャリア教育」

かわらばん 28号 (2009年10月)

巻頭「学びを「編集」する発想」

グローサリー「コースパケット」

かわらばん 29号 (2010年1月)

巻頭「留学生受け入れ談義」

グローサリー「アカデミック・ライティング教育」

かわらばん 30号 (2010年4月)

巻頭「大学教員志望の大学院生が習得すべきこと」

グローサリー「教員メンター制度」

かわらばん 31号 (2010年7月)

巻頭「教育と研究の関係をどのように考えるか」

グローサリー「ライティングセンター」

かわらばん 32号 (2010年10月)

巻頭「大学に流れる時間」

グローサリー「マイクロティーチング」

かわらばん 33号 (2011年1月)

巻頭「専門分野をいつ決めるのが適切か」

グローサリー「学習歴認定制度」

かわらばん 34号 (2011年4月)

巻頭「大学教育を支える教務の知識」

グローサリー「大学の教科書」

かわらばん 35号 (2011年7月)

巻頭「研究活動のための専門職「リサーチアドミニストレーター」」

- グローサリー「学生の研究体験」
かわらばん 36号 (2011年10月)
巻頭「大学運営の知」
グローサリー「ラーニング・コモンズの活用」
かわらばん 37号 (2012年1月)
巻頭「大学院共通教育を考える」
グローサリー「インフォーマル学習」
かわらばん 38号 (2012年4月)
巻頭「「秋入学」論議を機に」
かわらばん 39号 (2012年7月)
巻頭「PDCAサイクルのフィードバック制御論的愚考」
グローサリー「学修時間」
かわらばん 40号 (2012年10月)
巻頭「研究大学におけるカリキュラムを考える一つの枠組み」
グローサリー「経験学習論」
かわらばん 41号 (2013年1月)
巻頭「大学職員の能力形成機会の拡大を」
グローサリー「ループリック」
かわらばん 42号 (2013年4月)
巻頭「仕事帰りに図書館に立ち寄ってみませんか」
グローサリー「アクティブ・ラーニング」
かわらばん 43号 (2013年7月)
巻頭「世界規模の教育と人材発掘をめざすムーブ」
グローサリー「エンrollment・マネジメント」
かわらばん 44号 (2013年10月)
グローサリー「学期制」
かわらばん 45号 (2014年1月)
巻頭「大学生はアクティブ・ラーニングが嫌いなのか？」
グローサリー「反転授業」
かわらばん 46号 (2014年4月)
巻頭「入試方法改善のための検討と体制整備を」
グローサリー「発問」
かわらばん 47号 (2014年7月)
巻頭「学長のリーダーシップはどのように強化できるのか？」
グローサリー「シンク・ベア・シェア」
かわらばん 48号 (2014年10月)
巻頭「大学教員の能力開発におけるOJT」
グローサリー「グループ試験」
かわらばん 49号 (2015年1月)
巻頭「学習における主体性の回復を」
グローサリー「アイスブレイク」

○Friends

e-bulletin from the Center for the Studies of Higher Education, Nagoya University

2008.12.26 [info1645] FRIENDS vol.3 (December 2008)

Dear former scholars of CSHE,

Happy holidays, and a happy new year!

This past year has been an exciting one for CSHE.

We published the first English book titled “Researching Japanese Higher Education: 1998-2008” in commemoration of the Center’s tenth anniversary.

We had three outstanding Visiting Fellows with us, Professor Bruce Macfarlane from the University of Portsmouth, Professor Xiaoguang Shi from Beijing University and Professor Jody D. Nyquist from University of Washington.

And also two new youngsters joined CSHE; Dr. Yuka Kubota who studied philosophy and Dr. Jun-ichiro Yasuda, a particle physicist (he was trained at the laboratory which two of the Nobel laureates of this year, Dr. Kobayashi and Dr. Masukawa once belonged to). They brought new perspectives to the activities of CSHE.

They have just started projects on teaching philosophy and science literacy.

A week from now, I will be passing on the responsibility of directing the Center to my mate and respected colleague Motokazu Kimata from the Graduate School of Literature, who is an eminent historian of art.

Kimata-san specializes in Gothic architecture in France.

I hope he will bring the style of CSHE’s activities from small and simple “Romanesque” one into “Gothic” one; eclectic but vigorous, impressive and grandeur!

Kazuhisa TODAYAMA, Director

(以下略)

2009.12.28 [info2217] FRIENDS vol.4 (December 2009)

Dear colleagues of CSHE,

Happy holidays, and a happy new year!

How do you do? I am Motokazu Kimata.

I was installed as a new director of CSHE in January 2009, and now my first year at CSHE is passing.

In this year, I found two major factors of CSHE. One is that CSHE receives a lot of and varied requests from people inside and outside of Nagoya University. This causes CSHE members working so hard everyday. The other factor is that CSHE has a lot of colleagues, not only in Japan but also overseas. I suppose this is why CSHE is productive and responsive even at the difficult situations.

Therefore I am pleased to tell my appreciation to all of you, who have been supporting us. In a same time, I am proud of the achievement of CSHE members in 2009 shown below as well as the forthcoming ones.

I would like to ask you to keep in touch with us and watch future development of CSHE, together with giving cordial encouragement. We will be appreciative if you inform us your recent conditions and we look forward to meeting you in a near future.

Sincerely,

Motokazu Kimata, Director

(以下略)

2010.12.24 [info3013] FRIENDS vol.5 (December 2010)

Dear colleagues of CSHE,

Happy holidays, and a happy new year!

How have you been doing?

It's a great pleasure for me to work in this center as a director in succession. I'm grateful to you for your help during my past term of 2 years. This year's delightful news is that we published a booklet with our visiting scholar. This was our first challenge and gave us so valuable experience that we are determined to carry out such projects continuously. The other event is that MEXT chose our center as "Inter University Research Hub" to support faculty and staff development. We believe that the significance of our center depends greatly on your help.

Here, let me inform you on the current affairs of Japanese Education. People fear that the Japanese Government would probably cut down about 5 percent of the budget for higher education for the year to come 2011-2012. So we are almost sure that our center's presence will increase proportionally. For we have proposed and are proposing a lot of prescriptions for educational development that don't cost at all. But it is deplorable that this financial situation surrounding the Japanese higher education is not suitable at least for students. Because we are equally sure that many of excellent students would have to leave their universities solely for economical reasons. This is also a very personal but serious comment of a father having son who is preparing for an entrance examination.

Now, we are looking forward to inviting our new Visiting Fellow at the beginning of 2011, Dr. Catherine Manathunga from The University of Queensland (Australia), and in the following terms, Dr. Xiong Qingnian Fudan University (China), and Dr. Tricia Coverdale-Jones from The University of Portsmouth (UK). Please come and see us when you visit somewhere in Japan.

Sincerely,

Motokazu Kimata, Director

(以下略)

2011.12.21 [info 3526] FRIENDS vol.6 (December 2011)

Dear colleagues of CSHE,

Let me express the greetings of the season.

First of all, I would like to express my sincere appreciation for your warm messages to us on 3.11 and after the following incident at Fukushima. It shocked us, and kept requiring us to think deeply about what universities/academics can do in the crisis and for the revival.

In addition, our achievements have been considerable and we sowed new seeds in the past year (please see below). Again, I would like to express my gratitude to all of you for supporting and working together with the members of CSHE. At the same time, we are so thankful to Professor Toru Umakoshi, who was the first director of CSHE and who passed away last April. Though it was more sad news, we believe he passed on an important heritage to us.

Now my third year at CSHE is ending and I will hand over the directorship at the end of next March. You might remember that the former director, Professor Todayama, hoped for me to bring a new style to CSHE, which is "eclectic but vigorous, impressive and grandeur!" (Friends Vol.3, 2008).

I myself am not sure if "I" changed CSHE to "that" style, but I definitely say that CSHE is always moving forward, and I am very proud of it. I have the impression that the function of CSHE is now changing: we design and provide

educational programs nowadays, and the numbers are increasing.

I hope that activities of this kind will affect and support not only each school/graduate school but also other university organizations such as the library.

Finally, I would like to ask you to keep in touch with CSHE and look forward to our further endeavors. We are always welcome your visits and mails.

I hope that our paths may cross again in the future.

Sincerely,

Motokazu Kimata, Director

(以下略)

2013.12.26 [info5927] FRIENDS vol.7 (December 2013)

Dear CSHE colleagues,

Please accept my wishes for a happy holiday, and a happy new year!

This season's greeting comes to you from Yoshikazu Hayakawa, the director of Center for the Studies of Higher Education (CSHE). Professor Hayakawa has served as director since April 2012 when Professor Kimata finished his term as the director.

Since 1998, the CSHE has been contributing to education improvement at universities through conducting FD (Faculty Development) and SD (Staff Development). We do this by publishing the Nagoya Journal of Higher Education, and the series Seven Suggestions from Professor Tips. As recent achievements, I can point out that the CSHE was authorized as an Inter University Hub to support faculty and staff development by MEXT in 2010 and that the CSHE's Mentoring Program won the Mentor Awards 2012. And also I would like to let you know that there continue to be changes to CSHE members: a new staff, Dr. Azuma, was welcomed on June 2013 and Dr. Chikada will move to Kobe University on April 2014 to be promoted to Professor.

Now, I am proud of the current achievements of CSHE members (as shown below) as well as confident about the forthcoming ones. Such excellent achievements of CSHE staff could not have been resulted without a lot of colleagues, not only in Japan but also overseas. I am pleased to express my appreciation of all of you who have been supporting us.

Please keep in touch with us and continue to support CSHE's activities with your cordial encouragement. We would appreciate it if you would keep us informed about your activities, too, and we look forward to seeing you in the near future.

With my best wishes, again, for a happy, prosperous and productive 2014!

Yoshikazu Hayakawa, Director

(以下略)

2014.12.22 [all1547] FRIENDS vol.8 (December 2014)

Dear CSHE colleagues,

Season's greeting!

I am Norimi Mizutani, the director of Center for the Studies of Higher Education (CSHE). I have assigned as the director since April 2014, following the previous director, Professor Yoshikazu Hayakawa completed his appointed period.

Since 1998, the CSHE has contributed to education enhancement at universities through conducting faculty development (FD) and administrative staff development(SD). In 2010, CSHE was authorized as an Inter

University Hub to support faculty and staff development by MEXT, and CSHE promoted many activities for FD and SD. Unfortunately, this program supported by MEXT will expire at the end of March, 2015. However, we will continue to our mission to support the enhancement of university education.

In April 2014, Dr. Chikada moved to Kobe University and promoted to professor. However, Dr. Nakajima has joined to CSHE as Associate Professor since July 2014. I believe that our faculty members in CSHE are still powerful and CSHE will continue to produce many achievements to contribute the university. So, I hope your kind consideration and kind support to CSHE.

Lastly, I wish your Happy Holidays and Happy New Year.

Norimi Mizutani, Dr. Eng., Director of CSHE

=== CSHE Features =====

Visiting scholars:

Professor, Maresi Nerad (University of Washington, April - July 2014)

Professor, GAO Yimin (Beijing Normal University, September 2014 - February 2015)

New members:

Norimi Mizutani, Mr. (April 2014 -, Director)

Hidehiro Nakajima, Mr. (June 2014 -, Associate Professor)

Tadashi Kobayashi, Mr. (March 2014 -, Research Fellow)

Chika Taniguchi, Ms. (September 2014 -, Assistant)

Kazuki Kumazawa, Mr. (January 2014 -, Technical Assistant)

Kohei Ichioka, Mr. (December 2014 -, Technical Assistant)

Alumni:

Yoshikazu Hayakawa, Mr. (April 2012 - March 2014, Director)

Masahiro Chikada, Mr. (April 1998 - December 2002, Lecturer)(January 2003 - March 2014, Associate Professor)

Miho Azuma, Ms. (April 2011 - March 2012, January 2013 - May 2013, Research Fellow)(June 2013 - March 2014, Assistant Professor)

Ryoko Otani, Ms. (November 2011 - June 2014, Assistant)

Administrators:

Tomoko Ariga, Ms. (May 2012 -, administrator)

Hanae Maki, Ms. (September 2009 -, administrator)

Assistants:

Kukiko Okada, Ms. (June 2004 -, Assistant)

Fumi Suzuki, Ms. (September 2013 -, Assistant)

Technical Assistants:

Hotaka Ito, Mr. (December 2012 -, Technical Assistant)

Leading publications:

[In Japanese]

“Professional Development in Nursing” ed. by Nakai and Kobayashi

“Handbook for Teacher’s License Administration” ed. by Nakai

“The Science Communication Starter’s Kit: A Guide for Scientists”[3rd edition] ed. by Saitoh

2014 Major events:

New Faculty Guidance (Spring)

Annual Conference of The Liberal and General Education Society of Japan(Spring)

Preparing Future Faculty Course (Summer, for graduate students, with credits)

Forum for Academic Administrators (Autumn)

Nagoya Univ. Academic Essay Contest for Undergraduate (Autumn)

Delegation to the POD Conference (Autumn)

Forum for University Reform in Tokai 2015 (Spring)

=== CSHE member updates =====

Name: Tatsuya Natsume

Status: Professor

Comments:

This year we had a packed schedule, however we could have a fulfilling year. In addition to Forum for University Reform in Tokai organized by this center every March, we held Forum for Academic Administrators twice, in March and October. We could grasp the direction of whole development in FD and SD. Moreover, we convened annual meeting of the influential academic society on higher education in Japan at the end of May. The meeting was so successful that 700 participants attended. We are very glad that we could support to promote your academic exchange. We get a new associate professor and a new research fellow. We would like to continue to take a part of development in higher education research in Japan, receiving the stimuli from the fresh members.

Name: Toshiki Nakai

Status: Associate Professor

Comments:

Year 2014 was a good year for me. I edited two books named "Professional Development in Nursing" and "Handbook for Teacher's License Administration". I continue to teach graduate courses, "Student Development", "Organization Theories in Higher Education", "Preparing Future Faculty" and an undergraduate course, "First Year Seminar". Now I am writing two books with my colleagues. One is about organization and leadership in higher education, and the other is about active learning. I hope that you will kindly give us some advice on those topics. Finally I am glad to inform you that I will move to Ehime University on April 2015. I hope that year 2015 will be better year for all of us and we can keep in touch. I wish you Wonderful Holidays.
<http://facebook.com/nakai.toshiki>

Name: Hidehiro Nakajima

Status: Associate Professor

Comments:

I hope all is well. I have backed to CSHE from June as a successor of Prof. Chikada since I left the center in 2005. A lot has changed in the CSHE, Nagoya University and the external environments surrounding the higher education sector during this period. I had worked at other national and private universities where I was engaged in research and services for innovation in teaching and learning as well as reforms in organizational management. Professional development for academic managers is one of the most interesting fields of research

for me in recent years. Martin Trow argued that the forms of academic administration would be more specialist full-time professionals in the phase of universal access to higher education. No major movement on this issue has been reported in Japan at present, I would be happy if I could collaborate with CSHE alumni on the research of organizational management in higher education, comments and suggestions in this filed are also welcome.

Name: Yoshiko Saitoh

Status: Assistant Professor (now on family leave)

Comments:

I am on childcare leave now. I plan to come back in spring 2015. I look forward to seeing and collaborating with you again.

Name: Tadashi Kobayashi

Status: Reserch Fellow

Comments:

I joined this center as a research fellow this March. Until then, I've taught some subjects on education as a part-time lecture around Nagoya. My recent interest is in development of teaching methods and material at higher education. Using clipped entertainment films in class is effective. I often use the film as a case in my class. I would like to pursue the efficiency of films as teaching material through my teaching practice. Also now I'm writing a few chapters of two books on active learning and education for nursing students. Have a happy holiday season!

=====
Center for the Studies of Higher Education

Nagoya University

Furo, Chikusa, Nagoya 464-8601, Japan

Tel +81 52 789 5696 Fax +81 52 789 5695

E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp

URL <http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp>

[名古屋大学新任教員研修プログラム]

概要

本部事務部局との協働により、新任教員研修プログラムを企画実施している。名古屋大学の教員としての各種職務の遂行に必要な基礎的知識を身につけるとともに、授業その他で困った時や改善したい時に助けてくれる人と情報源を知ることが目標としている。そのため、本センター提供の授業改善ワークショップにてグループワークを取り入れたり、学内サービス部局のポスター展示セッションやワンコイン昼食ビュッフェなどを実施したりしている。

◎2008 年度

日時：平成20年4月2日（水）

会場：名古屋大学東山キャンパス 野依記念学術交流館

プログラム

12:30 受付開始	司会：木村 洋一 補佐
13:00 開会のあいさつ、人事・労務担当理事あいさつ	佐分 晴夫 理事
13:10 名古屋大学の教育目標について	杉山 寛行 理事
13:20 人事・労務上の制度について	和田 肇 総長補佐
13:35 セクハラ対策について	村瀬 聡美 総長補佐
13:50 研究費の使い方について	馬場 嘉信 総長補佐
休憩・ティーブレーク	
14:20 情報セキュリティについて	間瀬 健二 新情報戦略室長
14:35 授業改善ワークショップ	高等教育研究センター
15:40 アンケート用紙記入	
16:00 回収、終了	

◎2009 年度

日 時：平成21年4月2日（木）

会 場：名古屋大学東山キャンパス・野依記念学術交流館

対象者：平成20年度同研修実施（平成20年4月2日）後、本学に着任した教員

（本研修を受講していない教員で受講を希望される方は事前にご相談ください。）

目 標：①名古屋大学の教員としての各種職務の遂行に必要な基礎的知識を得る。

②授業で困ったときや改善したいときに助けてくれる人と情報源を知る。

プログラム

12:30 受付開始	
13:00 開会のあいさつ	杉山 寛行 理事
13:10 人事労務担当理事のあいさつ	高橋 誠 理事
13:20 人事・労務制度について	和田 肇 法学研究科教授
13:35 ハラスメント対策について	池田 素子 総長補佐
13:50 研究活動のサポートについて	馬場 嘉信 総長補佐
休憩・ティーブレーク	
14:20 情報環境とセキュリティ	伊藤 義人 情報戦略室長
	間瀬 健二 情報戦略室教授

14:35	授業改善ワークショップ	高等教育研究センター
15:40	名古屋大学留学生後援会について	国際学生交流課長
15:40	アンケート用紙記入	
16:00	アンケート回収、終了	

◎2010年度

日 時：平成22年4月6日(火)

会 場：名古屋大学東山キャンパス 野依記念学術交流館1F

対象者：平成21年5月1日以降に本学に着任した教員

(本研修を受講していない方で受講を希望される方は事前にご相談ください。)

目 標：①名古屋大学の教員としての各種職務の遂行に必要な基礎的知識を得る。

②授業で困った時や改善したい時に助けてくれる人と情報源を知る。

プログラム

12:30	受付開始	司会：夏目 達也
13:00	開会のあいさつ	山本 一良 理事(教育・情報関係担当)
13:10	同	高橋 誠 理事(財務・人事労務・事務総括関係)
13:20	快適な職場環境づくり：ハラスメント対策	池田 素子 総長補佐
13:35	研究活動のサポート	馬場 嘉信 総長補佐
13:50	安全保障貿易管理等	鈴木 慰人 社会連携課長
14:00	休憩・ティーブレーク	
14:30	情報セキュリティ	伊藤 義人 情報戦略室長
14:45	授業改善ワークショップ	中井 俊樹 准教授
15:45	アンケート用紙記入	
16:00	回収、終了	

◎2011年度

日 時：平成23年4月5日(火)

会 場：名古屋大学東山キャンパス 野依記念学術交流館1F

対象者：平成22年4月2日以降に本学に着任した教員

(本研修を受講していない方で受講を希望される方は事前にご相談ください。)

目 標：①名古屋大学の教員としての各種職務の遂行に必要な基礎的知識を得る。

②授業で困った時や改善したい時に助けてくれる人と情報源を知る。

プログラム

12:30	受付開始	司会：夏目 達也
13:00	開会のあいさつ	山本 一良 理事(教育・情報関係担当)
13:05	同	高橋 誠 理事(財務・人事労務・事務総括関係)
13:10	人事・労務上の制度	堀内 敦 総務部長
13:30	快適な職場環境づくり：ハラスメント対策	福澤 直樹 総長補佐
13:45	名古屋大学国際プログラム	渡辺 芳人 副総長
14:00	研究活動のサポート	松岡 信 総長補佐
14:15	安全保障貿易管理等	原 久美雄 産学官連携推進本部 副本部長
14:25	休憩・ティーブレーク	

14:55 情報セキュリティ	竹内 義則 情報戦略室 准教授
15:10 授業改善ワークショップ	中井 俊樹 高等教育研究センター 准教授
15:55 アンケート用紙記入	
16:00 回収、終了	

◎2012年度

日時：2012年4月6日

会場：名古屋大学東山キャンパス野依記念学术交流館2階ホール

プログラム

9:30 受付開始	受付
10:00 歓迎のあいさつ	濱口 道成 総長
10:20 名古屋大学の概要	杉山 寛行 総務担当理事
10:50 新任教員ハンドブックの紹介	近田 政博 高等教育研究センター 准教授
11:00 研究支援に関するセミナー	國枝 秀世 研究担当副総長 渡辺 正実 研究推進室副室長・総長補佐
11:30 国際化対応に関するセミナー	松浦 まち子 留学生センター教授
12:00 昼食休憩（生協ランチビュッフェ・各部局ポスター展示）	
13:00 諸注意事項 各10分（質疑応答含む）	
人事・労務上の制度	堀内 敦 総務部長
防災対策	飛田 潤 災害対策室長・教授
情報セキュリティ	加藤 芳秀 情報基盤センター特任助教
ハラスメント対策	小川 智美 ハラスメント相談センター相談員
安全保障貿易管理等	寺内 常雄 産学官連携推進本部スーパーバイザー
13:50 休憩	
14:00 授業改善ワークショップ	中井 俊樹 高等教育研究センター 准教授
14:50 アンケート用紙記入・回収	
研修終了	
15:00 メンター希望者面談	高等教育研究センター・男女共同参画室

◎2013年度

日時：2013年4月4日

会場：名古屋大学東山キャンパス 野依記念学术交流館2階ホール

プログラム

9:30 受付開始	司会：夏目 達也
10:00 歓迎のあいさつ	濱口 道成 総長
10:40 新任教員ハンドブックの紹介	近田 政博 高等教育研究センター准教授
11:00 研究支援に関するセミナー	藤巻 朗 研究推進室長・教授
11:30 国際化対応に関するセミナー	田中 京子 留学生センター・教授
12:00 昼食休憩	
12:30 各教育・研究支援部局によるポスター展示	
13:30 留意事項	
人事・労務上の制度	堀内 敦 総務部長

防災対策	飛田 潤 災害対策室長・教授
ハラスメント対策	小川 智美 ハラスメント相談センター相談員
安全保障貿易管理等	寺内 常雄 産学官連携推進本部スーパーバイザー
情報セキュリティ	加藤 芳秀 情報戦略室・准教授
14:30 教育ワークショップ	中井 俊樹 高等教育研究センター准教授
15:20 アンケート用紙記入、回収	
研修終了	

◎2014年度

日時：2014年4月8日（火） 10:00～15:20

会場：名古屋大学東山キャンパス 野依記念学術交流館2階ホール

プログラム

9:30 受付開始	司会：夏目 達也
10:00 歓迎のあいさつ	濱口 道成 総長
10:30 名古屋大学における教育の基本方針	栗本 英和 教養教育院教養教育推進室・教授
10:45 新任教員ハンドブックの紹介	夏目 達也 高等教育研究センター・教授
11:00 研究支援に関するセミナー	藤巻 朗 学術研究・産学官連携推進本部副本部長
11:30 国際化対応に関するセミナー	渡辺 芳人 理事
12:00 昼食休憩	
12:30 各教育・研究支援部局によるポスター展示	
13:30 留意事項	
人事・労務上の制度	堀内 敦 総務部長
防災対策	飛田 潤 災害対策室長・教授
ハラスメント対策	葛 ブンキ ハラスメント相談センター・特任講師
情報セキュリティ	伊藤 義人 情報連携統括本部情報戦略室長
14:30 教育ワークショップ	中井 俊樹 高等教育研究センター・准教授
15:20 アンケート用紙記入、回収	
研修終了	

[メンタープログラム]

概要

赴任間もない新任教員にとって、大学における活動に不安はつきものである。教員メンタープログラムは、大学において一定の職務経験をもつ教員と交流することで、新任教員が大学教員として成長していくことを支援するプログラムである。本学男女共同参画室と協力してプログラムを運営している。

広報は主に、新任教員研修、パンフレット、ホームページを通じて実施し、メンター教員のガイド、メンティ教員のためのガイドを作成配布している。

表 メンタープログラム実績

	2010	2011	2012	2013	2014
マッチング件数	17	28	23	33	—
関連研修会 (うち学内)	0	0	1	1	2 (1)

研修実績

「公開セミナー FDとしてのメンタープログラムの試み」岡山大学、2011年12月15日。

「名古屋大学メンタープログラムの成果と課題」愛媛大学、2014年2月13日。

「メンタリングの進め方」「ウェルビーイング in アジア」実現のための女性リーダー育成プログラム研修、2014年9月17日。

「メンタープログラムの成果と課題—名古屋大学の取り組みから」高知大学、2014年7月17日。

評価

ワーキングウーマン・パワーアップ会議「メンター・アワード2012」優秀賞受賞（受賞理由は「メンター・メンティのためのガイドを作成し、メンターとメンティによる主体的な取組みを効果的に支援。プログラムの意義が着実に浸透し、プログラム利用者は年々増加」など）

関連サイト

教員メンタープログラム

<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/service/fd/mentoring/>

[客員教授セミナー]

第42回 (2008年7月31日)

「FDマップの開発とその活用方法」

佐藤 浩章 (愛媛大学・准教授)

第43回 (2008年8月4日)

「中国の博士課程教育－その現状と課題－」

施 暁光 (北京大学・教授)

第44回 (2008年8月5日)

「グローバル化と日本の高等教育」

米澤 彰純 (東北大学・准教授)

第45回 (2008年11月20日)

「博士課程教育の質向上にむけて－研究スキル以外に求められるもの－

The Ph.D. : Exceptional Research Skills Required, But Not Sufficient」

ジョディ・ナイキスト (米国 ワシントン大学 教授開発研究センター・元センター長)

第46回 (2009年2月5日)

「EUの高等教育改革－日本への示唆－」

館 昭 (桜美林大学・教授)

第47回 (2009年6月30日) ※中止

「研究大学における高大接続の組織化」

荒井 克弘 (大学入試センター・試験研究副統括官)

第48回 (2009年9月4日)

「フランスの大学教員はいかに養成されるか－大学教員準備教育センターの経験－」

サイド・ペヴァンディ (パリ第8大学・准教授)

第49回 (2009年10月1日)

「大学院における共通教育－その理念と現実－」

小林 信一 (筑波大学 大学研究センター・教授)

第50回 (2010年1月28日)

「大学の組織文化と職員の開発」

大場 淳 (広島大学 高等教育研究開発センター・准教授)

第51回 (2010年2月9日)

「韓国におけるファカルティ・ディベロップメントの現状と特徴」

孫 準鍾 (韓国教員大学・准教授)

第52回 (2010年7月27日)

「大学教職員の専門性開発 (PD) と課題－研究・開発・実践－」

羽田 貴史 (東北大学 高等教育開発推進センター・教授)

第53回 (2010年9月16日)

「学生のラーニングアウトカム向上のための教育と評価」

飯吉 弘子 (大阪市立大学・准教授)

第54回 (2010年12月7日)

「北京大学における元培プログラムの意義－大学生の学習を促進するための一般教育改革－」

陳 向明 (北京大学 教育学院・教授)

第 55 回 (2011 年 1 月 27 日)

「大学院教育と研究者養成－日米比較の視点から－」

福留 東土 (広島大学 高等教育研究開発センター・准教授)

第 56 回 (2011 年 3 月 10 日)

「研究指導の文化的背景－ポストコロニアル時代の模索－」

キャサリン・マナトゥンガ (オーストラリア クイーンズランド大学 教育開発機構・上級講師)

第 57 回 (2011 年 6 月 2 日)

「大学教育の改革－政策・研究の現段階－」

金子 元久 (国立大学財務・経営センター・教授)

第 58 回 (2011 年 8 月 9 日)

「大学教育のプロフェッショナル化」

加藤 かおり (新潟大学 大学教育機能開発センター・准教授)

第 59 回 (2012 年 2 月 9 日)

「大学国際化の日英比較－類似点と差異－」

Internationalisation of Higher Education in Japan and the UK-similarities and contrasts」

トリシア・カヴァデル＝ジョーンズ (英国 ポーツマス大学 言語・地域文化学部・主任講師)

第 60 回 (2012 年 2 月 22 日)

「大学生の学力形成支援」

山内 乾史 (神戸大学 大学教育推進機構／国際協力研究科・教授)

第 61 回 (2012 年 7 月 26 日)

「大学のナレッジマネジメント－IR から KM へ－」

松塚 ゆかり (一橋大学 大学教育研究開発センター・教授)

第 62 回 (2012 年 9 月 13 日)

「中国の大学における教員組織と執行部の葛藤」

胡 建華 (南京師範大学 教育科学学院・教授)

第 63 回 (2012 年 11 月 13 日)

「大学におけるリーダーシップの形成」

淵上 克義 (岡山大学 大学院教育学研究科・教授)

第 64 回 (2013 年 1 月 8 日)

「わが国の専門職養成をめぐる動向と課題」

橋本 鉦市 (東京大学 大学院教育学研究科・教授)

第 65 回 (2013 年 2 月 20 日)

「大学の授業における認知的負荷量のマネジメント－学習効率性を高めるために－」

Leveraging Learning Efficiencies by Managing Cognitive Load for Instruction」

リュ・ジホン (大韓民国 全南大学校・副教授)

第 66 回 (2013 年 7 月 29 日)

「大学教育における学習評価の構図－パフォーマンス評価を中心に－」

松下 佳代 (京都大学 高等教育研究開発推進センター・教授)

第 67 回 (2013 年 10 月 8 日)

「中国の学士課程教育改革プロジェクト－その実施方法・内容の特徴－」

徐 国興 (中国 華東師範大学・准教授)

第 68 回 (2013 年 10 月 30 日)

「経験から学ぶ力とリフレクション」

松尾 睦 (北海道大学 大学院経済学研究科・教授)

第69回 (2014年1月21日)

「学習成果の測定を容易にする授業設計とは—大学教員に求められるアプローチ—」

マシュー・ローレンス・オーレット

(米国 ミシガン州立ウェイン大学・副学長補佐、教授学習支援室・室長)

第70回 (2014年2月6日)

「大学職員のジョブディスクリプションに関する日米比較」

秦 敬治 (愛媛大学 教育学生支援機構・教授、教育企画室・副室長)

第71回 (2014年6月19日)

「博士課程の学生のための能力開発」

マリア・テレシア・ネラッド (米国ワシントン大学 大学院教育革新研究センター・センター長)

第72回 (2014年9月30日)

「人材育成を「科学」する」

中原 淳 (東京大学 大学総合教育研究センター・准教授)

第73回 (2015年2月10日)

「中国における大学教育の内部質保証—北京師範大学の学士課程教育を事例に—」

高 益民 (北京師範大学・教授)

第74回 (2015年2月17日)

「教育は学生のためにある—障害学生支援から始まる大学教育改革—」

青野 透 (金沢大学 大学教育開発・支援センター・教授)

[招聘セミナー]

第70回 (2008年5月30日)

「大学教育における哲学者の役割」

徳永 哲也 (長野大学 環境ツーリズム学部・教授)

第71回 (2008年6月30日)

「教務部門における職員の資質とその向上」

上西 浩司 (豊橋技術科学大学 研究協力課)

第72回 (2008年10月22日)

「大学のガバナンスと職員」

大場 淳 (広島大学 高等教育研究開発センター・准教授)

第73回 (2008年11月5日)

「コラボレーションを実現する教員・職員関係論」

今田 晶子 (立教大学 大学教育開発・支援センター・課長)

第74回 (2008年12月8日)

「大学職員の能力開発をいかにすすめるかー立命館大学大学行政研究・研修センターの取り組みからー」

近森 節子 (立命館大学 大学行政研究・研修センター・次長／専任研究員)

第75回 (2009年1月30日)

「若者の人間関係と公共性」

浅野 智彦 (東京学芸大学・准教授)

第76回 (2009年2月9日)

「フランス高等教育におけるボローニャ・プロセスの展開ー教育の質保証を中心にー」

マリー・フランソワーズ・ファブ・ボネ (パリ大学ナンテール校・教授)

田川 千尋 (パリ大学ナンテール校／京都大学・大学院生)

第77回 (2009年4月23日)

「大学における統合的科学研究ーその意義と役割とは?ー」

鈴木 久男 (北海道大学・教授)

第78回 (2009年5月1日)

「イギリス高等教育における研究と教育の接続」

ジェーン・クリートン (ポーツマス大学・主任講師)

第79回 (2009年5月27日)

「双方向型の授業づくり」

木野 茂 (立命館大学・教授)

第80回 (2009年6月29日)

「戦略経営の確立、その推進を担う新たな職員の役割と育成」

篠田 道夫 (日本福祉大学・常任理事)

第81回 (2009年7月17日)

「どのようなクリティカルシンキングを学生に身につけさせるかーSTSの観点から」

伊勢田 哲治 (京都大学 大学院・准教授)

第82回 (2009年7月22日)

「なぜ地域の大学間の連携が必要なのかー1人の難聴学生との出会いからー」

青野 透 (金沢大学 大学教育開発・支援センター・センター長)

- 第83回 (2009年11月12日)
「大学改革における大学職員の役割」
横田 利久 (中央大学 合併推進本部・担当部長/大学行政管理学会・前会長)
- 第84回 (2009年11月26日)
「ヨーロッパにおける物理教育改革」
吉永 契一郎 氏 (東京農工大学 大学教育センター・准教授)
- 第85回 (2010年5月13日)
「教養教育における科学リテラシー」
横山 輝雄 (南山大学 人文学部・教授)
- 第86回 (2010年6月7日)
「これからの大学職員に求められるもの」
平大島 英穂 (大学行政管理学会・会長、立命館大学 教学部・事務部長)
- 第87回 (2010年6月17日)
「変革期を迎えた科学—科学者の品格とポストドク問題—」
坂東 昌子 (知的人材ネットワーク・あいんしゅたいん・理事長、日本物理学会・元会長)
- 第88回 (2010年7月7日)
「大学職員の専門性とは何か」
各務 正 (順天堂大学 総務局企画調査室・部長)
- 第89回 (2010年7月20日)
「大学におけるメンタリング・プログラムの現状と可能」
渡辺 かよ子 (愛知淑徳大学 文学部・教授)
- 第90回 (2010年10月21日)
「イギリスにおける大学教員の職能開発と新潟大学での取り組み」
加藤 かおり (新潟大学 大学教育機能開発センター・准教授)
- 第91回 (2010年10月27日)
「生涯学習社会における美術教育の意義と課題」
藤江 充 (愛知教育大学 教育学部・教授)
- 第92回 (2010年11月16日)
「学生リーダーを育てる—愛媛大学リーダーズスクールの取り組みと成果—」
秦 敬治 (愛媛大学 教育・学生支援機構教育企画室・副室長)
- 第93回 (2010年11月30日)
「大学を担う学習者のコミュニティを求めて—大学職員の実践事例から—」
水谷 早人 (大学行政管理学会・副会長、日本福祉大学・学生支援部長)
- 第94回 (2010年12月15日)
「美術館から見た大学における美術教育について」
山田 諭 (名古屋市美術館 学芸員)
- 第95回 (2011年2月24日)
「大学職員の能力を高めるために」
伊東 陽子 (国立大学財務・経営センター・経営支援課長)
- 第96回 (2011年4月19日)
「教養教育を中心とした学部は創れないのか—科学教養を21世紀の教養教育に—」
黒田 光太郎 (名城大学・教授)

第97回 (2011年5月10日)

「副学長として大学改革に取り組む」
清水 一彦 (筑波大学・理事/副学長)

第98回 (2011年6月22日)

「動詞で語る「大学職員の専門性とその形成」」
井上 真琴 (同志社大学・企画部企画課長)

第99回 (2011年7月15日)

「授業支援システムを活用した授業改善コミュニティの創造」
山川 修 (福井県立大学 学術教養センター・教授)

第100回 (2011年7月26日)

「フランスにおける高等教育グローバル化と大学経営改革」
サイド・ペバンディ (パリ第8大学・准教授)

第101回 (2011年10月19日)

「学びのかたちを皆でつくるー水戸芸術館“高校生ウィーク”の実践を中心にー」
森山 純子 (水戸芸術館)

第102回 (2011年10月21日)

「政策におけるエビデンスの活用ーポストドクターに関する調査研究の事例からー」
岩崎 久美子 (国立教育政策研究所・総括研究官)

第103回 (2011年11月2日)

「失敗事例・成功事例を通じた教務系職員育成のあり方」
村瀬 隆彦 (佐賀大学・学務部長)

第104回 (2011年12月2日)

「立命館大学で教学改革に挑むーFDの次のステップー」
沖 裕貴 (立命館大学 教育開発推進機構・教授/機構長補佐)

第105回 (2012年1月18日)

「あらためて考えてみる大学で働くということ」
蜂屋 大八 (茨城大学 大学教育センター キャリア教育部・准教授)

第106回 (2012年4月27日)

「「学習させる大学」における学生の正課外活動」
井下 理 (慶応大学 総合政策学部・教授)

第107回 (2012年5月18日)

「学生の学習ニーズの多様化に対応した教育・学修支援」
居神 浩 (神戸国際大学 経済学部・教授)

第108回 (2012年6月20日)

「組織学習論から見たFD・SD」
安藤 史江 (南山大学 大学院ビジネス研究科・准教授)

第109回 (2012年7月19日)

「英国大学におけるガバナンス、リーダーシップ、マネジメントー経営人材に求められる能力や準備とはなにかー
Governance, Leadership and Management in UK Higher Education」
デイビッド・ワトソン (オックスフォード大学 グリーンテンプレトンカレッジ・学長)

第110回 (2012年9月11日)

「フランスの大学改革と執行部のリーダーシップ」

アラン・クーロン（前・フランス高等教育・研究省・副局長）

第111回（2012年10月17日）

「学習研究を基盤とした協働型FD—教育改革マネジメントの新しい形—」

森 朋子（島根大学 教育開発センター・准教授）

第112回（2012年12月11日）

「ケースメソッドで主体的学びを実現する」

丸山 恭司（広島大学 大学院教育学研究科・教授）

第113回（2012年12月21日）

「中国の高等教育における国際教育戦略」

黒田 千晴（神戸大学 留学生センター・准教授）

第114回（2013年4月23日）

「フランスの大学における成人向け継続教育の現状と課題」

ジャン・マリー・フィロック（フランス 西ブルターニュ大学・副学長）

第115回（2013年5月17日）

「EUと北欧における生涯学習政策と多様な学習成果の評価」

澤野 由紀子（聖心女子大学・教授）

第116回（2013年6月19日）

「専門学校生の職業世界への接近・参入過程の検討」

植上 一希（福岡大学 人文学部・准教授）

第117回（2013年7月19日）

「主体的な学びを促すカリキュラム・デザインとは—FDの課題とIRの可能性—」

山田 剛史（愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室・准教授）

第118回（2013年10月18日）

「米国高等教育における学生支援改革とアセスメントの役割」

小貫 有紀子（九州大学教育改革企画支援室・助教）

第119回（2013年11月15日）

「パーソナリティ特性研究の高等教育研究への展開」

高橋 雄介（京都大学 大学院教育学研究科・助教）

第120回（2013年11月22日）

「教学IRの開発へのアプローチ—リサーチ・クエスチョンの重要性に焦点をあてて—」

鳥居 朋子（立命館大学 教育開発推進機構・教授）

川那部 隆司（立命館大学 教育開発推進機構・准教授）

第121回（2013年11月29日）

「学生の学びに寄与するポートフォリオとは」

栗田 佳代子（東京大学 大学総合教育研究センター・准教授）

第122回（2014年3月5日）

「OECD 国際学力調査が教育政策に及ぼすインパクト」

篠原 真子（国立教育政策研究所 国際研究・協力部・総括研究官）

第123回（2014年4月24日）

「教育改善に資する国際的な学習成果アセスメントに向けて—TUNING-AHELO を中心に—」

深堀 聡子（国立教育政策研究所 高等教育研究部・総括研究官）

第124回 (2014年6月12日)

「教養教育のカリキュラムとマネジメントの改革動向」

吉田 香奈 (広島大学 教養教育本部・准教授)

第125回 (2014年7月17日)

「アメリカの大学の学習支援ーアメリカ式教務システムと教務職員の役割ー」

島田 敬久 (テンプル大学 ジャパンキャンパス・教務部長)

第126回 (2014年7月31日)

「社会人院生の学びをいかに支援するか」

姉崎 洋一 (北海道大学 大学院教育学研究院・特任教授／名誉教授)

第127回 (2014年8月18日)

「ルーブリック評価入門ーブレない、時短、公平な評価をするためにー」

佐藤 浩章 (大阪大学 教育学習支援センター・副センター長)

第128回 (2014年9月16日)

「大学入試改革と日本的テスト文化の狭間でー教育改革の実質的実現に向けてー」

大塚 雄作 (独立行政法人大学入試センター・教授／試験・研究副統括官)

第129回 (2014年10月8日)

「高等教育マネジメントのための組織論」

Jay Dee (マサチューセッツ大学 ボストン校・准教授)

[大学教育改革フォーラム in 東海]

大学教育について、近隣の大学関係者が一緒に議論し、連携、連帯を深め、もっと質の高い大学教育をこの地区に実現することを目指して、大学教育改革フォーラム in 東海を開催した。

大学教育改革フォーラム in 東海 2009 (2009年3月7日)

主催：大学教育改革フォーラム in 東海 2009 実行委員会、FD・SD コンソーシアム名古屋

会場：名古屋大学東山キャンパス IB 電子情報館

基調講演：「東海地域の大学を元気にする教育改革とは」ハンス・ユージェン・マルクス氏 (南山学園 理事長)

大学教育改革フォーラム in 東海 2010 (2010年3月13日)

主催：大学教育改革フォーラム in 東海 2010 実行委員会、FD・SD コンソーシアム名古屋

会場：名古屋大学東山キャンパス IB 電子情報館

基調講演：「グローバル化の中の大学教育改革」金子 元久 (東京大学 教授)

大学教育改革フォーラム in 東海 2011 (2011年3月12日)

主催：大学教育改革フォーラム in 東海 2011 実行委員会、FD・SD コンソーシアム名古屋

会場：名古屋大学東山キャンパス IB 電子情報館

基調講演：「学生の学びを支援する大学改革」小笠原 正明 氏 (筑波大学 特任教授/大学教育学会 会長)

大学教育改革フォーラム in 東海 2012 (2012年3月3日)

主催：大学教育改革フォーラム in 東海 2012 実行委員会、FD・SD コンソーシアム名古屋

会場：名古屋大学東山キャンパス ES 総合館

基調講演：「震災後の日本社会と大学教育」野家 啓一 氏 (東北大学 理事)

大学教育改革フォーラム in 東海 2013 (2013年3月2日)

主催：大学教育改革フォーラム in 東海 2013 実行委員会

名古屋大学高等教育研究センター (FD・SD 教育改善支援拠点)

会場：名古屋大学東山キャンパス ES 総合館

基調講演：「学生の主体的学びをどう促すか」川島 啓二 氏 (国立教育政策研究所 総括研究官)

大学教育改革フォーラム in 東海 2014 (2014年3月8日)

主催：大学教育改革フォーラム in 東海 2014 実行委員会

名古屋大学高等教育研究センター (FD・SD 教育改善支援拠点)

会場：名古屋大学東山キャンパス IB 電子情報館、ES 総合館

基調講演：「勉強ができる人間は立派か？大学教育が目指すべき人間像」羽田 貴史 氏 (東北大学教授)

大学教育改革フォーラム in 東海 2015 (2015年3月7日)

主催：大学教育改革フォーラム in 東海 2015 実行委員会

名古屋大学高等教育研究センター (FD・SD 教育改善支援拠点)

会場：名古屋大学東山キャンパス IB 電子情報館、ES 総合館

基調講演：「大学教育改革を進めるために必要なものとは」秦 敬治氏 (追手門学院大学 副学長)

[その他主催共催セミナー]

◎2008年度

Janet Gerson 「ミシガン大学経済学部における教育実践—名古屋大学経済学部特別講義「ミクロ経済学の基礎と実践的応用」を踏まえて」名古屋大学大学院経済学研究科・高等教育研究センター合同セミナー、2008年8月25日。

北原和夫「何故、いま科学リテラシーがすべての人々にいるのか」第1回なごや科学リテラシー講演会、2008年9月27日。

北原和夫・坂東昌子「科学リテラシーについて」第1回なごや科学リテラシー講演会対談およびパネルディスカッション、2008年9月27日。

北野孝志「高等専門学校での哲学教育」名古屋哲学教育研究会2008年度第1回公開セミナー、2008年9月25日。

金山弥平「魂の向け変えとしての哲学教育—confrontされる側から、confrontする側へ向けて」名古屋哲学教育研究会2008年度第1回公開セミナー、2008年9月25日。

鈴木貴之「周辺科目における哲学教育の試み」名古屋哲学教育研究会2008年度第2回公開セミナー、2008年10月31日。

加藤泰史「テキストから現場へ、そして再びテキストへ—越境する哲学教育に向けて」名古屋哲学教育研究会2008年度第2回公開セミナー、2008年10月31日。

青木滋之「クリティカルシンキングをどう教えるか—授業実践からの報告」名古屋哲学教育研究会2008年度第3回公開セミナー、2008年11月28日。

瀬口昌久「工科系大学で哲学系科目を教えるとはいかなることか」名古屋哲学教育研究会2008年度第3回公開セミナー、2008年11月28日。

高橋誠「変革期における期待される大学職員像」第10回教務学生事務担当者実務研修、2008年11月18日。

平野美穂「コミュニケーション能力を高める」第10回教務学生事務担当者実務研修、2008年11月18日。

夏目達也「教務学生事務を担当する職員へのメッセージ」第10回教務学生事務担当者実務研修、2008年11月18日。

松坂浩史・丁妍・三和義武・林透「高等教育マネジメント Ed. D.を語る」高等教育マネジメント分野オープンセミナー、2008年12月3日。

川勝博「人権教育としての科学リテラシー—なぜ、すべての人に科学リテラシーがいるのか」第2回なごや科学リテラシー講演会、2008年12月14日。

◎2009年度

マシュー・オーレット「アメリカの大学におけるFD地域ネットワークの役割」FD・SDコンソーシアム名古屋主催セミナー、2009年6月24日。

山田泰造「免許更新講習の目指すもの」第3回なごや科学リテラシー講演会『理科教育免許更新講習を考える』、2009年7月4日。

中嶋哲彦「更新講習より教師と大学に自己成長の機会を」第3回なごや科学リテラシー講演会『理科教育免許更新講習を考える』、2009年7月4日。

坂東昌子「教員免許更新講習(理科)を実施してみて(Ⅰ)」第3回なごや科学リテラシー講演会『理科教育免許更新講習を考える』、2009年7月4日。

- 市橋正一「教員免許更新講習（理科）を実施してみて（Ⅱ）」第3回なごや科学リテラシー講演会『理科教育免許更新講習を考える』、2009年7月4日。
- 小林昭三「良い理科教師を養成するためには」第3回なごや科学リテラシー講演会『理科教育免許更新講習を考える』、2009年7月4日。
- 戸田山和久「哲学の教材としての映画—Bladerunnerの教材としてのポテンシャルをめぐって」名古屋哲学教育研究会2009年度第1回公開セミナー『哲学を専門としない学生にどのように哲学を教えるのか?』、2009年10月13日。
- 長滝祥司「全学共通科目としての「哲学」を人気科目にする方法—あるいは、中堅私立大学において「哲学」を教えることにはいかなる意味があるのか」名古屋哲学教育研究会2009年度第2回公開セミナー『哲学を専門としない学生にどのように哲学を教えるのか?』、2009年11月17日。
- 杉山寛行「大学の学生支援体制について」第11回教務学生事務担当者実務研修、2009年12月3日。
- 杉村和美「学生を支える有効な連携とは」第11回教務学生事務担当者実務研修、2009年12月3日。
- 高原周一「岡山理科大学における科学ボランティアリーダー養成プロジェクト」第4回なごや科学リテラシー講演会、2009年12月13日。
- キム・マックスウェン「ファカルティ・ディベロップメントと学生の学習支援—米豪の比較を通して」名古屋大学教養教育院・高等教育研究センター共催セミナー、2010年2月24日。
- ライ・ウェイ・リン「アカデミック・ライティング教育の新しい取り組み—若手研究者の教育に哲学はどのように貢献できるか」名古屋大学教養教育院・高等教育研究センター共催セミナー、2010年2月26日。

◎2010年度

- 岩城奈巳・中井俊樹「教員のためのワークショップ「英語で教える」」名古屋大学国際化拠点整備事業教授法研修、2010年5月14日。
- 武田邦彦「環境問題は存在せず、節約は道徳」第5回なごや科学リテラシー講演会『地球温暖化問題を考える』、2010年6月27日。
- 江守正多「地球温暖化の現状と将来予測」第5回なごや科学リテラシー講演会『地球温暖化問題を考える』、2010年6月27日。
- 河宮信郎「地球温暖化に関して環境リテラシーを考える」第5回なごや科学リテラシー講演会『地球温暖化問題を考える』、2010年6月27日。
- Janet Gerson「ミシガン大学経済学部における教育実践」経済学教育セミナー、2010年8月27日。
- 松本茂「専門を英語で学べるカリキュラムづくり」名古屋大学国際化拠点整備事業教授法研修「専門を英語で教える」、2010年8月30日。
- 森田邦久「理系学生に役立つ科学哲学教育」名古屋哲学教育研究会ワークショップ2010『理系学生のための哲学教育を考える』、2010年11月13日。
- 青木滋之「科学史教育に使える科学哲学」名古屋哲学教育研究会ワークショップ2010『理系学生のための哲学教育を考える』、2010年11月13日。
- 家城和夫「理系学生に必要な科学哲学教育とは」名古屋哲学教育研究会ワークショップ2010『理系学生のための哲学教育を考える』、2010年11月13日。
- 杉本憲広「高等学校の場合」第6回なごや科学リテラシー講演会『楽しい実験で何をどう教えるのか』、2010年12月12日。
- 橋本靖志「中学校の場合」第6回なごや科学リテラシー講演会『楽しい実験で何をどう教えるのか』、2010年12月12日。

山田明彦「小学校の場合」第6回なごや科学リテラシー講演会『楽しい実験で何をどう教えるのか』、2010年12月12日。

◎2011年度

財満鎮明「研究グループを率いるために」研究マネジメントセミナー2011、2011年4月8日。

岩城奈巳・中井俊樹「教員のためのワークショップ「英語で教える」」名古屋大学国際化拠点整備事業教授法研修、2011年5月20日。

松浦まち子・近田政博「留学生との信頼関係をどう築くか」教育研修プログラム、2011年6月14日。

浪川彦彦「数学リテラシーと科学リテラシー—数学の基礎言語としての数学の役割」第7回なごや科学リテラシー講演会『数学は言葉だ!』、2011年7月9日。

吉村功「中学・高校で教えるべき「資料の活用」と「データの分析」についての私見」第7回なごや科学リテラシー講演会『数学は言葉だ!』、2011年7月9日。

宇野民幸「日常の表現言語における数学—パロールとしての数学」第7回なごや科学リテラシー講演会『数学は言葉だ!』、2011年7月9日。

中井俊樹・東望歩「多人数授業の教え方」教員のためのセミナー、2011年7月15日。

David Rini「サイエンスイラストレーション入門—オブザベーション・ドローイング」あいちサイエンスコミュニケーション・サマースクール2011特別プログラム、2011年8月24~26日。

遠藤潤一「研究発表資料をつくる—ポスター・スライドづくりの理論と実践」院生・教職員のためのスキルアップセミナー、2011年9月8日。

小川明生・九野高義・戸田山和久・福井康雄「学術広報の世界へようこそ—学術誌製作教室」大学生のためのスキルアップセミナー、2011年9月12日。

安井永子・中井俊樹「英語で教える—授業設計・教授法とコミュニケーション」人文学系大学院生・PDキャリア形成支援プロジェクト研修A、2011年9月21日。

伊勢田哲治「クリティカルシンキングの技法—科学技術論の事例を通して学ぶ」大学院生のためのスキルアップセミナー2011秋、2011年10月11日。

東望歩「プレゼンテーション入門—一人に伝わる話し方」中央図書館特別セミナー、2011年10月26日。

林隆之「研究評価の現状—研究者として知っておくべきこと、研究者コミュニティとして考えていくべきこと」大学院生のためのスキルアップセミナー2011秋、2011年11月14日。

川上裕「これまでの研究とアカデミックキャリアの形成について」第1回院生・PDキャリア形成支援セミナー、2011年11月18日。

大須賀壮「研究公正入門—研究不正に巻き込まれないために」大学院生のためのスキルアップセミナー2011秋、2011年11月25日。

川勝博「科学実験指導者講習会」第8回なごや科学リテラシーフォーラム科学実験指導者講習会、2011年11月26日。

中井俊樹「人の力を引き出す技法—研究者のためのコーチング入門」大学院生のためのスキルアップセミナー2011秋、2011年12月6日。

近田政博「研究計画書の書き方」中央図書館特別セミナー、2011年12月27日。

田中亮吉「Penner-Andersenによるたんぱく質のFatgraph Model」第2回院生・PDキャリア形成支援セミナー、2012年1月13日。

寺田俊郎・土屋陽介「初等・中等教育における対話教育の可能性—教員養成大学で育むべき力とは」第5回リベラル・アーツEduセミナー、2012年1月19日。

Robert Croker・岩城奈巳「英語で教える—スピーチとライティング」人文学系大学院生・PDキャリア

形成支援プロジェクト研修B、2012年1月23日。

今井宜洋「高信頼ソフトウェア開発における数学」第3回院生・PDキャリア形成支援セミナー、2012年1月27日。

水川敬章・玉田沙織・松野美海・大竹瑞穂「GSI Seminar for International Students “Introduction to Japanology”: Aspects of Expression in the Japanese Culture」公開セミナー、2012年2月13日。

◎2012年度

近田政博「TAのためのライティング支援セミナー」中央図書館特別セミナー、2012年4月25日。

伊勢田哲治「クリティカルシンキングの技法－科学技術と社会の接点から」大学院生・ポスドクのためのスキルアップセミナー2012、2012年5月8日。

小林信一・齋藤芳子「研究倫理ワークショップ」大学院生・ポスドクのためのスキルアップセミナー2012、2012年5月17・18日。

Paul W. L. Lai「Writing is thinking! – Introduction to the Logical Thinking in Academic Writing」大学院生・ポスドクのためのスキルアップセミナー2012、2012年5月29日。

近田政博「テーマをどう表現するか」中央図書館特別セミナー第1回レポート書き方講座、2012年5月30日。

塚原東吾「科学技術とは何か－ガリレオを歴史の観測点にしてみる」大学院生・ポスドクのためのスキルアップセミナー2012、2012年6月8日。

戸田山和久「3.11以後の科学リテラシー－あなたは市民？それとも大衆？」第9回なごや科学リテラシー講演会、2012年6月9日。

平川秀幸「科学技術と社会－対話する社会へ」大学院生・ポスドクのためのスキルアップセミナー2012、2012年6月13日。

伊地知寛博「イノベーションと科学技術」大学院生・ポスドクのためのスキルアップセミナー2012、2012年6月25日。

近田政博「論証の基本をマスターする」中央図書館特別セミナー第2回レポート書き方講座、2012年6月27日。

平野美保「話す技法」大学院生・ポスドクのためのスキルアップセミナー2012、2012年6月29日。

藤巻朗「研究グループを率いるために」研究マネジメントセミナー2012、2012年7月20日。

Jennifer E. Fairman「サイエンスイラストレーション入門」サイエンスイラストレーション・サマースクール2012 in あいち、2012年8月28～30日。

松浦まち子・田所真生子・坂野尚美・山口博史・渡辺留美・虎岩朋加・近田政博「はじめて留学生を受け入れる－教員と留学生の信頼関係をどう築くか」教職員のためのワークショップ、2012年9月4日。

遠藤潤一「研究発表資料をつくる－ポスター・スライドづくりの理論と実践」院生・教職員のためのスキルアップセミナー、2012年9月12日。

野末俊彦「授業と図書館を結びつける－学習・教育支援の意味と展望」院生・教職員のためのスキルアップセミナー、2012年9月13日。

米澤誠「情報を使う力の育成法－コピーを超えるライティングを目指して」院生・教職員のためのスキルアップセミナー、2012年9月13日。

三浦隆宏（進行役）「哲学教育の意義とは？」名古屋哲学教育研究会2012第1回哲学カフェ、2012年9月18日。

- 福井康雄「学術広報の世界へようこそ（趣旨説明）」学術広報誌製作教室2012、2012年9月25日。
- 渡辺政隆「古今東西サイエンスライターの著作に学ぶライティング術」学術広報誌製作教室2012、2012年9月25日。
- 田中佐代子「科学技術者のための伝わるイラストレーション術（講義＋演習）」学術広報誌製作教室2012、2012年9月25日。
- 川勝博「銀河鉄道の夜の謎を考えるー人間と科学とは」昭和科学金曜夜話第1回、2012年10月19日。
- 近田政博「論文要旨をどうやって作成するか」中央図書館特別セミナー第3回レポート書き方講座、2012年10月31日。
- 水口智江可「昆虫の生存戦略ー脱皮・変態とホルモンへ」昭和科学金曜夜話第2回、2012年11月16日。
- 夏目達也「大学職員の能力形成に必要な視点」FD・SD教育改善支援拠点事業『大学職員研修の進め方』、2012年11月27日。
- 三浦暁「早稲田大学における大学職員の能力向上の取組」FD・SD教育改善支援拠点事業『大学職員研修の進め方』、2012年11月27日。
- 三浦暁・大矢淳一・安田眞由美・中井俊樹「SDの将来像と大学間連携」FD・SD教育改善支援拠点事業『大学職員研修の進め方』パネルディスカッション、2012年11月27日。
- 近田政博「出だして勝負する」中央図書館特別セミナー第4回レポート書き方講座、2012年11月28日。
- 中井俊樹「プレゼンテーション入門」中央図書館特別セミナー、2012年12月12日。
- 近田政博「魅力的な研究計画書の書き方ー大学院入試に向けて」中央図書館特別セミナー、2012年12月19日。
- 佐藤成哉「おもしろ科学実験オンパレードー君の能力に挑戦」昭和科学金曜夜話第3回、2012年12月21日。
- 三浦隆宏（進行役）「教養科目の「哲学」で学生は何を学んだらよいのか？」名古屋哲学教育研究会2012第2回哲学カフェ、2012年12月21日。
- 武田穰「生殖補助医療の倫理」昭和科学金曜夜話第4回、2013年1月18日。
- 三浦隆宏・久保田祐歌（進行役）「大学生にとって必要な教養とは？」名古屋哲学教育研究会2012第3回哲学カフェ、2013年2月15日。
- 藤吉隆雄「福島原発事故から科学技術ジャーナリズムを考える」昭和科学金曜夜話第5回、2013年2月15日。

◎2013年度

- 安田清一郎・久保田祐歌（進行役）「大学での学びとは？」名古屋哲学教育研究会2013第1回哲学カフェ、2013年4月19日。
- 齊藤安潔・三浦隆宏・菊地建至「哲学を専門としない学生に、哲学の〈面白さ〉をどのように伝えるか？」応用哲学会第5回年次研究大会ワークショップ、2013年4月20日。
- 近田政博「TAのためのライティング支援セミナー」中央図書館特別セミナー、2013年4月24日。
- 近田政博「テーマをどう表現するか」中央図書館特別セミナー第1回レポート書き方講座、2013年5月22日。
- 松田正久「科学・ものづくり教育の推進と愛知教育大学の取組」第10回なごや科学リテラシー講演会、2013年6月16日。
- 近田政博「論証の基本をマスターする」中央図書館特別セミナー第2回レポート書き方講座、2013年6

月 26 日。

村瀬隆彦・小野勝士「事例で学ぶ教員免許業務」FD・SD 教育改善支援拠点事業ワークショップ、2013 年 8 月 23 日。

三浦隆宏（進行役）「村上春樹著『色彩を持たない多崎つくると、彼の巡礼の年』」名古屋哲学教育研究会 2013 第 2 回哲学カフェ、2013 年 8 月 30 日。

北原和夫「科学リテラシーはなぜ大切かー協働する知性の基盤として」第 11 回科学リテラシー講演会・科学実験指導者講習会、2013 年 9 月 23 日。

岩間滋「原発事故から見てきた科学リテラシーー原発事故から見てきた科学リテラシーー原発・再処理・放射線教育」第 11 回科学リテラシー講演会・科学実験指導者講習会、2013 年 9 月 23 日。

近田政博「論文要旨をどうやって作成するか」中央図書館特別セミナー第 3 回レポート書き方講座、2013 年 10 月 30 日。

藤本元啓「ポートフォリオが学習支援に活用されるための条件」FD・SD 教育改善支援拠点事業『ポートフォリオが学習支援に活用されるための条件』基調講演、2013 年 11 月 8 日。

森本康彦「e ポートフォリオ導入における問題点とその解決策」FD・SD 教育改善支援拠点事業『ポートフォリオが学習支援に活用されるための条件』事例紹介、2013 年 11 月 8 日。

伊藤龍仁「e-Cloud 導入からこれまで」FD・SD 教育改善支援拠点事業『ポートフォリオが学習支援に活用されるための条件』事例紹介、2013 年 11 月 8 日。

宮崎誠「ポートフォリオを活用した学習デザインー法政大学の事例」FD・SD 教育改善支援拠点事業『ポートフォリオが学習支援に活用されるための条件』事例紹介、2013 年 11 月 8 日。

近田政博「「出だし」で勝負する」中央図書館特別セミナー第 4 回レポート書き方講座、2013 年 11 月 20 日。

東望歩「プレゼンテーション入門」中央図書館特別セミナー、2013 年 12 月 4 日。

近田政博「魅力的な研究計画書の書き方」中央図書館特別セミナー、2013 年 12 月 18 日。

岡田ひろみ「古典教養教育として行う変体かな解読ー単位必修化の目的・現状・課題」FD・SD 教育改善支援拠点事業『古典教養教育の現状と課題』第 1 回セミナー、2014 年 1 月 23 日。

塩田公子「古典教養教育とアクティブ・ラーニング」FD・SD 教育改善支援拠点事業『古典教養教育の現状と課題』第 2 回セミナー、2014 年 1 月 30 日。

中丸貴史「古典教養教育のなかの漢文」FD・SD 教育改善支援拠点事業『古典教養教育の現状と課題』第 3 回セミナー、2014 年 2 月 12 日。

羽田貴史「教育改革のための武器」FD・SD 教育改善支援拠点事業『大学教務実践研究会第 1 回大会』基調講演、2014 年 3 月 9 日。

小野勝士「自己点検・評価制度を基点とした履修要項の改善」FD・SD 教育改善支援拠点事業『大学教務実践研究会第 1 回大会』事例発表、2014 年 3 月 9 日。

石塚正弥「全学的な教職支援体制のあり方ーその必要条件の模索と改革に向けた取組」FD・SD 教育改善支援拠点事業『大学教務実践研究会第 1 回大会』事例発表、2014 年 3 月 9 日。

鶴田博信・小林浩紀・出雲大輔「教育・学生支援業務の向上方策ー佐賀大学事務系職員勉強会」FD・SD 教育改善支援拠点事業『大学教務実践研究会第 1 回大会』事例発表、2014 年 3 月 9 日。

◎2014 年度

井上研「クリティカルシンキング入門一歩手前ー「論理学」講義実践報告」名古屋哲学教育研究会セミナー 2014『哲学を専門としない学生にどのようにクリティカルシンキングを教えるか』、2014 年 9 月 25 日。

久保田祐歌「クリティカルシンキングの教育目標と評価方法－標準テストの使用可能性」名古屋哲学教育研究会セミナー2014『哲学を専門としない学生にどのようにクリティカルシンキングを教えるか』、2014年9月25日。

青木滋之「ツールミンモデルの効用－授業実践の報告」名古屋哲学教育研究会セミナー2014『哲学を専門としない学生にどのようにクリティカルシンキングを教えるか』、2014年9月25日。

池田輝政「単位制度と柔軟なアカデミック・カレンダー問題」FD・SD 教育改善支援拠点事業『大学教務実践研究会第2回大会－単位認定の現代的課題』基調講演、2014年10月4日。

小野勝士「教職課程に関する論点－学生が海外に留学した際に修得した単位の取り扱いについて」FD・SD 教育改善支援拠点事業『大学教務実践研究会第2回大会－単位認定の現代的課題』事例発表、2014年10月4日。

松田和才「転入・編入学における前在籍校での修得単位の取り扱いについて」FD・SD 教育改善支援拠点事業『大学教務実践研究会第2回大会－単位認定の現代的課題』事例発表、2014年10月4日。

川島香織「海外の大学との教育連携プログラム構築における教務上の留意点について」FD・SD 教育改善支援拠点事業『大学教務実践研究会第2回大会－単位認定の現代的課題』事例発表、2014年10月4日。

[教職員海外派遣事業]

◎2008年度

POD Network/NCSPOD Conference 2008

期 間：2008年10月22日(水)～25日(土)

開催地：米国ネバダ州リノ

会 場：ナゲット・カジノリゾート

参加者：夏目達也、久保田祐歌、ほか計14名(うち本学教職員4名)

※POD：The Professional and Organizational Development Network in Higher Education

※NCSPOD：The National Council for Staff, Program and Organizational Development

研究支援業務に関する米国視察

期 間：2009年2月1日(日)～8日(日)、移動を含む

訪問先：FDP、NCURA、ジョージタウン大学、ノースキャロライナ州立大学、ノースキャロライナ大学

参加者：1名(本学職員)

米国大学における科学教育視察

期 間：2009年3月8日(日)～16日(月)、移動を含む

訪問先：メリーランド大学(米国)

参加者：安田淳一郎

◎2009年度

POD Conference 2009

期 間：2009年10月28日(水)～11月1日(日)

開催地：米国テキサス州ヒューストン

会 場：ハイアットリージェンシー・ヒューストン

参加者：夏目達也、久保田祐歌、ほか計13名(うち本学教職員4名)

◎2010年度

POD Conference 2010

期 間：2010年11月3日(水)～7日(日)

開催地：アメリカ合衆国ミズーリ州セントルイス

会 場：ハイアット・リージェンシー・セントルイス・アットアーチ

参加者：夏目達也、ほか計11名(うち本学教職員4名)

◎2012年度

POD Conference 2012

期 間：2012年10月26日(木)～29日(日)

開催地：アメリカ合衆国ワシントン州シアトル市

会 場：シアトルシェラトンホテル

参加者：近田政博、ほか計3名(本学教職員のみ)

©2014年度

POD Conference 2014

期 間：2014年11月6日（木）～10日（日）

開催地：アメリカ合衆国テキサス州ダラス郡アディソン

会 場：インターコンチネンタルダラス

参加者：小林忠資

[大学教員準備講座]

大学教員準備講座は、将来大学教員の職に就くことを目指す大学院生やポスドクに対して、能力開発の機会を提供するものである。課外セミナーとしての開講を経て、2011年度は教育発達科学研究科の専門科目「高等教育学研究Ⅰ—大学教員準備講座」として正規開講した。2012年度からは教養教育院において新たに開始された大学院共通科目「大学教員論」としても提供することとなった。

◎2008年度

日時：2008年9月17日(水)、18日(木)

場所：名古屋大学東山キャンパス全学教育棟南1階

対象：(1) コンソーシアム4 大学に在籍する大学院学生

(2) コンソーシアム4 大学に所属する研究員または非常勤講師（教育経験3年未満）

目的：大学教員をめざす大学院生やポストドクターに、大学教員という職業の実態や、身に付けておくべき事柄とその方法、キャリアの考え方などの情報を提供し、今後のキャリア設計・学習計画の一助としてもらう。

コンセプト：①ほかでは得にくい大学教育関係の情報を充実させつつも、大学教員の全体像を把握できるように留意する。②（対象者に若手が多く含まれるであろうことから）将来のキャリアについて検討したり準備したりするための材料を提供する。

プログラム：

1日目（2008年9月17日）

10:00～10:05	プログラムの趣旨	夏目達也
10:05～10:55	大学教員という職業	中井俊樹
11:10～12:00	現代の大学生	近田政博
13:00～14:00	教授法の基礎	中井俊樹
14:00～14:20	授業におけるIT活用	安田淳一郎
14:40～16:00	話すスキルを磨く	平野美保：ひらきプランニング(株) 取締役/ナレーター

2日目（2008年9月18日）

10:00～11:00	キャリアを拓くために	齋藤芳子
11:15～12:00	大学教員の倫理	齋藤芳子
13:00～13:50	書く力をつけさせる	近田政博
14:00～15:00	英語で教える	堀江未来：留学生センター准教授
15:15～16:15	授業の実践	中井俊樹
16:15～16:30	修了にあたって	戸田山和久

詳細は、http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/service/fds_pg08.html

◎2009年度

日時：2009年8月6日(木)、7日(金)

場所：名古屋大学東山キャンパス 全学教育棟本館/情報文化学部棟 SIS2, SIS3, SIS4, SIS5 講義室

対象者：(1) コンソーシアム加盟大学に在籍する博士課程学生

(2) コンソーシアム加盟大学に勤務する研究員または非常勤講師（教育経験3年未満）

(コンソーシアム加盟大学＝中京大学、名古屋大学、南山大学、名城大学)

目的：大学教員をめざす大学院生やポスドクを対象に、リアルな大学教員像を提示するとともに、今後のキャリア開発において役に立つ情報を提供する。

方針：

- ・今後のスキル習得やキャリア開発の手がかりとなる情報が提供できるよう留意。
- ・グループワーク等により、参加者の交流を促進（可動機の教室確保のため授業のない8月第1週に開催、昼食・飲み物を講師陣の提供により準備）。
- ・模擬授業を実施（複数部屋で並行）。

プログラム：

1日目（2009年8月6日）

10:00～10:50	大学教員という職業	中井俊樹
11:10～12:00	授業の設計	中井俊樹
13:30～14:20	大学教育におけるチームワーク	近田政博
14:35～15:25	多様な高等教育機関	中島英博：名城大学大学院 大学・学校づくり研究科准教授
15:40～16:30	研究のマネジメント	齋藤芳子

2日目（2009年8月7日）

10:00～10:50	アウトリーチを考える	齋藤芳子
11:10～12:00	英語で教える秘訣	高木ひとみ：留学生相談室講師
13:30～14:10	大学教員のライフサイクル	夏目達也
14:30～15:50	授業の実践	近田政博
15:50～16:00	修了にあたって	木俣元一

◎2010年度

日時：2010年7月28日（水）、29日（木） 10：00～15：30

会場：名古屋大学東山キャンパス 文系総合館7階オープンホール

対象：コンソーシアム加盟4大学（中京大学・名古屋大学・南山大学・名城大学）に在籍する大学院生、研究員、非常勤講師（教育経験3年未満）

到達目標：

- ・大学の成り立ちや大学教員の職務について理解する。
- ・大学という組織で働くために必要な知識、スキルを身につける。
- ・異なる学問分野の人と交流する。
- ・授業で得た知識、スキルをもとに、自身の今後の学修やキャリア設計を進めることができる。

プログラム：

第1日目（2010年7月28日）

10:00～10:10	イントロダクション	夏目 達也
10:10～12:10	話すスキルを磨く	平野 美保：ひらきプランニング（株）取締役/ナレーター
13:30～15:30	発表や授業のためのスライドを作る	遠藤 潤一：広島国際学院大学情報デザイン学部講師

第2日目（2010年7月29日）

10:00～12:00	ファシリテーションに取り組む	津村 俊充：南山大学人間学研究科教授
13:20～15:20	教えるスキルを身につける	近田 政博
15:20～15:30	修了にあたって	木俣 元一

◎2011年度

開講部局：教育発達科学研究科

科目名：「高等教育学研究Ⅰ 大学教員準備講座」

担当教員：夏目達也、近田政博、中井俊樹、齋藤芳子

開講学期：前期集中、単位数：2

講義概要：大学教員になるために必要な知識、スキル等の獲得をめざし、多面的に大学教員の職務を検討します。受講者の今後のキャリア設計、キャリア開発に資するよう、グループワーク等を適宜織り込んで、実践的に進めます。

到達目標：

- ・大学の成り立ちや大学教員の職務について理解する。
- ・大学という組織で働くために必要な知識、スキルを身につける。
- ・異なる学問分野の人と交流する。
- ・授業で得た知識、スキルをもとに、自身の今後の学修やキャリア設計を進めることができる。

教科書：夏目達也・近田政博・中井俊樹・齋藤芳子（2010）『大学教員準備講座』玉川大学出版部

プログラム：

第1講 大学教員という職業—大学教員職の歴史、大学教員職の特徴

第2講 授業を設計する—授業のシラバス、シラバス作成法

第3講 教授法の基礎—授業づくりの基本の型、学生参加型授業

第4講 学習成果を評価する—教育評価の論点、評価の具体的方法

第5講 書く力をつけさせる1—事前準備、授業中の働きかけ

第6講 書く力をつけさせる2—採点、フィードバック

第7講 大学教育におけるチームワーク—大学内の組織、学内リソースの活用法

第8講 国際化の中の大学教員—国際化の現状と意味、教育の国際化への対応、研究の国際化への対応

第9講 研究のマネジメント—大学教員の研究活動の特徴、研究プロジェクト管理の基本

第10講 社会サービスに取り組む1—社会サービスの歴史、社会サービスの類型

第11講 社会サービスに取り組む2—社会サービスにおける現代の課題

第12講 大学教員の倫理—倫理とは何か、教育・研究の倫理的実践、大学教員の自由と責任

第13講 学生のキャリア形成を支援する—就職支援からキャリア形成支援への転換、主体的進路決の支援

第14講 多様な高等教育機関—教育・研究条件の多様性、多様性への対応

第15講 大学教員のライフコース—生活設計、職階で異なる仕事

◎2012年度

開講部局：教育発達科学研究科／教養教育院

科目名：「高等教育学研究Ⅰ 大学教員準備講座」／大学院共通科目「大学教員論」

担当教員：夏目達也、近田政博、中井俊樹、齋藤芳子

開講学期：前期集中、単位数：2

講義概要：大学教員になるために必要な知識、スキル等の獲得をめざし、多面的に大学教員の職務を検討します。受講者の今後のキャリア設計、キャリア開発に資するよう、グループワーク等を適宜織り込んで、実践的に進めます。

到達目標：

- ・大学の成り立ちや大学教員の職務について理解する
- ・大学という組織で働くために必要な知識、スキルを身につける
- ・異なる学問分野の人と交流する
- ・授業で得た知識、スキルをもとに、自身の今後の学修やキャリア設計を進めることができる

教科書：夏目達也・近田政博・中井俊樹・齋藤芳子（2010）『大学教員準備講座』玉川大学出版部

プログラム：

第1日目 (2012年7月31日)

- 第1回 大学教員という職業—自己紹介/この授業に関する説明/大学教員職の歴史/大学教員職の特徴
- 第2回 授業を設計する—授業のシラバス/シラバス作成法
- 第3回 教授法の基礎—授業づくりの基本の型/学生参加型授業
- 第4回 学習成果を評価する—教育評価の論点/評価の具体的方法

第2日目 (2012年8月1日)

- 第5回 学生のキャリア形成を支援する—就職支援からキャリア形成支援への転換/主体的進路決定の支援
- 第6回 多様な高等教育機関—教育・研究条件の多様性/多様性への対応
- 第7回 大学教員のライフコース—生活設計/職階で異なる仕事

第3日目 (2012年8月2日)

- 第8回 研究マネジメント—大学教員の研究活動の特徴/研究プロジェクト管理の基本
- 第9回 社会サービスに取り組む (1) —社会サービスの歴史/社会サービスの類型
- 第10回 社会サービスに取り組む (2) —社会サービスにおける現代の課題
- 第11回 大学教員の倫理—倫理とは何か/教育・研究の倫理的実践/大学教員の自由と責任

第4日目 (2012年8月3日)

- 第12回 書く力をつけさせる (1) —事前準備/授業中の働きかけ/採点/フィードバック
- 第13回 書く力をつけさせる (2) —模擬授業 (グループワーク)
- 第14回 大学教育におけるチームワーク—大学内の組織/学内リソースの活用法
- 第15回 国際化のなかの大学教員—国際化のなかの大学教員/教育の国際化への対応/研究の国際化への対応

◎2013年度

開講部局：教育発達科学研究科／教養教育院

科目名：「高等教育学研究I 大学教員準備講座」／大学院共通科目「大学教員論」

担当教員：夏目達也、近田政博、中井俊樹、東望歩

開講学期：前期集中、単位数：2

授業の概要：大学教員になるために必要な知識と技能の獲得を目指し、多面的に大学教員の職務を検討します。受講生の今後のキャリア設計・開発に資するよう、グループワーク等を適宜織り込んで実践的に進めます。

目標：この授業が終了したときに、受講生のみなさんが以下のような知識や能力を身につけることを目標にします。

- ・ 大学の成り立ちや大学教員の職務について理解する。
- ・ 大学という組織で働くために必要な知識、スキルを身につける。
- ・ 多様な考え方や経験で培った事例を尊重し、ともに教え、学び合う雰囲気貢献する。
- ・ 授業で得た知識、スキルをもとに、今後の学修やキャリア設計を進めることができる。

教科書：夏目達也・近田政博・中井俊樹・斎藤芳子 (2010) 『大学教員準備講座』玉川大学出版部

授業の進め方：以下に示す各回の授業内容について、教科書の該当箇所を予習しておいてください。

第1日目 (2013年7月31日)

- 第1回 大学教員という職業—自己紹介、授業ガイダンス、大学教員職の歴史、大学教員職の特徴
- 第2回 授業を設計する—授業のシラバス、シラバス作成法

- 第3回 教授法の基礎1ー授業づくりの基本の型、学生参加型授業
 第4回 教授法の基礎2ーマイクロティーチング
 第5回 学習成果を評価するー教育評価の論点、評価の具体的方法
 第2日目 (2013年8月1日)
 第6回 社会の中の大学教員ー大学教員の公共性、大学教員の倫理
 第7回 国際化のなかの大学教員ー国際化の現状と意味、教育・研究の国際化への対応
 第8回 大学教育におけるチームワークー大学内の組織、学内リソースの活用法
 第9回 書く力をつけさせる1ー事前準備、授業中の働きかけ
 第10回 書く力をつけさせる2ー模擬授業(グループワーク)
 第3日目 (2013年8月2日)
 第11回 大学教員への第一歩ー博士のキャリアを考える、知識基盤社会における博士
 第12回 学生のキャリア形成を支援する1ー就職支援からキャリア形成支援への転換
 第13回 学生のキャリア形成を支援する2ー主体的進路決定の支援
 第14回 多様な高等教育機関ー教育・研究条件の多様性、多様性への対応
 第15回 大学教員のライフコースー生活設計、職階で異なる仕事

◎2014年度

開講部局：教育発達科学研究科／教養教育院

科目名：「高等教育学研究I 大学教員準備講座」／大学院共通科目「大学教員論」

担当教員：夏目達也、中井俊樹、中島英博

開講学期：前期集中、単位数：2

授業の概要：大学教員になるために必要な知識と技能の獲得を目指し、多面的に大学教員の職務を検討します。受講生の今後のキャリア設計・開発に資するよう、グループワーク等を適宜織り込んで実践的に進めます。

授業の目標：この授業が終了したときに、受講生のみなさんが以下のような知識や能力を身につけることを目標にします。

- ・大学の成り立ちや大学教員の職務について理解する。
- ・大学という組織で働くために必要な知識、スキルを身につける。
- ・多様な考え方や経験で培った事例を尊重し、ともに教え、学び合う雰囲気貢献する。
- ・授業で得た知識、スキルをもとに、今後の学修やキャリア設計を進めることができる。

教科書：夏目達也・近田政博・中井俊樹・齋藤芳子(2010)『大学教員準備講座』玉川大学出版部

授業の進め方：以下に示す各回の授業内容について、教科書の該当箇所を予習しておいてください。

プログラム：

第1日目 (2014年8月4日)

- 第1回 大学教員という職業ー自己紹介、授業ガイダンス、大学教員職の歴史、大学教員職の特徴
 第2回 授業を設計するー授業のシラバス、シラバス作成法
 第3回 教授法の基礎1ー授業づくりの基本の型、学生参加型授業
 第4回 教授法の基礎2ーマイクロティーチング
 第5回 学習成果を評価するー教育評価の論点、評価の具体的方法

第2日目 (2014年8月5日)

- 第6回 大学教員への第一歩ー博士のキャリアを考える、知識基盤社会における博士
 第7回 学生のキャリア形成を支援する1ー就職支援からキャリア形成支援への転換
 第8回 学生のキャリア形成を支援する2ー主体的進路決定の支援

第9回 多様な高等教育機関—教育・研究条件の多様性、多様性への対応

第10回 大学教員のライフコース—生活設計、職階で異なる仕事

第3日目 (2014年8月6日)

第11回 大学教育におけるチームワーク—組織人としての教員

第12回 学生の指導を行う—ゼミ・研究室での研究指導

第13回 学生に書く力をつけさせる—学生への働きかけ

第14回 大学教員の倫理—教育と研究をめぐる倫理

第15回 学生指導の方針を持つ—教育者としての宣誓

[名古屋大学学生論文コンテスト]

概要

学部学生の書く力を伸ばすため、また、高い目標をもって課外学習に取り組んでもらうために、名古屋大学学生論文コンテストを毎年開催している。全学教育科目基礎セミナー担当教員を通じて本学のすべての1年次学生に案内しているほか、ポスターやチラシでの広報も行っている。

表 名古屋大学学生論文コンテストの応募数・入選数の推移

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
応募数	15	16	16	21	40	27	15
入選数	3	2	2	4	6	4	2

応募要項：

学問のススメ、論文へススメ。

学生生活にスパイスは足りていますか？

授業に出る、レポートを書く、試験勉強をする、

サークルに入る、友達と遊ぶ、本を読む、アルバイトをする・・・

まだまだもの足りない人へ

学問の香りのスパイスを贈ります

——さあ、論文へススメ！

応募内容：応募論文においてとりあげるテーマ／問いを明確に記述したうえで、文献等を活用して論じてください。内容領域は問いませんが、当該領域を専門としない人にも理解できるよう記述してください。

応募資格：(2012年度まで)名古屋大学に在学する学部学生、(2013年度より)名古屋大学に在学する学部一・二年生

応募規定：

応募論文は、単著、未発表かつ日本語で書いたものに限りします。

審査対象論文は1人1編のみとします。

次項「応募方法」に掲載されている書式に従って、論文と応募用紙それぞれの電子ファイル（PDFまたはWord）を作成・提出してください。

審査：本学教員による

表彰：数名に賞状及び副賞

その他：

論文の書き方に関する各種文献を中央図書館2階ラーニングコモンズおよび高等教育研究センター（東山キャンパス文系総合館5階）にて閲覧できます。

過去の入賞論文は名古屋大学学術機関リポジトリに掲載されています。

過去の受賞論文タイトル・テーマについては、センターのウェブサイトにて確認できます。

©2008年度

主催：名古屋大学 高等教育研究センター

共催：教養教育院

後援：名古屋大学 附属図書館
協力：三省堂 名古屋テルミナ店

優秀賞（附属図書館長賞）

「レポートの丸写しと大学生の意識」奥田ゆかりさん（経済学部1年）

優秀賞（三省堂名古屋テルミナ店賞）

「多文化主義をめぐる公共性の問題に関する一考察」王昊凡さん（文学部人文学科3年）

優秀賞

「9・11 以後のアメリカ外交と安全保障に関する一考察」山田悠至さん（医学部医学科1年）

◎2009 年度

主催：名古屋大学 高等教育研究センター、教養教育院

共催：名古屋大学 附属図書館

後援：三省堂 名古屋テルミナ店

優秀賞（附属図書館長賞）

「携帯のブログが若者の人間関係に与える効果」築山ちえ美さん（工学部1年）

優秀賞（三省堂名古屋テルミナ店賞）

「日本の少子化問題 ～今後の向き合い方について～」山口真平さん（経済学部1年）

◎2010 年度

主催：高等教育研究センター、教養教育院

共催：附属図書館

協賛：コクヨ株式会社

優秀賞（附属図書館長賞）

「核兵器廃絶、理想と現実の狭間で」山田悠至さん（医学部医学科3年）

優秀賞

「同学年内において誕生月の差が子どもに与える影響」田中駿さん（経済学部1年）

◎2011 年度

主催：高等教育研究センター、教養教育院、附属図書館

協賛：コクヨマーケティング株式会社、名古屋大学消費生活協同組合

優秀賞（附属図書館長賞）

「なぜ日本人は世界一素晴らしい医療に世界一不満を持つのか？」田中健一さん（医学部1年）

優秀賞

「障害者に対する職場内ハラスメントと今後の対策」朴鎮洙さん（法学部1年）

優秀賞

「暴力の時代における情念の浄化装置としての絵画」山田悠至さん（医学部4年）

優秀賞

「J-POP から見る若者の心象風景～『逢いたいソング』についての考察」高井崇佑さん（教育学部1年）

◎2012年度

主催：高等教育研究センター、教養教育院、附属図書館

協賛：コクヨマーケティング株式会社、名古屋大学消費生活協同組合

優秀賞

「効率主義社会で生きる私達に“和声”が伝える音楽の癒しとは？」金山 知弘さん（医学部5年）

優秀賞

「痴漢冤罪の昏き闇ー正しく裁かれる世界へー」川浦翔太さん（法学部1年）

優秀賞

「ケアから探る、今を生きる意味」新藤さえさん（医学部2年）

優秀賞（名大生協理事長賞）

「書籍再販制の論文タイトル」土屋遼准さん（法学部1年）

優秀賞

「大学生が持つ“ひとり”の認識～積極的孤独と消極的孤独」吉川千尋さん（文学部1年）

優秀賞

「国際秩序観の相剋としての日清戦争」山田悠至さん（医学部5年）

◎2013年度

主催：高等教育研究センター、教養教育院

共催：附属図書館

協賛：コクヨマーケティング株式会社、名古屋大学消費生活協同組合

優秀賞・附属図書館長賞

「大学生が考える女子力とは？ー男女間の認識の相違ー」柘植結月さん（法学部）

優秀賞・名大生協理事長賞

「教育の市場化は学びからの逃走を食い止めるか」藤本広大さん（法学部）

優秀賞

「なぜ若者は「ヒトカラ」に行くのか」石川純さん（法学部）

優秀賞

「島崎藤村「初恋」をめぐってー背景・表現・解釈ー」河合さやかさん（文学部）

◎2014年度

主催：高等教育研究センター、教養教育院

共催：附属図書館

協賛：コクヨマーケティング株式会社、名古屋大学消費生活協同組合

優秀賞

「私の日本政治再生プロジェクト 不安定雇用に見る日本政治の行方」井ノ尾徳哉さん（法学部）

優秀賞

「音響・調音音声学でのフォルマントによる多言語の母音比較分析」森崇人さん（理学部）

[東海高等教育研究所刊行物閲覧サービス]

概要

2009年3月に解散した東海高等教育研究所^(注)の書籍ならびに季刊誌を名古屋大学高等教育研究センターおよび名古屋大学附属図書館において公開し利用促進を図っている。

注) 1990年12月に発足した研究所。大学政策および高等教育政策の検討や現場からの政策提言を目指し、非営利の会員制研究所として自主的な研究活動を展開した。2009年3月に解散するまでの間、東海地域の高等教育に関する研究やネットワーク形成において先駆的な役割を果たした。

閲覧できる場所と閲覧可能な刊行物

高等教育研究センター：東海高等教育研究所による書籍ならびに季刊誌『大学と教育』全49号

名古屋大学中央図書館：季刊誌『大学と教育』全49号

本センターのウェブサイト：季刊誌『大学と教育』全49号の中から執筆者に許諾を得た論文

掲載論文等：274本 許諾者：208名

関連ウェブサイト

<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/projects/tokaiken/>

[学内貢献]

◎2008 年度

全学教育企画委員会	委員	夏目達也
教養教育院全学教養科目部会	主査	夏目達也
教養教育院情報システム専門委員会	専門委員	夏目達也
AC21 推進室	室員	近田政博
附属図書館研究開発室	室員	近田政博
OCW 運営協議会	運営委員	中井俊樹
FD・教員データベース専門委員会	委員	中井俊樹
教養教育院評価専門委員会	専門委員	齋藤芳子
研究推進室	協力教員	齋藤芳子
教養教育院物理学小部会	協力	安田淳一郎
(名古屋大学で学ぶ物理学の基礎となるキーワードの策定)		

◎2009 年度

全学教育企画委員会	委員	夏目達也
教養教育院全学教養科目部会	主査	夏目達也
教養教育院情報システム専門委員会	専門委員	夏目達也
AC21 推進室	室員	近田政博
附属図書館研究開発室	室員	近田政博
OCW 運営協議会	運営委員	中井俊樹
FD・教員データベース専門委員会	委員	中井俊樹
教養教育院評価専門委員会	専門委員	齋藤芳子
研究推進室	協力教員	齋藤芳子
教養教育院物理学小部会	協力	安田淳一郎

◎2010 年度

全学教育企画委員会	委員	夏目達也
教養教育院全学教養科目部会	主査	夏目達也
教養教育院情報システム専門委員会	専門委員	夏目達也
AC21 推進室	室員	近田政博
附属図書館研究開発室	室員	近田政博
男女共同参画室室員	併任	中井俊樹
OCW 運営協議会	運営委員	中井俊樹
FD・教員データベース専門委員会	委員	中井俊樹
教養教育院評価専門委員会	専門委員	齋藤芳子
研究推進室	協力教員	齋藤芳子

◎2011 年度

全学教育企画委員会	委員	夏目達也
教養教育院全学教養科目部会	主査	夏目達也

教養教育院情報システム専門委員会	専門委員	夏目達也
AC21 推進室	室員	近田政博
附属図書館研究開発室	室員	近田政博
OCW 運営協議会	運営委員	中井俊樹
FD・教員データベース専門委員会	委員	中井俊樹
男女共同参画室室員	併任	中井俊樹
教養教育院評価専門委員会	専門委員	齋藤芳子
研究推進室	協力教員	齋藤芳子

◎2012 年度

全学教育企画委員会	委員	夏目達也
教養教育院全学教養科目部会	主査	夏目達也
教養教育院情報システム専門委員会	専門委員	夏目達也
AC21 推進室	室員	近田政博
附属図書館研究開発室	室員	近田政博
男女共同参画室室員	併任	中井俊樹
OCW 運営協議会	運営委員	中井俊樹
FD・教員データベース専門委員会	委員	中井俊樹
教養教育院評価専門委員会	専門委員	齋藤芳子

◎2013 年度

教養教育院評価専門委員会	専門委員	早川義一
全学教育企画委員会	委員	夏目達也
教養教育院全学教養科目部会	主査	夏目達也
教養教育院情報システム専門委員会	専門委員	夏目達也
AC21 推進室	室員	近田政博
附属図書館研究開発室	室員	近田政博
附属図書館研究開発室	室員	近田政博
男女共同参画室室員	併任	中井俊樹
OCW 運営協議会	運営委員	中井俊樹
FD・教員データベース専門委員会	委員	中井俊樹

◎2014 年度

全学教育企画委員会	委員	夏目達也
教養教育院全学教養科目部会	主査	夏目達也
教養教育院情報システム専門委員会	専門委員	夏目達也
男女共同参画室室員	併任	中井俊樹
OCW 運営協議会	運営委員	中井俊樹
FD・教員データベース専門委員会	委員	中井俊樹

[講師派遣 (学内)]

◎2008年度 (7件)

- 近田政博「教育発達科学研究科TA ガイダンス」2008年4月5日。
中井俊樹「組織の教育力をどのように高めるのか」2008年5月14日。
中井俊樹「教えるということ」平成20年度臨床実習指導者研修、2008年6月13日。
中井俊樹「英語で教える秘訣」第16回教育研究推進室ワークショップ、2008年7月30日。
中井俊樹「コーチング」平成20年度臨床実習指導者研修、2008年11月14日。
夏目達也「最近の学生の学習行動とその支援」平成20年度学生生活に関する教職員研究会、2008年12月19日。
中井俊樹「FD・SDを考える視点」平成20年度学生生活に関する教職員研究会、2008年12月19日。

◎2009年度 (7件)

- 中井俊樹「スキル向上の機会としてのティーチングアシスタント」名古屋大学大学院教育発達科学研究科ティーチングアシスタント研修、2009年4月8日。
中井俊樹「教えるということ」平成21年度臨床実習指導者研修・サポーターズ研修、2009年6月26日。
近田政博「GPA 導入に伴う課題と期待できる効果」名古屋大学文学研究科FD、2009年7月29日。
安田淳一郎「紙ブーメランの作り方」ポピンズアフタースクールでの科学実験教室、学内学童保育所、2009年8月20日。
中井俊樹「コーチング」平成21年度臨床実習指導者研修・サポーターズ研修、2009年10月16日。
近田政博「プレゼンテーションの基本」名古屋大学附属病院看護部認定看護管理研修、2009年11月27日。
安田淳一郎「錯覚の不思議」ポピンズアフタースクールでの科学実験教室、学内学童保育所、2010年2月19日。

◎2010年度 (16件)

- 中井俊樹「授業のノウハウを身につけよう」名古屋大学新任教員研修プログラム、2010年4月6日。
中井俊樹「どのように学生を授業に巻き込むか」名古屋大学工学研究科FD、2010年4月21日。
中井俊樹「わかりやすい授業の組み立て」『英語で教えるワークショップ』2010年5月14日。
中井俊樹「教えるということ」平成22年度臨床実習指導者研修、2010年6月25日。
近田政博・西原志保「レポート書き方講座」1回助名古屋大学附属図書館特別講座、2010年6月30日。
近田政博「研究計画書を書くときのポイント」2010年7月22日。
伊藤奈賀子「アカデミック・プレゼンテーション入門講座」(1回目)名古屋大学附属図書館特別講座、2010年9月21日。
伊藤奈賀子「アカデミック・プレゼンテーション入門講座」(2回目)名古屋大学附属図書館特別講座、2010年9月24日。
近田政博「TAのためのライティング支援セミナー」名古屋大学附属図書館特別講座、2010年9月29日。
近田政博「プレゼンテーションの基本」名古屋大学附属病院看護部認定看護管理研修、2010年10月5日。
中井俊樹「コーチング」平成22年度臨床実習指導者研修・サポーターズ研修、2010年10月8日。

近田政博「留学生の受け入れに関する教員アンケート調査から得られた示唆」名古屋大学国際化拠点整備事業教授法研修「教員として留学生にどう接するかー授業や研究道を通じて」、2010年12月16日。

中井俊樹「モチベーションを高める教え方」平成22年度名古屋大学附属病院人材育成担当者研修、2010年12月21日。

近田政博・西原志保「レポート書き方講座」(2回目)名古屋大学附属図書館特別講座、2010年12月22日。

齋藤芳子「シンポジウム『アートとリベラルアーツ』」名古屋大学教養教育院芸術教育充実プロジェクト「アート・クラス」2011年2月18日。

齋藤芳子「第1回シンポジウム「伝わること」意識していますか？」Global COE「システム生命科学の展開：生命機能の設計」主催、パネリスト、2011年3月4日。

◎2011年度(18件)

近田政博「TAのためのライティング支援セミナー」名古屋大学附属図書館特別講座、2011年4月27日。

近田政博「大学生のためのレポート書き方講座」(1回目)名古屋大学附属図書館特別講座、2011年5月18日。

中井俊樹「教員のためのワークショップ 英語で教える」2011年5月20日。

近田政博「異文化対応についてー留学生の学習・研究活動を中心にー」2011年5月24日。

近田政博「留学生との信頼関係をどう築くか」教育研修プログラム、2011年6月14日。

中井俊樹「コーチング」平成23年度名古屋大学附属病院臨床実習指導者研修・卒後臨床教育研修・人材育成担当者研修、2011年6月24日。

中井俊樹「多人数授業の教え方」教員のためのセミナー、2011年7月15日。

近田政博「Academic Infomation: Academic Calendar, Timetable, Grading System」、G30 新任教員研修、2011年9月6日。

近田政博「大学生のためのレポート書き方講座」、(2回目)名古屋大学附属図書館特別講座、2011年9月28日。

中井俊樹「教えるということ」平成23年度名古屋大学附属病院臨床実習指導者研修・卒後臨床教育研修・人材育成担当者研修、2011年10月7日。

東望歩「プレゼンテーション入門：人に伝わる話し方」名古屋大学附属図書館特別講座、2011年10月26日。

近田政博「大学生のためのレポート書き方講座」(3回目)名古屋大学附属図書館特別講座、2011年11月16日。

近田政博「大学教員という異文化へのアプローチ事例から学ぶもう一つのコミュニケーションスキル」国際部主催平成23年度国際業務トレーニング研修：大学職員のための異文化コミュニケーションセミナー、2011年11月21日。

中井俊樹「人の力を引き出す技法ー研究者のためのコーチング入門」大学院生のためのスキルアップセミナー、2011年12月5日。

近田政博「研究計画書の書き方」名古屋大学附属図書館特別講座、2011年12月27日。

近田政博「大学生のためのレポート書き方講座」(4回目)名古屋大学附属図書館特別講座、2012年2月6日。

近田政博「プレゼンテーションスキル」平成23年度名古屋大学附属病院看護部認定看護管理研修、2012

年2月22日。

近田政博「大学での学び」名古屋大学消費生活協同組合新入生歓迎行事：研究者になりたい人、集合2012、2012年3月31日。

◎2012年度(21件)

近田政博「現代社会と教育」平成24年度全学教育科目担当教員FDにおける教養科目分科会GP報告、2012年4月3日。

近田政博「異文化への対応：大学教員とのコミュニケーション方法」平成24年度名古屋大学新規採用職員研修、2012年4月18日。

近田政博「TAのためのライティング支援セミナー」名古屋大学附属図書館特別セミナー、2012年4月25日。

小林信一・齋藤芳子「研究倫理ワークショップ」大学院生・ポスドクのためのスキルアップセミナー2012、2012年5月17・18日。

近田政博「第1回レポート書き方講座：テーマをどう表現するか」名古屋大学附属図書館特別セミナー、2012年5月30日。

中井俊樹「教えるということ」平成24年度名古屋大学附属病院臨床実習指導者研修、2012年6月12日。

近田政博「第2回レポート書き方講座：論証の基本をマスターする」名古屋大学附属図書館特別セミナー、2012年6月27日。

齋藤芳子「学位への道、学位からの道 博士のキャリア開発を考える」平成24年度前期第6回B人セミナー、2012年7月7日。

近田政博「世界の学校文化—その多様性が示唆するもの」2012年度豊かな人間形成のための学びの杜・学術コース：地球市民学探求講座、2012年7月18日。

夏目達也「学生の求める学習支援とは」医学部保健学科FD、2012年8月8日。

松浦まち子・田所真生子・坂野 尚美・山口博史・渡辺留美・虎岩朋加・近田政博「「はじめて留学生を受け入れる—教員と留学生の信頼関係をどう築くか」教職員のためのワークショップ、2012年9月4日。

近田政博「“Nagoya University New Faculty Handbook”および名古屋大学教員メンタープログラムの紹介」2012年度グローバル30新任教員オリエンテーション、2012年9月11日。

近田政博「授業で図書館を活用する方法」院生・教職員のためのスキルアップセミナー、2012年9月13日。

中井俊樹「コーチング」平成24年度名古屋大学附属病院臨床実習指導者研修・人材育成担当者研修・クリティカルケアコース研修・サポーターズ研修、2012年10月15日。

近田政博「第3回レポート書き方講座：論文要旨をどうやって作成するか」名古屋大学附属図書館特別セミナー、2012年10月31日。

近田 政博「外国人研究生を受け入れる際に留意すべきこと—異文化理解の観点から—」医学系研究科大学院FD：大学の国際化を推進していくために、2012年11月14日。

近田政博「第4回レポート書き方講座：出だして勝負する」名古屋大学附属図書館特別セミナー、2012年11月28日。

中井俊樹「プレゼンテーション入門」名古屋大学附属図書館特別セミナー、2012年12月12日。

近田政博「魅力的な研究計画書の書き方—大学院入試に向けて」名古屋大学附属図書館特別セミナー、2012年12月19日。

夏目達也「授業改善の工夫」教育発達科学研究科FD、2013年1月16日。

近田政博「大学職員のための異文化コミュニケーションセミナー」平成24年度国際業務トレーニング研修、2013年3月5日。

◎2013年度（15件）

近田政博「大学社会における多文化共生アカデミアと事務組織のコミュニケーション円滑化をめざして」平成25年度名古屋大学新規採用職員研修、2013年4月3日。

近田政博「TAのためのライティング支援セミナー」中央図書館特別セミナー、2013年4月24日。

近田政博「第1回レポート書き方講座」中央図書館特別セミナー、2013年5月22日。

近田政博「大学における職員と教員の異文化理解職員は教員をどう理解すればよいか？」平成25年度名古屋大学主任職員研修、2013年6月13日。

近田政博「第2回レポート書き方講座」中央図書館特別セミナー、2013年6月26日。

近田政博「世界の学校文化」2013年度学びの杜・学術コース地球市民学探求講座、2013年8月8日。

近田政博「Contemporary Topic in Education across the Globe」における「Education in Vietnam」Seminar series on、2013年9月2日。

近田政博「論理的な文章作成の基本」大学院情報科学研究科組込みシステム分野enPitプログラム夏期研修、2013年9月10日。

近田政博「はじめて英語で教えるためのコツ」大学院工学研究科情報工学コースFD研修、2013年9月26日。

中井俊樹「コーチング」平成25年度名古屋大学附属病院臨床実習指導者研修・人材育成担当者研修・クリティカルケアコース研修・サポーターズ研修、2013年10月11日。

近田政博「第3回レポート書き方講座」中央図書館特別セミナー、2013年10月30日。

近田政博「第4回レポート書き方講座」中央図書館特別セミナー、2013年11月20日。

近田政博「外国人教員を理解し、対応する方法」多文化理解研修、2013年12月3日。

東望歩「プレゼンテーション入門」中央図書館特別セミナー、2013年12月4日。

近田政博「魅力的な研究計画書の書き方」中央図書館特別セミナー、2013年12月18日。

◎2014年度（12件）

中井俊樹「大学教育を理解する」平成26年度名古屋大学新規採用職員研修、2014年4月7日。

夏目達也「新任教員ハンドブックの紹介」平成26年度名古屋大学新任教員研修プログラム、2014年4月8日。

中井俊樹「授業のノウハウを身につける」平成26年度名古屋大学新任教員研修プログラム、2014年4月8日。

中島英博「学生との良好なコミュニケーションスキルの向上」東海がんプロ教員FD、2014年5月11日。

中井俊樹「Welcome to NUOCW」G30 Faculty Meeting、2014年6月10日。

中井俊樹「大学教員を理解する」名古屋大学主任研修、2014年6月16日。

中島英博「剽窃チェッカー・プログラム iThenticate 利用についての学習会・意見交換会」大学院国際言語文化研究科学習会、2014年9月12日。

中井俊樹「メンタリングの進め方」「ウェルビーイング in アジア」実現のための女性リーダー育成プログラム研修、2014年9月17日。

齋藤芳子（ゲスト登壇）「公正研究のススメー研究倫理の基礎知識」名古屋大学理学部・大学院理学研究

科、2014年10月10日。

中井俊樹「コーチング」平成26年度名古屋大学附属病院臨床実習指導者研修・人材育成担当者研修・クリティカルケアコース研修・サポーターズ研修、2014年10月17日。

中島英博「教授法の基礎を振り返る」東海がんプロ教員FD、2014年10月27日。

夏目達也「大学院入試のための研究計画書の書き方」中央図書館特別セミナー、2014年12月16日。

[講師派遣 (学外)]

◎2008年度 (27件)

近田政博「FD活動の意義ー「授業デザイン」を要素分解する」静岡文化芸術大学FD、2008年4月10日。

近田政博「日本の学校教育カリキュラムにおけるジレンマ」イラン学校教育省、2008年4月27日。

近田政博「シラバスの作り方」イラン高等教育省、2008年4月29日。

夏目達也「質の高い授業の創造に向けてー名古屋大学の取組を中心に」豊田工業大学、2008年6月11日。

中井俊樹「授業改善に向けたICT活用ノウハウの共有」国際大学戦略セミナー2008、ホテルパシフィック東京、2008年6月27日。

夏目達也「教員・職員・学生の協働による教育改善をめざして」八王子セミナーハウス第19回大学職員セミナー、2008年7月11日。

中井俊樹「授業にICTをどのように活用できるのか」日立キャンパスITソリューションセミナー2008、名古屋ルーセントタワー、2008年7月11日。

中井俊樹「学生の学習にどのように関わられるのか」日本学生支援機構平成20年度東海・北陸地区学生指導研修会、愛知県勤労会館、2008年7月17日。

近田政博「学生を授業にどう巻き込むか」名古屋市立大学FD、2008年7月18日。

安田淳一郎「名古屋大学を目指す君へ」岐阜大学・名古屋大学入試研究会、岐阜県立関高等学校、2008年7月26日。

中井俊樹「大学における教授法1」平成20年度明治大学図書館職員研修、2008年8月29日。

近田政博「学生を授業にどう巻き込むか」北里大学新任教員研修、2008年9月3日。

中井俊樹「大学における教授法2」平成20年度明治大学図書館職員研修、2008年9月5日。

夏目達也「教員・職員・学生による教育改善を促す「ティップス先生の7つの提案」日本私立大学協会、2008年10月15日。

近田政博「大学院の研究指導に関する課題と対応策」北陸先端科学技術大学院大学FD講演会、2008年10月30日。

Nakai, T., "Faculty Development in Japan", University of Portsmouth, November 5, 2008.

安田淳一郎「2008年ノーベル物理学賞記念特別企画『対称性の破れから見えたわたしたちの起源』カフェシアンティフィーク名古屋主催「科学酒場」、2008年11月14日。

中井俊樹「教育実践のノウハウを共有するには」愛知淑徳大学文学研究科FD、2008年12月2日。

近田政博「FDセンターの可能性と意義」関西大学FD講演会、2008年12月8日。

中井俊樹「学生のやる気を起こさせる教授法について」淑徳大学、2008年12月12日。

近田政博「シンポジウム：違いを共に生きる～中部から世界へ英語で何を発信するのか～」のシンポジスト、愛知淑徳大学現代GP報告会、2008年12月19日。

中井俊樹「シラバスの意義と作成について」東海学院大学、2009年1月8日。

夏目達也「大学における実務教育のあり方と実務家教員の役割」北海道文教大学2009年2月25日。

夏目達也「諸外国の大学におけるFDの組織化の現状」南山大学、2009年2月27日。

近田政博「新入生とどう向き合うかー名大版スタディティップスの開発を通して」同朋大学FD、2009年3月19日。

安田淳一郎「対称性の破れから見えたわたしたちの起源」サイエンスカフェはりま主催「Science Café Harima No.4」、2009年3月21日。

近田政博「研究指導を成功させる方法—学位論文の作成をどう支援するか」関西国際大学FD、2009年3月25日。

◎2009年度 (29件)

近田政博「あなたが大学で学ぶことの意味」愛知県立向陽高等学校講演会、2009年4月16日。

近田政博「学生の学習意欲を高めるための授業ノウハウ」名古屋市立大学FD、2009年7月9日。

夏目達也「いまなぜ新任教員研修プログラムが必要なのか」キャンパスプラザ京都、2009年7月24日。

安田淳一郎「名古屋大学を目指す君へ」岐阜大学・名古屋大学入試研究会、岐阜県立関高等学校、2009年7月25日。

近田政博「GPA 導入に伴う課題と期待できる効果」名古屋大学文学研究科FD、2009年7月29日。

近田政博「どのような授業評価が望ましいのか」四日市看護医療大学FD、2009年8月25日。

近田政博「学習意欲を高めるための授業ノウハウ」北里大学新任教員研修会、2009年9月3日。

中井俊樹「授業改善に向けたノウハウ共有」愛知文教大学、2009年9月10日。

中井俊樹「組織的な授業改善をどのように進めるか」淑徳大学、2009年9月24日。

中井俊樹「英語による授業のノウハウ共有の試み」横浜国立大学、2009年9月30日。

中井俊樹「大学における教授法のノウハウ」平成21年度学術情報リテラシー教育担当者研修、大阪大学、2009年10月22日。

安田淳一郎「紙ブーメランの作り方」岡山理科大学 GP フォーラム「学生による科学ボランティア活動の現状と今後の展望—全国ネットワーク構築を目指して—」岡山理科大学、2009年10月31日。

中井俊樹「学習・教育活動を推進する組織ができること」第3回教育改革研究会、九州大学、2009年11月9日。

中井俊樹「学習効果を高める教授法」九州大学経済学府・経済学部FD研修会、2009年11月10日。

近田政博「芸術系大学におけるFD導入のあり方」愛知県立芸術大学FD、2009年11月12日。

夏目達也「専門職大学院大学における授業設計」産業技術大学院大学FD、2009年11月19日。

中井俊樹「大学生を教えるノウハウ」平成21年度学術情報リテラシー教育担当者研修、国立情報学研究所、2009年11月19日。

中井俊樹「英語による授業のノウハウ共有」第6回専門分野別教育開発セミナー、金沢大学、2009年11月21日。

近田政博「プレゼンテーションの基本」名古屋大学附属病院看護部認定看護管理研修、2009年11月27日。

近田政博「大学教育における評価のあり方を考える」筑波大学FD、2009年12月7日。

夏目達也「最近の学生の学習行動とその支援」愛知文教女子短期大学、2009年12月16日。

夏目達也「厳格な成績評価の実現のために」東海学院大学、2009年12月18日。

近田政博「名古屋大学における教育・学習支援教材の開発」桜美林大学 大学教育開発センター講演会、2009年12月22日。

夏目達也「PFFPの現状と課題」東北大学、2010年2月17日。

近田政博「大学院における研究指導のあり方」星城大学FD、2010年2月20日。

中井俊樹「授業改善のノウハウ共有」岐阜市立女子短期大学、2010年3月3日。

中井俊樹「多人数授業の教授法」皇學館大学、2010年3月8日。

夏目達也「授業改善の工夫—名古屋大学版ティーチングティップスから」広島大学、2010年3月9日。

中井俊樹「英語で授業をするために」山口大学、2010年3月17日。

◎2010年度 (22件)

- 近田政博「大学シラバスに関する研修会」平成22年度職員研修、長野県飯田市役所、2010年5月10日～11日。
- 夏目達也「フランスの高等教育事情」立命館大学研修センター特別講義、立命館大学、2010年7月16日。
- 近田政博「学生の参加度を高めるための授業スキル」医学部教員研修会、産業医科大学、2010年8月25日。
- 中井俊樹「FD・SD教育改善支援拠点と大学教育開発の今後」全国大学教育研究センター等協議会、東北大学、2010年8月25日。
- 近田政博「大学で教えるスキルチームワーク、研究活動、国際化」平成22年度新任教員研修、北里大学、2010年9月1日。
- 夏目達也「GPA制度の基礎的事項」関西福祉科学大、2010年9月10日。
- 中井俊樹「英語による授業のノウハウ」、岡山大学、2010年9月14日。
- 夏目達也「学生の学習活動の現状とその支援」、首都大学東京、2010年10月7日。
- 近田政博「あなたが大学で学ぶことの意味」『総合的な学習の時間』講演、名古屋市立向陽高等学校、2010年10月14日。
- 伊藤奈賀子「大学生を教えるノウハウ」平成22年度学術情報リテラシー教育担当者研修、大阪大学、2010年10月21日。
- 中井俊樹「大学生を教えるノウハウ」平成22年度学術情報リテラシー教育担当者研修、国立情報学研究所、2010年11月18日。
- 中井俊樹「英語で教える」三重大学、2010年11月26日。
- 夏目達也「授業をデザインする」目白大学、2010年11月27日。
- 中井俊樹「すぐれた学生指導のノウハウの共有」豊橋技術科学大学、2010年11月29日。
- 夏目達也「『大学教育活用力』の形成をめざして」名電高校、2010年12月1日。
- 夏目達也「大学の変容と学士課程教育に求められるもの」岐阜聖徳大学、2011年1月12日。
- 近田政博「研究指導を成功させる方法—学位論文の作成をどう支援するか」平成22年度大学院FD、立命館大学、2011年1月17日。
- 夏目達也「高等教育の質保証」SMBCパーク栄セミナー、住友三井銀行SMBCパーク栄出張所、2011年1月27日。
- 近田政博「研究を教育に活かすための方法」平成22年度ファカルティ・ディベロップメント講習会、名古屋市立大学、2011年2月10日。
- 夏目達也「学生の学びを促す授業改善」、南山大学、2011年3月8日。
- 近田政博「研究計画書の書き方」研究計画書作成セミナー、立命館大学、2011年3月17日。
- 近田政博「プレFDの展開と今後の課題—我が国における先端事例を通じて」第17回大学教育研究フォーラム、京都大学、2011年3月18日。

◎2011年度 (28件)

- 齋藤芳子「大学への招待」『総合的な学習の時間』講演、名古屋市立向陽高等学校、2011年4月21日。
- 夏目達也「大学教育改善に向けたFD・SDの現状と課題」東海・北陸・近畿地区学生指導研究会、メルパルク名古屋、2011年5月26日。
- 齋藤芳子「研究者のための科学コミュニケーション Starter's Kit」科学技術広報研究会、理化学研究所東京連絡事務所、2011年6月1日。

- Masahiro Chikada, "Social Responsibilities for University Administrators: From Bureaucrats to Academics", 2nd Asia-Europe Education Workshop, University of Innsbruck, Austria, 5 June, 2011.
- 近田政博「大学院生活を充実させるための方法論」電通育英会大学院奨学生夏期セミナー2011、クロスウェーブ幕張、2011年8月7日。
- 近田政博「大学は新任教員にどのような情報・知識を提供すべきかー名古屋大学の事例をもとに」第1回高等教育開発フォーラム、立命館大学、2011年8月29日。
- 中井俊樹「大学生の教え方」専門学校トライデント、2011年8月31日。
- 中井俊樹「事例で学ぶコーチング」愛知県看護協会、2011年9月2日・8日。
- 中井俊樹「授業の設計と評価」長野県看護大学、2011年9月14日。
- 中井俊樹「大学教授法の基礎」長野県看護大学、2011年9月15日。
- 中井俊樹「授業の方法の基本について」大阪市立大学工学部FD集会、大阪市立大学、2011年9月28日。
- 近田政博「研究指導はなぜ難しいのかー名古屋大学の教員調査から得られた知見」立教大学大学教育開発・支援センター公開シンポジウム、立教大学、2011年10月25日。
- 夏目達也「初年次教育にいかに関与するかー全国主要大学と名古屋大学の取組」愛知教育大学シンポジウム、愛知教育大学、2011年10月26日。
- 中井俊樹「FDの義務化から3年ー原点に立ち返って考える」名城大学第13回FDフォーラム、名城大学、2011年11月2日。
- 近田政博「シラバスの意義およびその作成法」札幌医科大学FD教育セミナー、札幌医科大学、2011年11月22日。
- 中井俊樹「大学生を教えるノウハウ」平成22年度学術情報リテラシー教育担当者研修、国立情報学研究所、2011年12月1日。
- 近田政博「プレゼンテーション入門」東海地区大学図書館協議会第3回図書館職員基礎研修、名古屋大学、2011年12月15日。
- 中井俊樹「FDとしてのメンタープログラムの試み」岡山大学、2011年12月16日。
- 齋藤芳子「大学院における共通的教育の国際動向」筑波大学大学研究センター第53回公開研究会シンポジウム「大学院における共通的教育ーこれまでとこれから」筑波大学、2011年12月22日。
- 中井俊樹「授業の設計の方法」専門学校トライデント、2011年12月26日。
- 近田政博「ベトナムの高等教育政策」大学アドミニストレーター育成プログラム、立命館大学、2012年1月6日。
- 中井俊樹「大学教育の行方」日本福祉大学、2012年1月20日。
- 近田政博「大学生が自ら学ぶ習慣を身につけるための支援方法」修文大学FD講演会、修文大学、2012年2月1日。
- 中井俊樹「授業の組み立て方の工夫」岐阜大学、2012年2月15日。
- 夏目達也「高大接続と初年次教育」第4回大分県高大連携シンポジウム、大分大学、2012年2月20日。
- 中井俊樹「戦略的に考える」名城大学管理職研修、2012年3月21日、22日。
- 齋藤芳子「Skills Training for Postgraduates in Nagoya University」NISTEP 勉強会、科学技術政策研究所、2012年3月22日。
- 中井俊樹「教授法の具体的事例」専門学校トライデント、2012年3月26日。

◎2012年度 (36件)

近田政博「大学で求められる力」『総合的な学習の時間』講演、名古屋市立向陽高等学校、2012年4月19日。

近田政博「説得力のある文章の書き方」愛知政治大学院専門政治コース講座、自由民主党愛知県連、2012年5月19日。

齋藤芳子「非専門家に研究を伝える」科学コミュニケーション研修、科学技術振興機構サイエンスコミュニケーションセンター、2012年5月23日。

夏目達也「教員養成学部型初年次教育の構築をめざして—学生の学習ニーズの多様化への対応」、東京学芸大学、2012年5月30日。

戸田山和久・齋藤芳子「非専門家に研究を伝える」科学コミュニケーション研修、日本科学未来館、2012年6月21日。

中井俊樹「クリティカルシンキングを活かした問題解決の技法」愛知教育大学、2012年7月13日。

近田政博「大学が求める書く力—大学初年次教育における学術的文章の書き方・アカデミックライティング指導の実際」教員研修、静岡県立小笠高等学校、2012年7月25日。

齋藤芳子「博士たちへの社会的期待」2012年度第42回天文天体物理若手の会夏の学校、三国観光ホテル、2012年8月3日。

中井俊樹「メンタリングプログラムの実践を通して学んだこと」東北大学、2012年8月8日。

中井俊樹「授業改善に向けたFD」IDE大学協会中国・四国支部大学セミナー、ホテルグランヴィア広島、2012年8月21日。

近田政博「学習意欲を高める授業づくり—シラバスの効果的な作成法」天使大学教員研修、天使大学、2012年8月24日。

中井俊樹「大学を越えた教職協働による研修教材の開発」日本リメディアル教育学会第8回全国大会シンポジウム「学習支援における教職協働の営み」立命館大学衣笠キャンパス、2012年8月28日。

近田政博「学生の学習意欲を高める方法」河合塾トライデント教員研修、河合塾トライデント外国語・ホテル専門学校、2012年8月28日。

近田政博「社会人学生はどのような教授法や研究指導を求めているのか」第2回高等教育開発フォーラム、帝京大学、2012年8月30日。

近田政博「大学生と大学教員に図書館をアピールする方法—教員の目線から」2012年度私立大学図書館協会西地区部会東海地区協議会実務担当者研修会、入鹿の里MUSICA、2012年9月6日。

中井俊樹「大学におけるメンタリングの実践」信州大学、2012年9月10日。

中井俊樹「参照文書の開発と活用の可能性」内部質保証システムの構造・人材・知的基盤の開発に関する研究会、2012年10月4日。

近田政博「名古屋大学高等教育研究センターの歩み—研究開発物を中心に」桜美林大学大学院大学アドミニストレーション公開研究会「学生・教員に信頼される大学職員を考える」桜美林大学、2012年10月13日。

夏目達也「高等教育機関の歴史—教育機会拡大と質保証」ネットワーク大学コンソーシアム岐阜、岐阜大学サテライトキャンパス、2012年10月21日。

夏目達也「社会人の学び直しと高等教育—機関の役割」愛知県リカレント教育推進会議、愛知教育委員会、2012年10月24日。

夏目達也「専門職教育における教員の落とし穴とその対策」日本理学療法士協会教員研修会、中部リハビリテーション専門学校、2012年10月27日。

中井俊樹「誰のため、何のためのシラバスか—シラバスの書き方・使い方」シラバスに関する研修会、

- 龍谷大学、2012年11月5日。
- 中井俊樹「大学の教務の実践的知識の共有」神奈川県内大学教務連絡協議会教務関連業務研修会、麻布大学、2012年11月9日。
- 中井俊樹「大学におけるメンタリングの方法」AWA サポートセンター第3回メンター研修、徳島大学、2012年11月15・16日。
- 夏目達也「大学職員的能力形成に必要な視点」FD・SD 教育改善支援拠点事業「大学職員研修の進め方」、岐阜大学サテライトキャンパス、2012年11月27日。
- 中井俊樹「大学職員の実践的知識をどのように共有するか」『大学職員研修の進め方』岐阜大学、2012年11月27日。
- 近田政博「名古屋大学における大学教員準備講座の取り組み」PFFP 研究会「大学教員を育てるー入職前と入職後の能力開発」京都大学東京オフィス、2012年12月17日。
- 中井俊樹「教育評価の具体的方法」河合塾トライデント新任研修、河合塾トライデント外国語・ホテル専門学校、2012年12月26日。
- 中井俊樹「学習に関する基礎知識」愛知県看護協会、2013年1月17日。
- 近田政博「大学院における研究室教育の質保証について考える」平成24年度第3回FD・SDセミナー講演、北陸先端科学技術大学院大学、2013年1月28日。
- 夏目達也「『ノンフォーマル学習』で学位取得？ー職業経験の成果評価に関するフランスの取り組み」これからの「非大学型高等教育」フォーラム「まなぶコストはたらくスキルー京都・日本・海外はたらくための学習（社会）デザイン」キャンパスプラザ京都、2013年2月9日。
- 中井俊樹「多人数授業の工夫」岐阜薬科大学、2013年2月13日。
- 夏目達也「大学初年次教育の改善」神戸国際大学FD、神戸国際大学、2013年2月21日。
- 近田政博「大学生が自ら学ぶ習慣を身につけるための支援方法」全学FD集会講演、金城学院大学、2013年2月28日。
- 中井俊樹「教員の教育力ー授業を設計する力」岐阜大学医学部看護学科、2013年3月13日。
- 近田政博「ベトナムの中等教育制度と高大接続について」九州大学グローバル30研究会、九州大学、2013年3月27日。
- ◎2013年度（35件）
- 近田政博「大学で求められる学力」『総合的な学習の時間』講演、名古屋市立向陽高等学校、2013年4月19日。
- 近田政博「ベトナム高等教育の特質と動向」教職員講演会、関西国際大学尼崎キャンパス、2013年6月11日。
- 中井俊樹「学生を引き込む教授法ー動機づけとアクティブラーニングを中心に」京都ノートルダム女子大学、2013年6月13日。
- 近田政博「大学院における研究室教育の課題と展望」千葉大学大学院看護学研究科シンポジウム講演、千葉大学、2013年6月29日。
- 中井俊樹「アクティブラーニングの方法、道具、環境」関西大学、2013年7月12日。
- 中井俊樹「誰のため、何のためのシラバスかーシラバスの書き方・使い方」龍谷大学、2013年7月25日。
- 中井俊樹「教育改善のためのIR入門ワークショップ」SPODフォーラム2013、愛媛大学、2013年8月21日。
- 中井俊樹「教える技術を身につける」岐阜大学大学院連合獣医学研究所、2013年8月29日。

- 夏目達也「大学職員に必要な能力と学び—能力形成につながる学びとは」職員研修会、立命館大学、2013年8月30日。
- 中井俊樹「教育改善のためのデータ活用」岐阜県短期大学協会研修会、グランヴェール岐山、2013年9月4日。
- 夏目達也「高等教育政策と大学改革の動向」「管理職の役割—求められる能力・働き方」職員研修、桐蔭横浜大学、2013年9月10日。
- 夏目達也「高等教育政策と大学改革」「対人折衝の基本—学生にいかに関与するか」職員研修、桐蔭横浜大学、2013年9月11日。
- 近田政博「学生を授業に巻き込む方法」FD研修会、椛山女学園大学、2013年9月13日。
- 夏目達也「コンソーシアムによるFD・SDの推進」全国大学コンソーシアム協議会 第6分科会、同志社大学、2013年9月14・15日。
- 中井俊樹「授業の小道具を活用したFDの可能性」第3回高等教育開発フォーラム、日本高等教育開発協会、京都産業大学、2013年9月14日。
- 中井俊樹「データに基づく組織的な教育改善をどのように行うか—教学IR入門」第3回高等教育開発フォーラム、京都産業大学、2013年9月15日。
- 近田政博「大学院におけるFD入門」第3回高等教育開発フォーラム、日本高等教育開発協会、京都産業大学、2013年9月15日。
- 中井俊樹「教育に関する基礎知識」新人看護職員教育担当者研修①、愛知県看護協会、2013年10月7日。
- 近田政博「大学生に効果的な教授法」学術情報リテラシー教育担当者研修、大阪大学、2013年10月17日。
- 近田政博「多様化する大学院生をどう育てるか」教職員研修会、奈良女子大学、2013年11月15日。
- 近田政博「大学生に効果的な教授法」学術情報リテラシー教育担当者研修、国立情報学研究所、2013年11月28日。
- 中井俊樹「教育に関する基礎知識」新人看護職員教育担当者研修②、愛知県看護協会、2013年12月9日。
- 中井俊樹「大学における教授法」静岡福祉大学、2013年12月11日。
- 近田政博「プレゼンテーション入門」東海地区大学図書館協議会第4回図書館職員基礎研修、名古屋大学、2013年12月13日。
- 夏目達也「大学教員の力量形成を支援するFDとは」第9回FDフォーラム、法政大学、2013年12月6日。
- 夏目達也「大学教育改善を促進するFD・SDのあり方」FD研修会、新潟県立大学、2013年12月18日。
- 中井俊樹「ウェブシラバスの作成と活用方法」龍谷大学、2013年12月20日。
- 近田政博「少人数教育、ゼミ、研究室の活性化—名古屋大学の取り組みを例に」第2回全学FD/SD研修会講演、京都産業大学、2013年12月25日。
- 中井俊樹「学習に関する基礎知識」新人看護職員実地指導者研修①、愛知県看護協会、2014年1月20日。
- 中井俊樹「IRを実践するための指針」立命館大学、2014年1月28日。
- 夏目達也「アクティブラーニングの全学的教育—改革へのチャレンジ：意義と方法」シンポジウム「産業界ニーズに対応した初年次教育のチャレンジ」名古屋商科大学、2014年1月31日。
- 中井俊樹「教育評価とルーブリック」京都産業大学、2014年2月6日。

中井俊樹「名古屋大学メンタープログラムがもたらしたもの」愛媛大学、2014年2月13日。
近田政博「効果的なプレゼンテーション」愛知政治大学院講演、自由民主党愛知県連、2014年2月15日。
中井俊樹「名古屋大学における大学教員養成支援」大阪大学教育学習支援センター設立記念国際シンポジウム、2014年3月26日。

◎2014年度 (32件)

中井俊樹「大学で求められる力」『総合的な学習の時間』講演、名古屋市立向陽高等学校、2014年5月23日。
夏目達也「キャリア教育論」平成26年度名古屋市看護管理者研修会、名古屋健康福祉局健康部中央看護専門学校、2014年7月8日。
中井俊樹「メンタープログラムの成果と課題—名古屋大学の取り組みから」女性研究者研究活動支援事業、高知大学、2014年7月17日。
中井俊樹「自己診断から授業改善へ」福岡女子大学、2014年8月1日。
夏目達也「教育改善にどうつなげるか」名古屋外国語大学、2014年8月7日。
中島英博「FD マザーマップを活用したテーマ別グループワーク」看護学教育研究共同利用拠点千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センター主催・看護系大学教員のためのFD推進ワークショップ、佛教大学、2014年8月7日。
中井俊樹「大学の組織・人材マネジメントⅡ：組織マネジメント」私学研修福祉会平成24年度アドミニストレーター研修、アルカディア市ヶ谷、2014年8月8日。
夏目達也「大学の教員になるということ」日本私立看護系大学協会新任教員研修、アルカディア市ヶ谷、2014年8月9日。
中井俊樹「アクティブラーニングの方法、道具、環境」羽衣国際大学、2014年9月2日。
中井俊樹「教育方法」平成26年度名古屋市臨地実習指導者講習会、名古屋健康福祉局健康部中央看護専門学校、2014年9月8日・22日。
中井俊樹「アクティブラーニングを促す教授法の基本」椛山女学園大学、2014年9月12日。
中井俊樹「教育評価の方法」愛知みずほ大学短期大学部、2014年9月26日。
小林忠資「教育方法」平成26年度名古屋市臨地実習指導者講習会、名古屋健康福祉局健康部中央看護専門学校、2014年9月29日。
中井俊樹「なぜ大学においてIRが重要なのか」教学IRに関するFD・SD研修、愛知教育大学、2014年10月10日。
中井俊樹「教育に関する基礎知識」新人看護職員教育担当者研修、愛知県看護研修会館、2014年10月20日。
中島英博「看護系大学教員の職能開発とキャリア支援」平成26年度看護学教育ワークショップ、千葉大学、2014年10月21日。
夏目達也「成人学習者の学びの支援と育成」愛知県立総合看護専門学校・愛知県看護研修センター・ジョイント研修、愛知県立総合看護専門学校、2014年10月28日。
夏目達也「厳格な成績評価とGPA制度」名城大学FDフォーラム、名城大学、2014年10月29日。
中井俊樹「教職員能力開発と学生支援における内部質保証システム」大学評価学位授与機構、2014年11月7日。
夏目達也「いま、産学連携教育に求められること—地域で活躍する人材育成を目指して」中部圏産学連携会議パネルディスカッション、名古屋国際会議場、2014年11月15日。

中井俊樹「教育に関する基礎知識」新人看護職員教育担当者研修、愛知県看護研修会館、2014年11月17日。

中島英博「学生が自ら学ぶ授業を設計してみませんか？—シラバスの工夫で、授業はもっと良くなる」第4回佛教大学FD研究会、佛教大学、2014年11月25日。

夏目達也「大学生に効果的な教授法」学術情報リテラシー教育担当者研修、国立情報学研究所、2014年11月27日。

中島英博「Global Competitiveness of Japanese Higher Education: Past, Present, and Prospects」アジア経済研究所日本研究セミナー、アジア経済研究所、2014年12月3日。

小林忠資「学習に関する基礎知識」新人看護職員実施指導者研修、愛知県看護研修会館、2014年12月8日。

中井俊樹「アクティブラーニングを促す教授法」南山大学経済学部FD研修会、南山大学、2014年12月12日。

中井俊樹「アクティブラーニングの実践課題」愛知学院大学、2014年12月25日。

中井俊樹「学習に関する基礎知識」新人看護職員教育担当者研修、愛知県看護研修会館、2015年1月26日。

中井俊樹「看護分野の指導者の育成「理解して実践！臨床教育の理論と技法」」愛知医科大学、2015年2月5日。

夏目達也「大学教育の改善のために」愛知医科大学FDセミナー、愛知医科大学、2015年2月23日。

中島英博「学生の主体的な学習を促す授業づくり」石川県立看護大学FD、石川県立看護大学、2015年2月23日。

中井俊樹「アクティブラーニングの実践的方法」羽衣国際大学、2015年2月24日。

[プログラム等の受賞]

◎2011 年度

メンター制度 (優秀賞)、メンター・アワード 2012、公益財団法人日本生産性本部会長 牛尾治朗表彰、2012年2月24日。

◎2012 年度

YES/NO うちわプロジェクト (特別賞)、ひと涼みアワード 2012、熱中症予防声かけプロジェクト総合運営事務局表彰、2012年10月15日。

[メディア掲載・出演]

- 2008年7月1日 上智新聞
「FDは何を変えるか」(夏目達也)
- 2012年11月7日 NHK
NHK ニュース「文科相3大学新設 一転認可へ」(近田政博)
- 2012年11月8日 中日新聞
「3大学一転認可 おかしいか現状に一石」(近田政博)
- 2012年11月13日NHK
NHK ニュース「田中文科相発言が投げかけたものは」(近田政博)
- 2013年1月9日 教育学術新聞
「FD・SD 教育改善支援拠点セミナー 職員研修の進め方」
- 2013年3月3日 中日新聞
「大学教育の課題を考えるフォーラム 大学教育改革フォーラム in 東海 2013 開催：2日」
- 2013年7月30日 中日新聞
「『いまドキッ!大学生』遊んでばかりじゃいけない」(中井俊樹)
- 2013年10月2日 教育学術新聞
「JAED 第3回高等教育開発フォーラム」
- 2014年6月18日 教育学術新聞
「研究と実践の往還テーマにー「大学教育学会」大会開く」

教育

[兼任]

◎2008年度

教育発達科学研究科高等教育学講座	夏目達也
教育発達科学研究科高等教育学講座	近田政博

◎2009年度

教育発達科学研究科高等教育学講座	夏目達也
教育発達科学研究科高等教育学講座	近田政博

◎2010年度

教育発達科学研究科高等教育学講座	夏目達也
教育発達科学研究科高等教育学講座	近田政博

◎2011年度

教育発達科学研究科高等教育学講座	夏目達也
教育発達科学研究科高等教育学講座	近田政博

◎2012年度

教育発達科学研究科高等教育学講座	夏目達也
教育発達科学研究科高等教育学講座	近田政博

◎2013年度

教育発達科学研究科高等教育学講座	夏目達也
教育発達科学研究科高等教育学講座	近田政博

◎2014年度

教育発達科学研究科高等教育学講座	夏目達也
教育発達科学研究科高等教育学講座	中井俊樹

[授業担当]

◎2008年度

学士課程

- 「大学でどう学ぶか」(全学教養科目) (夏目達也)
- 「現代社会と教育」(文系教養科目) (近田政博)
- 「基礎セミナーA-現代の子どもの実態」(基礎セミナー) (中井俊樹)

大学院教育発達科学研究科

- 高等教育経営論-大学職員論 (夏目達也)

高等教育経営論－キャリア教育（夏目達也）
研究調査指導（夏目達也）
高等教育基礎論－研究方法（近田政博）
高等教育内容論－学習支援・FD（近田政博）
高等教育経営論－大学組織論（中井俊樹）
高等教育内容論－学士課程教育論（中井俊樹）

◎2009年度

学士課程

「大学でどう学ぶか」（全学教養科目）（夏目達也）
「現代社会と教育」（文系教養科目）（近田政博）
「基礎セミナーA－現代の子どもの実態」（基礎セミナー）（中井俊樹）

大学院教育発達科学研究科

高等教育経営論－大学職員論（夏目達也）
高等教育経営論－キャリア教育（夏目達也）
研究調査指導（夏目達也）
高等教育基礎論－研究方法（近田政博）
高等教育内容論－学習支援・FD（近田政博）
高等教育経営論－大学組織論（中井俊樹）
高等教育内容論－学士課程教育論（中井俊樹）

◎2010年度

学士課程

「大学でどう学ぶか」（全学教養科目）（夏目達也）
「現代社会と教育」（文系教養科目）（近田政博）
「基礎セミナーA－現代の子どもの実態」（基礎セミナー）（中井俊樹）

大学院教育発達科学研究科

高等教育経営論－大学職員論（夏目達也）
高等教育経営論－キャリア教育（夏目達也）
研究調査指導（夏目達也）
高等教育基礎論－研究方法（近田政博）
高等教育学研究Ⅰ－大学教員準備講座（夏目達也・近田政博・中井俊樹・齋藤芳子）
高等教育内容論－学習支援・FD（近田政博）
高等教育経営論－大学組織論（中井俊樹）
高等教育内容論－学士課程教育論（中井俊樹）

◎2011年度

学士課程

「大学でどう学ぶか」（全学教養科目）（夏目達也）
「現代社会と教育」（文系教養科目）（近田政博）
「基礎セミナーA－若者論を評価する」（基礎セミナー）（中井俊樹）
「基礎セミナーB－若者論をつくる」（基礎セミナー）（中井俊樹）

大学院教育発達科学研究科

- 高等教育経営論－大学職員論（夏目達也）
- 高等教育経営論－キャリア教育論（夏目達也）
- 研究調査指導（夏目達也）
- 高等教育基礎論－研究方法（近田政博）
- 高等教育学研究Ⅰ－大学教員準備講座（夏目達也・中井俊樹・齋藤芳子）
- 高等教育内容論－学習支援・FD（近田政博）
- 高等教育経営論－大学組織論（中井俊樹）
- 高等教育内容論－学士課程教育論（中井俊樹）

◎2012年度

学士課程

- 「大学でどう学ぶか」（全学教養科目）（夏目達也）
- 「基礎セミナーA－若者論を評価する」（基礎セミナー）（中井俊樹）
- 「基礎セミナーB－若者論をつくる」（基礎セミナー）（中井俊樹）
- 「学術論文の書き方入門」（文系基礎科目）（近田政博）
- 「現代社会と教育」（文系教養科目）（近田政博）
- 「技術／職業教育学演習」（教育学部演習）（夏目達也）

大学院教育発達科学研究科

- 高等教育経営論－大学職員論（夏目達也）
- 高等教育経営論－キャリア形成支援論（夏目達也）
- 研究調査指導（夏目達也）
- 研究方法基礎論（夏目達也）
- 高等教育基礎論－研究方法（教育発達科学研究科）（近田政博）
- 高等教育内容論－学習支援・FD（教育発達科学研究科）（近田政博）
- 高等教育学研究Ⅰ－大学教員準備講座（夏目達也・近田政博・中井俊樹・齋藤芳子）【大学院共通科目】
- 高等教育経営論－大学組織論（中井俊樹）
- 高等教育内容論－学士課程教育論（中井俊樹）

◎2013年度

学士課程

- 「大学でどう学ぶか」（全学教養科目）（夏目達也）
- 「基礎セミナーA－若者論を評価する」（基礎セミナー）（中井俊樹）
- 「基礎セミナーB－若者論をつくる」（基礎セミナー）（中井俊樹）
- 「学術論文の書き方入門」（文系基礎科目）（近田政博）
- 「技術／職業教育学演習」（教育学部演習）（夏目達也）

大学院教育発達科学研究科

- 高等教育経営論－大学職員論（夏目達也）
- 高等教育経営論－キャリア形成支援論（夏目達也）
- 研究調査指導（夏目達也）
- 研究方法基礎論（夏目達也）
- 高等教育基礎論－研究方法（教育発達科学研究科）（近田政博）

高等教育内容論－学習支援・FD（教育発達科学研究科）（近田政博）
高等教育学研究Ⅰ－大学教員準備講座（夏目達也・近田政博・中井俊樹・東望歩）【大学院共通科目】
高等教育経営論－大学組織論（中井俊樹）
高等教育内容論－学士課程教育論（中井俊樹）

◎2014年度

学士課程

「大学でどう学ぶか」（全学教養科目）（夏目達也）
「基礎セミナーA－若者論を評価する」（基礎セミナー）（中井俊樹）
「基礎セミナーB－若者論をつくる」（基礎セミナー）（中井俊樹）
「技術／職業教育学演習」（教育学部演習）（夏目達也）

大学院教育発達科学研究科

高等教育経営論－大学職員論（夏目達也）
高等教育経営論－キャリア形成支援論（夏目達也）
研究調査指導（夏目達也）
研究方法基礎論（夏目達也）
高等教育学研究Ⅰ－大学教員準備講座（夏目達也・中井俊樹・中島英博）【大学院共通科目】
高等教育経営論－大学組織論（中井俊樹）
高等教育内容論－学士課程教育論（中井俊樹）
高等教育内容論－調査・研究方法入門（教育発達科学研究科）（中島英博）

社会貢献

○夏目達也

- ・大学入試センター実施方法委員会委員 (2005～2012年度)
- ・教育GP審査部会委員 (2008年～2012年)
- ・大学評価・学位授与機構学位システム研究会委員 (2007年度～)
- ・京都大学・高等教育研究開発推進センター学外研究協力者 (2008年度～)
- ・「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」事業評価委員 (2008～2013年度)
- ・大学教育学会常任理事 (2010年度～)
- ・東北大学・教育関係共同利用拠点 (高等教育開発推進センター) 運営委員 (2010年度～)
- ・京都大学・教育関係共同利用拠点 (高等教育研究開発推進センター) 運営委員 (2010～2015年度)
- ・高等教育学会理事 (2010年度～)
- ・「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」アドバイザー・ボード委員 (2012～2014年度)
- ・静岡大学大学教育センター外部評価委員 (2013年度)
- ・先導的制度改革推進委託事業書面審査委員 (2013年～)
- ・名城大学外部評価委員会委員 (2014年度)
- ・IDE大学協会東海支部監事 (2010～2014年度)
- ・IDE大学協会東海支部理事 (2014年度～)

○近田政博

- ・愛知淑徳大学現代GPプログラム「多文化共生を目指した発信型全学英語教育ーモジュール化された体系的カリキュラム開発ー」外部評価委員長 (2008年度)
- ・大学教育学会 理事 (2009年度～2013年度)
- ・北陸先端科学技術大学院大学 大学院教育イニシアティブセンター・アドバイザー (2010年度～2013年度)
- ・日本比較教育学会 理事 (2011年度～2013年度)
- ・日本比較教育学会 紀要編集委員 (2011年度～2013年度)
- ・広島大学高等教育研究開発センター 客員研究員 (2012年度～2013年度)
- ・一橋大学「社会科学系大学院におけるパッケージ型キャリア支援プログラムーキャリア支援室大学院部門設置による支援基盤の確立」外部評価委員 (2012年度)
- ・大学教育学会 学会誌常任編集委員 (2013年度)
- ・文部科学省大学間連携共同教育推進事業 (代表校：愛媛大学)「西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシップ・プログラム」事業評価委員長 (2013年度)
- ・名古屋大学消費者生活協同組合 読書マラソンコメント大賞 選考会審査員 (2013年度)

○中井俊樹

- ・立命館大学大学評価委員会委員 (2010年度)
- ・学生支援推進プログラム評価委員会委員 (2010年度～2012年度)
- ・大学教育学会ウェブサイト管理運営委員 (2012年度～)
- ・大学評価・学位授与機構評価研究部調査研究協力者 (2012年度～)
- ・大学教育再生加速プログラム委員会ペーパーレフェリー (2014年度)

- ・名古屋学院大学 COC 外部評価委員 (2014 年度～)

○齋藤芳子

- ・科学技術社会論学会 平成 20 年度理事・監事選挙管理委員 (2008 年)
- ・研究・技術計画学会 評議員 (2008 年 10 月～)
- ・経済協力開発機構科学技術イノベーション委員会研究機関と人材分科会 政府派遣専門家 (文部科学省科学技術国際協力事業 専門家派遣) (2011 年 1 月～2012 年 4 月)
- ・研究・技術計画学会 編集委員 (2012 年 3 月～)

戸田山和久・元センター長からのコメント

[在任：2005年1月～2008年12月]

◎7年間を通じて（または在任中の）、センターが優れていた点は？

- ・ 小さいセンターであることを生かし、他のセンター等でまだ手を出していなかったことに早い時期から取りかかっていた（小回りがきいていた）
- ・ 若い人が自由にいろいろなテーマに取り組めた
- ・ スピードを持って成果につなげていた
- ・ 多彩なバックグラウンドの人がいた
- ・ 研究会方式というアイデアはよかった

◎7年間を通じて（または在任中の）、劣っていた/改善すべき点は？

- ・ FDの次のテーマが見いだせなかった、本気で次を探していなかったのかもしれない
- ・ 「教室英語」に続くヒット作がなく、無理矢理に教材にしているような感があった
- ・ SDに取り組んだものの、勉強不足・研究なしの状態であった（専門家らしさがなかった）
- ・ 上記の結果、研修システムのあり方や業務改善などにつなげられず、SD需要がなかった
- ・ FDで取り組んできた色々なテーマのなかには現在重視されたり課題とされたりしているものがあつたはずなのに、学内部局へのアピール不足で生かされなかった
- ・ 「小さいセンターなので、各部局の教育面での中核的人物に仲間になってもらい、その人たちを通じて部局FDを行う」という方針を立てたものの、実現されなかった
- ・ 国際的な論文業績が少ない、せつかくの海外客員との共同研究が少ない、研究成果としては認められにくい教材開発をゴールにしてしまったなどにより、研究センターとして国際的に一流の研究業績があげられず、国際的な認知も得られなかった
- ・ 教材開発をゴールにしたことは、成果が部局に浸透しているか否かを見えにくくした点でよくなかった
- ・ 文科省や執行部などとの交流が少なく、現在の課題や必要とされている情報やテーマがわからなくなっていた
- ・ 以上により、他大学の要請に応じてのFD講演への傾倒が強まってしまった
- ・ 研究会方式が、学内への貢献にならなかつたり貢献が見えにくかつたりした

- センターの理想的状態をどのように考えていたか？
- センターの存在によって何がどのような状態になることが期待されるか？
 - ・ 教員個々人が自立した一流の研究者であること
 - ・ 専門家ならではの情報と分析をもとにして執行部や行政に対して適切な助言を行い、聞きかじり情報による学内混乱などを避けられること

- 7年間（または在任中）の「受益者（企業で言うところの顧客）」は誰だったのか？
 - ・ 他大学（＝学内にカスタマーとサポーターがいなかった／少なかった）

- ◎その他（今後の課題）
 - ・ 執行部との連携、情報交換
 - ・ 各部局へのアピール方法
 - ・ 各部局のハブとなる人材のネットワークづくり
 - ・ 国際的な研究業績、認知

木俣元一先生・元センター長からのコメント

[在任：2009年1月～2012年3月]

◎7年間を通じて（または在任中の）、センターが優れていた点は？

- ・ 拠点採択という形で、センターのそれまでの活動（とくに教材作り）が評価された
- ・ 成果物が数多くあった
- ・ さまざまな課題にとりくみ、それぞれについて教材や研修といった成果を生みだしていた

◎7年間を通じて（または在任中の）、劣っていた/改善すべき点は？

- ・ 研究センターでありながら、大型科研費獲得などの実績がなく、研究でプレゼンスを示せなかった
- ・ 学外研修や教材作りなどの以前から継続しているものについて新たな成果は出していたものの、大きな変化はなく、新たな方向には行けなかった
- ・ 『成長するティップス先生』をはじめとする過去の思いがけない成功・反響により、教員個人の授業改善を中心とするサービスに偏ってしまっていた
- ・ 授業のあり方だけでなく、教育のあり方(カリキュラムとか3つのポリシーとか質保証とか)まで踏み込めたらよかった
- ・ 広く高等教育研究を行い、その成果の還元をすることができていなかった
- ・ 研究重視でもなく、大学執行部と密に連携するでもなく、宙に浮いたような存在だった
- ・ 学内における存在感が極めて薄かった
- ・ いつも忙しそうにしており、じっくり取り組めていなかった

○センターの理想的状態をどのように考えていたか？

○センターの存在によって何がどのような状態になることが期待されるか？

- ・ 目的・目標がはっきりしなかったことが問題
- ・ 研究センターというネーミングなので、世界一流の研究成果を出すことが第一だろう
- ・ 教育発達科学研究科における研究テーマ・手法との差別化をして、センターらしい研究成果を出す

○7年間（または在任中）の「受益者（企業で言うところの顧客）」は誰だったのか？

○センターに必要なサポート、不必要な/望ましくない制約は何か？

- ・ コメントなし

○その他

- ・ 研究重視のセンターにはもう戻れないのだろうか・・・
- ・ 教育に関わる競争的資金への応募にセンターが絡んで成功していれば、また違った展開もあったかもしれない

早川義一先生・元センター長からのコメント

[在任：2012年4月～2014年3月]

◎7年間を通じて（または在任中の）、センターが優れていた点は？

- ・ 少ない人数でたくさんの仕事をこなしていた
- ・ 自分の目から見て、「意味のある仕事」をしていた
- ・ 定例のセミナー・企画もののセミナーや、大規模なフォーラムを毎年開催してきた

◎7年間を通じて（または在任中の）、劣っていた/改善すべき点は？

- ・ 研究センターとしての本来のミッションを考えると、研究をまず優先すべきだったのではないか
- ・ 日本や世界から見て、名大のこのセンターはココが強い、と言えるものがあればよかった
- ・ 研究会をたくさん立ち上げていたが、もう少し数は絞って、深く研究し、世界的な研究成果を出せるとよかった
- ・ 国内外からの研究センターとしての認知が高ければ、学内にもっと貢献せよというような状況には陥らなかったのではないかと心配
- ・ 拠点認定で収入が確保されていたため、センターの存立についての危機感が薄かったかもしれない
- ・ 教育発達科学研究科の教員との共同研究などもあってよかったのではないかと

○センターの理想的状態をどのように考えていたか？

○センターの存在によって何がどのような状態になることが期待されるか？

- ・ 1大学の、しかも小さな研究センターだけでは大きなことはできないので、国内外の専門家と共同して研究を進める
- ・ 高等教育研究者の仲間内に閉じることなく、広く活動の場をもつ
- ・ 研究を背景にして、高等教育についてのオピニオンリーダーとして発言できること、高等教育を実際にリードして行くこと
- ・ 一般社会からの認知を高めるため、まずはタイムリーに発信する
- ・ センターを部外者にどう見せるか、組織的に対応する

○7年間（または在任中）の「受益者（企業で言うところの顧客）」は誰だったのか？

○センターに必要なサポート、不必要な/望ましくない制約は何か？

- ・ この組織を研究センターとしてどう育てるか、執行部がしっかりした方針を持つべき
- ・ 創設に込めた様々な思いが交錯したままではよくないので、執行部がきちんと整理し、それに見合うスタッフを揃える必要がある
- ・ 執行部が代わる度に方針が揺らがないように、ミッションを明確にしておく必要がある
- ・ 自身の在任中は、執行部の意向がよく見えなかった

◎その他

- ・ 教材開発ではなく、大学の理念などの理論的研究をもう少し見たかった
- ・ 全員で1つの研究（開発ではなく）に取り組むようなことがあってもよかったかもしれない
- ・ 本学のような研究大学で、部局の教員の教育に対する意識を変容させられるようなFDはできるのだろうかとも疑問

高等教育研究センター自己評価委員会

水谷法美	センター長	(委員長)
夏目達也	教授	(委員、本文執筆)
中島英博	准教授	(委員)
齋藤芳子	助教	(委員、資料編集)

報告書編集アシスタント

谷口千佳	センター事務補佐員
岡田久樹子	センター事務補佐員

協力

長谷川文代	教育推進部教育企画課・教育改革推進係長
書上玲子	教育推進部教育企画課・元事務補佐員 (センター付)

名古屋大学高等教育研究センター

自己評価報告書 2008－2014

2015年8月

発行 名古屋大学高等教育研究センター

〒464-8601

名古屋市千種区不老町

電話 052-789-5696 (事務室)

FAX 052-789-5695

E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp

印刷 石川特殊特急製本株式会社

